

アメリカ太平洋研究 Vol.4 Mar. 2004

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター



東京大学
アメリカ太平洋研究

目 次

特集：米国と亜細亜——開国の衝撃とその波動	遠 藤 泰 生	5
米中関係の起源とその影響	茅 海 建	9
アメリカとの遭遇が韓半島に残した痕跡	チェ・ジョンウン	17
越米関係の始まりと歴史の教訓	ヴー・ミン・ザン	29
The Transformation of International Relations in East Asia:		
From Ambiguity to Singularity in Diplomatic Discourse	Hiroshi Mitani	35
朝鮮（韓国）の対米開国と両国間における「理想主義」と 「現実主義」の相剋	長 田 彰 文	45

研究論文

Jendā and Gender: Young Australians and Japanese on Gender

Equality and the Women's Movement	Chilla Bulbeck	59
-----------------------------------	----------------	----

日米援助返済交渉と「朝鮮債権」——その一括処理と返済

金の使途——	宋 炳 巻	79
--------	-------	----

ウィリアム・ディーン・ハウエルズ『アルトゥルリアから

きた旅人』とマーク・トウェイン『人間とはなにか』

における人間の条件	高 吉 一 郎	95
-----------	---------	----

The Formative Years of the Transpacific Networks Promoting

Japanese Studies in America	Tomoko Nakashima	111
-----------------------------	------------------	-----

「太平洋のページェント」：1939 年金門万国博覧会におけ

る太平洋地域の文化表象をめぐって	深 見 麻	129
------------------	-------	-----

書評

油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ、拒まれる

アメリカ——世界史の中のアメリカニゼーション』	松 本 悠 子	143
-------------------------	---------	-----

石井明・朱建栄・添谷芳秀・林曉光編『記録と考証 日中

国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』……………益 尾 知佐子…… 149

五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門』（第3版）…橋 川 健 竜…… 157

アリス・ベーコン、矢口祐人・砂田恵理加訳

『明治日本の女たち』……………高 橋 裕 子…… 163

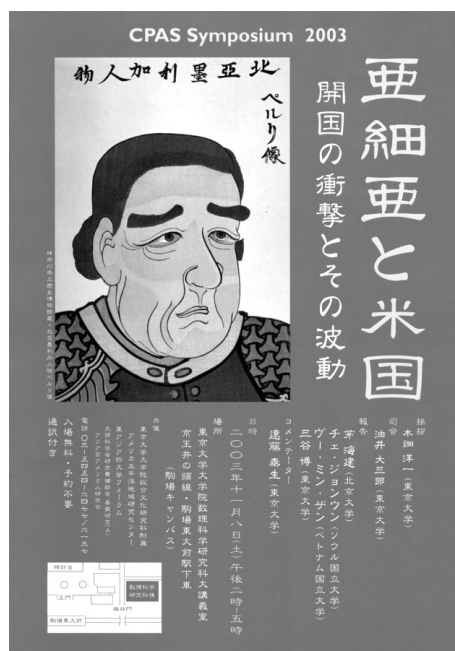
アメリカ太平洋地域研究センターの研究活動報告（2003年度）

……………荒 木 純 子…… 171

特集 「米国と亜細亞——開国の衝撃とその波動」

遠 藤 泰 生

すでに各方面で報じられているとおり、2004 年は日米和親条約締結 150 周年にあたる。ペリー来航 150 周年にあたる昨年来、日米関係の過去を振り返る企画や展示イベント等が日米両国で開催されているが、その勢いは今年さらに増すであろう。ただし、日本と合衆国におけるそうした様々の記念行事がややもすると日米二国間の関係だけに焦点を当てたものになりがちなのは残念なことである。言うまでもなく、近代における日米の接触と日本の開国は、アジアと欧米の接触とその後の国際秩序の変動という大きな歴史的な枠組みの中でその意味を考えなければならないことだからである。19 世紀半ばの中国や朝鮮においては、程度の差こそあれ、日本と同じく欧米諸外国との通商外交を中央政府が管理していた。それらの隣国が列強の進出にいかに対応したかを視野に入れつつ、近代国際秩序への我が国の参入の歴史を振り返る必要が現在急速に高まっている。



CPAS シンポジウムポスター

アメリカ太平洋地域研究センターでは毎年秋に恒例の公開シンポジウムを開いている。昨年は、日米関係がそうした節目の時期を迎えていることを念頭に起き、そしてまた、上に記したような反省を踏まえつつ、本号の特集のタイトルともなった「米国と亜細亞——開国の衝撃とその波動」をシンポジウムのメインテーマとした。幸いなことに、東京大学大

学院総合文化研究科が他のアジアの主要な大学と共同で開催を続けてきた「東アジア四大学フォーラム」(通称 BESETOHA) や、あるいはまた文部科学省研究費補助金基盤研究(A)(1)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」との共催が可能となり、シンポジウム開催日となった11月8日(土)には、会場となった数理科学研究科大講堂に250名を越す熱心な聴衆を集めることができた。当日は、北京大学の茅海建教授、ソウル大学のチェ・ジョンウン教授、ベトナム国立大学のヴー・ミン・ザン教授、そして、東京大学の三谷博教授が順番に報告を行い、アメリカ太平洋地域研究センターの遠藤泰生が短いコメントを述べた後、質疑応答に入った。それらの諸報告と上智大学の長田彰文教授に依頼した論文とから本号の特集は構成される。アジア四カ国語のリレー同時通訳による「英語を介さない」国際シンポジウムの開催をこのシンポジウムは一つの特徴とした。アジアの各国語が飛び交うその現場の熱気をお伝えできないのは残念だが、以下に各論文の流れを紹介しつつ、本特集の狙いをより具体的に紹介しておきたい。

まず、茅海建「米中関係の起源とその影響」が、18世紀末以来の米中関係の歴史を大きく四段階に分けてその詳細を追っている。外交上のプロトコルの違いから生まれる誤解や軋轢を伴った最初期の両国の接触から論議は始まる。そして、東アジアと欧米諸国との外交秩序の雛形となったと著者が指摘する阿片戦争後の条約の締結、あるいはまた19世紀末における教育と移民をめぐる両国の交流などへと論議は進む。しかしそれらの動きの中で、米国の態度が必ずしも誠実に貫かれたものとは言えず、したがって米中両国の一世紀半に及ぶ関係は、実利を重んじはするが共通の理念を尊ぶものとは呼び難かったと著者は評価する。したがって、その相互理解の不足を改善するためにも、米中関係の背景にひろがる両国の歴史や政治に関する教育と研究を今後いっそう深める必要があると著者は強調する。現代に現われる政治問題の歴史的起源を見晴らすかすという姿勢は本号の特集論文に共通する論点だが、茅論文はその特徴を早くも明確に打ち出している。

続くチェ・ジョンウン「アメリカとの遭遇が朝鮮半島に残した痕跡」では、よりダイナミックな米韓関係の歴史が紹介される。周知のとおり、19世紀朝鮮政府は欧米からの開国要求を攘夷で退けることに成功した。しかし、幕府日本とまったく逆の形をとって始まったこの欧米との外交の歴史は、朝鮮政府に必要以上の自信を植え付けることとなり、西洋諸国や日本への「小中華主義」を同政府に放棄させることを難しくしてしまった。これが



パネルの様子



会場風景



東アジア四大学フォーラム

その後の朝鮮の近代化を逆に遅らせることになる経緯を著者は詳しく論じている。しかし興味深いことに、隣国日本が朝鮮に侵略的な態度をとるようになると、全体の外交バランスの中で、朝鮮の合衆国への援助の期待が急速に高まっていった。合衆国への朝鮮の「片思い」が強まったとこれを著者は評している。この気運の中、朝鮮から米国に留学に出た人々は自由主義政治思想を学び、やがて朝鮮政治の改革に繋がる流れを生み出すようになる。兪吉濬や徐載弼らの例をあげながら、その政治思想の移植の影響を著者は米朝交流の重要な成果の一つと位置づけていく。19世紀朝鮮政治思想史の中に米朝関係が占める位置がダイナミックに描かれている。

一方、長田彰文「朝鮮（韓国）の対米開国と両国間における「理想主義」と「現実主義」の相克」は、チェが触れた「片思い」を、「理想主義」と「現実主義」の相克という形で捉え直し、東アジアの国際システムの動揺の中で、大きな目的意識を自覚せずに朝鮮に接近を試みた米国外交の自然な帰結としてその経過を分析する。1882年に締結された「米朝修好通商条約」における「周旋条項」の字義をめぐる両国の微妙な理解の差など、東アジアにおいて米国外交が生み出す、あるいは陥る、典型的な問題を浮き彫りにしながら、現在の国際秩序の理解に歴史的パースペクティブを持つ重要性をこの論文でも著者は強調する。

ヴァー・ミン・ザン「越米関係の始まりと歴史の教訓」は、以上の三本の論文と同じく、米国とアジアの国が外交上で抱く相互誤解の歴史にさらに焦点を絞り、忍耐強い相互理解の努力を歴史の教訓として読者に提示する。ベトナムと合衆国の接触は18世紀の末に始まった。第三代大統領であり珍しい植物の収集家でもあったトマス・ジェファソン以来両国の関係は始まったというが、合衆国政府の最初の関心は砂糖・コーヒーに関する情報の獲得にあったらしい。独立戦争後に交易が難しくなったカリブ海諸島に換わるそれらの物産の産地を求めて合衆国はベトナムに接近したのかも知れない。東アジアへの合衆国の接近も大西洋を含めた大きな世界史の枠組みへの目配り無くしては理解できないことをこの事例は教えてくれる。その後幾度と無くヴェトナムとの接触を持ったエドマンド・ロバー

ツの病死を受け、1846年にそのロバーツに換わって幕府へ開国を打診するため江戸湾を訪れたのが、当時インド洋艦隊司令官であったビドルであった。こうした事実を思い起こせば、日本の開国の歴史が東アジアと合衆国の接触のひろがりの中で模索されていたことが否応なく見えてこよう。通時的のみならず、共時的な文脈においても、日米両国の邂逅の歴史はよりひろい世界史的広がりをも有するものである。

最後に三谷博“*The Transformation of International Relations in East Asia*”が、各論文が様々な角度から論じてきた問題、すなわち、19世紀半ばまで清朝中国を中心に展開していた東アジアの国際秩序が欧米列強の国際秩序に新たに組み入れられることを余儀なくされた時、アジア人は、そして日本人は、いかなる知恵を強要されたかを克明に描いている。日英蘭漢の異なる日米和親条約文に存在する明らかな字義のずれを、条約交渉にあたった幕府諸役人の作為の所産と解釈する著者は、そのずれを偽りまたは不誠実の現れとみなすのが西洋の外交の伝統であるとすれば、同じずれを各国共存のための知恵または妥協の成果とみなすのが東アジアの外交の伝統であったかも知れないとその評価に留保を付ける。そのニュアンスの緩み、弛みに、幕末という時代の奥行きを著者は見出しているとも言えようか。すでに『ペリー来航』（吉川弘文館、2003年）で精緻に展開された著者の主張がここでも前面に押し出されている。東アジア全体の国際関係と幕末日本の外交の伝統への深い理解のうえに建てられたその推論と歴史的評価は、説得力に富む。そしてそれは、ペリーの来航と日本開国の歴史をアジアのひろい歴史的な文脈に据えて捉え直すという本号の主旨を、見事に実際の史論に展開することに成功している。日本史だけを専門とするアメリカ人研究者にも合衆国史だけを専門とする日本人研究者にも、類似の指摘をした者はまだいなかったのではないであろうか。

以上、各論文の概要を紹介しながら、日米関係の黎明の時代を見る歴史的視野の拡大に本号の特集が寄与するものであることを確認した。アジアの主要大学の研究者が会して活発な議論を交わした成果がこうした特集して実を結んだことを、近年センターを中心に展開している様々な研究プロジェクトの成果の一つとして紹介できることを喜ぶたい。なお、当日のシンポジウムの内容は「東アジア四大学フォーラム」が編集する会議議事録『東アジア四大学フォーラム東京会議2003「もう一つの眼で見る東アジア」報告集』にも収録されると聞いている。

最後に、シンポジウムの立案と運営、同時通訳の統率などに活躍された大学院総合文化研究科岡山裕講師の協力にセンターから謝辞を捧げたい。氏の奮闘無くして今回の特集はとうてい成り立たなかったのであるから。

米中関係の起源とその影響

茅 海 建

はじめに

この度、東アジア4大学フォーラム東京会議の分科会に出席させていただき、日本・韓国・ベトナムの方々と共に東アジア各国とアメリカとの関係について討論することができて、たいへん嬉しく思っている。但し、私には気がかりなことが2つある。1つは、私が中国近代史を研究しており、国際関係の専門家ではないので、研究領域の違いが私の視野を限定してしまうことである。もう1つは、中華人民共和国とアメリカとの関係が歴史的原因等により、現在でも依然として理想的とは言えない状態にあることだ。東アジア4か国とアメリカとの関係はそれぞれ異なるのだが、中華人民共和国とアメリカとの関係には、他の3か国と比べてやはり特殊性がある。そこで、私は自分自身の限られた範囲の知識に基づいて皆様の前で報告を行なうこととし、誤った部分は皆様にご批判いただきたい。

1. 早期の米中民間関係

米中両国の民間交流は遠い昔にまで遡ることができるが、その最初のものは広州の貿易であった。1784年8月、アメリカの商船「中国皇后 (Empress of China)」号が中国の広州に到着した。その航路はニューヨークを発着点とし、15か月を費やすものであった。1790年からアメリカの商船がアメリカ大陸の西北海岸から広州へ赴くようになり、これが当時の米中貿易に根本的な変化をもたらした。アメリカでこの頃に始まっていた13州から太平洋側へという領土の西方拡大は、米中貿易を大きく推進することにもなった。中国はアメリカからアメリカニンジン・毛皮・白檀・鉛・綿花・織物等を輸入し、アメリカは中国から茶葉・絹・磁器等を輸入した。19世紀になると、アメリカ商人はトルコ阿片の密輸も行なった。1786年、アメリカ政府は商人のショー (Samuel Shaw) を初代広州駐在領事に任命したが、彼は俸給を受けない非公式な官員に過ぎず、自身の商業活動を並行して行っていた。清朝政府も、彼を外国企業の支配人としか見做さなかった。(その後、アメリカの広州駐在領事は一貫して対中貿易商人が務め、1845年になってようやく正式な外交官が派遣された。)

それ以後、半世紀以上にわたる商業活動において米中貿易は大きな発展を遂げ、アメリカはイギリスに次ぐ第2位の対中貿易国となった。しかし、その商業活動においてはアメリカ商人が船に乗って中国の広州に来るのみで、中国の商人が船でアメリカに行った記録は無い。当時の清朝の規定によれば、一般の中国商人はアメリカ商人と貿易することができず、特別に許可を得た商人がこの様な活動を行ない得るのみであった。この様な商人は最も多い時期でも10数人しかおらず、最大の商人である怡和行浩官 (Howqua) がその内で50%以上を占めていた。これと同時に、アメリカの宣教師も澳門と広州にやって来たが、その最も有名な者にモリソン (Rev. Robert Morison)、ブリッジマン (Rev. Elijah C. Bridgman)、パーカー (Peter Parker) がいる。彼等は宣教事業を展開しつつ、更に学校・

病院・印刷工場を開設して刊行物の出版も行なった。この時期にアメリカに赴いた中国人で資料に記載されているのは僅か3、4人しかおらず、その在米活動の状況も不明である。

この事から、次の様な認識を得ることができる。即ち、初期の双方の関係が実際には一方向的なものであり、アメリカの側は商人・宣教師や、更には官僚が中国にやって来て中国の事情を概ね理解したのだが、中国の側はアメリカのことを理解していなかったということである。清朝当局が指定した外国と貿易を行なう商人でさえも、アメリカに対する知識は非常に限られていた。

1814年、広州麗泉行の商人である潘昆はアメリカ商人の未払い（百万銀元に達したという）により倒産に直面し、「第一の偉人」[アメリカ大統領の意]に次の様に訴えた。「中国広東の広州府の商人潘昆は花旗国「米国の意」の米利堅、即ち花旗国第一の偉人である米氏迷利臣（当時アメリカの大統領はマディソン（James Madison）であり、発音から見てあまり正確ではない）に生計と商売の問題に判定を下されるよう懇願する。」この商人は、「米利堅」を大統領の呼称と誤解している。彼はまた、清朝の法律によって「庶民と外国人との訴訟は厳禁されている」が、アメリカは「法律が公平で、人の貧富・遠近に拘らず平等に扱う」と聞いており、そこでアメリカの法律観念に基づいて、アメリカ大統領に直訴するのだと述べた。彼は自身が「遠方の人間なので貴国で告訴する場合、どのような言葉・礼儀を用いるべきなのかを知らず」、ある友人に頼んで「代わりに上申し」、更に彼の証拠を携行してもらった。彼はまた「今もし第一の偉人がこの件を処理して下さらなければ名声が必ずや地に堕ち、名声が地に堕ちれば人々に信頼されなくなり、人々に信頼されなくなれば、今後どの様に通商・貿易を行なうのでしょうか？」と説いている。¹⁾ 潘昆の訴訟は、処理されることがなかった。彼は当時の有名な商人だったが、彼のこの手紙に反映されたアメリカに関する知識が、当時の清朝の最高水準を代表しているはずである。

2. 米中望厦条約の締結

1840年から1842年までイギリスはアヘン戦争を行ない、1842年9月21日に清朝に南京条約の締結を強要した。当時の清朝は国際法の知識が無かったので、1843年10月8日、清朝は更にイギリスとの間に虎門条約を締結した。南京条約と虎門条約とは中国最初の不平等条約であり、当時の中英関係を以下の様に規定していた。即ち、1. 上海・寧波・福州・厦門・広州を開放して貿易港にする。2. 両国は外交上において平等に相交わる。3. 在華英国人についてはイギリス領事が司法裁判権を有する。4. 一方的最恵国待遇。5. 清朝は自主的に関税を変えてはならない。6. イギリスの軍艦は自由に上記5つの貿易港に出入りができる。この2つの条約によって形成された中英関係は、ほぼ欧米各国と東アジア諸国との関係の最初の手本となった。その後、欧米国家と東アジア国家との初期の関係は、この枠組を基本的に超えられなかったのである。

イギリスと清朝との戦争が始まった直後、アメリカの広州駐在領事や商人等はすぐに情報を海の向こうに伝え、合衆国は直ちに東洋に見逃がせぬ機会が現れたと意識した。

戦争期間中にも、アメリカは既にカーニー（Lawrence Kearny）を派遣し、東インド艦隊の艦船を率いて中国に赴かせている。その任務の1つは居留民保護であり、もう1つは

¹⁾ 中央研究院近代史研究所『中美関係資料』嘉慶、道光、咸豊朝、1頁。

アメリカ商船の阿片密輸を制止することであった。しかし、この2つの仕事を彼はいずれも遂行しなかった。前者に関しては、アメリカ商人が戦争でさほど大きな影響を受けていなかったことがその理由であった。後者に関してはアメリカ商船がこの時大量に阿片を密輸し、イギリスに取って代わる勢いだったので、カーニーはただ1つの布告を出したにとどまった。これは即ち、密輸船が清朝に捕獲されても、彼は助けないということを意味するものであった。彼は、戦争が終了し、南京条約が結ばれたことを知ると帰航を延期し、1842年10月に無断で清朝の両広総督祁（土貢）に書簡を送り最恵国待遇を要求した。祁は道光帝に上奏しつつカーニーに返答して、基本的には同意するが、南京条約を拝受してから関連大臣に「斟酌・照合」し、清朝側が規約を適切に制定して、皇帝に上奏した後に、それに則って取り扱うと表明した。

カーニーの要求に対して、清朝の道光帝の意見は当初反対であり、「天朝旧制」を堅持すること、即ち広州のみを貿易港として旧制度を実行することを主張した。しかし、これは当時南京条約の交渉責任者であった耆英、伊里布の意見とは異なっていた。彼等は英米両国の服装・船型が識別しにくいので、もしアメリカ人がイギリス人を装って各貿易港に赴けば、「徳を英国に帰し、怨みを中国に帰する」ことになるので、「一視同仁」を行なうことを求めた。道光帝は、すぐに態度を変えて同意した。1843年に中英両国が虎門条約を結んだ後、勅使である耆英はアメリカの広州駐在領事に虎門条約を書き写して送り、また「それに従ってよい」と述べた。即ち、清朝は国際法に対する無知によって、当時の中英関係に基づいて米中関係を処理することに遂に同意したのである。アメリカは領地の割譲、賠償金の支払いを除けば、他の面においてイギリスと同様の利益を獲得することになった。

同じ時期に、アメリカは既に委員（commissioner）を中国に派遣することを決めていた。1843年5月、下院議員であったカッシング（Caleb Cushing）は命令に従って中国へ赴いた。彼の使命は、2つあった。1つは通商においてイギリスと同様の待遇、即ち最恵国待遇を求めることであった。もう1つは、可能であれば北京へ赴いて中国の皇帝に拝謁し、国書を手渡すことであった。カッシングは1844年2月に澳門に到着し、広東の地方官僚に自分の使命を説明して、まもなく北京に赴いて皇帝に拝謁し、また関連する清朝の大臣にイギリスと同様の条約を結ぶと語った。カッシングの手紙と随行の軍艦は、清朝に大きな衝撃を与えた。

当時の中国は儒教の国であり、「礼を以て国を治め」ていた。礼儀は国の政治において最も大きな意義を持っていた。1793年と1826年にイギリスが2度使節を中国に派遣し、中華の礼儀（「跪拜礼」、即ち跪いて頭を地につける礼）を拒否したことは、既に大きな騒動を引き起こしていた。もしアメリカの使節が皇帝に拝謁する場合に跪拜礼を行なわなければ、各国に清朝を軽んじる気持ちを生じさせるのみでなく、国内の儒教的知識人にも王朝の合法性について疑問を持たせることになる。跪拜礼は清朝の各藩属国の使節が宗主国に対して行なう礼儀であり、同時に清朝の正式な朝礼でもあった。この礼を用いないとすれば、清朝側にはそれに代わる礼がまだ無かった。もしアメリカの使節が西洋のお辞儀の礼を行なうとすれば、それは数千年の中国礼教体系に対する極めて大きな破壊であった。従って、清朝側にとってはカッシングが北京に来ることを阻止することが、専ら重要だったのである。条約に関して清朝は、アメリカが虎門条約の規定に基づいて通商を行なうこ

とに既に同意していたので、それ以上のことには注目しなかった。

1844年6月17日から7月3日まで、清朝の勅使である耆英はアメリカの委員であるカッシングと澳門近くの望厦村で交渉を行なった。カッシングは、北京へ行かずに国書を渡すという譲歩を示した後、アメリカにとって極めて有利な望厦条約を獲得した。この条約はアメリカ側が提出した草案を基礎にして改変を加えたもので、全部で34条から成っている。これは、一方的最恵国待遇・協定関税・領事裁判権や、貿易港への軍艦の自由な出入り等、アメリカが享受できる優越的権限を規定した不平等条約であった。しかも、中英間の上記の2つの条約と比べると、より具体的で厳密に規定されていた。つまり、イギリスは「一方的最恵国待遇」に基づいて、逆に米中望厦条約の各項の規定を享受することができるのである。カッシングはこの条約に極めて満足し、条約が締結された3日後、つまり1844年7月5日に、アメリカ本国に対し、望厦条約が中英両国の締結した2つの条約と比べて16項の利点があると報告した。それ以後、西洋各国が中国と条約を締結する場合、概ね望厦条約を文字上の手本とするようになった。

我々が今日の法律的立場からカッシングの行動を見るならば、アメリカの行動は公明正大ではなかったと思われる。当時の清朝は国際法を理解せず、国際法の枠組における自国の権益をも知らなかったので、自国の権益の喪失を理解せず、できるだけ自国の利益を保護しようとしなかった。しかし、相手の知識面での無知を利用して相手から利益を獲得することという今日の法律の詐欺についての定義に照らせば、カッシングの行為はまさしく不正なものであった。

1844年に結ばれた望厦条約は、それ以後の米中関係の基本的な枠組を規定した。この条約及び以後の類似した条約の関連規定は1世紀近く実行され、太平洋戦争に至ってようやくアメリカはこれを放棄した。この100年近い不平等条約を基礎にした米中関係において、中国人は屈辱感を持ちアメリカ人は優越感を持っていた。まさにこの様な対立した感情の中で、米中関係は長らく続いてきたのである。

9年後の1853年、黒船が浦賀にやって来た。

3. 留米学童と排華法案

1844年に米中望厦条約が締結された時、中国の人口は既に4億に達し、海外移民が早くも始まっていたが、それは主に東南アジアに向けてであった。アメリカの商船が西海岸から中国に到達するには50数日もかかったので、両国民が互いに理解しなかったことは歴史の必然であるとも言える。

10年後の1854年、容閔（Wing Yung）はアメリカのイエール大学を卒業し、学士号を取得した。容閔は少年時代に澳門と香港で西洋式教育を受け、アメリカで7年間勉強した。この史上初めてアメリカの大学を卒業した中国人は帰国後、自分の知識を生かす場所が無いと解って、内心の孤独感を持っただろう。彼はあまり成功したとは言えない様々な仕事を経験した後、清朝がアメリカから機械を購入するのを助けたことにより、地位の低い官僚となった。容閔の生涯で最大の業績は、当時極めて大きな権勢を誇っていた曾国藩・李鴻章を説得して、アメリカへ留学生を派遣したことである。

留米学童計画は1872年から実行され始め、最初は30名を派遣した。その後1875年までに4回派遣され、全部で120人に達した。この計画によると、これらの平均年齢12歳

強の男児達はアメリカの家庭で英語を勉強し、その後アメリカの学校に入って文・理・工・軍事の各科の大学を卒業することになっていた。これは当時のアジアにおいて、大きなかつ将来性のある計画だった。もしこの計画が成功していたら、彼等の専門知識は言うに及ばず、アメリカに対する正しい認識をもたらすことで、当時の中国で極めて大きな役割を果たすことができたろう。中国の対米認識は、これによって新しい段階に入ることになったのかもしれない。しかし、この計画が9年目に入った1881年、これらの学童は全て清朝政府に召還され、多くの者がアメリカでの学業を修めることができなくなった。当時、召還の原因は3つあった。1つは、これらの学童が既にアメリカ化しており、彼等が将来中国の政治や伝統文化と衝突するのを支配者が恐れたことである。もう1つは、アメリカが当時彼等を各陸海軍学校に入らせなかったことである。アメリカの軍事学校に入ることは、この計画の主要な目標であった。3つ目は、アメリカの排華法案が米中関係の緊張を引き起こしたことである。

病気で先に帰国した者と帰国を拒んだ者を除けば、留米学童は全部で97人が帰国した。彼等が上海に到着すると、花束で出迎えられることはなく、逆に恐るべき対応を受けた。当時の中国人は彼等の留学経歴を重視せず、アメリカに関する知識を高めようとも思わなかった。彼等も昔の容閔の境遇に置かれたのである。これらの学童は20年後に中国の政治・外交・建築・鉱山・軍事等の重要人物になったのだが、歴史的な視点から見るとこれは彼等個人の成功であり、国家全体の成功ではなかった。つまり、国家の運命にこれらの留米学童の帰国によって変化が生じることもなかったし、国民が彼等によってアメリカに関する多くの知識を得ることもなかった。彼等は帰国した最初の10年間で、ほとんど無名のまま消え去り、まさに水を砂の上に注いだかのごときであった。容閔と留米学童の運命は、当時の中国内部の政治・社会の諸要因によってもたらされたのである。

それと同時に、アメリカ内部の政治的・社会的諸要素によって、排華法案が出現した。望厦条約等の条約に基づいて形成された米中関係は不平等関係ではあったが、アメリカの対中政策は、当時のイギリス・フランス・ロシア等の国と比べると、まだ穏健な方であった。1867年、アメリカの中国駐在公使バーリングゲーム（Anson Burlingame）は任期が終了して帰国した。興味深いのは、この元アメリカ外交官が様々な要因に促されて、清朝が外国に正式に派遣した初代外交使節となったことである。バーリングゲームは清朝政府の代表団を率いてまずアメリカ、その後ヨーロッパを訪問したが、この歴訪は2年間に及び、最後に彼は1870年2月にロシアで亡くなった。1867年7月、清朝政府の代表で元中国駐在公使のバーリングゲームは、アメリカ国務長官シーワード（W. Seward）と条約を結んだ。この2人のアメリカ人が結んだ条約は、後にバーリングゲーム条約（Burlingame Treaty）と呼ばれている。この条約は、中国人が自由にアメリカへ出入国ができ、アメリカでアメリカ人が他の外国人に与える最恵国待遇を享受できると規定している。しかし、アメリカ人は中国において既にこの待遇を享受していたのである。

バーリングゲーム条約が締結された時、南北戦争後のアメリカは西部開発のために大量の労働力を必要としていた。アメリカの東西を貫く鉄道が建設された時、1万名の中国人労働者が雇われた。数多くの中国人移民がアメリカに入り、合法的に多くの低賃金の仕事に従事した。しかし、アメリカに経済危機が訪れると、多くの失業したヨーロッパ系移民は中国人移民が彼等の職を奪ったと考えた。勤勉と節約は東洋では美德とみなされていたが、

当時の一部のアメリカ人政治家達によってそれは罪惡に変えられてしまった。中国人移民がアメリカで犯した最大の罪は、より少ない賃金でより多くの仕事を行なうのに同意したことだったのである。

1880年、清朝はアメリカの圧力の下で新しい条約を結んだ。この条約は、新たな中国人労働者のアメリカ入国を防ぐために、アメリカが規制、あるいは年数・人数を限定することに同意するものであった。通商・学業・旅行等を行なう者や既に滞米していた者はこの限りではなく、最恵国待遇を享受できると規定されている。1882年、アメリカ議会は排華法案（Chinese Exclusion Act）を通過させた。それは10年間全ての中国人労働者の入国を「暫時停止」し、留学・旅行に対して極めて厳格な規定を設け、アメリカのあらゆる州は中国人がアメリカ国籍を得ることを認めてはいけないというものである。それは、人種差別の法案であった。1884年、1888年、1892年、1893年に、アメリカ議会は繰り返し新たな排華法案を通過させ、中国人労働者のみならず、ほとんど全ての中国人がアメリカに入ることをより厳しく制限されるようになった。1880年に結ばれた米中条約の規定は、もはや完全に破壊された。1898年にアメリカはハワイを併合し、それに伴って排華法案は同地にも拡大された。1902年にアメリカは、排華法案を無期限に延長した。

この間、在米中国人労働者はアメリカの人種差別主義者に侮辱され、数多くの暴力事件が発生した。1885年アメリカのワイオミング準州（Wyoming Territory）のロックスプリングズ（Rock Springs）の白人鉱山労働者は、賃上げを求めてストライキを行なったが、現地の中国人労働者は参加を拒否した。一部の白人労働者が中国人労働者の居住地を襲撃し、中国人労働者28人が死亡、15人が重傷を負い、財産の損失は15万米ドルに達したという。事件後、逮捕された容疑者は全員釈放された。その理由は、「いずれの白人も当時犯罪を確かに起こしたと証明できない」というものである。各地の排華暴力事件以外にも、アメリカに入国した中国人がニューヨークとサンフランシスコで、それぞれ監禁された状態で「審査」を受けた。この「審査」業務は、常に数ヶ月かかったのである。

アメリカは世界で最も偉大な国である。しかし、この国において中国人は人種差別を受けた。この様な背景の下で、中国人の感想は想像し得るものである。彼等はアメリカの成功を賛美する一方で、その侮辱に耐えた。1905年、アメリカの排華暴力によって上海・天津で米貨排斥運動が行なわれた。

1943年になって、アメリカはようやく排華法案を廃止した。

4. 対抗の中の相互利用

20世紀になると、アメリカは西洋の最強国になった。1929年のワシントン会議では、アメリカ等の国々が日本の拡張をある程度牽制したことにより、中国は日本の圧力の下で一息つくことができ、それ故にアメリカがアジア問題に影響力を発揮することを希望するようになった。大量の留米学生が帰国し、中国の文化教育事業において主導的な役割を果たした。中国の知識人達はアメリカに特別な感情を持った。しかし、当時の中国政府は非常に腐敗し、社会問題が続出しており、アメリカの知識人は中国に対して同様の好感を持ててはいなかった。

太平洋戦争の後、米中両国の関係が1度目の「蜜月」に入った。アメリカは日本の攻撃を受けたが、戦争の主力はヨーロッパ戦線に置いた。太平洋戦線において、アメリカは長

期間受動的な状態にあった。その圧力を軽減するために、アメリカは中国の様な東洋の国が日本に抵抗し続けることを必要とした。アメリカは中華民国の蒋介石が日本と単独で講和するのを防ぐために、軍事装備の面で彼を支持した。中国はアメリカからの援助を必要とした。更に日本の軍事的圧力を軽減するために、太平洋戦線でも多くのアメリカ軍の投入が必要とされた。米中両国が共通の敵を持ったことにより、両国は共通の立場を持ち、米中両国は同盟を結んだのである。

ベトナム戦争の後期に米中両国関係は2度目の「蜜月」に入った。アメリカは中華人民共和国がソ連に対抗し続けることを必要とし、同時にその軍隊がベトナムから安全に撤退するために中華人民共和国の援助を希望した。中華人民共和国は、アメリカが対中敵視の立場を変えることを必要とした。それは、ソ連が中華人民共和国を軍事的に攻撃する際、アメリカがそれを支持してソ連と仲間になるのを防ぐためであった。双方の共通の敵はソ連であった。

この2度の「蜜月」はいずれも政略的「結婚」であり、その基礎は共通の敵を持っていることであった。これは知り合ってから理解を深め、次第に愛し合うという一般の恋愛過程と大きく異なっている。一旦共通の敵が消えたら、双方の「政略結婚」の基礎も同時に消え、反目し易くなるのである。各国の歴史学者が蒋介石総統と毛沢東主席に対して異なった、更には完全に対立した評価を下しているが、1940年代の蒋介石と1970年代の毛沢東に対しては、いずれも彼等の個人的政治生活の中で、比較的に負の時期であったと認識しているようだ。このことをアメリカは、やはり完全に認識しているのである。アメリカは明らかに国家の利益から出発したのであって、価値観から出発したのではなかった。中国もアメリカの価値観が、中国が学習・模倣するに値するものだと認識していなかった。中国は終始、中国独自の価値観を堅持してきた。従って、「蜜月」においてさえ双方はそれぞれ躊躇していたのである。

中華人民共和国とアメリカの関係は、望厦条約から既に159年の風雨を経てきた。しかし、両国は現在においてもやはり融和していない、しかもある方面においては相互敵視の状態に置かれている。私個人が思うに、中華人民共和国とアメリカとの関係が安定したものにならない最大の要因は、双方が159年間接触してきたにもかかわらず、相互に理解せず、特に両国民が相互に理解していないということである。もし双方の国民が相手を理解できれば、争いがあっても敵対するまでには至らないだろう。それは、アメリカとフランスの最近のイラク問題に関する論争の様である。両国民の相互理解があってこそ、両国政府の政策に初めて安定性が生じることになる。北京大学図書館にはアメリカ研究の中国語の著作が数多くある。しかし、調べてみると普通の市民に読ませるアメリカの憲法・政治制度・社会・教育・民衆生活等の一般書籍は非常に少ない。また、アメリカにはより多くの中国研究の著作があるが、普通の国民に読ませる中国の憲法・政治制度・社会・教育・民衆生活等の一般書籍がやはり非常に少ないと聞いている。双方のマスコミの報道にはそれぞれ不十分なところがある。アメリカのマスコミの中華人民共和国に関する報道は、中国の清華大学新聞学部の李希光教授によると、「怪物化」されていると言う。両国に関する比較的真実に近い知識は数万人の中国人留米学生、アメリカの訪中学者によって静かに民間へ伝播されている。この伝播の手段は現代社会において、あまりにも原始的な方法だと言わざるを得ない。「中国崩壊論」と「中国脅威論」という、2つの完全に対立した観

点が存在している。中華人民共和国は、東アジアの貧しく遅れた大国というアメリカにおけるイメージを改善すべきであり、その可能性もあると私は個人的に思っている。ここで1つの例を挙げる。私の妹婿が約10年前にドイツのフランクフルトで飛行機に乗り、エジプトのカイロに向かった時、隣はアメリカ人であった。彼は妹婿が中国から来たと聞いた時、明らかにこの国の名前を聞いたことがあるようで、しかもそれがアジアにあることを知っていた。しかし、彼には中国の地理的位置がはっきりしなかった。すると、彼は「中国の隣にどんな大国があるか教えてくれないか」と尋ねた。妹婿はその時「ベトナム」と言いたかったが、しかし我慢して言い出さなかったのである。

〔翻訳：張 玉萍（北里大学・大妻女子大学・桜美林大学 非常勤講師）〕

アメリカとの遭遇が韓半島に残した痕跡

チェ・ジョンウン

1. はじめに

太平洋の彼方、地球の反対側にあるアメリカという国と東アジアの国々は、それぞれ異なる形態の関係を結んできた。韓国の場合は隣の日本や中国とは異なって、アメリカを「血盟」として、また、かなり特別な国として考えてきた。このような特殊性はすでに韓国人とアメリカ人の最初の遭遇に現れている。さらに現在の韓国の主な政治的葛藤のパターンと韓国人のアイデンティティにもアメリカとの初めての遭遇の影響が鮮やかに見てとれる。韓国とアメリカの初めての遭遇は、それぞれ性質の異なる三つの段階をたどった。第一の段階は 1871 年の辛未洋擾、すなわち物理的な衝突であり、第二の段階は 1880 年代を通じた制度的関係の設定、即ち対話の始まりであった。そして最後の段階は 1890 年代後半のアメリカの精神との遭遇であった。

2. 第一の遭遇

14 世紀末に建国された朝鮮は、19 世紀までかなり制限された数の国家と民族だけに接してきた。中国、日本、琉球（沖縄）、そして満州地域のいくつかの遊牧民族以外とは、ほとんど接する機会がなかった。中国は、明の時代から周辺地域に朝貢制を中心とする閉鎖的国际秩序を構築していたので、朝鮮はこの地域以外の民族とは、接する機会を遮断されていたのである。その上、清の時代にも朝鮮は西洋人との接触を禁止されていたようである。¹⁾ また、朝鮮は建国当初から朱子学を理念とし、中国を宗主国とみなし、朝貢関係を設定して、中国を中心とする天下の内で自分が第二位であることを誇りにさえ思っていた。また、朝鮮初期の知識人たちは、朝鮮が当時の世界において最高の先進国だと自負していた（こうした考えは当時としてはまったく根拠のないものでもなかった）。さらに、17 世紀の清の時代になると、彼らは朝鮮が中華文明の実質的な中心であるという「小中華主義」を前面に掲げて自尊心を高めていった。朝鮮の知識人たちは、中国を中心にした天下の外側にいる人々を野蛮ないし禽獣と見なして接触すらしなかった。

朝鮮の知識人が初めて西洋文物に接したのは 18 世紀の後半からであるが、そのきっかけは、当時本格的に始まった「天主教」（Catholicism）の伝来であった。そして、18 世紀の末までは、「天主教」との間で本格的な軋轢は生じなかった。「天主教」の問題は、朝鮮が保守的な朱子学の理念を深め、「勢道政治」による国家基礎の崩壊が始まった 19 世紀の初頭ごろから本格的なものとなり、それは西欧諸国との軋轢につながるようになった。1839 年に起こった阿片戦争の情報は朝鮮にも伝えられ、大きな衝撃を与えた。しかし、

¹⁾ 『ハメル漂流記』によれば朝鮮に上陸して拘禁されていたオランダ船員たちは、清の使臣がくる時には、外出が禁止された。清の使臣に西洋人が滞留しているという事実が知れたら、朝鮮は当時制裁を受けることになっていたといわれる。

中国の場合と同じく、朝鮮の知識人たちはあまり危機意識を感じず、結局、阿片戦争の影響は、何人かの学者が西欧文物に対して好奇心を持つだけにとどまった。1860年代になると、アメリカやフランスとの遭遇が発生する。1866年8月、アメリカの商船シャーマン号が平壤の大同江の入り江にまでやってきて通商を要求した。当時の平壤監司朴珪寿は、西欧諸国と交流しなければならないと考えていたが、シャーマン号は住民たちとの衝突によって燃やされ、乗務員まで皆殺害された。フランスは1866年10月、それまで朝鮮で行われた「天主教」神父たちの殺害を問題にして江華島に侵入し、朝鮮の軍隊と戦闘を行ったが、翌月には撤退に追い込まれた。次にフランスが朝鮮に軍隊を送ろうとした時は、中国の政治状況の緊迫化により軍隊の動員ができなかった。その後、アメリカ政府はシャーマン号事件を問題にして、1871年6月、軍隊を江華島に上陸させ、朝鮮軍との間で熾烈な「48時間戦闘」を繰り広げたが、これもまた撤退に追い込まれた。

この二度の西欧列強との衝突、すなわち「丙寅洋擾」と「辛未洋擾」で、朝鮮の軍隊は勇敢に戦って彼らを撤退に追い込んだ。もっともこのような抵抗は、この衝突が長い間の「勢道政治」期が終局し、大院君が執権していた時期に起こった事件だったからこそ可能だったと思われる。当時、フランスとアメリカは朝鮮を過小評価していたために撤退に追い込まれたのであるし、彼らが再び朝鮮への大規模な介入を行おうとした時は、国際政治の状況変動により、軍隊の動員ができなかっただけのことであった。しかし、この事件を契機に、大院君の統治下の朝鮮は、西欧列強と戦っても勝つことができると誤認するようになった。大院君は「衛正斥邪」という旗を前面に掲げて、全国の津々浦々に「斥和碑」を建てるなど鎖国の姿勢を貫き、朝鮮は開化の機会を永遠に失ってしまった。さらにこの結果、朝鮮の人々はアメリカが、自分の領土を侵略して熾烈に戦った「敵」であったという事実さえ妄覚するようになった。朝鮮はアメリカとの初めての遭遇、すなわちシャーマン号事件と「辛未洋擾」で、彼らを撤退に追い込んだことから、アメリカに対して怨念を持たなかった。このように、朝鮮のアメリカとの初めての遭遇とは、対話の拒否と物理的な衝突だけで終わり、しかもその拒否が貫徹されたことから、そこにはどのような怨念も、さらには記憶すらも残らなかった。

3. 第二の遭遇

朝鮮が西欧式の近代国家と初めて関係を結ぶようになった相手国は、明治維新によって近代化された日本であった。日本は維新後まもなく朝鮮に使臣を送り、江戸時代の初め頃、すなわち1607年から制度化された朝貢関係を、近代西欧の主権国家同士における外交関係に修正するよう、数回要求してきた。しかし、大院君統治下の朝鮮は、彼らが軽蔑してきた「倭」と対等な外交関係を結ぶことをさまざまな理由を付けて拒んだ。結局、日本は1875年9月、軍艦を仁川近海に送って朝鮮を威嚇するなど、1853年にペリー提督が行ったことをそのまま朝鮮に対して行った。翌年の2月、日本の威嚇に屈服した朝鮮は、日本と不平等条約である「朝日修好条規」、いわゆる江華島条約を結んだ。

朝鮮の西欧列強との公式的な関係は、この日本との条約が契機となって行われた。当時の清の北洋大臣李鴻章は、日本の朝鮮進出に脅威を感じ、朝鮮に西欧諸国と関係を結ばせることによって日本の朝鮮への影響力を抑制しようとした。李鴻章の斡旋により、朝鮮は、1880年代前半からアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ロシアなどと次々に外交関

係を結び、国際政治舞台の末席に登場した。しかし、1880年代の朝鮮の知識人社会は、いわゆる「開国」を全く受け入れようとしなかった。²⁾ 例えば1880年、第二次修信使の金弘集が日本で清国公使の黄遵憲に渡された『朝鮮策略』という小さな冊子は、朝鮮の知識人たちに途方もない衝撃を与えた。この冊子は、朝鮮朝廷に西欧式の多角的外交を繰り広げることを力説していた。この内容は、現在であれば全く問題にならないであろうが、当時、朝鮮の数多くの知識人たちはこれに驚愕を禁じ得なかった。1880年代の朝鮮は、形式的には開国状態であったが、知識人たちの一般的な態度は相変わらずであり、儒学を知らない西欧人と日本人は禽獣であるという概念を捨てなかった。阿片戦争と1868年の「オッペルト（Oppert）の盗掘事件」は、そのような概念を強固にするものであった。³⁾

李鴻章は、西欧諸国の中で朝鮮と通商する国として、アメリカを優先的に選択した。その理由は、当時のアメリカが東アジア地域に明確な利害関係を持っておらず、安全だと見なされていたからであった。付言すれば、当時のアメリカは南北戦争以後、海外に本格的な進出ができない状況であった。さらに、理由は明確ではないが、当時の中国で発行された『海国図志』のような西洋紹介本の中で、アメリカは他の西欧諸国のような利害を追求する帝国主義勢力としてではなく、公明正大な「義」の文明国として紹介されていた。李鴻章の斡旋により、1882年5月、朝鮮はアメリカと通商条約を結んだ。特記すべきは、この「朝米修好通商条約」が決して不平等条約ではなかったということである。この条約は西欧諸国とその他の地域との間で結ばれたものとしては、他に例のない平等な通商条約であった。当時、アメリカは東アジアに進出できなかったため、彼らとしては利害関係がほとんどない奥地の歓心を買うことで、進出の橋頭堡を確保するという目的があったと思われる。アメリカはまた朝鮮に国旗を制定するよう助言するなど、友好的な態度も忘れなかった。

1876年の江華島条約以来、朝鮮の一部では日本の進出に対する危機感が高まっていた。そうした政治的状況と根強い朱子学的文化の中で、朝鮮朝廷と知識人たちは、「義」の国アメリカに高い期待感をもつようになった。条約締結後、朝鮮朝廷はアメリカに公使の早急な派遣と軍事教官の派遣を要請し、なお数回にわたり派遣の催促をした。1883年5月、フート（Lucius H. Foote）はアメリカ公使として入国したが、朝鮮が待ちに待った軍事教官は、1888年4月まで入国しなかった。1883年、アメリカ公使が入国すると、朝鮮朝廷は、アメリカの文物を少しでも速く学ぶため、同年7月8名の「報聘使節団」を送った。またその内、日本で福沢諭吉に西洋文物について教わったことのある俞吉濬は、すでにアメリカに残留して学習を続けることが予定されていた。

アメリカとの通商条約を締結した直後である1882年7月、朝鮮では旧式軍隊による反乱、すなわち「壬午軍乱」が起きた。これを期に袁世凱の率いる清国軍1,500人の派兵、そして相次いだ日本軍の入城によって朝鮮は国際的な干渉を受けるようになり、結局は清と8月に「朝中商民水陸貿易章程」という不平等条約を結ぶことを余儀なくされた。この時期以降、清の政策は朝鮮の併合に向けられ、朝鮮の朝廷は途方もない圧力を受けること

²⁾ 当時、朝廷に届いた上疏を分析してみると、約5/6は衛正斥邪の立場であった。

³⁾ 1868年8月ドイツ人オッペルトは、朝鮮に通商を強要するために清の軍人を率いて潜入して大院君の父である南廷君の墓を盗掘しようとしたが失敗した。

になった。窮地に立たされた金玉均を中心にした「開化党」は、政治的運命が緊迫した状況の中で、日本の支援を期待しつつ、1884年末に、クーデターを起こし、政権を掌握して開化を進めようとした。この事件がいわゆる「甲申政変」であった。彼ら開化派は一部の政敵を殺し、王を人質にするなどクーデターに成功したように見えたが、清国軍の迅速な介入により「三日天下」で終わってしまった。相当数の開化派はその過程で殺害され、生き残った一部の人たちは日本公使と共に亡命した。1885年4月、日本と清は「甲申政変」問題の解決のために「天津条約」を締結した。両国は朝鮮が自主的に軍事力を確保することができないよう協力して監視をはじめ、朝鮮の「富国強兵」は遼遠なことになってしまった。

こうした状況は、太平洋の彼方にあるアメリカという国に対する期待を持続的に拡大させた。すでに全世界に知られたところによれば、アメリカは新大陸であり、自由の国であり、経済的にも高度成長を成し遂げている強大国であり、何よりも国民の選挙を通して選ばれた大統領が統治する理想郷であった。一方、「甲申政変」以後、1880年代を通じて朝鮮に対するアメリカの影響力は、大幅に増大した。「甲申政変」の渦中、開化党の刀で傷を負い危篤状態に陥った明成皇后のおい閔泳翊は、アメリカ人宣教師であり医師であったアーレン（Horace Newton Allen）によって生命を救われた。アーレンはこの功績で、翌年、最初の洋式病院——はじめは広恵院、後に済衆院に改名し、セブランス病院を経て現在は延世大学校医大病院——を建設することになり、彼の病院は朝鮮における開化知識の中心的な位置を占めるようになった。この事件によりアメリカ人宣教師の地位は確固たるものとなり、彼らが布教した「改新教」（Protestantism）は、朝鮮社会に深く根をおろすようになった。さらに彼ら宣教師は、1886年、培材学堂をはじめとする多くの学校を設立し、李承晩ら数多くの開化民族主義者を生み出した。開化——基督教——民族主義が一つの理念体系を織り成した朝鮮の開化派青年たちにとって、アメリカはとても特別な意味を持つ国であった。

19世紀末まで、日本に対する朝鮮知識人の認識は二分されていた。朝鮮における大多数の人々は、長期間の伝統に従い日本人を蔑視していたが、一部の開化された知識人だけは、朝鮮の開化を手助けすることができる友邦として認識していた。知識人以外の民衆においても、日本のイメージは一貫していなかった。1894年、東学教徒たちは日本人を排斥しなければならない敵であると宣言し、日本軍による東学教徒の虐殺は彼らのイメージを悪化させた。さらに1895年の「乙未事変」、すなわち日本人による明成皇后の殺害事件で、日本人に対する憎悪は極限に至った。しかし一方において、日清戦争時の日本軍は、朝鮮北部地域において、整然とした規律で良いイメージを確保し、さらに、日本は朝鮮開化の後援者としての自分の役割を強調した。東学蜂起が崩壊した数年後、残存した東学教徒の相当数は一進会という親日集団に変身し、開化を公式的に標榜して反朝鮮勢力となり、後日韓併合を支持した。日本が朝鮮に1870年代から新たに接近する際、前面に掲げたイメージは「開化」であり、この戦略は成功であったと判断せざるをえない。しかし、このような戦略は日本だけでなく、アメリカのイメージをも一層高めてくれた。日本の朝鮮進出が執拗になればなるほど、アメリカはより一層偉大な夢の国として朝鮮の人々に印象づけられるようになってきたのである。アメリカは朝鮮にとって開化の窮極的な理想郷であり、同時に朝鮮を圧迫する日本と清国から自国を保護してくれる公明正大な先進国であっ

た。他の西欧諸国、例えばイギリスは1885年4月、巨文島を海軍基地とするため一方的に占領するなど、アメリカとは違う形態を見せていた。

アメリカとの関係に関する限り、韓国は東アジアのどの国よりも特殊な例であった。おそらく、アメリカ人には今でも理解できないことかも知れない。19世紀末まで、すなわち少なくともスペインとの戦争後フィリピンを併合する以前まで、アメリカは、朝鮮はおろか東アジア全体に対してこれという政策を行ったことが一度もなかった。結局、如何なる理由であれ、1871年には敵であったアメリカは、1880年代になると朝鮮の「片思い」の対象となった。このような変化は、アメリカ国内の状況によるところもあったが、多くは当時の朝鮮の置かれていた文化的・政治的状況がもたらしたものであった。

4. 第三の遭遇

19世紀におけるアメリカとの遭遇が朝鮮に残した最も深い痕跡は、1880年代にアメリカに渡り勉強した朝鮮の青年たち、すなわち第1世代の「アメリカ留学生」が1894年の日清戦争以後にもたらしたアメリカの政治・社会理念と知識であった。1883年、アメリカに渡った兪吉濬は、1年ほどの間、ボストン近郊の私立高等学校に通った。つまり彼は中等教育課程でアメリカの政治理念、科学などを教科書を通して学んだのである。彼は「甲申政変」以後特赦を受け、1885年ごろ帰国して、軟禁生活中的の1889年頃主要著書である『西遊見聞』を執筆した。これは1895年に出版され、朝鮮の知識人に重大な影響を与えた。そして、「甲申政変」に重要メンバーとして参加し、日本に亡命した後アメリカに渡った徐載弼は、アメリカで医師となりアメリカ市民として1896年初め頃に帰国した。彼は帰国後直ちに『独立新聞』を創刊したり、「独立協会」を組織したりして、1898年5月、追放されるまで朝鮮政治に台風を巻き起こし続けた。⁴⁾

東アジアの国々は、19世紀から西欧諸国より西欧文明を学んできたが、とりわけ朝鮮はその西欧諸国の中でも、ことにアメリカから——イギリス、フランス、ドイツなどの影響は微小であった——学んできた。朝鮮の人々が、アメリカは確かに文化的には西欧に属する国であるものの、地理的にヨーロッパの西方にあるイギリスやフランスなどが西欧文明の眞の発祥地であったという事実を知らなかったはずはない。しかし、政治的な条件と理念、文化、歴史的過程の中で、朝鮮は途方もない地理的距離にもかかわらずアメリカを心底から受け入れ、形式的な関係を越えて彼らの精神までを受け入れようとした。朝鮮の人々は、兪吉濬と徐載弼を媒介にしてアメリカの精神と遭遇した。これは感動的な経験であった。

アメリカは自由主義に基づいて建国された国であり、自由主義の伝統はアメリカの歴史を通して徹底的に貫徹されてきた。しかし、アメリカの自由主義は、自由主義の発祥の地であるイギリスとは、かなり異なった様相を帯びてきた。このようなアメリカの特異性に注目してアメリカを理解しようとする見解を、しばしばアメリカ例外主義と呼ぶ。このような見解が見られる代表的な著作にはルイス・ハーツの『アメリカにおける自由主義の伝統』がある。⁵⁾ ハーツによれば、アメリカ人は、ジョン・ロックの自由主義思想をもって

⁴⁾ 米国で出版された徐載弼の伝記は、Channing Liem, *America's Finest Gift to Korea: The Life of Philip Jaisohn* が代表的である。特に、その題名の暗示するところは大きい。

新大陸に移住してきたが、この新しい土壌の中で、自由主義はイギリスの本来の自由主義とは相当違う姿に育まれたという。

イギリスでロックが自由主義を提唱したのは、イギリスの伝統的な封建主義に対抗するためであった。確かにイギリスというコンテクストのなかでは自由主義は合理的な思想であった。しかし、アメリカ人が自由主義を導入した時、新大陸には如何なる西洋の伝統も封建制も存在しなかった。したがって、彼の主著の半分はすでに読む必要がなくなっていたのである。アメリカでの自由主義は、政治理念であるだけでなく、現実そのものになった。ヨーロッパにおける自由主義はさまざまな政治思想の一つにすぎなかったが、アメリカでは自由主義は唯一の政治思想であった。したがって、自由主義は論争や討論をする相手が存在しなかった。ヨーロッパでの自由主義は、合理主義的な思想であったが、アメリカの自由主義は非合理的合理主義（irrational rationalism）であった。自由主義の妥当性はアメリカ人にとっては自明なことであり、論争の対象とはならなかった。たとえ革命を体験したとしても、アメリカでの自由主義は革命思想ではなかった。自由主義はアメリカで保守的な思想、すなわち現実の思想であった。アメリカ人は初めから革命をほかの国々に伝播しようとしなかった。アメリカ人の目からすればヨーロッパ人は墮落した人々であり、自由主義を本当に理解できる人々と見なされていなかったからである。

建国以来、アメリカの歴史上に現れた主要な政治的葛藤は、自由主義の内部から分化されたものであった。後に共和党と民主党の分立を導いた軋轢は、同じく自由主義を信奉する相異なった階級集団、すなわち、ブルジョアたちとプチブルジョアたちとの間の軋轢であって、決して他の政治理念との間で起きた軋轢ではなかったのである。アメリカでは他の政治理念が定着する場がなかった。一時、南部の地主たちが試みた封建主義は喜劇に終わり、労働者の代表が試みた社会主義は、悲劇的に枯死してしまった。アメリカの自由主義は、今日に至るまでロック主義の正統を引き継いできたのである。アメリカ人はロック主義の単純な原理を信条としていたのであり、アメリカでの自由主義はロック以後の歴史の変遷を経験しなかった。

1880年代、アメリカで教育を受けた朝鮮人、たとえば兪吉濬と徐載弼は、このようなアメリカの自由主義を1890年代、朝鮮に紹介し、移植しようとした。日本人が当時世界最強であったイギリスから自由主義を導入したのに対して、朝鮮人は当時の彼らが持っていたイメージに従い、アメリカから自由主義を導入したのである。問題は、彼らが西欧諸国の中で、当時の朝鮮とは現実的に最も離れていた国を見習おうとしたという点にあった。兪吉濬と徐載弼は当時、アメリカの政治理念と制度は朝鮮の現実とあまりにもかけ離れていて、直接導入して適用することが不可能であることを誰よりもよく知っていたはずである。それなのになぜ彼らはアメリカを彼らの手本として選択したのであろうか。

兪吉濬の『西遊見聞』は、現代の読者にとっても理解しかねる著述である。単純に西欧を旅行した旅行記であると判断することもできないし、また、当時の急迫した朝鮮の現実に対して有効な戦略的改革案を提示したものでなかった。むしろ、『西遊見聞』はより複雑な構想のもとで書かれた著作であると考えられる。兪吉濬は、朝鮮の現実下では改革

⁵⁰ Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America: An Interpretation of American Political Thought since the Revolution* (New York and London: A Harvest / HBJ Book, 1955).

のための特定の政策はあり得ないと考えていたから、明確な戦略に基づいた改革案も提示しないまま保守的な立場に止まっていたのである。政治に関しても「君民共治」というあいまいな立場を取っていた。もちろん彼はアメリカ式の民主主義を理想的な政治制度と見なしていたが、それを適用するのは当時の朝鮮の現実ではとうてい不可能なことであるから、民主主義を提案することすら役に立たないと判断していたのであろう。だが、彼が政治的意図なしに本を著したとは考えられない。彼はこの本の中で当時の守旧派をはじめとし、政治的立場を異にするさまざまな集団に対する怨念と敵対感を表明することに躊躇しなかったし、彼が権力の核心に座していた 1895 年末には、無謀な「断髮令」にも直接関与した。さらに、彼は「開化」と「文明」の問題に関しては、日本の福沢とは異なる理想主義的な立場を取っていた。彼は、開化の窮極的な目標は「至善至美」の境地に至ることにあると考えていた。要するに、兪吉濬がこの本を書いた目的は、当時の現実的な戦略・戦術的な目的のためではなく、もう少し長期的な目標を設定するところにあったと解析しなければならない。だが、彼は中国の康有為のように「大同」などのユートピアを提示することはなかった。一部の学者は、このようなあいまいな『西遊見聞』の性格のため兪吉濬の知的能力や誠実さを疑ったりもしている。

兪吉濬が『西遊見聞』を書いた目的は、朝鮮における政治的・社会的なあらゆる言語をアメリカ的自由主義の言語、すなわち新しい言語で当時の朝鮮の現実と開化を語る時、はじめて朝鮮の真の開化が可能だと考えていたからであると思われる。まず、より多くの人々が読むことができるようにするため『西遊見聞』は漢文でなく国漢文混用体で書かれ、新しい文語体が試みられている。『西遊見聞』の構成を見れば、まず太陽系、地球、大陸、大洋などを自分がアメリカで学んだ現代科学の知識を動員して、詳細に再構成して見せている。そうして東北アジア、朝鮮に焦点を合せていく。言い換えれば朝鮮が置かれた物理的空間を西洋科学の言語をもって再構成している。そして、当時の清との関係に関する論争に対して、近代国際法の論理に基づいて伝統的な関係を再解析し、朝鮮は清の属国ではないことを論証する。すなわち兪吉濬は、西欧の国際法の原則を伝達するだけに止まらず、朝鮮の政治的空間の非西欧的な関係を西欧の国際法論理をもって再確立しているのである。しかも、政治と社会に関する部分においては、ロックの社会契約論の命題を提示し、続いて儒教の経典から類似の言葉を見つけて正当化した。このようにロックの社会契約論と儒教の経典の命題が交代で配列された論述構造は著書の全体を通じて繰り返される。これを通して兪吉濬は、当時の政治原理と現実を記述する言語を朱子学的言語からロック的自由主義の言語に替えようとしたのである。

長い間の軟禁生活という苦難の末、1889 年頃にこの『西遊見聞』は完成される。1895 年、東京で 1,000 部が自費出版され、兪吉濬自ら選んだ 1,000 名の人々に送られた。この本は、それなりに重大な目標のため、精巧に書かれた本であった。そして、新しい文体の試みとともに、全体として精巧な構造が考案され、一句一節が精巧に配列されている膨大な——現代語訳でも小さな字で約 500 ページに上る——量の著書であった。兪吉濬が『西遊見聞』の中で選んだ敵は、朝鮮の現実政治というよりはまさに政治言語であった。この著作は、彼がアメリカで学んだ自由主義の言語をもって朝鮮をめぐる世界と朝鮮の現実と開化を再構築し、こうした各々の問題について語る朝鮮の知識人の言語を構造的に、そして永久に置き換えることを目的としていたと思われる。新しい言語は新しい現実と世界を

作するという思考は、儒学者としては自然な発想であろう。俞吉濬の『西遊見聞』の現実的な目的は、朝鮮に新たな言語の世界を構築することであり、その言語はアメリカのロック的自由主義であった。

徐載弼は、「甲申政変」の時に日本を経てアメリカに亡命し、日清戦争以後開化派たちが復権されると、1896年の初め頃に帰国した。彼は帰国後まもない4月に『独立新聞』を創刊し、また7月には「独立協会」を創設するなど速かに政治活動を展開した。彼は「甲申政変」に参加した経験から得た苦い教訓から、暴力によるクーデターでは問題の解決ができないと考えた。彼は、過去の反省に基づいて、今度は正反対の自由主義的・平和的戦略を用い、言論社を作ったり討論会を開催したり政治集団を組織したりするなどした。彼は、いわゆる公論場（Public Sphere）を作って国家権力を包囲し、世論の圧力を味方にして開化の方向へ導いていくことを目標としていたように思える。

『独立新聞』は最初、純ハングル表記を試み、西欧の分かち書きを導入し、新しい言文一致の文語体を革命的に試みた。また、徐載弼は独立協会を通じて「独立門」を建てるなど、象徴物をもって大衆を動員し、培材学堂を中心に討論会を開いて新しい言論の場を設けた。彼は新しい言語を文字と言葉の両方に同時に投入した。徐載弼は彼の政治活動の中で「独立」という言葉をキーワードとした。もちろん、この言葉は日本の福沢のキーワードでもあって、江華島条約の際、朝鮮で初めて使われた言葉であった。しかし、この言葉は元来、アメリカの象徴語であり、『独立新聞』には *The Independent* という題名の英文版もあった。徐載弼は『独立新聞』の社説でアメリカ式の自由主義の原則を明言してこれを繰り返す、特に「民権」に関しては本格的に問題を提起し、政府官吏に対する鋭い批判も惜しまなかった。彼は朝鮮のヴォルテール（Voltaire）であった。『独立新聞』は新しいニュースや情報を伝達したりもしたが、その主要な目的は自由主義の伝播と朝鮮の「開化」であった。

徐載弼の政治活動の核心は、アメリカ式のロック的自由主義を朝鮮に伝播し、現実に応用する凡例を見せることによって、朝鮮の政治言語の構造に自由主義の根を下ろすことであった。従って彼は、自由主義的言語の場を形成し、朝鮮の現実を「朝鮮病」と規定して鋭く批判し、病を治癒するためにロック的処方提示した。徐載弼が直接書いた『独立新聞』の社説には多くの改革案が提示されており、その中の多くは実際に行われた。しかし、徐載弼の目的は制限的なものであったと評価しなければならない。彼が掲げた「独立」のための戦略的・構造的な改革は達成できなかったし、またそれを成し遂げようとする意図すら明白ではなかった。国家権力の構造変革なしでは、朝鮮の生存と独立は不可能であったにもかかわらず、徐載弼は政治的な問題に関しては常に穏健な立場であった。彼が意味した独立は国の独立が中心であったが、『独立新聞』の社説は、国民個々人の精神的・物理的独立に関してより多くの紙面を割いていた。彼はまた人権と国民の財産権保護に関心を見せており、とりわけ、女性問題に格別な関心を見せていた。これは正統自由主義的、社会契約論的な接近であったといえるが、一方においては朝鮮の独立に関する政治的な問題から目をそらす行為でもあった。1898年、大多数の独立協会会員たちは、直接的な闘争に移行することを主張したが、徐載弼はそれを引き止める立場であった。1898年3月から万民共同会が開催され戦雲が漂い始めると、彼はアメリカへ帰国することを決めた。彼が帰国すると彼の理念を現実化すべきだという行動主義が浮上し、次第に激化する雰囲気

気のなかで、ソウル市内はついに戦場と化した。徐載弼が蒔いたアメリカ式自由主義の言語と現実との隙間から「デモ」という近代的政治行為が韓半島に初めて登場したのである。

徐載弼の政治活動は、朝鮮民衆の開化に焦点を合わせたものであって、朝鮮の独立と生存を図るという公式的な目的に照らすと不十分なものであった。徐載弼は開化の「先生」であり、「スター」であったにすぎなかった。そして彼は理念と現実の乖離を放置したまま朝鮮から離れた。その後も徐載弼の作った新しい公論場は多くのスターを輩出した。朝鮮における『独立新聞』は最初の新聞ではなく、すでに1883年に発刊された『漢城旬報』など、漢文体を中心に書かれた新聞が存在した。これらは主に、中国や日本で発刊された新聞の記事や社説を掲載したり、あるいは独自の文章を載せたりもしたが、これらの言語と『独立新聞』のそれは全く異なっていた。1880年代の言論の主な言語体系は、中国で開発された伝統的な中華主義と西欧の理念が混ざり合った奇妙な形態のものであった。これと比べれば、『独立新聞』は純ハングルであるだけでなく、一貫してアメリカ的自由主義の言語体系を用い、言説を展開した。徐載弼は朝鮮に新しいスタイルの言語体系の根を下ろし、『独立新聞』が1899年12月廃刊された後もなお、『皇城新聞』、『帝国新聞』、『大韓毎日新報』などの言論によって『独立新聞』の言語は受け継がれていった。

最近の研究によれば、徐載弼が書いた『独立新聞』の社説には世界人の視線、外国人の視線または外部からの視線が強く意識されていたという。⁶⁾ 外部からの視線の問題に関する限り、兪吉濬の『西遊見聞』も同じであった。彼が開化の窮極的境地として提示した「至善至美」という美的基準は、外部からの視線を窮極的な基準としたものであった。外部からの視線に関する問題は、1899年10月26日付『独立新聞』の社説を引用すれば充分であろう。これはある朝鮮の官僚と外国人宣教師の対話を引用したものである。

官員曰く「我国の政治がいまだに落ち着く見込みがないので、外国の教師は良い方略を語ってください」と。教師曰く「貴国の状態は、例えば大きな家を大通り沿いに建てる際、制度の善し悪しを通行人に問うのと同じで、常に直すことに忙しく、いつまで経っても工事は終わらず、家も完成することができないだろうに、どのようにして落ち着くことが願えましょうか。……」⁷⁾

同じく1880年代にアメリカで教育を受け、1890年代に朝鮮で活動した兪吉濬と徐載弼が、外部の視線を窮極的な価値判断の基準として立てていたことは決して偶然ではない。内在的・機能的な判断基準が有効でなくなった時、結局は空しい「他人の目」を基準にするしかなかったのである。すでに彼らの視線は朝鮮の外に位置していたかもしれない。彼らは朝鮮のことを「他人事」のように語っていた。

朝鮮の存亡がすでに悲観的になった時点で彼らにできたことは、理想であると見なされたアメリカ式の自由主義の政治理念を導入し、朝鮮に新しい政治言語の秩序、または構造

⁶⁾ この点に関しては、金弘宇教授が2003年10月23日、ソウル大学校社会科学大学集談会発表で鋭く指摘した。

⁷⁾ この社説は徐載弼が書いたのではない。彼は1898年5月、追放されるとともにアメリカへ帰国していた。1899年6月から廃刊されるまでの間を担当したのは英国人エムバリなので、おそらく、このイギリス人による文章であろう。

を構築することであった。すでに朝鮮が軍隊を拡充して西欧式、あるいは日本式の近代国家建設の手順に従うことは不可能であったし、この渦中における開化と改革は、ただのジェスチャーに帰着するしかなかったのかもしれない。兪吉濬と徐載弼がアメリカから輸入したロックの自由主義は、朝鮮の現実とはあまりにもかけ離れていて、一世紀後にも適用することが難しい政治理念だったのである。この理念は19世紀末から現実と遊離したまま独自の生命力を得た。自由主義はイギリスからアメリカへ伝播される過程で理念から現実へと変わり、アメリカを通じて朝鮮へ伝播される過程で、現実とは遊離した独自の意識の構造すなわち「イデオロギー」となった。⁸⁾そして、「イデオロギー」は朝鮮知識人たちのもう一つの良心 (conscience) となり、そこから現実までの遠い旅程の中で倫理的な強迫観念が生まれてきたのである。なるほど「イデオロギー」と現実の乖離の中で「デモ」という近代特有の政治行為が創始された。「デモ」は伝統的な民乱でもなく、「伏閣上疏」でもない。当初から暴力が予定され、準備された政治的要求への集团的・言語的・視覚的表現で、近代特有の政治行為であった。アメリカとの最初の遭遇における物理的な衝突は、19世紀末に至ると朝鮮の内部に転移した。

5. 結び

19世紀末までに起こった朝鮮とアメリカの初めての遭遇は、朝鮮知識人の内部に明確な痕跡を残した。それはアメリカが朝鮮に対してある特別な政策を取ったからではなかった。アメリカは朝鮮と一度通商を試みて衝突を起こし、朝鮮に対して如何なる行動もしないまま、その場にとどまっていただけであった。1905年7月29日、アメリカ大統領タフトは、日本の首相桂太郎に対し、朝鮮を意のままにしてもよい、朝鮮は自分たちにとって何の意味もない、と告げた。初期における朝鮮とアメリカの一連の遭遇は、国の衰亡と同時に外部からの威嚇に直面していた朝鮮が、遠くにある理想の国すなわちアメリカに助けを求め、彼らの精神を受け入れることにより回生を試みることを目的としていた。しかし、アメリカの精神は朝鮮にとってとうてい内面化できないものであった。朝鮮の現実とアメリカの理念との間の距離は、あまりにも遠すぎた。アメリカの精神は、結局朝鮮の人々の意識の中に「イデオロギー」という異物として位置付けられた。言い換えれば、この時から朝鮮の人々の目には「オリエンタリズム」が焼きつけられた。そして、意識と現実の摩擦は「デモ」というアレルギー反応として現れた。

さらに、「イデオロギー」という19世紀末に形成された異物は、20世紀になっても現実として吸収され得なかった。朝鮮は自由主義をすでに排斥した日本に併合され、自由主義の理念は現実化されないまま朝鮮の人々の意識のうちに沈殿した。そして、1920年代から植民地朝鮮に社会主義が導入された。朝鮮の知識人は、社会主義という理念に拒否感をほとんど覚えなかった。すでに自由主義のイデオロギーという沈殿物を抱いていた人々は、社会主義の理念、すなわち現実とかけ離れた体系的理念にも耐性ができていたのである。1945年の独立以後、冷戦は韓半島で国際政治的動因が作用する以前からすでに始まっ

⁸⁾ ここで「イデオロギー」に関する構造主義的議論はアルチュセールだけではなく、フーコーの *savoir* と *discours* に関する理論に基づいている。Michel Foucault, "Préface," *Les mots et les choses* (1966) と *L'ordre du discours* (1970) を参照すること。具体的な議論は次の機会に試みることにする。

ていた。もちろん、これらの「イデオロギー」が皆現実とかけ離れた構造であった以上、韓半島における冷戦は独特な様態として展開された。

今日も韓国独特のイデオロギー構造と闘争は繰り返されている。あらゆる集団は確実に鮮明な色の理念を作りたがっており、その理念を標榜して戦うことを好み、相手側の集団から敵対的な理念が生まれることを想像し恐れている。しかし、彼らは理念の現実性に関しては、それほど責任を感じない。韓国の学者たちも常に理論的なものを好み、経験的な研究にはそれほど関心を持たない。そして「デモ」はいまだに至るところで繰り返されている。韓半島の奇形的なイデオロギーの構造は、19世紀末におけるアメリカとの初めての遭遇によって孕胎された。しかし、アメリカの行動によって孕胎されたものではない以上、具現化されうる実体ではなかったのである。

[翻訳：朴 智泳（東京大学東洋文化研究所 非常勤職員）]

越米関係の始まりと歴史の教訓

ヴァー・ミン・ザン

はじめに

アメリカは最も強い国際的影響力と潜在能力を持つ大国であり、政策立案の過程でアメリカあるいはアメリカとの関係という要素を考慮しない国など、恐らくただの1つもないであろう。国際化及びグローバル化が急速かつ強力に、しかし複雑に進展している状況下で、グローバル化とアメリカ化を同一の危機として捉えている人は決して少なくない。このことは我々、つまり欧米と全く異なる伝統文化を持つ地域である東アジアに属する学者達に非常に厳粛な課題を提示している。その課題とは、共に考え意見を交換しあう中から、一般的な趨勢に対応しようと共に伝統的文化価値の長所を発揮しうる最良の対応策を考え出すというものである。このことは大学に在学する若い世代の教育にとって、特別な意義を持つ。1853年のペリー提督来日から150年経過したことを機に、今回の東アジア四大学フォーラム専門家会議では「温故知新」的なアプローチとして「Asia Meets America: Rethinking the Origins of Asia-U.S.」をテーマとして採用した。東アジアとアメリカが最初に接触を持った歴史を再考することは、歴史家にとって意味があるばかりでなく、現在・未来の理解にも有益であるに違いない。このような考えに基づき、この発表原稿で私は、歴史的教訓を引き出すために、ベトナムとアメリカの最初の接触の実体をできるだけ客観的に見ることを試みた。これから私が発表する内容が、現代世界の複雑な変遷を前にした我々の考えに多少なりとも貢献できることを望むばかりである。

1. ベトナムとアメリカとの最初の接触

現在アメリカに保存されている資料によれば、1787年7月、当時在フランスのアメリカ合衆国代表であったトマス・ジェファソン（Thomas Jefferson）は、母国への手紙で、自分がピエール・ポワヴル（Pierre Poivre）によるベトナム南部の農業状況の情報に特別な関心を持っていることを示している。また、彼はグエン・アイン（Nguyen Anh）（後のザロン（Gia Long）皇帝）の息子であり、当時ベトナムの稲の種子収集を依頼するためにフランスに滞在していたホアン・トゥ・カイン（Hoang Tu Canh）と連絡を取っている。¹⁾ このことはアメリカ人がベトナムに興味を示した最初の出来事だと言えるだろう。

1801年、ジェファソンはアメリカの第三代大統領となった。この新大統領が以前から持っていたベトナム南部への関心と関係があるかどうかはわからないが、大統領の就任の翌年に、ジェレマイア・ブリッグ（Jeremiah Brigg）船長率いる商船フレーム号がベトナムに派遣された。目的はアメリカ市場への砂糖・コーヒーの供給源についての調査や情報収集であった。

フレーム号がダナン（Da Nang）港に着いたのは1803年5月21日のことである。ここ

¹⁾ *The Papers of Thomas Jefferson*, Princeton University Press, 1958, vol. 11, p. 645.

でブリッグ船長はフランス人が指揮するグエン朝海軍の2隻の戦艦に出会った。グエン朝海軍はブリッグ船長に、フエ（Hue）に行きザロン皇帝に謁見するように勧めたが、このアメリカ人の船長はフエで、グエン朝の代表者とザロン皇帝に仕える数人の司祭及びフランス海軍士官に会うことができたのみであった。フエで情報を入手してから、1803年6月10日にフレイム号はベトナムを離れマニラに向かった。アメリカの船がベトナムを訪れたのは、これが初めてであった。²⁾ ベトナムの歴史資料にもこのことが記されている。³⁾

それから16年後、ようやく2隻目のアメリカ船がベトナムに来了。ジョン・ホワイト（John White）船長が率いるフランクリン号であった。フランクリン号は1819年1月2日にヴンタウ（Vung Tau）港に入港した。ホワイトは地方官吏と接触し、サイゴン（Sai Gon）への入港許可を出す約束を取り付けたものの、どれだけ待っても返事が来なかった。ある地方官吏が言うには、朝廷の許可書を得られなければ外国の船はサイゴンに入港できないということであった。そこでホワイトはフエに行って、直接皇帝に謁見することにした。しかし残念なことに、丁度その時ザロン皇帝はバック・ハー（Bac Ha）を巡遊中であつたため、ホワイトの計画は実現しなかった。そこで船長は船をマニラに向かわせ、マニラでベトナム語の通訳ができる者を見つけてからベトナムに戻ることにした。

フランクリン号がベトナムを去った後、アメリカからマーミオン、オーロラ、ビヴァリーという3隻の商船がヴンタウ港、ダナン港に入港したが、どの船も通商の目標を達成できなかった。これらの商船はそれぞれマニラに行き、滞在中であつたホワイトに会った。通訳を見つけた後、ホワイトはマーミオン号のジョン・ブラウン（John Brown）船長と一緒にベトナムに向かうことを提案した。この2隻のアメリカ船は1819年9月25日にヴンタウ港に入港した。この時、ホワイトはサイゴンへの入港許可を得ることが出来た。砂糖と生糸を中心とした品をかき集めた後、この2隻のアメリカ船は1820年1月30日にサイゴン港を後にした。実に20ヶ月もの行程を経て、ホワイトは1820年8月30日にセーラムに帰還した。

帰国後の1823年、ホワイトはボストンで『コーチシナへの航海（*A Voyage to Cochichina*）』と題した本を出版した。この本はアメリカ人、特にアメリカの商人のベトナムへの姿勢に非常に強い影響を与えた。この本には、社会生活の様々な面が詳細に且つ生き生きと描写されている。また同書は、読者に19世紀初頭のベトナム南部に住むベトナムの人間や国土について具体的なイメージを喚起させる、資料としても大変価値の高いものであった。しかし、ホワイトの見解はこの遠く離れた国で一旗上げる機会を探しているアメリカ人を意気消沈させるものであった。ホワイトは次のような見解を記している。

「この国に留まった期間中、私が彼らについて知ったのは、彼らの悪行及び墮落（villainy and turpitude）のみであった。彼らには誠実さが全く欠けているため、あらゆる手段を使って我々をだまし、また責任を逃れるための手段を見つけるのが得意である。気さくな態度で、かつ仕事への姿勢が真面目な我々を相手にするなら、

²⁾ Robert Hopkins Miller, *The United States and Vietnam, 1787-1941*, National Defence University Press, Washinton DC, 1990, p.3.

³⁾ *Dai Nam thuc luc chinh bien*. Tap 3, tr.134, 193（大南実録正編 第3巻、134・194ページ）。

このようなことはたやすいことだ。厳粛に行われるはずの商務の全てが、些細なことのようになってしまう。書類上で契約を結んだこと以外（このような形式での契約は殆どなかったものの）、どの商務においても確実な保証を得ることが殆どできない。彼らはあらゆる手段を使って商人からお金を奪い、不快感を与えるのである。以上の特徴に加え、政府の欲深い、信頼に値しない、暴虐な反商業的（anti-commercial）な性質は、冒険的な商人にとっても、この国の魅力を失わせる原因となるであろう…」⁴⁾

その後、あるフランス人作家がこの本を読んで、次のように述べた。「ジョン・ホワイトは厳格な清教徒としての狭い見解によって地方の住民を評価したが、現地の住民に対して振舞った自己の態度については全く自問していない」。⁵⁾

2. 通商関係の樹立に向けた外交努力

おそらく、初期の段階ではアメリカ人のベトナムへの関心度の方がグエン朝の彼らへのそれより大きかったと思われる。ザロン朝（1802-1820）の時代には西洋との交流、特にフランスとの交流が盛んだったため、アメリカの船の出現はそれほど彼らの注意をひかなかった。また、アメリカ人にベトナム各地方の風習・習慣についての十分な理解がなかったため、アメリカ側の対応は地方住民及び政府にとって信頼しうるものではなかった。

ブリッグとホワイトの使命であったベトナムとの通商関係構築のための調査、研究は失敗に終わったと言えるが、在バタヴィア・アメリカ代表機関はまたこれと違った見方をしていた。1826年、ジョン・シラバー（John Shillaber）公使は国に手紙を出し、コーチシナ（南部ベトナム）を含めたインド洋に位置する国々でのアメリカ商船の活動の拡大を提案した。1826年から1832年までの間、シラバーは大統領に、貿易協定を結ぶための交渉権を与えて欲しいと懇願する手紙を何通も送っている。在バタヴィア・アメリカ公使の努力が報われたのは、アンドリュー・ジャクソン（Andrew Jackson）が大統領に就任した1829年のことであった。大統領自らがインド洋に派遣したエドモンド・ロバーツ（Edmund Roberts）率いる派遣団が、アメリカ政府を代表してグエン朝と通商協定に調印するため、通商協定の草稿を持参した。1832年1月初め、戦艦ピーコック号は派遣団を乗せてヴンラム（Vung Lam）（現在のフーイエン（Phu Yen）省に属する）にやって来た。地方政権の代表者は船に乗り、派遣団の来た目的について詳しく尋ねた。待つこと10日間、1月17日、朝廷はロバーツとの交渉のため、官吏2名と随員団を派遣したものの、何日討論を重ねても貿易協定締結には至らなかった。ロバーツによれば、原因は全てグエン朝側にあるということであった。彼によれば、外交手続きが非常に複雑であったということである。朝廷より交渉権を委任されていた高級官吏は、はっきりした意見を持っていなかったり、アメリカの率直な質問への回答を避けたりした。ベトナム側は慎重且つ疑い深い態度を取り過ぎた。グエン朝による派遣者が調印しなかった最も大きな理由は結局文書の形式にあった。彼らは、協定の草稿に書いてある文章がベトナムの皇帝に対するしか

⁴⁾ John White, *A Voyage to Cochichina*, Oxford University Press, 1972, p. 247.

⁵⁾ Robert Hopkins Miller, *Ibid.*, p. 13.

るべき尊敬を示す文書形式に従って書かれていないとした。また、アメリカの大統領は選挙で選ばれており任期というものが存在するという説明を受けてからは、ベトナム側は、それならアメリカの大統領はベトナムの皇帝と同等ではないと考えるようになった。⁶⁾

ベトナムの歴史資料によれば、ロバーツと交渉するため朝廷に派遣された2人の官吏は、外廊大臣グエン・チ・フオン (Nguyen Tri Phuong) と司務大臣リ・ヴァン・フック (Ly Van Phuc) であった。アメリカ大統領の国書と貿易協定の内容を通訳を介して聞いてから、彼らはそのやり方がベトナムのやり方と合わないと感じ、皇帝に報告せずに次のような返事の手紙を書いた。「ベトナムの皇帝は貿易を禁止するわけではないが、定められた法律を順守しなければならない。またアメリカの船はチャソン (Tra Son) 港 (ダナン) に停泊せねばならず、上陸して恒久性のある宿泊施設を作ってはならない」。この手紙を受け取ってからロバーツの派遣団はベトナムを後にした。⁷⁾

一方、在シンガポール・アメリカ公使であるジョゼフ・バスレスティエー (Joseph Baslestier) が大統領府事務局フォーサイス (Forsyth) 書記に宛てた手紙にはそれと違った情報が書いてあった。バスレスティエーによる信憑性の高い情報源によれば、貿易協定調印におけるいざこざの原因は、皇帝に手紙が到着するのが遅すぎたところにあった。手紙を受け取ってから、ミンマン (Minh Mang) 皇帝は、直ちに派遣団とピーコック号の船員達をフエへ招いていたが、手紙が港に届いた時、ロバーツの船は既に錨を上げて、沖に出てしまっていたのである。

バスレスティエーは自分の持っていた情報が正しいと信じていたと思われる。だからこそ、在シンガポールの公使に任命されてすぐ、彼はベトナムと貿易協定の調印について交渉を継続しよう大統領を説得したのであろう。再びロバーツが使者として交渉に赴くよう任命された。1836年5月14日、ロバーツのグループはチャソン港に到着した。今回もまた問題が発生した。ベトナムに着くとすぐにロバーツは重い病気に罹ったので、フエ朝廷の派遣員が会いに来た時、彼は面会に出ることができなかった。グエン朝の官吏は、それを失礼な行為だと見なした。また、アメリカ側の派遣団がベトナム側に対し、ジャクソン大統領の手紙に3日間以内に返事をするよう要求したものの、能力の高い通訳者が出張で不在であったため、フエ朝廷はそれに答えることができなかった。結果、2回目の交渉結果も1回目の時と何ら変わるところがなかった。貿易協定の調印はこの時も実現出来なかったのである。

3. 駆逐艦コンスティテューション号事件

在シンガポールのアメリカ公使バスレスティエーがアメリカとグエン朝との間の貿易協定調印への障害を除去する方法を探っている間に、2カ国の間に残念な出来事が起きた。1845年5月14日、ジョン・パーシヴァル (John Percival) 率いるアメリカの駆逐艦コンスティテューション号が食料・飲料の購入のためダナン港に立ち寄ったとき、地方官軍が1人のフランス人の司教を追放するところを目にした。パーシヴァルは司教を救うために軍隊を侵攻させるよう命令した。問題解決のため朝廷は官吏を現場に派遣したが、官吏は

⁶⁾ Edmund Roberts, *Embassy to the Eastern Courts of Cochichina*, New York, 1837, p. 5.

⁷⁾ *Dai Nam thuc luc chinh bien*, Tap11, tr. 231 (大南実録正編 第11巻、231ページ)。

パーシヴァル船長によって人質にされ、船につれ去られてしまった。⁸⁾ ベトナムの歴史資料によると、この事件は1844年に起き、人質とされた2人の官吏は外廊大臣グエン・ロン (Nguyen Long) と経略大臣グエン・ダン・ザイ (Nguyen Dang Giai) であった。⁹⁾ この事件以来、グエン朝とアメリカとの関係は緊迫した状態となった。ザカリー・テイラー (Zachary Taylor) 大統領自らこの事件の解決のためにジョゼフ・バスレスティエーを特派員として現地に派遣した。それと同時に、このアメリカ公使には貿易協定調印に向け交渉を促進する任務が与えられた。バスレスティエー派遣団は1850年3月13日にダナンに到着した。この派遣団の受け入れを委任されていたのはクアンナム (Quang Nam) 省の知事であった。バスレスティエーの記述によれば、ベトナムの官吏はアメリカ大統領の手紙を受け取るのを拒否した。その理由は、アメリカ大統領がベトナムの領土で自国の海軍にベトナム人を殺すことを許可したからであった。バスレスティエーは手紙を受け取らないとアメリカ大統領を侮辱することになると説得したが、ベトナム官吏は態度を変えなかった。その会見はおよそ3時間に及んだ。そのあとバスレスティエーはベトナム側の新しい動きを期待して船を3日間待機させたものの、何も起こらなかった。3月16日アメリカの派遣団はダナンを離れてタイへ出発した。¹⁰⁾ ベトナムの歴史資料によると、バスレスティエー派遣団がベトナムに送られた目的は、5年前アメリカの船が行った行為に対しての謝罪だけだったということである。この事件のあと、アメリカから正式にベトナムに派遣団が送られることはなかった。

4. ブイ・ヴィエン (Bui Vien) のアメリカ行き

1858年、フランス海軍がダナン港を攻撃し、ベトナムの武力征服の始まりとなった。グエン朝による抗戦も行われたものの、成功に至らなかった。重要な区域が次々とフランス軍に占拠された。そのような状況の下、状況改善のための様々な意見が出され、その中には強国の助けを求めることに活路を見出そうとする意見もあった。

当時アメリカはとても強い国と見なされ、また反植民地政策を行っていたこともあり、ベトナムを助けることができると考えられた。1873年この使命を実現させるため、グエン朝はブイ・ヴィエンをアメリカに送り出した。ブイ・ヴィエンはまず在香港アメリカ領事館に行き、そこでアメリカ合衆国の代表者から励ましを受けた。この好機に乗り、ブイ・ヴィエンは香港から横浜へ、そして横浜からアメリカへと渡った。アメリカでは多くの友人の協力を得て、シンプソン・グラント (Simpson Grant) 大統領に謁見することができた。アメリカ大統領は、ベトナムの植民地反対抗戦運動に対し支援するとの態度を示したものの、ブイ・ヴィエンの手に正式な国書がなかったため、何も約束も取り付けることができなかった。彼は国書を備えるためにベトナムに戻ると決めたが、その間に、ベトナム政府はアメリカ政府の考えが変わったことを知った。フランス政府との親善関係を保ったほうがアメリカにとって得られる利点が多いため、ベトナムの抗仏運動を支援することがで

⁸⁾ Robert Hopkins Miller, *Ibid.*, p. 47.

⁹⁾ *Dai Nam thuc luc chinh bien*, Tap 25, tr. 282 (大南実録正編 第25巻、282ページ)。

¹⁰⁾ Senate Documents 32nd Congress, Vol. 7. Doc. 18 (Report of Joseph Baslestier to Secretary of State), 25 September 1851, p. 37.

きなかったのである。

5. 歴史の教訓

- 上記の歴史上の出来事から、ベトナム・アメリカ関係は好意的な意図から始まり、またアメリカ人に殆ど知られていなかった国ベトナムにジェファソンが関心を示したことから関係が始まったことがわかった。貿易面で潜在力のある南部の土地に引き付けられたことと、在シンガポールのアメリカ合衆国の代表者による積極的な活動によって、アメリカ政府はベトナムとの貿易関係の樹立に向け、主体的に行動した。
- しかし文化・風習習慣の違いが大きな壁となって、ベトナム・アメリカ関係の発展は妨げられた。アメリカ側は2国の関係構築のために確かに意欲的に方策を尽くしたものの、グエン朝との交渉に必要とされる忍耐力、理解力が欠けていた。コンスティテューション号がグエン軍への攻撃及び朝廷官吏を人質としたことは、そもそも信頼関係があまりなかった両国の関係を益々悪化させ、両国の壁を乗り越えがたいものにしてしまった。
- ダナンがフランスによって攻撃された時（1858）まで、グエン朝はアメリカについて殆どなにも知らなかった。グエン朝の皇帝たちは、自分たちは文明人、アメリカ人は野蛮人だと思っていたので、アメリカ人の提案に対してきちんとした対応をとらなかった。また高級官吏たちは、アメリカ人は「ごまかし、企み」をする人たちだと思っていたので、慎重な態度を取った。
- フランスの軍事攻撃を受け、連続して反撃に失敗し厳しい状況に陥った時、グエン朝は段々と現実を見極められるようになり、アメリカの助けを求めたいというところまでできたものの、その時は既に、2国間の温和な関係を構築する機会を失っていた。
- ベトナムとアメリカの最初の関係から学ぶことのできる最も重要な歴史の教訓は、相互に理解し合うことやお互いの不和、誤解を解決する方策を忍耐強く模索することを、この上なく重視しなければならないということであろう。現在でもこの歴史の教訓は、まだ価値を持っている。

[翻訳：大村 晴（東京大学 大学院生）、小鹿ジェムギー（JICE 研修監理員）]

The Transformation of International Relations in East Asia: From Ambiguity to Singularity in Diplomatic Discourse

Hiroshi Mitani

It is well known that the arrival of Matthew Calbraith Perry in Japan marked the beginning of an epoch in not only East Asian but also global history. As Secretary of State Daniel Webster wrote, it symbolized the linkage of “the last link in the chain of oceanic steam navigation.”¹⁾ However, we tend to forget that it was an encounter with aliens for both peoples in the world 150 years ago. The US envoy to Japan and the Japanese diplomats could not communicate with each other directly. This fact caused a very interesting outcome that deserves close examination.²⁾

M. C. Perry’s arrival to Japan changed international relations in East Asia in two ways. First, it initiated the Meiji Revolution that transformed Japan into a dynamic nation-state that pursued modern European values, including the implementation of Western international laws and the acquisition of overseas territories. However, American visitors themselves also directly influenced the transformation of international relations in East Asia through their diplomatic activities, not only by treaties and guns but also by their usage of diplomatic language.

This paper tries to show how the Euro-American view of diplomatic language transformed existing international relations in East Asia. Traditionally, international relations in East Asia had been maintained by the conscious use of ambiguity in diplomacy. American diplomats rejected this custom and forced East Asian people to adhere to treaties word for word, on the basis of singular and unambiguous interpretations of meaning. We may suppose that this tendency to make things simpler and singular offered the basis for the principle of sovereignty that required clear-cut, single-line borders between states.

1. Perry’s Treaty: Two Different Versions

On March 31st in 1854, Japan and the US concluded the first treaty. It provided for the opening of two Japanese ports, Shimoda and Hakodate, for American ships that would engage in whaling or in the China trade across the Pacific. The accomplishment of Perry was limited if we compare it to the scale of his squadron, 10 ships in total. There was no agreement on permanent diplomacy or trade with Japan. This was because the US government had only entrusted him with the opening of Japanese ports to American ships to get water, food and coal.

¹⁾ Peter Booth Wiley with Ichiro Korogi, *Yankees in the Land of the Gods: Commodore Perry and the Opening of Japan*, Viking Penguin, 1990, p. 100.

²⁾ This paper is based on the book below on historical facts. 三谷博『ペリー来航』吉川弘文館、2003 (Hiroshi Mitani, *The Arrival of M. C. Perry: Japanese Perception of the Future Crisis and the Diplomacy with the Western Envoys in the 19th Century*, Tokyo: Yoshikawa Kobunkan, 2003).

The Japanese government was relieved to find that Perry's demands were less than what they had expected from his coercive manner.

However, inside this story there lies one interesting fact that has been unnoticed among historians, as is often the case with famous incidents in history. There were two versions in this treaty. Article 11 provided for the residence of an American consul at Shimoda for the protection of American sailors. But the conditions of this provision differed between the English version and the Japanese one. In the English version, the article stated that the US could place the consul if "either of the two governments deem such arrangement necessary,"³⁾ while the Japanese version required the agreement of the both governments. According to the former, the US could send a consul whenever it thought it necessary, while according to the latter, Japan could veto the arrival of the consul. For the Japanese government, this article was very important. It wanted to maintain the policy of seclusion as far as possible and eagerly pursued the complete exclusion of the establishment of a permanent relationship with the West, except for the Dutch. A consul at Shimoda might in practice have been nothing more significant than another Dutch head of the Deshima factory at Nagasaki, who had no plenipotentiary powers to conclude major diplomatic agreements. However, by maintaining the right to reject the arrival of a US consul, the Japanese government wished to pretend that this treaty changed almost nothing in Japanese relations with the West in the face of public opinion hostile to the policy of opening the nation.

How did this ambiguity emerge? It is obvious that it could have been avoided if both countries have had good interpreters and translators managing the exchanges in English and Japanese. There was Samuel Wells Williams, who could speak Japanese a little, in Perry's squadron. He was a missionary to China who once had learnt Japanese conversation from Japanese castaways in China. However, he could not read and write, and his ability in conversation proved inadequate when he tried to speak to a Japanese official at the time of the first contact at Uruga on July 8th of 1853. The condition of the Japanese side was not much better. There were a few interpreters at Nagasaki who had learnt English from an American. In 1848, a young man named Ranald McDonald sneaked into the northern part of Japan.⁴⁾ He was a half-white half-Indian who launched himself on world travel and chose Japan as the first place to land. He was soon arrested and sent to Nagasaki, where he spent a not particularly difficult time in prison. In contrast to those sailors who fled from whaling ships, Ranald was educated and was eager to communicate with the interpreters. He taught English and learned Japanese in return. Nagasaki interpreters such as Einosuke Moriyama and Tatsunosuke Hori thereby

³⁾ Francis Hawks, *Narrative of the Expedition of an American Squadron to the China Seas and Japan, Performed in the Years 1852, 1853, and 1854, under the Command of Commodore M. C. Perry, United States Navy*, Washington: Beverley Tucker, Senate Printer, 1856, Vol. 1, p. 379.

⁴⁾ William S. Lewis and Naojiro Murakami, eds., *Ranald MacDonald; The Narrative of His Early Life on the Columbia under the Hudson's Bay Company's Regime: Of His Experiences in Pacific Whale Fishery; And of His Great Adventure to Japan; With a Sketch of His Later Life on the Western Frontier, 1824-1894*, The Eastern Washington State Historical Society, 1923.

learned conversation and acquired basic reading and writing skills. However, their ability was not adequate for diplomatic negotiations. At the first contact, the only English which Hori, the interpreter then on shift at Uruga, could use was “I talk Dutch.”⁵⁾ Because Perry had brought with him speakers of Dutch, it was natural for both sides to choose Dutch for their negotiations thereafter.

Unfortunately, no historian has ever conducted research into the Dutch versions of the first treaty between Japan and the US. However, we can estimate that the first draft was written in Dutch from the remaining Japanese translation and the records of the American side. It is noteworthy that the contents of Article 11 are the same in the English version and the Japanese translation of the Dutch version. Both permit the US to send a consul at Shimoda “at any time after the expiration of eighteen months.”

Then, from where did the Japanese version signed on March 31st come? In fact, it came from the Chinese version, written up on the day before the signing. After concluding the negotiations on the Dutch version, the Japanese plenipotentiary wrote the Chinese version and sent an official in the evening to have it confirmed by the American side. Wells Williams and Lieu Shin then checked the version with the English translation. However, they overlooked the change in the Article 11 because their attention had been caught by other trifling matters raised by the Japanese side. Thus, two different versions were signed the next day. The two plenipotentiaries exchanged four kinds of copies: Japanese copies based on the Chinese version, English copies faithfully translated from the Dutch version, Chinese copies and Dutch copies. Neither side could read the other party's copies and the American side thought that all the copies had the same contents. Meanwhile, the Japanese prime plenipotentiary Akira Hayashi made a report to the Tokugawa cabinet to the effect that the Chinese copies were the official text of the treaty.

It is quite interesting that Hayashi did not assert that the Japanese copies were the official text. One reason for this may lie in the tradition of East Asia. Here, Chinese had been used as the official text for diplomacy since ancient times. It was not the sole official language, as the facts show that some treaties concluded by Chinese dynasties with neighbouring countries were written in several languages at the same time.⁶⁾ However, we cannot doubt that Chinese was the only common language in East Asia. And, early modern Japan maintained this tradition in its diplomacy with Korea. However, the Tokugawa cabinet in the mid-19th century began to neglect this tradition. The Prime Minister, Masahiro Abe, soon saw through Hayashi's deception after close examination of the three versions he could read: Chinese version, Japanese translation from it and Japanese translation from Dutch version. He ordered Tokugawa diplo-

⁵⁾ S. Wells Williams, *A Journal of the Perry Expedition to Japan (1853-1854)*, Transactions of the Asiatic Society of Japan, Vol. XXXVII: Part II, Kelly & Walsh, Ltd., Yokohama, 1910, p. 48.

⁶⁾ When Ching China and Russia concluded Nerchinsk Treaty in 1689, they built a monument on which the treaty was written in Chinese, Russian, Latin, Manchu and Mongol. (吉田金一『ロシアの東方進出とネルチンクス条約』東洋文庫近代中国研究センター, 1984) (Kin-ichi Yoshida, *Russia's Expansion to the East and the Nerchinsk Treaty*, Tokyo: Toyo Bunko)

mats to stop using Chinese within a month, while maintaining Hayashi's view that the official text was the Chinese version and that the Japanese government could therefore refuse the arrival of the American consul at Shimoda. This chain of incidents shows that the Japanese government did not hesitate to abandon the tradition of East Asia, but used it only as a means of minor tactics. We can find the same tendency in the fact that the Japanese received the envoy Perry on an equal basis during the ceremonies, which Tsing China continued to refuse, in order to maintain the "Chinese World Order" that required visual presentation of hierarchical order. These moves of the Japanese government reveal that Japan began to abandon East Asian norms of order in the use of language and rituals in diplomacy.

However, we have to investigate further the meaning of the deception made by the Japanese plenipotentiary in the Perry treaty. Was it a mere dodge in front of the overwhelming military threat that had suddenly emerged from the opposite side of the globe? Or, was it based on any diplomatic tradition in East Asia? I would like to examine the possibility of the latter hereafter.

2. Were East Asian Officials Liars?

On July 21st in 1856, American consul general Townsend Harris arrived at Shimoda. He was refused permission to land. Japanese officials insisted that Harris's right to reside in Shimoda was weak, a position based on the Japanese interpretation of the Perry treaty that had its origin in the Chinese version.⁷⁾ Harris raised strong objections to this and finally succeeded in opening the office of consul general at Shimoda. However, his situation became worse after the frigate that had brought him left. He began a lonely life with a Dutch interpreter H. C. J. Heusken in a small isolated port of Japan.

The major reason for Harris's isolation was the Japanese policy toward the US. The Japanese government continued to maintain its seclusion policy as far as possible. Harris was supposed to be nothing more than another Dutch captain at Nagasaki, who had been caged in a very narrow island. The Japanese government neglected Harris's authority as a diplomat, even though the US government had especially invested Harris with the plenipotentiary powers needed to negotiate a new treaty that would open official diplomatic relations and trade with Japan. This was not because the Tokugawa officials were stubborn. On the contrary, Prime Minister Abe and his successor Masayoshi Hotta had begun to seek fundamental changes in foreign policy since the autumn of the year before. However, the US agent was far from being the first person that the Tokugawa officials wanted to consult or negotiate with. The US was the country that had humiliated Japan and damaged Tokugawa authority in public. It was natural for the Japanese government to consult the Dutch captain first and leave the US agent last until a thorough change in foreign policy.

Harris had been left abandoned in Shimoda for one year and three months before he was allowed to visit Yedo, by which time the Japanese government had already concluded new trea-

⁷⁾ Mario E. Cosenza, ed., *The Complete Journal of Townsend Harris: The First American Consul and Minister to Japan*, revised edition, Tokyo: Charles E. Tuttle Company, 1959, p. 208.

ties for foreign trade with the Dutch and with Russia. Although Harris asked Japanese officials to allow him to visit Yedo shortly after his arrival, he received no answer. He became irritated and sometimes lost his temper with Japanese officials, who had seldom heard such harsh words. This made his situation worse.

His anger is understandable. He believed that Japan's relations and trade with the US would not only confer upon Japan the ability to avoid British invasion but would also supply it with a big chance to participate as a peers in global progress. He had no armaments to back him up. His goodwill towards Japan was unquestionable. However, Japanese officials responded to him with insincerity, from his point of view. When Harris asked them if he could hire some Japanese servants, they accepted his request but made no effort to help him. They made every kind of excuse for delay.⁸⁾ On September 11, he wrote "Had a flare-up with the officials, who told me some egregious lies in answer to some requests I made. I told them plainly I knew they lied; that, if they wished me to have any confidence, they must always tell the truth; that, if I asked anything they were not authorized to grant, or about which they wished to consult, let them simply say they were not prepared to answer me, but that to tell lies to me was treating me like a child, and that I should consider myself as insulted thereby; that in my country a man who lied was disgraced, and that to call a man a liar was the greatest insult that could be given him...."⁹⁾ The Japanese officials tended to agree to everything partly because they would not offend the person in front of them by giving negative answers and partly because they wanted to leave a clear "no" for more important matters. We can see the former custom still in operation today. We can distinguish approval from indirect denial only by the careful reading of facial expression and tones in Japan. This might be very difficult and annoying to do for a straightforward person raised in the city of New York. However, the delay and insincerity were not solely caused by the manner of communication and the inefficiency of Japanese bureaucracy. They were intentional slowdowns and lies based on political judgments, too.

We can find the evidence for this in Japanese sources. In early 1857, a group of higher officials who began to insist on opening up Japan criticized the manner Japanese officials had used in diplomacy. "Hitherto, our policy to foreign agents was to refuse everything in order to keep the status-quo in short-term interests of Japan. However, it is harmful for Japan. Without impartial consideration, we can make no reasonable insistence and, if the West becomes angry, they are sure to force their will by armed threats. We know of many mistakes of this kind made by the predecessors."¹⁰⁾ Their solution was to change the Japanese attitude, to have sincere dialogue with foreign agents, and to keep their word after agreements were made.

⁸⁾ ditto, p. 230.

⁹⁾ ditto, pp. 231-232.

¹⁰⁾ 海防掛大目付・目付上申書（安政4年正月）（a report by the councilors of defense to the cabinet, Feb. 1857）、佐藤誠三郎・吉田常吉編『幕末政治論集』岩波書店、1976、45頁（*Political Arguments during the Late Tokugawa Era*, Iwanami Shoten, 1976）. The "predecessors" may mean the Chinese before and after the Opium War.

Thus, Harris's denunciation of the Japanese as liars could be partially confirmed by the contemporary Japanese themselves. Even if they were not precisely liars, it is obvious that they were very reluctant to meet Harris's demands. Everyone living in his situation might have complained as he did. However, was the attitude peculiar to the Japanese at that time? No! Harris also denounced Thai people as liars in his diary. He visited Thailand just before coming to Japan in order to conclude a treaty of amity and commerce. There, he had a similar experience. After Thai officials promised something, they would often delay its fulfilment and begin negotiation all over again from the starting point. Harris was also annoyed by many ceremonies and trivial procedures. Thus provoked, he went so far as to write "To lie is here the rule from the Kings downward. Truth is never used when they can avoid it."¹¹⁾ A Yankee was too straight to understand the thinking of Thai people who feared the Western powers and were trying everything to maintain their face in their party. Not only the Japanese but also the Thais were liars from his point of view.

Why did both of these people take such an attitude? Why did Harris denounce "the duplicity of the Oriental diplomat"¹²⁾ in general? One answer is simple. What Harris was encountering was the wisdom of the weak. If the weak are to continue resistance in the face of unfavourable relations with the strong, there is no other way but to make a slowdown or forget promises. We can find this phenomenon everywhere and at every time in human history. Nonetheless, in addition to this explanation, we can try another interpretation for the situation here in East Asia.

3. The Collapse of the World Order Based on Ambiguity

Before the mid-19th century, there was a "China-centred world order"¹³⁾ in East Asia. It was quite different from the Western international order that would come to regulate the whole world in the 20th century. Instead of several states competing on an equal basis, there was a single big empire at the centre that formed radiating, hierarchical relations with its surrounding states. The latter sent tributaries to the "Middle Empire" and expressed themselves as subjects in order to avoid conquest, to acquire superior civilization, to obtain excellent goods, and to gain primacy over domestic and neighbouring authorities.

In this world order, peripheral states officially accepted Chinese supremacy. However, they saw these relationships differently inside their domains, especially during the early modern era when they accomplished a maturity of civilization comparable with that of China. For example, within its borders Vietnam called itself a "Southern country" that was equal to the "Northern country," i.e. China. Was this a betrayal of China? Were the Vietnamese insincere towards

¹¹⁾ *The Complete Journal of Townsend Harris*, p. 153.

¹²⁾ ditto, p. 122.

¹³⁾ 三谷博・山口輝臣『19世紀日本の歴史』放送大学教育振興会、2000 (Hiroshi Mitani and Teruomi Yamaguchi, *A History of 19th Century Japan*, Hoso Daigaku Kyoiku Shinkokai, 2000). Its view on traditional East Asian world order is based on the works of Takeshi Hamashita (濱下武史).

China? Is it proper to denounce them as double-tongued people?

We can find another example in the Chosung dynasty of Korea. After being invaded by the Manchus, Korea promised to obey Tsing China and sent tributaries very often. However, it also worshipped the emperors of the Ming dynasty in a negation of the legitimacy of the Tsing dynasty. Moreover, Korean intellectuals began to assert that the essence of Chinese civilization had in fact moved to Korea after the barbarian Manchus had usurped “the centre of the world.” Koreans might have been cautious enough to express this view only within their own country. However, it is possible that even while noticing Korean’s antipathy towards and despising of Manchu China, the Chinese overlooked it. Here, the mutual acknowledgement of ambiguity formed the backbone of international peace.

We can similarly find the systematic use of ambiguity in diplomacy in Japan-Korea relations during the early modern era.¹⁴⁾ That they were equals is shown by the fact that the Korean king and the Japanese Tycoon exchanged letters written in equal form. However, this equality was the outcome of a synthesis of complex inequalities. Moreover, both parties looked down upon each other in spite of knowing about this unpleasant situation. For example, the Japanese sent no envoys to the capitol of Korea, although Korea sent envoys to Yedo twelve times to celebrate the inauguration of new Tycoons. This was because Korea wanted to prevent the Japanese from observing their domestic situation because of its fear of another invasion from Japan. However, the Japanese side interpreted this one-way dispatch of delegations as tributaries. On the other hand, Korean delegations marched through Japan flying the flag that declared them to be participating in “the inspection of the king.” This indicates that they saw Japan as a kind of extension of Korean territory. Metaphorically speaking, Japan-Korea relations in the early modern era were similar to a set of two reverse signs of inequality.

This relationship virtually came to an end in the early 19th century when Japan and Korea became dissatisfied with the ongoing unpleasant situation. Until then, Japan had depended on Korean trade for the import of silk goods from China. However, when the Japanese succeeded in producing high quality silk themselves during the 18th century, they became unable to endure being looked down upon from Korea. The Japanese government proposed to Korea to move the place of reception from the capitol Yedo to Tsushima, a peripheral island lying between the Korean peninsula and Kyushu island. The Korean government accepted this proposal because there had been no sign of invasion for more than 200 years. This agreement was carried out in 1811 and it was the end of the reception of Korean envoys in Japan.

This last fact indicates that Perry and Harris were not the first people to begin changing the intentional use of ambiguity in diplomacy. By the time they came to Japan the Japanese themselves had begun to secede from the East Asian world order by abandoning the traditional style of diplomatic discourse. Perry and Harris put pressure on Japan to quit seclusion policy, and,

¹⁴⁾ 田代和生『近世日朝通交貿易史の研究』創文社、1981 (Kazui Tashiro, *A Study on Japan-Korea Diplomacy and Trade*, Tokyo: Sobunsha, 1981). Ronald P. Toby, *State and Diplomacy in Early Modern Japan: Asia in the Development of the Tokugawa Bakufu*, Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1984.

at the same time, to proceed towards the abolishment of double talk. As Prime Minister Hotta pointed out, the Japanese government became critical of diplomatic attitude toward Western powers, for example of its practice of resorting to conventional trivial practices and spacious excuses.¹⁵⁾ It is obvious that Harris's repeated complaints and anger influenced this transformation. After concluding the new treaties of diplomacy and commerce in 1858, the Japanese government began to make sincere efforts to keep to the word of its treaties, although its officials continued to resist any Western demands to force radical change in international relations.

Conclusion

Japan's adoption of European style diplomacy marked the beginning of the transformation of the East Asian regional order. It began to follow the international laws set by modern Europeans along with the concept of clearly defined territory, the legitimacy of resorting to war in the national interest, the right to acquire colonies, and the unambiguous use of diplomatic language. Although there was a famous saying "an ambassador is an honest man who is sent to lie for the good of his country," it might be judged by the norm of sincerity whether one lied or not in modern Western diplomacy.¹⁶⁾ That is, the lies might be judged by the norm of singular meaning and sincerity in modern Western diplomacy. Here, in traditional East Asia, the stability of international relations depended to a large extent upon the ambiguity that allowed for various interpretations among the parties involved.¹⁷⁾ We may state that Perry's arrival to Japan at least lessened the weight of this custom and introduced straightforward discussion as a primary norm of diplomatic discourse.

Why did the Japanese accept the change of rule? It may be interesting to imagine what would have happened if the Korean government had sent an envoy to revitalize Korean-Japanese relationships in order to protect both countries from Western invasion. They could have relied on the tradition that offered room for ambiguity while trying to conclude an agreement with clear content. But in reality the Japanese had no tradition to rely on when American envoys appeared in their strong battleships. They were very different from the Dutch at Nagasaki who had obeyed the Japanese government as subjects. Because of this perception, the Japanese government treated the US envoys on an equal basis by breaking its tradition of placing foreign envoys in subordinate positions during ceremonies. Perry was invited into a reception room where he sat on a chair arranged on the same level as the seating mats of the Japanese plenipotentiaries. Shogun welcomed Harris at Yedo castle by allowing him to remain standing in front of the sovereign. No one could have imagined that any of the sovereigns in

¹⁵⁾ 老中達書（安政4年2月24日）（Hotta's order to councilors）、『幕末政治論集』51頁。

¹⁶⁾ Cited in Harold Nicolson, *Diplomacy*, 3rd. ed., Oxford University Press, 1964, p. 21.

¹⁷⁾ There were the same kind of relation in 18th century Yezo among Matsumae officials, Ainu people and Japanese lower agent-cum-interpreters. 坂田美奈子『18世紀における松前藩の「蝦夷人介抱」とアイヌ世界の「ウレシバ」』（近刊）（Minako Sakata, *Matsumae Official's "Care for Ainu" and Ainu's View of the Same Relationship*, to be published）.

East Asia would dare to allow such equal relationships with foreign envoys. The ceremonies that had visually demonstrated the hierarchical structure of foreign relationships began to disappear. And as the complex rules of inequality in diplomacy became unnecessary, the custom of maintaining ambiguities in diplomatic discourse became useless. This may explain the reason why the Japanese use of diplomatic language has become simpler and simpler since the mid-19th century.

朝鮮（韓国）の対米開国と両国間における 「理想主義」と「現実主義」の相剋

長 田 彰 文

はじめに

第2次世界大戦後、さらに現在の朝鮮半島情勢をみるにあたって、さまざまな評価があるにしても、そこに対する米国の影響力の大きさが無視できないことはいうまでもない。そしてそれは、米国という国そのものの存在感が世界的規模で大きくなってきていることに加え、米国と現在の大韓民国の関係が同盟関係にある一方で非対照的なものとなっていることをも示している。しかし、そのことは、何もいわゆる現代史において始まったことではなく、むしろ開国にあたっての朝鮮の姿勢とその姿勢に対する米国の対応がどのようなものであったのか、開国前に米国と朝鮮はお互いに相手のことをどのように認識していたのか、その結果としての朝鮮の対米開国がいかなる過程を経てなされたのか、その過程において当時両国と関係をもっていた日本および中国がどう関わったのか、開国の前提として両国間で締結された修好通商条約はいかなる内容であったのか、開国後の東アジアにおける国際情勢の展開の中で両国の相手に対する認識はどのように変わったのか（あるいは変わらなかったのか）などという米朝（韓）関係の初期段階における諸問題によって少なからず規定されているといっても過言ではない。

そこで、本稿では、米国と朝鮮（韓国）の関係を開国前後にまでさかのぼって見て前述の諸問題を検討することで、朝鮮の対米開国がその後の朝鮮（韓国）、そして日本や中国など東アジア全体、および米国の東アジア政策にいかなる影響を及ぼしたのかを考察したい。そして、近代史のみならず現代史を見るにあたり、それを表層的なものでない歴史的な視点をともなったものとするための一材料としたい。

1. 「東アジア国際システム」の動揺と朝鮮

東アジアにおいては、中国を中心国すなわち宗主国として、周辺諸国（特に中国と国境を接している国々に）が朝貢国としてなどさまざまな形で中国との関係をもつ（もたされる）伝統的な「東アジア国際システム」が長く続いた。朝鮮は有史以来、中国の周辺諸国の中でも最も中国の影響を受けてきた国の1つであり、断続的に中国に朝貢を行ってきた。そうすることで国内統治における正統性の承認を中国から与えられ政治的安定を享受することが可能になった。中国は、朝鮮からの朝貢に応じて中朝関係における上下関係を明確にさせる一方、朝鮮の内政にいちいち口を挟むようなことはしなかった。そのような中で両国関係では安定が保たれ、朝鮮は、政治面、文化面などにおいて中国とは違う独自性を示し、「小中華思想」も形成してきた。¹⁾

1392年に成立した朝鮮王朝は、中国とは前述の朝貢関係を結ぶ一方、同じく隣国の日本とは、1592年から98年まで豊臣秀吉が行なった「文禄・慶長の役」（韓国・朝鮮では

「壬辰・丁酉倭乱」)によっていったん国同士としての関係を断絶させたものの、²⁾ 1603年に江戸幕府を開いた徳川家康が朝鮮との善隣関係を求めた。その結果、1605年の和議成立、その2年後の最初の朝鮮通信使の派遣、さらにその2年後の朝鮮と対馬藩の宗氏の間での己酉約条の締結にいたったが、己酉約条の締結で、日朝交易の窓口を宗氏のみとすること、朝鮮での唯一の開港地の釜山におかれた倭館に対馬藩の代官が行き、そこでのみ外交・貿易を行なうことが決まった。また、朝鮮通信使は、1811年まで12回にわたって日本に派遣されたが、それを通しての日本と朝鮮のあいだの接触によって、儒学や医学、絵画などの知識が日本に伝達され、日本の文化に多大な影響を及ぼした。しかし、その一方で日本では、朝鮮から教を請うことからくるコンプレックスおよびその裏返しとしての優越感をいだく人たちが出てくるようにもなり、特に新井白石、林子平、佐藤信淵などの国学者にその傾向が強かった。³⁾ ただ、日本では、江戸幕府が開かれそれまでの戦国時代とは違って変わっていわゆる「天下泰平」の世の中になったこと、中国の力が健在でそれを中心とした前述の「東アジア国際システム」が機能していたこともあり、対朝鮮コンプレックスおよび優越感が実行使を伴う形で表面化することは18世紀中、あるいは19世紀初めまではみられなかった。

以上にふれたように、朝鮮、中国、日本などの東アジア諸国は、お互いのあいだでは関係をもっていたが、西洋の国々には対しては例外的なケース（たとえば日本のオランダとの限定的交流）をのぞくといずれも鎖国をしており、特に朝鮮は、西洋の国々にとはまったく関係をもたなかった。しかし、18世紀後半に英国が世界で最初に産業革命を成功させて、生産力をそれ以前と比べて飛躍的に向上させ、ほかの欧州諸国も英国に続くことになった。そして、その生産力の維持およびさらなる向上のためには、自国の中だけでは消費しきれない生産物の新たな販路を見出だす必要に迫られ、その中で東アジアも注目されるようになった。

そのような時期に英国との独立戦争を経て独立を果たしたのが米国であったが、その米国は、すでに独立前の18世紀半ばには交易、布教などの面を中心に東アジア地域への関心を見せはじめ、朝鮮に関しても、米国東部で産出された人蔘が中国（清国）に輸出されて、すでに朝鮮から中国に運搬され中国市場において販売されていた高麗人参とのあいだで競合関係に入るという形で、朝鮮とのあいだで初めて関係が生じた。⁴⁾

以上のような中、19世紀になると欧米の対東アジア政策はいっそう積極的なものとなった。まず中国が英国によるアヘンの密輸出に対して禁輸措置をとったところ、英国が攻撃を加えて1840年から2年間にわたってアヘン戦争が両国間で戦われ、中国が敗北し、1842年に南京条約が英中間で締結された結果、中国は、賠償金の支払い、香港の割譲、上海などの開港などを余儀なくされた。この条約は、関税自主権の喪失、領事裁判権の承認などともあわせて、いわゆる「不平等条約」であったが、米国も、南京条約の2年後の

¹⁾ たとえば、梶村秀樹『朝鮮史—その発展』講談社、1977年、16-92頁、武田幸男編『朝鮮史』山川出版社、2000年、13-200頁を参照。

²⁾ たとえば、北島万次『豊臣秀吉の朝鮮侵略』吉川弘文館、1995年を参照。

³⁾ 旗田巍『日本人の朝鮮観』勁草書房、1969年、12-17頁。

⁴⁾ Griffis, William Elliot, *Corea: The Hermit Nation* (New York: Charles Scribner's Sons, 1907), pp. 388-389.

1844年、それとほぼ同様の内容の望厦条約を中国と締結して、中国は、それまでの鎖国体制を終了することを余儀なくされた。⁵⁾

このような状況をうけて、米国では、望厦条約締結の翌年である1945年の2月15日、下院海事委員会委員長のプラット（Zadoc Pratt）が、第28次本会議において「日本と朝鮮に対して即刻的に通商措置を要求することを提議する」という決議案を提出していた。しかし、日本と朝鮮を同一視するものではなく、朝鮮との通商関係は日本とのそれに付随し、朝鮮に別個に通商使節を派遣する必要はなく、日本に使節を送る道すがらに立ち寄ろうというものであり、積極性を欠いたものであった。⁶⁾

そして、この決議案をうける形で翌年の1846年、米国東インド艦隊司令長官のビドル（James Biddle）提督が江戸に来航して、鎖国を続ける日本側に通商を求めたが、日本側の拒絶で、この時はいったん退いた。しかし、この時の経験から日本側に強い姿勢で臨まなければ日本開国という目的を達成しえないと判断した米国は、次の対日接触時には実力行使（あるいはその姿勢を示すこと）によって日本を開国に導きたいと考えた。そのような中で1853年と翌年、米国東インド艦隊司令長官のペリー（Matthew C. Perry）提督が2度にわたって来航して、いわゆる「砲艦外交」を日本側に対して展開し、その圧力をうけた江戸幕府は、米国の開国要求を拒否し続けた場合に生じうる危険を考慮し、結局、1854年3月、日米和親条約を締結し、開国を余儀なくされた。⁷⁾ さらに、それをうけて日本に赴任した駐日米国総領事のハリス（Townsend Harris）の通商関係樹立要求にも屈し、江戸幕府は1858年6月、日米修好通商条約を締結するにいたった。その後、欧州列強も同様の条約を日本と締結した。⁸⁾ この過程の中で、日本では、「国際政治＝正義や理が通じず、弱肉強食の原理が支配する世界」という認識を抱く人びとが増え、自ら定めた掟である鎖国を自ら破って権威の失墜と弱体化を加速させた江戸幕府への倒幕の動きが強まり、その結果として1867年に江戸幕府は崩壊し、翌年には明治維新が成った。

こうして、中国、日本が欧米からの圧力に抗しきれずに鎖国を放棄させられ、自らの体制を動揺させる中、朝鮮では12歳の高宗が1863年に国王の座に即位するが、いまだ少年だったために彼の父親である大院君・李昰応が後見役たる摂政として権勢を誇っていた。そして、その大院君は、排外的色彩がきわめて強い人物であったため、どの国であれ欧米諸国との接触は問題にもならなかった。

そのような中、中国、日本を開国させた欧米諸国の目が今度は朝鮮に対して向けられることになり、1866年には朝鮮に密かに入って宣教活動を行っていたフランス人宣教師が拘束・処刑されたことに対する報復として仏艦隊がソウル西方の江華島付近にやってきた事件、1867年にはドイツ系商人のオッペルト（Ernest Oppert）による大院君の父である南延君の墓地盗掘未遂事件などが発生した。⁹⁾ そのため、大院君は、排外的な姿勢をいっ

⁵⁾ 姫田光義ほか『中国近現代史』上巻、東京大学出版会、1982年、27-33頁。

⁶⁾ U.S. Congress, House, *Extension of American Commerce: Proposed Mission to Japan and Korea*, Executive Documents, 28th Congress, 2nd Session, House Doc. No. 138, pp. 1-2.

⁷⁾ 外務省調査部編纂『日米外交史』（1939年）クレス出版、1992年、4-11頁。外務省編纂『日本外交年表並主要文書』上巻、原書房、1965年、1-2頁（文書の頁。以下、『年表並文書』上と略記）。

⁸⁾ 『日米外交史』、11-17頁。『年表並文書』上、17-20頁。

⁹⁾ Griffis, *op. cit.*, pp. 396-402.

そう強めていった。

そして、そのような状況下の 1866 年、とりわけ米国にとって座視しえない事件が発生した。朝鮮側官憲による制止を無視し、黄海から現在の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の首都である平壤を通して流れる大同江を遡航して、平壤近くに至り、米国の武装商船であるジェネラル・シャーマン（General Sherman）号が、地元官民とのトラブルの末、焼打ちに遭い、船員 24 人全員が死亡した「ジェネラル・シャーマン号事件」である。¹⁰⁾ところが、同号の船員の生死などこの事件の真相を米国側は把握することができず、調査船を派遣したり、依然として朝鮮の宗主国である中国を通じて照会を試みたりしたが、真相は解明できなかった。¹¹⁾

そこで、1871 年、アジア艦隊総司令官のロジャーズ（John Rogers）が率いる 5 隻の戦艦が朝鮮に赴いて、江華島の砲台を攻撃・破壊したり、朝鮮側に多くの死傷者を出したりした。しかし、朝鮮側の士気はまったく衰えず、アメリカ側に長期戦・持久戦のための装備もなかったことから、これ以上朝鮮にとどまっても「ジェネラル・シャーマン号事件」に対する報復および朝鮮の開国という所期の目的は達成しえないことが明白となり、やむなく撤兵するにいたった（「辛未洋擾」）。¹²⁾そして、これらの「洋擾（欧米諸国による襲撃のこと）」において朝鮮が欧米の攻勢を退けたため（もっとも、そのようにできたのは、武力で開国を迫ったフランスと米国がいずれも失敗して、「禁制の国」朝鮮の開国が困難であることを欧米に広めたためであり、「辛未洋擾」以降はみだりな武力の行使は極東地域在住の外国人の世論およびヨーロッパの政局の動向によって牽制されたためでもあった。また、欧米人の朝鮮に関する知識が非常に稀薄であり、朝鮮については「中央亞弗利加の土人」とほとんど同様の知識しかない異国人であり、交易上も天然の物資に乏しい国土であるとの概念が一般的であったためでもあった）、¹³⁾大院君政権は、「斥和碑」を全国各地に建立して鎖国攘夷の不動の意志を内外に誇示した。¹⁴⁾しかし、まさにそのために、朝鮮は、とりわけ日本と比べて開国が遅れてしまったのである。

2 日朝修好条規の締結と米国

江戸幕府の崩壊およびその後の明治維新によって、明治新政府が発足した。その明治政府は、内政において中央集権化を図っていくが、初期の段階で外交的課題としたのが、周辺地域との関係の明確化および外交の一元化であった。そして、そのような中で、朝鮮問題が次第に浮上する。

明治政府は 1868 年 4 月、対馬藩主宗義達を朝鮮通交事務取扱として、対朝鮮外交の一元化を図った。そして、明治政府は、王政復古通告のための朝鮮への使節派遣を決め、それをうけて対馬藩の代表が同年 12 月、朝鮮側に手渡すべき「書契」を携えて釜山に赴いたが、その中に「皇室」、「奉勅」の文字があった。「皇」を中国の皇帝のみと認識してい

¹⁰⁾ 渡辺勝美『朝鮮開国外交史研究』東光堂書店、1941 年、92-99 頁。

¹¹⁾ *Foreign Relations of the United States, 1867, Part 1* (Washington: Government Printing Office, 1867), pp. 416-417, 426-428, 459 and 1868, *Part 1*, pp. 544-547.

¹²⁾ Griffis, *op. cit.*, pp. 403-419,

¹³⁾ 奥平武彦『朝鮮開国交渉始末』刀江書院、1935 年、14-15 頁。

¹⁴⁾ 田保橋潔『近代日鮮関係の研究』上、朝鮮総督府、1940 年、99-100 頁。

た朝鮮側は、日朝関係が江戸時代の時とは正反対になるとして反発し、「書契」の受取りを拒否したが、それに対して日本側は逆に反発を強めた。¹⁵⁾

その後も、日本側は維新の通知書の伝達を図るが、朝鮮側はいずれも拒否した。それを受けて日本では「征韓論」が次第に台頭し、1873年の廟議で参議西郷隆盛の朝鮮派遣が決定した。しかし、結局は大久保利通たちの「内治優先論」が通り、遣韓使の無期延期が同年10月に決まったため、西郷ら5人の参議は下野した。¹⁶⁾

さて、高宗は1866年、大院君夫人の勧めで結婚したが、その相手が閔妃だった。舅と嫁の間柄だった大院君と閔妃は初めのうちは良好な関係を維持したが、やがて対立するようになり、1873年12月には閔氏勢道（王室と血縁関係か姻戚関係にある特定の人物や集団が政治を牛耳ることを勢道政治といった）による追い落としが奏功し、大院君は隠退に追い込まれた。そして、閔氏勢道勢力は、大院君に対する反発からそれまでの政策の転換を図り、鎖国の維持という頑なな姿勢を見直したり、明治政府を交渉相手として認めるなどした。それでも、日本側の「書契」には依然として「皇」や「勅」の字があったため、朝鮮側は、受取りを拒否した。¹⁷⁾

この時期の米国は、1861年から1865年までの南北戦争で大きく損なわれた国としての統一性を回復するためのいわゆる「再建期」にあったため、外交に対しては全体的にあまり積極的ではなく、東アジアにおいてなおも鎖国を継続していた朝鮮に対しても、前述したような理由があったため、直接的な働き掛けは行なわなかった。

そのような中、日本は、朝鮮とのあいだにおける膠着状態を開きようと1875年、軍艦雲揚号を朝鮮に派遣した。雲揚号は同年9月、朝鮮の領海内である江華島東側を北上し、測量および示威活動を行なったため、朝鮮側は発砲し、同号も応戦した。この事件をうけて、日本は特使の朝鮮派遣を決定し、正使の黒田清隆と副使の井上馨からなる特使は1876年2月、朝鮮に赴き、結局、日朝修好条規が締結された。この条規の第1款は「朝鮮国は自主の邦」というものであり、日本はこれによって中朝宗属関係の否定を図ったが、朝鮮は、従来の「東アジア国際システム」の中での「自主」と考えたのにすぎなかった。また、この条規には朝鮮が自国内で日本に領事裁判権を認めるなどの文言があり、幕末期に欧米から「不平等条約」を強いられた日本が、この時はそれを朝鮮に強いる役回りを演じたのであった。¹⁸⁾ そして、日本が以上のような動きをみせていた最中の1875年12月9日、駐日米国公使のビンガム（John A. Bingham）が外務卿寺島宗則や井上と会見し、寺島からは「日本の目的がペリーの故智に倣う朝鮮の平和的開国にある」とか、銅は日本より売っているものの朝鮮には鉄鉾や金鉾があるはずと聞かされて了解する一方、井上にはペリーの日本訪問の際に随行員だったテイラー（Bayard Taylor）の著書（*A Visit to India, China, and Japan, in the Year 1853*, New York: Putnam, 1855）を贈り、この本を手本にして約20年前に米国が日本に対して行なった「砲艦外交」と同様のことを日本が朝鮮に対

¹⁵⁾ 1868年11月欠日付朝鮮国礼曹参議宛嚴原藩主宗義達書簡、外務省調査部編纂『大日本外交文書』第1巻第2冊、日本国際協会、1936年、690-697頁。田保橋前掲書、133-311頁。

¹⁶⁾ 毛利敏彦『明治六年政変』中央公論社、1979年および姜範錫『征韓論政変』サイマル出版社、1990年。

¹⁷⁾ 角田房子『閔妃暗殺』新潮社、1988年、47-96頁。

¹⁸⁾ 田保橋前掲書、413-515頁。

して行なうことを暗に示唆した。¹⁹⁾そして、「不平等条約」という観点からみるならば、この日朝修好条規の締結によって、米国（欧米）→日本→朝鮮という上下関係の図式ができあがってしまったのである。

3 米朝修好通商条約の締結と日本、中国

前述したように、朝鮮はそれまで維持してきた鎖国を見直すようになっていたが、特に国王の高宗は、開国による国の近代化の必要性を充分に感じており、1880年頃には欧米諸国の中でまずどの国と国交をもつかに問題の焦点が移っていた。また、欧米と朝鮮との国交の必要性を説いたのが、当時、中国の最高実力者であった直隸総督の李鴻章であった。²⁰⁾中国と日本のあいだでは1871年、双務的に領事裁判権を認め合う形での対等条約である日清修好条規が締結されていたが、李鴻章の中には、それおよび日朝修好条規によって条約の上での東アジアにおける地位を上昇させていた日本が朝鮮に勢力を拡大しようとするのを牽制しようという思惑があった。²¹⁾

そして、朝鮮の外交に決定的な影響力を及ぼしたのが、駐日清国公使の何如璋付きの書記官である黄遵憲が1880年に何如璋の指示をうけて著した『朝鮮策略』という小冊子であった。そこで、黄遵憲は、朝鮮にとっての急務は防露策の構築であり、そのためには「親中国 結日本 聯美国 以図自強而已」が必要であるとした。²²⁾おりしも同年、朝鮮から訪日使節団として修信使が来日し、日本の各地を視察して、明治維新後の日本における「富国強兵」および「文明開化」の実相を目にして、朝鮮での開化への意欲を強めた（さらに翌1881年、朝士視察団が日本に派遣された）が、この際に駐日清国公使館から手渡された『朝鮮策略』は、朝鮮政府内で大きな反響を呼び起こし、欧米諸国の中でまず米国と修交する方向が整えられていった。²³⁾

米国側では、上院議員サージェント（Aaron A. Sargent）が1878年4月8日、朝鮮とのあいだで修好通商条約を締結するため朝鮮に派遣する使節を任命することを求めた決議案を議会に提出した。²⁴⁾そして、彼の友人のシュフェルト（Robert W. Shufeldt）提督が朝鮮との交渉に当たることになった。

当初、シュフェルトは、米朝間の修交について日本に影響力を行使してもらう目的で、1880年4月、長崎に来航した。しかし、前年より外務卿に就いていた井上は、このことに対して日本が介入する場合、朝鮮の対日感情を害する恐れがあるという理由で、シュフェ

¹⁹⁾ 財団法人開国百年記念文化事業会編『日米文化交渉史』第1巻（総説・外交）、原書房、1980年、336頁。

²⁰⁾ Lee, Yur-Bok, “Korean-American Diplomatic Relations, 1882-1905” in Lee and Patterson, Wayne, eds., *One Hundred Years of Korean-American Relations, 1882-1982* (The University of Alabama Press, 1986), p. 13.

²¹⁾ 文一平著・李光麟校註『韓美五十年史』서울[ソウル]: 探求堂、1975年、39-40頁。田保橋前掲書、515-556頁。

²²⁾ 文一平前掲書、41-44頁。黄遵憲著・趙一文訳註『朝鮮策略』서울: 建国大学校出版部、1977年、109頁。

²³⁾ 許東賢『近代韓日関係史研究—朝士視察団の日本観と国家構想』서울: 国学資料院、2000年。

²⁴⁾ “Relations with Corea” *Congressional Record*, 1878, 45th Congress, 2nd Session, Vol. 7, Part III (Washington: Government Printing Office, 1878), p. 2324.

ルトの要請を拒絶した。それでも、シュフェルトは、井上の紹介状を携えて釜山に來航したが、何の成果を収めえなかった。そして、シュフェルトは、米國が朝鮮と修交するのを日本が望んでいないために井上は消極的姿勢に出たのではと訝った。²⁵⁾

そのような折り、李鴻章は、シュフェルトが日本を通じて朝鮮に接近を図ったことを不快に感じ、日本を通じて米國と朝鮮が修交することで朝鮮に対する日本の影響力がいっそう増大することを恐れて、自らの力で米國と朝鮮を結びつけて朝鮮に対する中国の影響力を回復させることを狙って、シュフェルトを天津に招待した。一方、日本の誠意に疑念をいただいていたシュフェルトにとっても、李鴻章から招待されたことは「渡りに船」の感があった。²⁶⁾

1880年8月、李鴻章とシュフェルトの初会談がもたれた。それ以降、非常に長い会談が両者のあいだでもたれるが、シュフェルトは、朝鮮との修交の一義的目的を遭難した船舶の救助においており、米國本国の意向もまた同様であった。²⁷⁾

両者のあいだの交渉において最大の争点となったのは、朝鮮に対する中国の宗主権の問題であった。李鴻章は、「朝鮮は、清帝國の付屬國である」という句節を条約文に挿入することを主張した。彼は、日朝修好条規の「朝鮮は自主獨立の國」という文言によって傷つけられた中国の宗主権の回復を狙ったのであるが、シュフェルトは、主權國家間の条約とそのような句節の存在とは兩立しえないなどとして、李鴻章の主張を拒絶した。²⁸⁾ 結局のところ、妥協案として、シュフェルトは別の公簡によって朝鮮が中国とは付屬的關係にあることを認定し、朝鮮國王（高宗）も米國大統領に朝鮮が中国に付屬するという書簡を送付することにして、その代わりに条約文には中朝關係が宗屬關係であることは入れないことになった。²⁹⁾

米朝間の条約とはいっても、以上でふれたようにシュフェルトと李鴻章（および李鴻章の使者である馬建忠）のあいだで交渉がもたれて、朝鮮が条約交渉の過程にあずかることはなかったのであるが、最終的に米朝修好通商条約は1882年5月22日、ソウル西方の仁川において米國代表のシュフェルトと朝鮮代表の申櫨および金弘集のあいだで中国の馬建忠および中国海軍の立ち会いのもとで締結された。これは、朝鮮が欧米諸國とのあいだで締結した最初の条約であった。³⁰⁾

米朝修好通商条約の内容をみると、第1条は、いわゆる「周旋条項」であり、「第三國が締約國の一方を抑圧的に扱う時、締約國の他方は、事態の通知をうけて、円満な解決のため周旋を行なう」というものである。この条項は1858年に締結された米清修好通商条約第2条ときわめて類似しており、³¹⁾ 李鴻章も朝鮮もこの条項を最も重視した。条項自体は双務的なものだったが、兩國の国力の差異、何度となく異民族の支配をうけてきた朝鮮とそうではない米國との歴史的差異などを考慮すると、³²⁾ 實質的には片務的なものであった。一方、米國は、この条項を拘束力をもつものではなく、極端に言えば単なるしるしと

²⁵⁾ 渡辺前掲書、382-383頁。奥平前掲書、66-75頁。

²⁶⁾ 渡辺前掲書、386頁。奥平前掲書、75-93頁。

²⁷⁾ 奥平前掲書、76-79頁。

²⁸⁾ 渡辺前掲書、411-413頁。奥平前掲書、93-121頁。

²⁹⁾ 奥平前掲書、119、133-141頁。

³⁰⁾ 渡辺前掲書、419-420頁。奥平前掲書、122-133頁。

しか考えなかった。³³⁾ のちに米朝（韓）間でこの条項をめぐる際立った相違をなすようになることは、この時点では知る由もなかった。そのため、この条約全体を「後のことをよく考えないで行なった行為（An act of absent-mindedness）」にとらえる見方も出てくるのである。³⁴⁾

第3条は、米国遭難船舶の避難および船員の救助・保護を朝鮮が行なうことを規定しているが、米国にとってはこの条項こそ最も重要であった。また、第4条は朝鮮における米国の領事裁判権を規定しており、この条約が不平等条約であることを示しているが、同時に朝鮮の法制度の整備後には領事裁判権が撤廃されうること規定しており、当時の欧米諸国とアジア諸国間の条約においては類例のないものであった。さらに、第7条では朝鮮でのアヘン取引の禁止が規定されており、第12条ではこの条約に規定されていない事項は今後平等な立場で交渉すること、第13条では今後の両国間での往復公文は中国語で行ない、米国側が英語を使う場合は誤解回避のために中国語文書を添付することが規定されてもいる。³⁵⁾

米朝条約は対等な条約ではなかったが、以上みたように不平等な性格は比較的稀薄であった。また、この条約締結後、これをモデルにして、翌年の英国との条約をはじめとして朝鮮とヨーロッパ諸国間に相次いで修好通商条約が締結されるが、朝鮮にとってヨーロッパ諸国との条約は米朝条約よりも不平等な性格が強かった。³⁶⁾ そのため、朝鮮（韓国）はその後、自然と米朝条約に目を向けるようになる。

翌1883年1月9日には米国議会上院において批准され、5月19日のソウルでの批准書交換、6月4日の公布を経て、米国と朝鮮は、正式に外交関係に入った。

4. 米朝条約がもたらした修交後の米朝（韓）両国におけるパーセプション・ギャップ

朝鮮においては米朝が修好通商条約を締結して、修交した1882年、壬午軍乱が起り、さらにその2年後には甲申政変が起り、朝鮮の政界において開化派と守旧派の対立が先鋭化した。さらに、開化派には日本が、守旧派には中国が加勢することで、朝鮮における政争が国際的色彩を帯びるにいたった。その中で大院君と閔氏勢力間の対立も、もともと

³¹⁾ 韓国国会図書館立法調査局編『旧韓末条約彙纂』中巻、1965年、295頁。Dennett, Tyler, "American 'Good Offices' in Asia" in *American Journal of International Law*, Vol. 16, 1922, p. 1. なお、米清修好通商条約第2条は、Bevans, Charles I., ed., *Treaties and Other International Agreements of the United States of America, 1776-1949*, Vol. 6 (Washington: Department of State Publication, 1971), p. 363を参照。

³²⁾ Lee, *op. cit.*, p. 21

³³⁾ *Ibid.*

³⁴⁾ Dennett, *Roosevelt and the Russo-Japanese War* (New York: Doubleday, Page and Company, 1925), p. 103.

³⁵⁾ 『旧韓末条約彙纂』中巻、295-305頁。Lee, *op. cit.*, p. 20

³⁶⁾ 朝鮮は、1883年には英国、ドイツ、1884年にはロシア、イタリア、1886年にはフランスと次々に修好通商条約を締結した。ただ、たとえば英朝条約においては、領事裁判権に関する条項では撤廃する用意のあることは規定されていない。また、「周旋条項」もふくまれていたが、文言上、米朝条約よりも弱いものであった。朝鮮とヨーロッパ諸国との条約については、『旧韓末条約彙纂』中巻、308-491頁および下巻、1-298頁を参照。

は開化派に近く、中国よりも日本との関係が近かった後者が「親中反日」へと転じていく一方で、もともとは守旧的で、日本よりも中国との関係が近かった前者は、「親日反中」へと転じるという形となっていた。³⁷⁾ さらに、甲申政変発生の翌年である1885年、西アジアにおける要衝地であるアフガニスタンにおける英露間の緊張の激化から、英国が東アジアにおいてロシアに備えるため、朝鮮南海に浮かぶ巨文島を占領して、同島に砲台を設置した上で同島に「ポート・ハミルトン (Port Hamilton)」という英語名を付け、2年後の1887年まで居座り続ける事件（巨文島事件）が発生するなどして、³⁸⁾ 朝鮮をめぐる内外の状況は、「朝鮮を陰謀の大海に漂流させたことが、1882年の条約〔米朝修好通商条約のこと…筆者〕が及ぼした影響であった」ともいえるようなものとなった。³⁹⁾

以上のような状況の中、米朝修好通商条約が締結された後の米朝関係は、どのように展開するようになったのかを見てみたい。

1883年5月に初代特命全権公使としてフート (Lucius H. Foote) がソウルに着任したが、彼は高宗への初接見の席上、米国が米朝条約の交渉の際に朝鮮人の安寧・幸福への関心により動かされたこと、常備軍よりも影響力をもった道徳的な力が存在することなどを語り、高宗がすでにいっていた米国への漠然たる信頼感はいっそう強まった。⁴⁰⁾

しかしながら、米国本国では、最大の主眼であった船舶の安全が米朝条約で確保され、また朝鮮の経済的将来性もほとんど取るに足らないものととらえていたため、朝鮮への関心は後退していった。そして、米国議会は1884年7月、駐朝鮮公使職の特命全権公使から弁理公使への格下げを決議して、それに抗議してフートは辞職した。⁴¹⁾ これは、米朝両国の思惑の違い、米国本国政府の朝鮮（韓国）への消極的姿勢と朝鮮（韓国）駐在米国外交官の積極的姿勢のあいだのギャップというその後の一貫した流れを暗示するような出来事であった。

その翌年、前述した巨文島事件が起こったが、朝鮮政府は、米朝修好通商条約の「周旋条項」を適用するためにフォーク (George C. Foulk) 駐朝代理公使に朝鮮の意向を伝達させたものの、ベイヤード (Thomas F. Bayard) 國務長官は耳をかさなかった。⁴²⁾

さらに、やはり前述の甲申政変での開化派たる独立党によるクーデター失敗と守旧派および閔氏勢力の再台頭の中、中国が新たな「宗主国」として影響力をもつにいたった。その中心をなしたのが、朝鮮駐劄総領事交渉通商事宜の袁世凱だったが、「朝鮮は自主独立の主権国家」という立場をとる朝鮮駐在米国外交官との対立は深まった。⁴³⁾ 米国本国政府も同様の立場をとっていたが、一方で朝鮮内の米国の各種権益に有害でない限り、中朝間の

³⁷⁾ 角田前掲書、110-141頁。

³⁸⁾ 中村均『韓国巨文島にっぽん村』中央公論社、1994年の第二章「英国艦隊の巨文島占拠事件とその前後」中の25-53頁。

³⁹⁾ Dennett, *Roosevelt and the Russo-Japanese War*, p. 104.

⁴⁰⁾ Foote to F. T. Frelinghuysen (國務長官), May 20, 1883, *Dispatches from the United States Ministers to Korea, Microcopies* (Washington: National Archives, 1949), No. 134, Reel 1 [以下、*Dispatches, Korea, Microcopies*, NA, No. 134, R1 のように略記。他も同様]。

⁴¹⁾ Nelson, M. Frederick, *Korea and the Old Orders in Eastern Asia* (Baton Rouge: Louisiana State University Press, 1946), p. 181.

⁴²⁾ Lee, *op. cit.*, p. 22.

⁴³⁾ *Ibid.*, p. 18.

問題にかかわる意志はなかった。⁴⁴⁾

ここでふれておかなければならないのが、米朝両国においての最大の食い違いが米朝修好通商条約における「周旋条項」に対する解釈であったということである。国際法における「周旋」とは、英語では「Good Offices」というが、これは、第三国が紛争当事国間の直接交渉による解決を勧告したり、交渉のための便宜を提供するといった形で外部から和解のための斡旋をすることをいう。⁴⁵⁾ そして、1899年の第1回ハーグ平和会議で採択された国際紛争平和的処理条約(1907年改正)でも、第三国は周旋を提供する権利は有するとなっているが、そういう義務が負わされるとは規定しておらず(第3条)、また周旋は勧告の性質にとどまり、拘束力は有しないと規定されている。⁴⁶⁾ さらに、米国の周旋は紛争当事国双方の同意があってはじめてなされるものであり、そのような同意なしには実力介入となってしまうという論もある。⁴⁷⁾ この後に朝鮮(韓国)が米国に対して何度となく行なう周旋の要請を米国がその都度拒絶したことも、国際法の上では問題はなかったし、朝鮮(韓国)が米朝修好通商条約第1条の「周旋条項」を拘束力をともなうものととらえたことは、朝鮮(韓国)が国際法に充分に通じていなかったことを示している。しかし、後述するが、朝鮮(韓国)が周旋要請を繰り返したのには無理もないそれなりの原因もあったのであり、また周旋という概念自体がこれまでの慣行の単なる確認という性格が強く、一般原則も存在せず、⁴⁸⁾ 恣意的に解釈したことは米国も同様であった。それゆえ、この問題は、国際法の観点でのみ見て事足りるものではない。

さて、米朝修交後に朝鮮にやってきた米国人宣教師は、布教をはじめとした各種活動を行ない、医療、教育、文化などの面においても少なからぬ貢献をした。⁴⁹⁾ そして、高宗は、自らは儒教の信奉者であったが、彼らの活動が朝鮮の近代化のために不可欠と考えたため、彼らの活動を奨励した。⁵⁰⁾ さらに、米国は、駐朝米国外交官のすすめもあって、当時東洋最大といわれた平安北道の雲山金鉉の採掘権、京仁(ソウルー仁川)鉄道の敷設権、朝鮮での最初の発電所の設置権など、欧米諸国の中で最大の経済権益を朝鮮から獲得し、経済面でも朝鮮の近代化に貢献した。そして、朝鮮はその際、進んで米国に諸権益を供与したが、そこには朝鮮での米国の経済的プレゼンスを高めることで緊急時に米国からの政治的援助という反対給付の引出しをより容易にするという狙いがあった。⁵¹⁾ ただ、こうした動きは、長期的には朝鮮(韓国)にはマイナスの影響をもたらした。なぜなら、概して朝鮮に対して同情的であった外交官、実業家、宣教師、教育家などの朝鮮在住米国人は米国本国政府に影響を与えるだけの力をもってはおらず、朝鮮の対米期待を高めるだけで、かえって朝鮮の対米観(期待)と米国の対朝鮮観(無関心)のあいだのギャップを拡大させる結

⁴⁴⁾ *Ibid.*

⁴⁵⁾ 田畑茂二郎『国際法講義下〔新版〕』有信堂高文社、1984年、136-139頁。

⁴⁶⁾ 田畑前掲書、137-139頁および田畑・高林秀雄代表編集『基本条約・資料集〔第四版〕』有信堂高文社、1984年、279頁。

⁴⁷⁾ Dennett, "American 'Good Offices' in Asia," pp. 22-23.

⁴⁸⁾ 田畑前掲書、137-138頁。

⁴⁹⁾ 金源模『韓美 外交関係 100 年史』서울: 哲学과 現実社、2002 年の中の第 10 章「韓国 開化運動과 韓・美 文化交流」、202-246 頁。

⁵⁰⁾ Lee, *op. cit.*, pp. 38-39.

果をもたらしたからである。⁵²⁾

1894年7月に朝鮮をめぐる対立から日清戦争が勃発したが、朝鮮政府は開戦直前、米国に周旋を要請し、米国も、日清両国、特に日本に対して朝鮮での平和維持のために尽力するように働き掛けたが、同時に米国が朝鮮のために強制的に介入できない旨も日本側に伝えた。そして、米国は、朝鮮の平和・独立の保障という日本側の回答で、朝鮮への無関心という「常態」へと戻っていった。⁵³⁾

朝鮮（韓国）情勢は日清戦争後、日露間の対立へと収斂していったが、そのような中、高宗は、1897年9月にはその13年前から朝鮮在住の米公使館書記官で医者・宣教師のアレン（Horace N. Allen）の駐朝鮮公使就任接見の席上で『兄』のようなものである米国の善意を長く確信している」と語ったり、⁵⁴⁾ 1899年には韓国（2年前の10月に国号を「大韓帝国」と改称）の中立維持のためにアレンを通じて米国政府に働き掛けるなどして、⁵⁵⁾ 対米期待を表明し続けた。しかし、米国本国政府は、韓国の同盟国ではない米国のことをそうであると韓国側に思わせるような言動を控えるようアレンに訓令したり、高宗の要請を拒絶したりして、韓国（もっといえば高宗）の期待には応えはしなかった。⁵⁶⁾ それでも、高宗を中心とした韓国の対米期待は少しも揺るがず、高宗は1900年8月のアレンとの接見時、「米朝条約では、周旋により韓国援助の約束がされている」との客観的事実に基づかないアレンの発言を信じ込んでしまい、⁵⁷⁾ 両国間の「すれちがい」がいっそう拡大する中、20世紀へと入っていった。

おわりに

米国と朝鮮は、中国を中心とした「東アジア国際システム」が欧米の進出、日本の台頭などによって動揺する中で接触するようになった。その米国は、特に日本を開国させた勢いで1860年代以降に朝鮮への接近を何度か試みたが、それは、朝鮮そのものがもつ価値を評価したからというよりも、東アジア地域において中国および日本の開国後もなおも鎮

⁵¹⁾ *Ibid.*, pp. 39–40. Chung, Henry, *The Oriental Policy of the United States* (New York: Fleming H. Revell Company, 1919. Reprinted by Arno Press and The New York Times, 1970), pp. 27–28. 松崎裕子「大韓帝国光武年間期の米国系企業家コルブラン&ボストウィックの電気関係利権について」『歴史学研究』第754号、1–16頁。

⁵²⁾ Harrington, Fred Harvey, “An American View of Korean-American Relations, 1882–1905” in Lee and Patterson eds., *op. cit.*, pp. 60–65.

⁵³⁾ John M. B. Sill (駐朝公使) to Walter Q. Gresham (國務長官), June 25, 1894, *Dispatches, Korea, Microcopies*, NA, No. 134, R11. Edwin Dun (駐日公使) to Gresham, July 10, 1894, *Dispatches, Japan, Microcopies*, NA, No. 133, R67.

⁵⁴⁾ Allen to John Sherman (國務長官), September 13, 1897, *Dispatches, Korea, Microcopies*, NA, No. 134, R13.

⁵⁵⁾ Harrington, *God, Mammon and the Japanese: Dr. Horace N. Allen and Korean-American Relations, 1884–1905* (The University of Wisconsin Press, 1944. Reprinted by Arno Press and the New York Times, 1980), pp. 321–322.

⁵⁶⁾ Sherman to Allen, November 19, 1897, *Diplomatic Instructions of the Department of State, Korea, Microcopies* (Washington: National Archives, 1946), No. 77, Reel 109.

⁵⁷⁾ Esthus, Raymond A., *Theodore Roosevelt and Japan* (Seattle: University of Washington Press, 1966), p. 98.

国を続け、「ジェネラル・シャーマン号事件」や「辛未洋擾」に象徴されるような強固な姿勢で接近および開国を拒否する朝鮮の姿勢を改めさせ、東アジアにおける「空白」を埋めようという一種の「挑戦心」からくるものであった。それゆえ、1882年に米朝修好通商条約を締結することでその「空白」が埋まると、米国は、朝鮮（韓国）に対する姿勢を「無関心」へと転じていったが、それは、モンロー・ドクトリン以来の伝統的な対外不干渉政策の継承、日本や中国、ロシアなどの利害が複雑に錯綜した朝鮮（韓国）問題への安易な関与の忌避、経済的比重の小さい朝鮮（韓国）をめぐる政治的問題への介入の回避などからくるものであった。

一方で、朝鮮（韓国）は、一種の「小中華思想」から、宗主国である中国が欧米諸国に開国した後も鎖国を続けた。しかし、江戸時代には朝鮮通信使に象徴されるように朝鮮が教えを施していた日本が明治維新後の「文明開化」「富国強兵」の中で近代化への道を歩み始め朝鮮との関係を逆転させようとする中、朝鮮（韓国）は、国力に勝る周辺諸国に囲まれた中での独力での安全保障維持への自信の欠如、欧米諸国の中で最初に締結した米朝条約の相対的な有利な内容、同条約中の「周旋条項」への過度の信頼、英仏のようにアジアに植民地をもたず、地理的にも離れたところに位置する米国への不安感の少なさ、朝鮮（韓国）在住米国人の一種同情的姿勢と米国本国政府の無関心との混同、独立維持・近代化のため、力を低下させていた中国に代わる新たな頼りになる対象の模索などの理由により、ある意味で「理想主義」的な立場から米国への依存を強めようとした。

しかし、その米国は、前述のような諸理由および19世紀末のハワイ、フィリピン併合に象徴される「帝国主義」化などから、朝鮮（韓国）に対して「現実主義」的な立場で臨んだ。そして、修交時にまで起源を求めうる米国の「現実主義」と朝鮮（韓国）の「理想主義」のあいだの相克は、20世紀最初の年である1901年に大統領に就任したセオドア・ルーズベルト（Theodore Roosevelt）の「帝国主義的現実主義」のもとで米国が1905年の第2次日韓協約による韓国の日本への保護国化を積極的に支持する一方で韓国による米朝条約の「周旋条項」行使の再三の要請をことごとく拒否することによって、国としての「韓国の滅亡（The Passing of Korea）」をもたらす。⁵⁸⁾ そして、そのような両国間の立場の違いは、第2次世界大戦後から現在にいたる現代史においても両国に対してさまざまな問題を投げ掛けることになるのである。

⁵⁸⁾ Hulbert, Homer B., *The Passing of Korea* (New York: Doubleday, Page and Company, 1906. Reprinted by Yonsei University Press, 1969) および長田彰文『セオドア・ルーズベルトと韓国』未来社、1992年を参照。

Korean Opening to the United States and the Discord between the American “Realism” and the Korean “Idealism”

〈Summary〉

Akifumi Nagata

The United States tried to approach Korea in the middle of the 19th century when the “East Asian International System,” which positioned China in the center began to collapse owing to the entering of Europe and America to the East Asia region and the rise of Japan. After the opening of Japan to Europe and America, the United States approached Korea several times in the 1860s and 1870s, not so much because it valued Korea as because it had a kind of “challenge spirit,” with which it wanted to correct the posture of Korea from maintaining its isolation from the rest of the world. Therefore, after successfully concluding the “Treaty of Amity and Commerce between the United States of America and Corea” in 1882, the United States changed her attitude to “Indifference.” It did so because it maintained the traditional “Monroe Doctrine” of nonintervention policy and did not want to engage deeply with the political issues of Korea, in which Japan, China and Russia had much interest. The United States had little interest in the nation from economical standpoint.

On the other hand, Korea maintained its national isolation policy because of a kind of “Little Sinocentrism,” even after China, a suzerain state of Korea, opened itself to Europe and America. But while Japan tried to reverse its relations with Korea of the Tokugawa Era in which Korea served as a teacher, after the Meiji Restoration, Korea tried to strengthen its dependence on the United States from the standpoint of “Idealism.” This was because it was not fully confident of its own ability to defend itself and also because of the relatively favorable content of the U.S. -Korean Treaty of 1882 as well as the less concern it had for the United States, which was far away from East Asia and had no colony in the area.

But the United States assumed a “realistic” attitude toward Korea because of its “Imperializing” issues, symbolized by the annexation of Hawaii and the Philippines as well as aforesaid reasons. And the discord between the American “realism” and the Korean “idealism,” originated from the period when Korea was opened to the United States, led to the “Passing of Korea” because the President Theodore Roosevelt, imperialistic and realistic, strongly supported the Japanese protectorate over Korea. He gave a tacit consent to the Second Japanese-Korea Agreement of 1905 and rejected all the Korean requests to exert his good offices according to the Article I of the U.S. -Korean Treaty of 1882.

Jendā and Gender: Young Australians and Japanese on Gender Equality and the Women's Movement

Chilla Bulbeck

Introduction

In the 1970s and 1980s, the Australian women's movement was a powerful force for changing and challenging gender relations in Australia. In this period too, the Japanese women's movement also questioned gender relations in Japan. By the 1990s, a 'generation debate' had emerged in Australia, in which young women reflected on the achievements of the women's movement. Some young women argued that women's equality had been achieved and so feminism was no longer needed. Others criticised the 'victim' feminism of their putative mothers, claiming that they wanted a new kind of feminism, 'power feminism' (something like the 'girl power' of the Spice Girls). Still other young women rejected what they saw as the requirements for conformity to a single version of womanhood in women's liberation. Intrigued by this generation debate, I wanted to find out what young people in Australia thought about the women's movement. I also wondered whether something like the young Australian women's debate with their mothers' feminism was also occurring in other countries. This paper reports on some of my research findings on young people's attitudes to feminism and gender issues in Australia and Japan.

Equality and difference feminism in Australia and Japan

There are a variety of ways of distinguishing the different strands of feminism. In recent years, the tripartite classification of radical, liberal and socialist feminisms has been displaced for sameness, or equality, and difference feminisms.¹⁾ Equality feminists claim their right to equality with men: to the same legal rights, to equal wages, to the same career opportunities, to suffrage and political participation. Both liberal and socialist feminists fall into the category of equality feminists, although liberal feminists seek the equality of women with men in the present social formation and socialist feminists seek the equality of men with women following a revolution to transform liberal capitalism. Difference feminists assert that women should demand the transformation of society and of men to reflect some of the devalued characteristics of women, for example nurturing others in the domestic space, commitment to peace rather than violence, skills in intimacy and connection. Difference feminists include 'maternalist' feminists who promote the needs of women and seek more recognition for the tasks of nurtur-

¹⁾ For an overview, see Chilla Bulbeck, *Re-Orienting Western Feminisms: Women's Diversity in a Postcolonial World* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), 7–15.

ing in society and ‘radical’ feminists who focus on the specific wrongs women suffer, often through their bodies, for example sexual violence or lack of reproductive freedom. Some commentators have suggested that Australian feminism, in line with other Anglophone feminisms, has a history of ‘sameness’ while Japanese feminism, in line with other Asian feminisms, has focused more on women’s ‘difference’. This paper explores the deployment of sameness and difference discourses, both by the feminist movement in the two countries and by young Australians and Japanese as they consider the women’s movement in their own societies.

Australia - equality feminism?

The Australian women’s movement is usually divided into two phases. The first wave feminists were active from the 1880s to the 1920s and the second wave feminists from the 1970s to the early 1990s, such a classification implying a ‘trough’ of inactivism between the waves.²⁾ Both Carol Bacchi³⁾ and Marilyn Lake question a stark opposition between equality feminism and difference feminism. Lake asserts:

Significantly, in the long history of the women’s movement in Australia, feminists were more likely to name [economic] “independence” and “freedom”, rather than “equality”, as their goals.⁴⁾

‘Feminists looked to freedom from masculine, specifically conjugal, tyrannies’, which were retained until the 1980s when rape in marriage became a crime.⁵⁾ Feminists extended the notion of the rights attached to (male) citizenship, by claiming that women could not be independent citizens without bodily integrity and personal inviolability.⁶⁾ Such analyses turned an equality refrain (rights) into claims for difference (particular kinds of rights for women’s particular condition). Citizenship was composed of three aspects: ‘individuality [for example the rights of women to retain their nationality after marriage], economic independence and bodily inviolability’.⁷⁾ Men saw citizenship as freedom from the power of the state, as freedom of speech, assembly, and movement. But feminists saw women’s citizenship as also requiring conjugal freedoms, freedom from certain forms of male domination. Furthermore ‘Australian feminists sought to combine a liberal emphasis on the sanctity of the individual with a recognition of human interdependence and a call for collective provision and state regulation’.⁸⁾ The

²⁾ Some scholars question the notion of waves, instead claiming that the interests of women shifted to encompass ‘maternal feminism’ in the so-called trough from the 1920s to 1960s. For example, see Marilyn Lake, *Getting Equal: The History of Australian Feminism* (Sydney: Allen and Unwin, 1999), 72.

³⁾ Carol Bacchi, *Same Difference* (Sydney: Allen and Unwin, 1990).

⁴⁾ Lake, *Getting Equal*, 5.

⁵⁾ *ibid.*, 93.

⁶⁾ *ibid.*, 93.

⁷⁾ *ibid.*, 141.

⁸⁾ *ibid.*, 55.

Australian women's movement did not merely call for equal wages with men, but also for legislation to require husbands to share the family wage, for wives to have legal entitlement to some of the household savings, for various forms of state payment to women in their role as mothers. Feminists claimed that the labour of mothers was crucial and embraced infant and maternal welfare centres, women's hospitals, children's courts, maternity benefits and eventually child endowment.⁹⁾

It is arguable that the feminist politics of protection, by dwelling on men's power and women's helplessness, worked to reinforce women's sense of vulnerability.¹⁰⁾ In the 1950s, Australian feminists became more aware of such limitations of maternalist feminism, and they shifted the emphasis of their campaign to demands for equal pay, and the repeal of the marriage bar.¹¹⁾ This new focus on equality meant that motherhood was no longer seen as an activity to be recognized and rewarded, but as a handicap to be overcome.¹²⁾

Second wave feminism commenced in the summer of 1969–70 when women returning from the United States announced the inaugural meeting of the Women's Liberation Group in Sydney. By 1971, there were women's liberation groups in every major town in Australia, clustering in the inner-city suburbs and around the universities.¹³⁾ Newsletters and magazines sprang up, consciousness-raising groups formed to ponder issues like the myth of the vaginal orgasm,¹⁴⁾ demonstrations against beauty pageants were organised.¹⁵⁾ The Australian women's movement, a powerful force for changing and challenging gender relations in Australia in the 1970s and 1980s, contained both equality and difference arms. Radical feminists demanded a complete revolution in capitalist and patriarchal society. Liberal feminists established the Women's Electoral Lobby in 1972, which sought reform through women exercising their vote on behalf of women's concerns, for example legal abortion, equal pay, government-supported childcare. By-lined 'Think WEL before you vote', survey results of political candidates' atti-

⁹⁾ For example, Edith Cowan, the first woman to be elected to an Australian parliament (Western Australia in 1920) worked for child welfare, kindergartens and playgrounds and equal inheritance rights for mothers whose adult children died intestate (Lake, *Getting Equal*, 55-56).

¹⁰⁾ *ibid.*, 62.

¹¹⁾ *ibid.*, 150. The marriage bar, introduced in the 1920s, required women to resign from paid work on marriage.

¹²⁾ *ibid.*, 173.

¹³⁾ Verity Burgmann, *Power and Protest: Movements for Change in Australian Society* (Sydney: Allen and Unwin, 1993), 77; Ann Curthoys, 'Doing It for Themselves: The Women's Movement Since 1970' in *Gender Relations in Australia*, eds. Kay Saunders and Raymond Evans (Sydney: Harcourt Brace Jovanovich, 1992), 430; Gisela Kaplan, *The Meagre Harvest: The Australian Women's Movement, 1950s–1990s* (Sydney: Allen and Unwin, 1996), 32.

¹⁴⁾ Marian Sawyer and Marian Simms, *A Woman's Place: Women and Politics in Australia* (Sydney: Allen and Unwin, 1993), 234.

¹⁵⁾ Lyndall Ryan, 'Feminism and the Federal Bureaucracy, 1972–1983' in *Playing the State: Australian Feminist Interventions*, ed. Sophie Watson (Sydney: Allen and Unwin, 1990), 58.

tudes to these issues received wide media coverage.¹⁶⁾ First the Australian Labor Party and then the Liberal Party realised that they must woo the 'women's vote' to win office.¹⁷⁾

Reflecting their 'utilitarian and egalitarian' principles,¹⁸⁾ Australian women added their own variant to the tools available to feminists: the role of femocrat.¹⁹⁾ The word combines feminist, bureaucrat and aristocrat, denoting the appointment of feminists to senior positions in the public service whose brief it was to introduce programmes for the benefit of women.²⁰⁾ Thus the heady days of the 1970s were replaced by the institutionalised days of the 1980s; protestors became politicians, lobbyists and femocrats; students became lawyers, journalists and academics; volunteers became funded community workers. According to Kaplan,²¹⁾ 'Per capita, Australia probably had more feminist organisations, collectives, interest groups and social clubs than almost any other nation'. A number of these, like the Leichhardt Women's Health Centre or the first women's refuge (Elsie), were institutionalised by Elizabeth Reid as Women's Advisor to the Prime Minister in the early 1970s, giving them legitimacy and government funding. Femocrats, often in conjunction with politicians, changed the laws governing marriage, divorce and custody; introduced anti-discrimination and affirmative action legislation; expanded government-funded childcare places; developed changes in the welfare and taxation systems, most notably recognising women's independent right to support as either primary care-givers or worker-citizens. Legislation and services sought to extend women's control over their bodies, including freedom from domestic violence, sexual harassment, rape and sexual assault, reproductive freedom and better health.²²⁾

Japan – difference feminism?

Japan has been described as a country located 'between the imperialising Subject and the colonized Other'.²³⁾ Economic 'development' was not enforced by western invasion but chosen by the new rulers under the Meiji Restoration. The Meiji rulers (1868–1912) further centralised the Japanese state, extending the process developed during the Tokugawa regime.

¹⁶⁾ Curthoys, 'Doing It for Themselves', 435.

¹⁷⁾ Chilla Bulbeck, *Living Feminism: The Impact of the Women's Movement on Three Generations of Australian Women* (Cambridge: Cambridge University Press, Cambridge, 1997), 22.

¹⁸⁾ Kaplan, *The Meagre Harvest*, 61.

¹⁹⁾ Hester Eisenstein, *Gender Shock: Practising Feminism on Two Continents* (Sydney: Allen and Unwin, 1991), 12.

²⁰⁾ Hester Eisenstein, *Inside Agitators: Australian Femocrats and the State* (Sydney: Allen and Unwin, 1996), 68.

²¹⁾ Kaplan, *The Meagre Harvest*, 61.

²²⁾ Bulbeck, *Living Feminism*, 23; Marian Sawer and Abigail Groves, *Working From the Inside: Twenty Years of the Office of the Status of Women* (Canberra: Department of the Prime Minister and Cabinet, Australian Government Publishing Service, 1994), 45.

²³⁾ Jane Caplan, 'Afterword' in *Recreating Japanese Women, 1600–1945*, ed. Gail Lee Bernstein (Berkeley: University of California Press, 1991), 321.

The government made decisions concerning which western technology and which western values and institutions they would adopt and adapt to Japanese society. To purify western values and synthesise them with the Japanese world, the Meiji rulers stressed Chinese Confucianism's emphasis on women's obedience to husbands and seniors.²⁴⁾ 'Confucian family-state' citizenship positioned everyone as subjects of the Emperor, but also made married women, along with minors and other legal 'incompetents', additionally the subjects of their husbands. By contrast with the stronger distinction in the west between the privacy of the family, cordoned off from the public sphere, the internal workings of families were regulated by government laws.²⁵⁾

From the 1910s, in particular, Japanese women criticised the Meiji conception of womanhood, arguing for women's political and economic rights and for state support for women with children.²⁶⁾ Female and male liberal reformers argued for a democratic liberal form of citizenship, 'freedom and popular rights', including the idea of monogamous marriage based on love and the nuclear family. While women lost any rights to political participation as a result of the Meiji Restoration,²⁷⁾ they gained access to secondary education (the first school being established in 1874) and university education (1900, about a decade after women entered Australian universities). They 'gradually came to debate their own situation' rather than being the object of analysis by male commentators.²⁸⁾ Japanese women were active as liberals, socialists and feminists, and combinations of these. The textile industry, which produced forty per cent of gross national product, had a workforce that was sixty to ninety per cent female.²⁹⁾ Socialist feminist women struggled for improvements in the conditions and wages of female factory workers, the backbone of Japanese industrialisation.³⁰⁾ The campaign between 1904 and 1909 for modification of Article Five of the Public Peace Reform Law, which prevented women from joining political parties or attending public meetings, was the first group action by Japanese women for the attainment of political rights in which comparisons were made with other countries, particularly Australia where women could vote and stand for office.³¹⁾ Other women ac-

²⁴⁾ Nancy R. Rosenberger, 'Introduction' in *Japanese Sense of the Self*, ed. Nancy R. Rosenberger (Cambridge: Cambridge University Press, 1992), 11-12; Kathleen S. Uno, 'Women and Changes in the Household Division of Labor' in *Recreating Japanese Women, 1600-1945*, ed. Gail Lee Bernstein (Berkeley: University of California Press, 1991), 30-3.

²⁵⁾ Vera Mackie, *Feminism in Modern Japan* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003), 29.

²⁶⁾ Sharon H. Nolte and Sally Ann Hastings, 'The Meiji State's Policy Toward Women, 1890-1910' in *Recreating Japanese Women, 1600-1945*, ed. Gail Lee Bernstein (Berkeley: University of California Press, 1991), 155.

²⁷⁾ Some women had been able to vote in the Tokugawa period but lost this right. Women were not allowed to attend political meetings until 1922, or join political parties until 1945.

²⁸⁾ Mackie, *Feminism in Modern Japan*, 27.

²⁹⁾ Bernstein, 'Introduction', 7; Nolte and Hastings, 'The Meiji State's Policy Toward Women, 1890-1910', 153, 158.

³⁰⁾ Mackie, *Feminism in Modern Japan*, 35.

tivists sought to recast the idea of Japanese women's motherhood to include a wider civil and social involvement, rather than being confined to the patriarchal family and producing children for the nation. The Bluestockings used motherhood as a metaphor for women's individual creativity.³²⁾ The 'new women' of the 1920s and 1930s³³⁾ sought active expression of women's sexuality and, therefore, reproductive control. They argued that the state should either allow abortion or ensure the welfare of children; they queried the role of commodified sexuality, including prostitution, and what is now called sexual harassment.³⁴⁾

During the fifteen years of war that culminated in the United States Occupation of Japan, Japanese feminists were forced to grapple with Japan's role as an imperial and colonial power. Mackie discusses forms of co-option and refusal by Japanese feminists during Japan's imperial period.³⁵⁾ The *ryōsai kenbo* ('good wives, wise mothers') ideology dovetailed neatly with the 'patriotic women' ideology. The Patriotic Women's Association had 817,000 members in 1912, 'the largest women's organization in the Meiji period'.³⁶⁾ The membership grew to six million in 1942, when the National Women's Defence Association had over nine million members.³⁷⁾ Between 1937 and 1940, several prominent women served on government committees advising on education, social welfare, labour inspection and so on, including suffragists, a Bluestocking and a social democrat.³⁸⁾ But there were others who resisted this emotional mobilisation, for example Yosano Akiko who wrote '*Kimi shini tamau koto nakare*' (Do not give up your life for the Emperor).³⁹⁾

During the years of the Occupation, SCAP (Supreme Command of the Allied Forces) 'purged' some women who had been involved in wartime support for the government, but in most cases only temporarily.⁴⁰⁾ Women 'immediately' petitioned both the Japanese government and SCAP 'on women's political rights and for relief of the starving population'.⁴¹⁾ The Constitution guaranteed equality of the sexes, marriage based on mutual consent and equal

³¹⁾ Vera Mackie, *Creating Socialist Women in Japan: Gender, Labour and Activism, 1900-1937* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), 62-63.

³²⁾ *ibid.*, 85

³³⁾ Miriam Silverberg, 'The Modern Girl as Militant' in *Recreating Japanese Women, 1600-1945*, ed. Gail Lee Bernstein (Berkeley: University of California Press, 1991), 258-264.

³⁴⁾ Mackie, *Feminism in Modern Japan*, 48-59.

³⁵⁾ *ibid.*, 88.

³⁶⁾ *ibid.*, 30.

³⁷⁾ *ibid.*, 104.

³⁸⁾ *ibid.*, 107.

³⁹⁾ *ibid.*, 31.

⁴⁰⁾ For example, the purge on Ichikawa Fusae was rescinded in 1950 and she served for most of the years between her election to the Upper House in 1953 and her death in 1981, advocating women's participation in politics and clean elections. *ibid.*, 127.

⁴¹⁾ *ibid.*, 114.

rights of both partners, 'equal pay for equal work', and the establishment of a Women and Minors' Bureau.⁴²⁾ But neither the SCAP nor the largely intact Japanese civil service really had the stomach for wholesale social reform and gender equality. Following the outbreak of the Korean War, the USA redefined Japan as an ally in the war against Communism. 'The housewife became the archetypical figure of womanhood, in the same way that the salaryman became the archetypical figure of masculinity'.⁴³⁾

Following the economic 'miracle' of income-doubling in the 1960s, Japanese women's liberation in the 1970s appeared to have many of the characteristics of western movements.⁴⁴⁾ This is hardly surprising as movements in the United States, Australia and Japan responded to the thwarted aspirations of highly-educated women being told they had no autonomous place in either the economy or the polity. Japanese women had returned to the workforce from the 1960s, but noticed that this did not significantly improve their social status. Like western women, Japanese women turned to consciousness-raising to develop a clear self-identity, with sexual liberation as its focus, achieved in part through better information about contraception and the female body. In 1974 the feminist movement successfully lobbied against a proposed revision to the Eugenic Protection Law, aimed at prohibiting abortions for economic reasons.⁴⁵⁾ An International Women's Year Action Group was formed in 1975 and the movement shifted from consciousness-raising to changing social institutions, focusing on health and reproductive rights, discrimination at work, childcare, challenges to the marriage system, combating sexism in the media with feminist publications, protest against war and environmental exploitation, violence against women and sexual harassment.

Today there are local women's centres in 'nearly every prefecture and major city'.⁴⁶⁾ In January 2001, the position of Minister of Gender Equality was established and a Council for Gender Equality was established within the Cabinet Office.⁴⁷⁾ Despite this national legislative activity, Mackie notes that most shelters and such like are still initiatives of private volunteer organizations with private and local government funding.⁴⁸⁾

As in Australia, Japanese feminism contained and contains many strands. Sumiko Iwao

⁴²⁾ *ibid.*, 129–131.

⁴³⁾ *ibid.*, 123.

⁴⁴⁾ Kazuko Tanaka's description of Japanese feminism's emergence from the 1960s presents an almost western textbook case. See Kazuko Tanaka, 'The New Feminist Movement in Japan, 1970–1990' in *Japanese Women: New Feminist Perspectives on the Past, Present and Future*, eds. Kumiko Fujimura-Fanselow and Atsuko Kameda (New York: Feminist Press, New York 1995).

⁴⁵⁾ Mackie, *Feminism in Modern Japan*, 347.

⁴⁶⁾ *ibid.*, 162–3, 179.

⁴⁷⁾ 'Strengthening of the National Machinery in Conjunction with Reforms Including that of the Central Government', *NWEC Newsletter* 18:1 (July 2001): 2–3.

⁴⁸⁾ Mackie, *Feminism in Modern Japan*, 209.

claims that, while Japanese women believe in equal pay for equal work and equality of opportunity, they do not wish to be equal to men, who they see as inherently sexually different.⁴⁹⁾ Two examples of this acceptance of difference are women's access to menstruation leave and maternity leave. Female bus conductors struck for menstruation leave in 1928, while intense lobbying by labour unions resulted in three days' (later reduced to two) menstruation leave in the Labor Standards Law of 1947.⁵⁰⁾

In the United States, because of women's actual physical differences from men, it took years of legal contortions by feminist lawyers before women's 'equal' right to maternity leave was guaranteed. Because men did not get pregnant, the courts at first refused to accord women pregnancy leave, and feminist lawyers had to draw analogies with 'disability' or sickness, which men did experience. According to some commentators, maternity leave seems an unquestioned right to Japanese women, who have been guaranteed maternity leave as well as lighter loads for pregnant women and nursing breaks for breastfeeding mothers since the law of 1947. However, others note that only nineteen per cent of businesses provided parental leave in 1988. Childcare leave dates from the 1970s, although it was confined to those professions whose unions conscientiously represented their female members, such as teaching.⁵¹⁾ However, these forms of leave were not framed in terms of women's rights so much as the need to protect their fertility for the nation.⁵²⁾

Equal opportunity legislation, introduced in 1985, provoked sophisticated debates concerning the difference between protection or *hogo* (of women as mothers, potential or actual) and guarantees (*hoshō*) of a suitable or fair working environment for all workers⁵³⁾ (for example parental leave being available to the father as well as the mother).⁵⁴⁾ The 1986 Equal Employment Opportunity Law was weak, undermining some of women's previous conditions. Menstruation leave was incorporated into the more general sick leave, although maternity and (unpaid) childcare leave have been extended.⁵⁵⁾

Encouraged by the Fourth United Nations meeting of women in Beijing, in June 1999, the

⁴⁹⁾ Sumiko Iwao, *The Japanese Woman: Traditional Image and Changing Reality* (New York: Free Press, New York, 1993), 13.

⁵⁰⁾ Barbara Molony, 'Japan's 1985 Equal Opportunity Law and the Changing Discourse on Gender', *Signs* 20: 2 (Winter 1995): 268–302 at 279.

⁵¹⁾ Mackie, *Feminism in Modern Japan*, 279–280.

⁵²⁾ Vera Mackie, *Creating Socialist Women in Japan: Gender, Labour and Activism, 1900–1937* (Cambridge: Cambridge University Press, Cambridge, 1997), 76–77.

⁵³⁾ Mackie, *Feminism in Modern Japan*, 180–184.

⁵⁴⁾ Glenda S. Roberts, 'Pinning Hopes on Angels: Reflections from an Aging Japan's Urban Landscape' in *Family and Social Policy in Japan: Anthropological Approaches*, ed. Roger Goodman (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), 70.

⁵⁵⁾ Molony, 'Japan's 1985 Equal Opportunity Law and the Changing Discourse on Gender', 289.

Basic Law for a Gender-Equal Society was promulgated. The translation of the title of this most recent piece of gender legislation in Japan also suggests that western feminist movements may focus on ‘equality’ or ‘liberal’ feminism while their Japanese counterparts work more with a notion of women’s ‘difference’. Nowhere in the Japanese title do the words “equal” or “gender” appear. In fact, the literal translation of *Danjo Kyōdō Sankaku Shakai Zukuri Hōhō* would read: “Basic Law for the Creation of a Male/Female Collaborative Participatory Society”. *Danjo Kyōdō Sankaku Shakai* is more descriptive and arguably more romantic than the English equivalent. In particular, the word *kyōdō* (collaboration; to work together or team up) evokes images of a harmonious and mutually engaged relationship. The katakana-ized word *hāmoni* has even been incorporated into the titles of some prefectural level interpretations of the Law for a Gender Equal Society.⁵⁶⁾

Third wave feminism?

Second wave feminism, or women’s liberation, responded to structural changes in women’s position as well as contributing to further changes. Prior to women’s liberation, women entered the Australian workforce in growing numbers, particularly as the services sector expanded, thus fuelling demands for equal pay. The increased age of marriage and first childbearing as well as reduced family size narrowed the mothering years and challenged the notion of motherhood as women’s central role. Women also sought increased control of that role, through government financial support for single parents so women could leave violent marriages, access to more reliable contraception and liberalisation of abortion laws so women could choose motherhood; access to divorce so women could choose to end a marriage. In the 1970s and the 1980s, structural changes and ideological shifts opened new opportunities for Australian women, particularly in terms of education and paid employment. The 1990s seem to have corralled women’s dreams as well as their options.

Not everyone agrees with this pessimistic scenario, some commentators arguing that women’s equality has been achieved and feminism is no longer relevant. Other commentators suggest that there is a third wave of feminism, comprising young women who grew up in the light of second wave feminism, and knew nothing other than the world created by feminism in the 1970s and 1980s. However, these third wavers are not always the ‘grateful’ daughters their feminist mothers would wish them to be. In the 1990s in Australia, North America and Britain, a ‘generation debate’ emerged, in which young women questioned the value of feminism, some claiming that they wanted a new kind of feminism, ‘power feminism’. In general the battle lines are drawn starkly. Young feminists focus on ‘entitlement feminism’⁵⁷⁾ or ‘do-it-yourself’ feminism.⁵⁸⁾ Second wave feminists criticise power feminists who believe feminism is about “my”

⁵⁶⁾ Laura Dales, draft chapter from her doctoral dissertation, pers. comm.

⁵⁷⁾ Beverley Skeggs, ‘Women’s Studies in Britain in the 1990s: Entitlement Cultures and Institutional Constraints’, *Women’s Studies International Forum* 18:4 (July-August 1995): 475–485 at 478.

career, “my” rights, “my” pursuit of happiness.⁵⁹⁾ In retort, the older generation’s ‘institutionalised feminism’ is condemned for assuming a homogenous womanhood⁶⁰⁾ based on shared oppression.⁶¹⁾

As the two waves are distinguished solely on the basis of generation, geographical, class and ethnic differences are ignored. Furthermore, like other oppositions, this one fails to hold water for very long. Many second wave feminists reject institutionalised feminism. Many younger feminists propose an activist agenda. I became intrigued by this generation debate and wanted to find out what young people in Australia and Japan thought about the women’s movement and gender issues, such as sharing housework, role reversal, pornography and same sex relations.

Methods

The paper uses data from a research project funded by a large Australian Research Council grant and support from the Center for Pacific and American Studies at Tokyo University. Over the last three years, I have surveyed about 560 young Asians, in high school and university, from seven countries, including Japan. The results for Japan so far processed come from Tokyo, Sophia and Kogakuin Universities and from Kokusai High School (a total of 75 women and 50 men). The results for Tokyo are compared with a survey of about 250 young women and 150 young men in the South Australian sample. Except for a handful of respondents at Tokyo and Sophia Universities, who chose the English language questionnaire, the questionnaire was translated into Japanese by my local researchers and the results translated back into English for me.⁶²⁾

The questionnaire had two major sections that will be discussed in this paper, one on feminism and the women’s movement and the other on gender issues. In the section on feminism, the questions asked were:

1. Feminism is personally relevant.
2. Feminists share my values.
3. I would call myself a feminist.

⁵⁸⁾ Kathy Bail, ‘Introduction’ in *DIY Feminism*, ed. Kathy Bail (Sydney: Allen and Unwin, 1996).

⁵⁹⁾ Jan Bowen, *Feminist Fatales: The Changing Face of Australian Feminism* (Sydney: Harper Collins, 1998), 126, 212.

⁶⁰⁾ Catherine Lumby, *Bad Girls: The Media, Sex and Feminism in the '90s* (Sydney: Allen and Unwin, 1997), 155.

⁶¹⁾ Rebecca Walker, ‘Being Real: An Introduction’ in *To Be Real: Telling the Truth and Changing the Face of Feminism*, ed. Rebecca Walker (New York: Anchor, 1995).

⁶²⁾ My thanks to the translators Kamikubo Kazuyo, Umino Rumi, and Wakai Yasuhiro; to Suga Miya for her assistance, and to those who administered questionnaires or gave me access to their classes: Suga Miya, Michael Jacques and Nakano-san. Thanks also to Jenni Rossi for producing the SPSS file.

4. The women's movement has achieved good things for women of my country.
5. The women's movement has achieved good things for men of my country.⁶³⁾

Among the questions concerning gender issues, respondents' reactions to the following were sought:

- Sharing housework where husband and wife have the same number of hours of paid work.
- Role reversal: it is acceptable for the man to stay home while the woman goes out to paid work.
- It is acceptable to show women's naked bodies in advertising and magazines like *Playboy* (pornography).

Attitudes to feminism and the women's movement in Japan and Australia

In Australia, there is wide support for at least some of the achievements of the women's movement. Opinion polls have found that, depending on the issue, between 75 per cent and 95 per cent of respondents support equal opportunity legislation, equal pay, childcare, sharing housework when both partners work.⁶⁴⁾ As Tables 1 and 2 reveal, on almost every item the young Australians evince more support for feminism and the women's movement than the young Japanese do, although the patterns of support are quite similar with the most support (about three-quarters of the sample or more) for the statement that the women's movement has achieved good things for women and the least (about one-fifth and one-third of the samples) for self-definition as a feminist. For example 34 per cent of young South Australian women, but only 22 per cent of young Japanese women are willing to call themselves feminist. A marginally higher proportion of young Japanese women consider that they share feminist values, while in both samples support for the good achievements of the women's movement is strong: 88 per cent of young South Australian women believe the Australian women's movement has achieved good things for Australian women while 71 per cent of young Japanese women believe that the Japanese women's movement has achieved good things for Japanese women. Similarly, the young Australian men are more supportive of the women's movement than are the young Japanese men, in all cases except sharing feminist values, where the young Australian men maintain the low support for this that they endorsed for the personal relevance of feminism whereas the young Japanese men were less willing to distance themselves from feminists.

Women's studies are taught in many schools in South Australia as well as almost all the universities. In Japan, although there is a 'current wave of women's studies', no university pro-

⁶³⁾ These questions were taken from a Time/CNN poll conducted in the United States in the mid-1990s. Ginia Bellafante, 'Feminism: It's All about Me', *Time* (29 June 1998): 54–60.

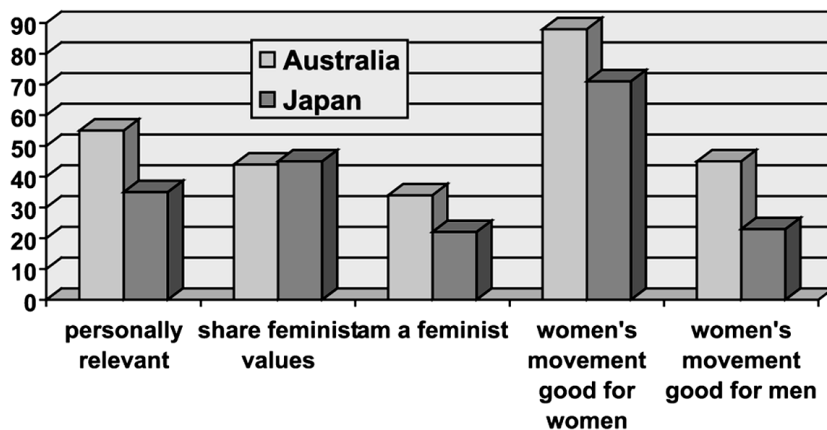
⁶⁴⁾ Catherine Armitage, 'Women's Rights Wronged', *The Australian* (10 October 1994): 10; Sex Discrimination Commissioner, *Report on Review of Permanent Exemptions Under the Sex Discrimination Act 1984* (Canberra: Australian Government Publishing Service, 1992), 15; Michael Bittman and Frances Lovejoy, 'Domestic Power: Negotiating an Unequal Division of Labour within a Framework of Equality', *Australian and New Zealand Journal of Sociology* 29:3 (November 1993): 302–321 at 304–5.

vides a major in women's studies. Between 1996 and 2000, the increase in the percentage of universities offering women's studies courses rose from 37 per cent to 64 per cent of the national universities, 12 per cent to 51 per cent of the public universities and 28 to 49 per cent of the private universities. Two-thirds of those in charge of courses are women.⁶⁵⁾ Reflecting perhaps this lesser extension of women's studies through the education system in Japan, there is more knowledge of and support for the women's movement in the South Australian than in the Japanese sample, as can be seen from the following charts. Among the Tokyo sample, only a handful noted that they were studying feminism:

the boys at [XX] High School have learned much about feminism, and women are of course for feminism (female, high school, 1902911082).

Generally speaking, there is also more knowledge of the women's movement in the South Australian than in the Japanese sample, as can be seen from charts 3.1 and 3.2 below, revealing a pattern across all the questions in this section of the questionnaire: a higher 'no opinion/don't know response' for the young Japanese respondents.

Chart 1: Endorsement of feminist goals: Agree strongly and agree more than disagree: Japanese and Australian *women* compared



⁶⁵⁾ Mieko Goda, 'Research on Courses Related to Women's and Gender Studies in Higher Education Institutions (offered in fiscal 2000)', *NWEC Newsletter*, National Women's Education Centre, Saitama, 19(1) (2002), 1-4, at p 2.

Chart 2: Endorsement of feminist goals: Agree strongly and agree more than disagree: Japanese and Australian *men* compared

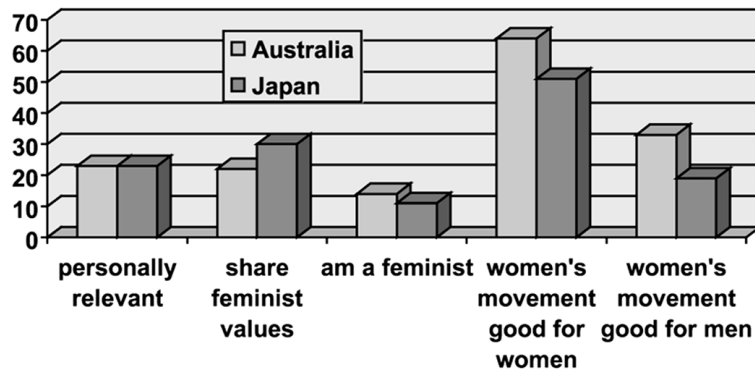


Chart 3.1: Australian and Japanese samples compared: Young people, 'I would call myself a feminist'

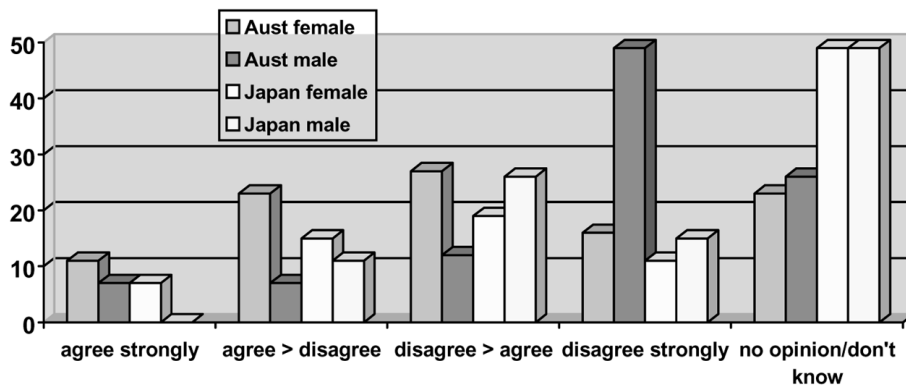
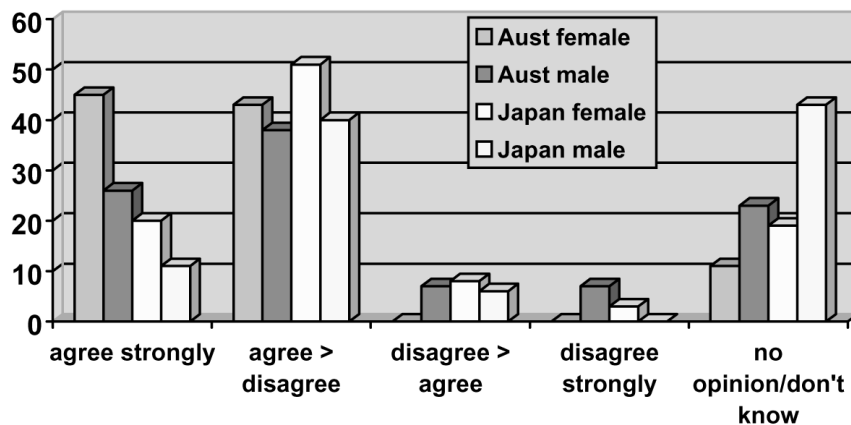


Chart 3.2: Australian and Japanese samples compared: Young people, 'The women's movement has achieved good things for women of my country'



Many South Australian respondents noted the gains of Australian feminism, particularly suffrage which was won first among the colonies in South Australia in 1894, but also equal wages, equal employment opportunities, access to education and so on. It would appear that among the young South Australians a major reason for the wide discrepancy between positive endorsement of the women's movement's achievements for women while also refusing to call oneself a feminist is that the women's movement is safely consigned to the past, to the 'dark ages' when women were downtrodden and needed liberating. In general, women were depicted as having 'come a long way' so that the need for the women's movement is a thing of the past:

no, I wouldn't call myself a Feminist, I mean I think that we [women] have come a long way since the early 1900s and before. I am quite happy where women stand now (South Australian female, Catholic school, 10091275).

I have no concept of what modern Feminists do. It appears irrelevant to me. (But I believe the pioneer Feminists shaped modern perceptions and roles of women—which is relevant to me) (South Australian female, Protestant girls school, 111351).

Several Japanese respondents also mentioned a feminist past, one attributing it to overseas influences:

I think that Japanese women gained their equality owing much to the overseas, especially American, movements' influences, rather than by their own [efforts] (female, university, 1903021111).

While few young Japanese commented on a proud past of female activism in Japan, they joined with the young Australians in condemning at least some aspects of feminism as too radical, another mechanism by which young people distanced themselves from feminism:

I agree with some of their beliefs but I don't 'burn the bra' protest (South Australian female, Protestant girls school, 10011050).

it's beneficial to have — over exaggerated can get tiring though (South Australian female, Protestant girls school, 10011352).

Another reason for the high support for feminism among the young Australians is the use of an 'equality' or 'liberal' feminist framework. They commented on 'women's rights', 'equal rights' with 'everyone else', 'equal opportunities', opposition to discrimination and unequal treatment. The Japanese respondents were less likely to use the equality rhetoric. One noted that she was experiencing discrimination in job hunting and another that she 'can sympathise

with the idea of an independent life without being influenced by the man' (female, university, 1903021122). However, the search for women's rights or equality was opposed by a number as excessive, making a strong contrast with the South Australian sample. One young Japanese man criticised feminists who 'cry for rights regardless of sex or gender' (Japanese male, university, 1903021104), while two young women noted:

feminists insist on their own rights. These rights are not essential. It is ridiculous to emphasise rights. However it [feminism] is helpful for women, and I agree with them to some extent (female, high school, 1902911081).

there is diversity even among the feminists, and some are too extreme. It is natural that men and women are different. With my own values, I cannot agree with those [feminists] who simply cry for equality (female, high school, 1902911085).

While there was strong support for the benefits of the women's movement for women, there was much lower support for its benefits to men. A number of the young Australians asserted that the Australian women's movement was good for men, making them more tolerant, requiring them to treat women more fairly, improving men's relationships with women, giving them access to a greater variety of roles and masculine performances:

it has allowed for the more 'sensitive' 'softer' man to be a tad more accepted (South Australian male, open access college, 100131479).

But the backlash against feminism was also noted:

it has made some of them more aware + changed their attitude, but others have become angered and intimidated (South Australian female, public girls school, 10011050).

Of the four categories of respondents, the young Australian men were the most likely to disagree strongly with each item. Indeed, a handful of young South Australians made much angrier comments than any of the Japanese respondents. One South Australian male asserted that 'I believe women belong in the house' (male, private boys school, 10081227); another that he 'couldn't give two shits about feminism' (male, working class public co-educational school, 10041111) and a third that:

[feminism] has corrupt[ed] a perfectly good system that has worked for a long time (South Australian male, private school, 10081227).

By contrast, several Japanese respondents felt that the Japanese women's movement had made little impact on Japanese men:

not many middle-aged to elderly men in Japan listen to and learn about equality between men and women (Japanese female, university, 1903021098).

But some applauded the changes, a male noting that 'it offers me the opportunity to reconsider myself' (male, university, 1903021104). One young woman argued:

[men] might think they are losing something because of the women's movement. But equality should be the natural way of social existence (Japanese female, university, 1903021119).

This comment alerts us to the fact that, while equality was a stronger discourse among the young Australians, it was not completely absent among the Japanese respondents.

Discourses of sameness and difference

Turning now to the attitudes concerning gender issues, as Chart 4 below reveals, in both the Australian and Japanese samples, there is high support for sharing housework when both partners work. But, where the young South Australians saw role reversal as much the same thing as shared housework and also approved of this, the young Japanese saw role reversal as a very different idea and offered only lukewarm support for it. Interestingly, however, the young Japanese men were more enthusiastic than the women, perhaps anticipating their future of long working hours as a corporate warrior culminating in *karōshi*, death from overwork.

Those who opposed role reversal often justified their answer in terms of women's natural superiority in childcare, although one respondent did so somewhat regretfully:

it should be shared equally but in reality it would be difficult. For example, in childcare the relationship between the mother and the child is more emphasised/seen as more important; thus there are many things only women can and should do (female, university, 1903021102).

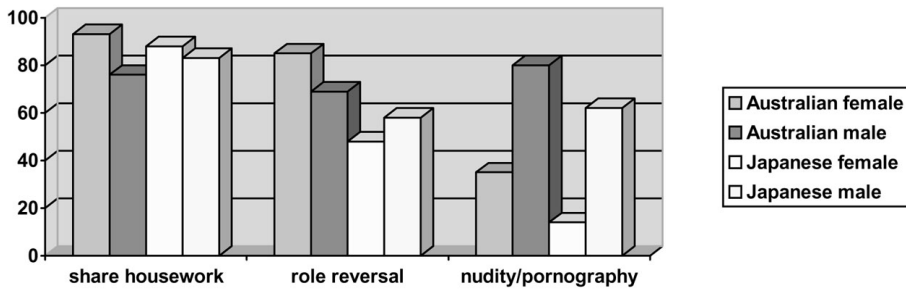
Several noted the difference of men, in terms of their work obligations:

even if they work the same hours, a man also has to go out drinking for work after that. But men should participate in child rearing (Japanese male, university, 19031211149).

To some extent these young Japanese respondents reflected their own experiences. Despite parental leave being available to the father and the mother in Japan, in 1999, while 56 per cent of eligible mothers took such leave, only 42 per cent of eligible fathers did so.⁽⁶⁶⁾ By contrast, a number of the Australian respondents referred to their own experience of role reversal, either in their parents' case or the case of friends, for example 'my dad looked after me

and my sister while mum worked' (female, private girls high school, 10091294); 'I know men that do both' (female, private girls high school, 10091264).

Chart 4: Attitudes to gender issues: agree strongly or agree more than disagree



In both countries, women are much more opposed to female nudity than men, as shown in Chart 4. The opposition of the young Japanese women is certainly not based on a culture of censorship, Japan being famous for its liberal approach to pornography and foreigners constantly commenting on grown men reading sexually violent manga on the subways. Rather, I argue that the stronger purchase of the individualist rhetoric among the South Australian sample meant that few used a feminist argument to oppose pornography. Most claimed it was up to those concerned, some even arguing for equality for women to look at naked men (which only two Japanese respondents claimed):

I think that it's up to the individual woman to decide if she wants to be photographed naked and if somebody doesn't like it — tough luck. Don't buy the magazine, or look at the advertising, simply ignore it (South Australian female, middle class girls high school, 10021004).

The Japanese respondents were much more aware of the different interests of men and women in relation to pornography:

these magazines show pictures men love [to look at]. ... it is discrimination against women (female, university, 1903021108).

I do not understand why they can put up the advertisements in public places such as trains and so on. From my aspect I think it is an abduction of women and is sexual harassment. It's really discomforting and should be stopped (female, high school, 1002911073).

⁶⁶⁾ Glenda S Roberts, 'Pinning Hopes on Angels: Reflections from an Aging Japan's Urban Landscape' in *Family and Social Policy in Japan: Anthropological Approaches*, ed. Roger Goodman (Cambridge: Cambridge University Press, Cambridge, 2002), 70.

Young Japanese women have used the feminist language of sexual harassment, aired through *seku hara* legislation, to protest men's access to nude images of women, and to aver that this creates other undesirable outcomes, such as groping in crowded carriages.

Conclusion: feminist futures in Australia and Japan

In Australia, the so-called 'daughters' of feminists, young women, take *formal equality* for granted but live in world without *substantive/real equality*. There are a number of reasons for this. As the feminist movement developed, 'other' women—for example indigenous women, women from non-English speaking backgrounds, women with disabilities—asked whether feminism was also for them or was just a 'white middle class' movement. This debate, although necessary, fragmented the experiential, political and theoretical unity of the category 'woman' and made it harder for the women's movement to go on claiming their goals in relation to the collective of women. Secondly, feminism has won a number of victories for women, for example equal wage rates, access to affordable childcare, legal responses to rape charges, removal of the marriage bar. As a result, class or socio-economic status possibly now divides Australian women much more significantly than it did in the 1960s. In many ways, the life chances of a middle class girl will be more like her brother's or her husband's than like that of her sister who has not finished high school and who will be lucky to find more than intermittent casual employment.

Another challenge has been that the discourses of liberalism, individualism and economic rationalism have gained such strength in Australian society and politics that few can see structural inequalities, whether of class or gender. Linked to this, young women so persistently refuse to be labelled victims that they claim their equality even when it does not exist. They claim that they and their partners share housework, even when time diaries prove otherwise.⁶⁷⁾ They claim that it is their choice to undergo cosmetic surgery and this has nothing to do with patriarchal beauty standards or what men desire in women. Finally, the liberal or sameness rhetoric has been the major way in which success in obtaining feminist goals has been achieved in the last thirty years. Women have claimed access to the same rights and opportunities as men. But this has left little space for difference claims, for example that family-friendly workplaces are needed for both parents, or that pornography is not just an issue affecting individual men and women but also the way men understand and evaluate women in society. As a result the most pressing problem facing Australian women today is the triple burden, of child and other care, of paid work and of voluntary community work.

But the birth 'strike' of young Australian women, their response to this structural dilemma, can also be seen in Japan's 'collapsing' fertility rate.⁶⁸⁾ The values of the 'good wife,

⁶⁷⁾ This is described as 'pseudomutuality' by Michael Bittman and Jocelyn Pixley, *The Double Life of the Family* (St Leonards, Sydney: Allen and Unwin, 1997), 145–171.

wise mother' *ryōsai kenbo* ideology is expressed also as *otoko wa shigoto, onna wa katei* (men have a job, women have the household). More accurately it is said, *otoko wa shigoto, onna wa katei to shigoto* (men have a job, women have the household and a job), which identifies the changing role of Japanese women alongside the unchanging nature of men's role.⁶⁹⁾ I am certainly not arguing that Japanese women experience a utopian celebration of their female qualities in contrast with the hard-nosed requirement that Australian women take it like a man. The equality rhetoric has delivered Australian women a more equal place in the workforce. Despite their almost equal levels of education compared with men, Japanese women's participation in politics and management remains low, and lower than it is for Australian women. Women comprise 72 per cent of the part-time workforce, 7 per cent of lower level managers and 1.5 per cent of departmental heads.⁷⁰⁾ While only six Australian women are named in the 'Rich 200' (as distinct from being perhaps part of a rich 'family'),⁷¹⁾ 11 per cent of top executives among 2,500 large employers were women in 1998, while about twenty per cent of managers are women.⁷²⁾ By contrast, Japanese women, although confined to lower paid less secure 'part-time' work, receive more sympathy from their employers in relation to their childcare needs,⁷³⁾ while motherhood and mothers appear to retain a higher status in Japan than in Australia. But Japanese women, too, like Australian women, must assert 'sameness' if they are to enter the professional track of employment.

Women's movements adapt themselves to the possibilities provided by the political lineaments of the nations in which they operate, although it is clear from the history told here that both Japanese and Australian feminists developed diverse strategies to seize an array of opportunities. But success in one direction seems inevitably to produce lost opportunities in another, so that Japanese women still suffer the scourge of difference just as Australian women exhaust themselves claiming the impossibility of sameness.

⁶⁸⁾ Roger Goodman, 'Anthropology, Policy and the Study of Japan' in *Family and Social Policy in Japan: Anthropological Approaches*, ed. Roger Goodman (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), 10.

⁶⁹⁾ Kaye Broadbent, *Women's Employment in Japan: The Experience of Part-time Workers* (London and New York: Routledge Curzon, 2003), 5.

⁷⁰⁾ Data for 1995: Broadbent, *Women's Employment in Japan*, 3, 10. Of the 27 directors of the Japan Medical Association none are women. Of the 84 directors of the Japan Federation of Bar Association, one is a woman. 14 per cent of medical doctors are women, 10 per cent of lawyers, 8 per cent of certified public accountants, 3 per cent of real estate appraisers, 63 per cent of elementary school teachers, 41 per cent of junior high teachers, and 14 per cent of university teachers: Gender Equality Bureau, Cabinet Office, 'Survey on the Status of Gender Equality in the Region', *NWEC Newsletter*, National Women's Education Centre, Saitama 19:1 (July 2002): 7-9.

⁷¹⁾ Narelle Hooper, 'Up, Up and Away: The Rich 200', *Business Review Weekly* (25 May 1998). http://www.brw.com.au/content/250598/rich_016.htm

⁷²⁾ Sally Jackson, 'Sex Handicap Runs until 2175', *The Australian* (22 October 1998), based on Affirmative Action Agency report.

⁷³⁾ Broadbent, *Women's Employment in Japan*, 79.

日米援助返済交渉と「朝鮮債権」 —その一括処理と返済金の使途—

ソン ビョン クォン
宋 炳 卷

はじめに

東アジアにおける地域主義は、概ね、戦前の日本中心（「大東亜共栄圏」）と占領期アメリカ中心（アメリカの占領支配）、そして 1960 年代からの日米中心（日本のアジア再参入）という三つの時期に分けられる。この三時期は、一見断絶しているように思われるが、戦後援助と貿易の再編という視点から連続的に捉えることができる。アメリカの援助供与は占領期地域主義の基礎をなすものであった。それは援助物資の買付けと送付の仕組みによって朝鮮・琉球・日本を結ぶ地域主義の媒体でもあったのである。

高石末吉¹⁾は占領下に置かれた南朝鮮・日本・琉球に対するアメリカ占領政策の一体性に注目し、対日債権と債務の発生経緯を丹念に整理した。それを踏まえて、本稿では占領期の援助と貿易による占領期の地域主義が、1950 年代を通じて 1960 年代へ変遷する一つの事例を探りたい。

第二次世界大戦後のアメリカの援助は主に「ガリオア援助」として知られている。ガリオア援助が行われる以前（1945 年 10 月～1946 年 6 月）には、1946 年の会計年度における陸軍省一般会計から援助が行われていた。「民間物資供給計画」（Civilian Supply Program）²⁾とも言われたプレガリオア（Pre-GARIOA）である。1947 年度に、陸軍省予算に「占領地における施政及び救済」（GARIOA, Government and Relief in Occupied Areas）という項目がはじめて設けられてから 1952 年度まで、米軍の占領下に置かれた南朝鮮、日本、西ドイツなどの地域における飢餓や疾病を防止し、社会不安を除去する目的で支出が認められた援助がガリオア援助である。対日援助については、対日政策の変化とともに、1949～1951 年度にガリオア資金から「占領地における経済復興」（EROA, Economic Rehabilitation in Occupied Areas）援助が行われた。これらの援助はすべてガリオア援助として理解してよい。

その他に、対日援助としては 1946 年 3 月～1951 年 8 月の間日本各地の米軍部隊から払い下げられた物資である米軍払下物資（QM, Quartermaster Goods）や、1947 年 12 月～1950 年 8 月の間日本国内の重要産業労務者に報奨用に配給された余剰報奨物資（SIM, Surplus Incentive Materials Program）が挙げられる。しかし、これらははじめてから借款と

¹⁾ 高石末吉『覚書終戦財政始末』8、大蔵省大臣官房調査課、1962 年。高石の研究は日本政府の内部資料を使用しており、資料集としても価値が高い。

²⁾ 「民間物資供給計画」は、アメリカ陸軍省予算からの援助を指していたが、実際は占領から独立した韓国（1949～1951 年）や西ドイツ（1950～1951 年）の場合、経済協力局（ECA, Economic Cooperation Administration）が民間物資供給計画を担当していたので、ガリオア援助だけに拘束されずに、飢餓や疾病の防止、社会不安の除去は勿論、経済復興まで多岐に渡って幅広く使われていた。

して供与されたので、対日援助返済をめぐる論争と直接的な関連はないと考えられる。

1. 援助返済をめぐる論争

(1) アメリカ側の認識

アメリカの対外援助は、返済が要求される有償援助すなわち借款 (credit) と、返済が免除される無償援助すなわち贈与 (grant) という二つのタイプに分けられていた。しかし、贈与の中には、返済に関する決定は後日に行われるという了解のもとに行われたものもあった。返済協定が結ばれると、それは借款として確立されたことになる。³⁾ 例えば、アメリカは、韓国、イタリア、そしてオーストリアのような国々とは援助債権を放棄する協定を結び、その援助を無償援助とした。一方、西ドイツと日本のような国々には援助返済協定で援助返済を実施させ、有償援助として扱った。

対日援助が借款 (対日債権) であるとしたアメリカ側の第一の理由として、アメリカ政府の議会对策という性格が挙げられる。当時アメリカ議会には国家財政が肥大化することに対する懸念が根強く、貸与ではなく贈与として対外的に援助資金を投与することには抵抗感があった。⁴⁾ そこで、アメリカ政府は議会から援助予算の承認を受けるためにも、援助が贈与ではなく、債権として後日返済されると強調しなければならなかったのである。

占領の当初からアメリカ政府は、民間物資供給計画 (= 援助) は占領費を最終的に決算する時に処理するものとし、その返済は被占領国の第一義務として見なされるべきだという方針をとっていた。⁵⁾ 1946年2月、ヒルドリング国務次官補は「日独両国の輸出は結局的には彼らの輸入を賄うのみならず、これら両国が米国の過去及び現在の援助支出を返済するに十分な量となるであろう」と発言していた。⁶⁾ また、1947年2月10日、アメリカ議会にメッセージを送ったマッカーサー総司令官は「日本に対する援助資金は、将来請求されることになるが、これは日本資産に対してアメリカが先取特権によって保証されるべきである。援助は慈善ではなく、日本の債務となる」旨を述べていた。⁷⁾ 更に、ヴォーヒーズ陸軍次官補も「日本人が、我々が与えたドル援助を、すなわち見返資金の中のこれら融資分を返済できない場合は、均衡上、それらは、米国の目的に合致するように利用されることが必要だ」とアメリカ議会で同様の証言を行っていた。1949年、ドレイパー陸軍次官も「ガリオア自体も他日返還されるものであるということを前提としてわれわれは計画し、かつ、記録しているのである。私が東京におる際、マッカーサー元帥も彼らはこれを返還すると述べたし、また私が会談した日本人も同様のことを述べていた」と証言して

³⁾ Department of Commerce, United States, *Foreign Aid by the United States Government 1940-1951* (Washington: USGPO, 1952), p. 1; Legislative Reference Service, Library of Congress, *U.S. Foreign Aid: Its Purpose, Scope, Administration, and Related Information* (New York: Greenwood Press, 1968), p. 7.

⁴⁾ David A. Baldwin, *Foreign Aid and American Foreign Policy: A Documentary Analysis* (New York: Frederick A. Praeger, 1966), p. 67; 川口融『アメリカの対外援助政策—その理念と政策形成』アジア経済研究所、1980年、295頁。

⁵⁾ 藤井正夫「ガリオア、エロア援助に関する諸問題」『レファレンス』107 (1959年12月)、21頁。

⁶⁾ 「米側提供の債務性に関する資料 (1950年3月23日)」『ガリオア協定日米交渉』外交記録マイクロフィルム、外務省外交史料館所蔵 [以下、外交記録と略記] B'0128: 463-471。

⁷⁾ 「正義の占領政策：マ元帥・米議会へ報告」『朝日新聞』1947年2月25日。

いた。⁸⁾

アメリカ政府が対日援助を対日債権として取り上げた第二の理由は、講和条約で他国の対日賠償要求を抑えるためであった。1950年3月31日、ダレス国務長官はホイテッターア大学での演説で、「アメリカは占領開始以来、日本国内の社会的不安と経済的不安定を防止するため、救済費と経済援助費として約20億ドルを前貸しした。アメリカは、戦後のアメリカの対日債権は、ある程度優先的な扱いを受けるものと考えている」と述べ、援助は債務であるという認識を示した。⁹⁾ ここで、アメリカの対日債権を他国の対日請求権より優先させようとするダレスの姿勢に注目すべきである。講和条約の交渉過程で、アメリカは対日援助の返済が日本の他国に対する賠償より優先されるべきであることを確認させ、対米債務の返済さえも日本の経済的な余裕からは難しいことを強調し、¹⁰⁾ 連合諸国の対日賠償要求を抑制しようとしたと考えられる。講和条約第14条(a)項では、日本の連合国に対する賠償は認められたものの、「日本国の資源は、(…)完全な賠償を行い且つ同時に他の債務(引用者)を履行するためには現在充分でない」とされ、(b)項の「占領の直接軍事費に関する連合軍の請求権を放棄する」条項によって、占領の間接占領費に含まれるアメリカの対日援助費への請求権は存続していることになった。¹¹⁾

講和条約の署名を終えて帰国した池田勇人蔵相は、1951年9月14日、対日援助費が債務であることをアメリカ政府側と確認した事実を明らかにした。渡米中、池田蔵相はドッジの意向を打診し、¹²⁾ 渡辺武大蔵財務官の情勢報告を聞いた結果、対日援助の返済問題を無視しては講和条約や安保条約の解決はできないと決意したという。また、対日援助の処理を優先することによって連合諸国の対日賠償要求が抑制されるという見通しも示した。¹³⁾ このような立場は、対日援助返済を賠償より優先させるというダレスの姿勢に呼応したものであったのである。

(2) 日本の援助有償・無償論争

日本では、援助の債務性を巡って政府と野党との間で対立が繰り広げられた。1949年4月13日、野坂参三議員(日本共産党)がガリオア・エロア援助は贈与であるか、貸与であるかと国会で質疑し、憲法第85条に国の負債は国会の承認を要すると追及した。ところが吉田茂首相は答えられず、池田蔵相が「未確定であり、平和会議で決まる」とだけ答弁した。¹⁴⁾ しかし、「援助は債務と心得る」とする政府側の見解が明確になるにつれ、野党や世論は、援助は債務ではないと政府側を非難するようになった。

⁸⁾ 東京銀行協会調査部訳『米国対日援助の全貌』1950年、112頁；「米側提供の債務性に関する資料(1950年3月23日)」前掲資料、外交記録B'0128: 463-471。

⁹⁾ 藤井、前掲論文、22頁。

¹⁰⁾ 「社説：賠償を制限するもの」『毎日新聞』1951年9月25日。

¹¹⁾ 「第14 ガリオア債務確認問題」外務省条約局法規課編『平和条約の締結に関する調書』VI：昭和26年5月-8月(上巻)、1969年9月、124頁。

¹²⁾ 1951年9月3日、池田蔵相との会談で、ドッジは、「ガリオア返済をいつ払うつもりなのか」と強く迫った。宮沢喜一『東京-ワシントンの密談』中公文庫、1999年、102頁。

¹³⁾ 『毎日新聞』1951年9月15日。

¹⁴⁾ 『第5回国会衆議院予算委員会会議録』10(1949年4月13日)；「世界と日本：ガリオア・エロア『援助資金』の返済問題」『前衛』178(1961年2月)、135頁。

ここで、対日援助返済交渉が終了する 1962 年までに繰り返された双方の対立点をまとめたい。日本外務省の資料によると、政府が援助を無償ではなく対米債務である立場をとる根拠は次の通りである。①例外的に言明した物資以外に、アメリカ政府は、対日援助に対して贈与であると言明したことはない。②援助物資を引き渡す際、総司令部覚書の但し書きには、その支払条件は後日に決定する旨が記された。③ 1947 年 6 月 19 日付「降伏後の対日基本政策」で、極東委員会は、占領に必要な非軍事的輸入（ガリオア援助）の費用を支払うために日本の輸出代金を使用できると述べ、援助物資の返済を要求する意向があった。④ガリオア予算がアメリカ議会に提出された際、アメリカ政府筋は対日本・対西ドイツガリオア援助は、後日返済されるべきものであると繰り返し証言している。¹⁵⁾

これに対して、援助は無償であるとする野党側の主張は、次の論点に絞られる。①ガリオア援助は、ハーグ陸戦法規による占領者の当然の義務であり、返済の必要はない。② 1947 年 7 月 5 日、衆議院の「食糧輸入に関し、連合軍最高司令官に対する感謝決議」は、援助の贈与に対する感謝の意を表明していると考えられる。③アメリカの援助分類方式によると、ガリオアは贈与に該当する。¹⁶⁾ ④アメリカ ECA 法は、贈与に対して被援助国が見返資金を積み立てるべき旨を規定している。対日ガリオア援助は見返資金を積み立てたので、贈与である。⑤援助は、占領下日本が負担していた 5,000 億円（約 54 億ドル）余りの終戦処理費と相殺できる。⑥小麦や綿花のようなアメリカの援助物資は余剰物資であるので、返済の要求は不当である。⑦最初から援助を債務として確認していた西ドイツと日本は事情が違う。韓国、イタリア、オーストリアのように贈与となった国もある。¹⁷⁾

それに対する日本政府側の反論は次の通りである。

①ハーグ陸戦法規第 43 条は、交戦中における一時的な軍事占領を規定しているだけで、日本占領にそのまま適用することはできない。占領軍が民生安定のために食糧など生活必需品を供給する場合にも、これを無償で行うことを義務づけたものではない。② 1947 年 7 月 5 日の衆議院感謝決議は、放出食糧が贈与ではなく輸入であるという認識に立っている。当時の食糧危機の事態に鑑み、連合軍総司令官の措置に感謝したものである。③米国防務省発行『フォーリン・エイド』誌の贈与と借款は、統計便宜上の区分である。しかも贈与の定義として、「返済について後日取り決める旨の了解の下に行われた援助、（すなわちガリオア援助の如きもの）も、この贈与に含まれている」と同誌に明記されている。¹⁸⁾ なお、対西ドイツガリオア援助、ECA 援助も同誌では贈与に含まれている。④アメリカ ECA 法で、贈与ベースの援助に対して、受取国が見返資金を積み立てるべきと規定されているが、日本は ECA 援助を受けていない。しかも、ECA 援助を受け、見返資金を積み立てていた西ドイツは、ECA 援助を返済している。⑤連合軍の日本占領費の中、円貨で支払うべきものを日本政府が支出した終戦処理費は、サンフランシスコ講和条約で日本政府が負担することとなった。直接占領費ではなく、民生安定向けの援助であったガ

¹⁵⁾ 「外務省：米国の戦後対日援助が債務性を有するものであると考えられる根拠資料（1962. 1. 29）」有沢広巳・稲葉秀三編『資料戦後二十年史』2、日本評論社、1966 年、40-41 頁。

¹⁶⁾ Department of Commerce, United States, *op. cit.*, p. 1.

¹⁷⁾ 「終戦後、米国のガリオア等経済援助に四億九千万ドルの返済協定」『旬刊時の法令』433（1962 年 8 月 13 日）、18-19 頁。

¹⁸⁾ Department of Commerce, United States, *op. cit.*, p. 70.

リオアを終戦処理費と相殺することは論理上成り立たない。⑥自国の余裕物資を援助することは当然で、アメリカ政府が援助物資を買い付ける際、ガリオア予算を支出し、アメリカ国民の負担で対日援助が行われた事実には変りはない。⑦西ドイツがガリオア援助を原則的に対米債務であると承認したアデナウアー声明（1951年3月6日）は、占領当初中央政府の樹立以前に地方政府が受領した物資の債務性を、中央政府が承認する必要から発せられたのである。また、ECA 援助は、米独 ECA 協定でアメリカの請求権を構成すると規定されていたものの、ガリオアと合算され、一括減額の対象となった。従って、援助返済が外交交渉に委ねられている点で、西ドイツと日本の根本的な相違はない。¹⁹⁾ また、小坂外相の答弁のように、バドリオ政権が寝返りし、連合国側として終戦を迎えたイタリアと、連合軍によって解放されたオーストリア・韓国は、旧敵国であった日本・西ドイツとは状況がちがう。²⁰⁾ このように、対日援助の性質については盛んな議論が行われた。

（3）「対米債務として心得る」日本政府

日本政府は、援助を債務であり、返済すると「心得て」いた。1949年4月6日、衆参両院が、阿波丸事件²¹⁾への対米請求権放棄を決議し、これに基づいて4月14日、「阿波丸請求権処理のための日本政府および米国政府間の協定」が結ばれたのがその最初の例である。4月26日、吉田首相兼外相は、日米両国政府間の了解事項として「占領費並びに米国政府から日本に供款された借款及び信用は日本にとって有効な債務であり、これらの債務は米国政府の決定によってのみこれを減額し得るものである」と規定されていることについて、日本占領費或は日本に供与された借款、信用等が、贈与とは認識されないように書き加えたと答弁している。²²⁾

1954年5月11日に開かれた第1回日米交渉と前後し、世論から対米債務問題が大きく取り上げられた。5月6日、堀越禎三（東京電力常務）は、支払うのは政府が認めた以上やむを得ないとしながらも「その返済の条件は日本経済の実情に即したもの」にすべきだと主張した。債務ではないと主張した佐多忠隆（左派社会党外交局長）も、その返済額を「削ってもよいし、帳消ししてもよい」と発言した。理論上には債務であるが、国際法上の問題ではなく政治的な問題として捉えることを主張した横田喜三郎（東京大学教授）も「支払いについては日本の事情を考慮」すべきだと強調した。²³⁾『朝日新聞』は、5月7日の「社説」で、日本政府が講和条約の交渉の際に、占領中の米国の対米援助額を日本の債務として確認していることや、ポツダム宣言によって日本の負担となっている終戦処理費は対米援助債務と相殺できないことから対日援助は債務であることを確認した上で、返済額を2/3も軽減してもらった西ドイツと比較しながら、東南アジア諸国との賠償交渉が残っている日本の立場を考慮し、返済額の切り下げを主張した。²⁴⁾ 交渉の当日である5月

¹⁹⁾ 前掲論文、19-21頁。

²⁰⁾ 『第40回国会衆議院外務委員会会議録』6（1962年2月27日）。

²¹⁾ 戦時中である1945年4月1日にフィリピン沖で日本の赤十字船阿波丸が米軍に撃沈された事件で、日本は米軍に補償請求権をもっていた。

²²⁾ 『第5回国会衆議院本会議会議録』22（1949年4月27日）。

²³⁾ 「討論：対米債権の処理」『毎日新聞』1954年5月6日。

²⁴⁾ 「社説：対米債権の処理について」『朝日新聞』1954年5月7日。

11 日にも、各政党は返済問題に対する見解を示した。与党である自由党は政府と同様に「対日援助は確定債務ではないが、道徳的政治的債務である。ただ支払条件と方法は交渉によって西独以上に有利なものにしたい」と言明した。改進黨は「支払条件に含みを持たせて債務と認める」方針を明らかにした。右派社会党は、見返資金会計以後の分は返済するとしながらも、賠償問題や日本経済の実力から早急な返済には反対した。左派社会党は建前として返済不要の立場をとっていた。一方、分党派自由党は「朝鮮債権」問題と同時に処理すべき旨を表明した。²⁵⁾ このように、対日援助については、債務か否かの問題に関わらず、日本にとって有利な返済額や返済条件を得ることに主な関心が寄せられたのである。

2. 「朝鮮債権」をめぐる論争

(1) 「朝鮮債権」の発生経緯

大蔵省資料によると 1953 年 7 月 25 日までは、対韓清算勘定の未払残高は不確定のままであった。²⁶⁾ 対韓清算勘定には、二つの未払残高が存在していた。一つは総司令部指令によって行われた韓日政府貿易から生じた日本の対米債権（「朝鮮債権」）で、戦後直後から 1949 年度までの未払勘定残高は約 4,705 万ドルである。もう一つは、1950 年 6 月 2 日に締結された「韓国と占領下日本の貿易協定」と「韓国と占領下日本の金融協定」によって、1950 年 4 月から開始された韓日間制限付民間貿易²⁷⁾ から生じた清算勘定の未払分である。1961 年 4 月 22 日、韓日両国は約 4,573 万ドル（1961 年 1 月末日現在）の対韓精算勘定未払残高があることを確認した上で、日本への早期決済に合意し、²⁸⁾ 「対韓債権」として確定した。それは 1965 年 6 月 22 日、韓日協定の際、「第 2 議定書（付属文書）」において 10 年間無利子で返済することを決定し、日本の対韓無償援助（10 年間）から控除することによって解決された。

このように「朝鮮債権」問題は韓日政府貿易と深く関っており、韓日政府貿易はアメリカの対韓・対日援助と深い関係を持っていた。占領期におけるアメリカ援助は、朝鮮と日本では民間物資供給計画による輸入として扱われた。アメリカは援助物資の一部を対外買付けしており、その中で占領地域からの買付けは、その買付け先と送付先との政府貿易を発生させていた。したがって「朝鮮債権」は占領下南朝鮮との政府貿易から生じた日本の対米債権といえるのである。当時の政府貿易は在朝鮮米軍司令部と連合軍総司令部との間で行われた貿易である。アメリカの対韓及び対日占領政策で、朝鮮と日本との全ての対外経済活動が禁止されたので、従来の直接的な貿易関係は維持できなくなったからである。²⁹⁾ アメリカは朝鮮を「日本から独立する国」と考えていながらも、他方では同じ米軍の占領地として日本、琉球とともにマッカーサー総司令官の管轄下に置いていた。それが三地域の占領政策を一体化させることとなった。³⁰⁾

日本政府は物資を民間から買い付けて総司令部に供給し、総司令部はその物資を在朝鮮

²⁵⁾ 「年内調印は望み薄一対米債権処理きょう初会合」『日本経済新聞』1954 年 5 月 11 日。

²⁶⁾ 「対米関係懸案事項に関する調査（昭和 28 年 7 月 25 日財務参事官室）：大蔵省資料 Z503-18」大蔵省財政史室編『昭和財政史 昭和 27～48 年度』18、東洋経済新報社、1998 年、351 頁。

²⁷⁾ 浅井良夫「国際経済社会への復帰と自立—昭和 27～33 年」大蔵省財政史室編『昭和財政史 昭和 27～48 年度』11、東洋経済新報社、1999 年、602 頁。

²⁸⁾ 吉澤清次郎監修『日本外交史』28、鹿島研究所出版会、1973 年、90-92 頁。

米軍司令部に輸出した。物資を輸入した在朝鮮米軍司令部は在朝鮮米軍政庁を通じて物資を配給した。その反対の物資の流れも同様の経路を辿った。

しかし、ここから代金問題の処理をめぐる複雑な問題が発生したのである。占領軍と日本政府は各々別の勘定をもっていた。また、政府貿易による物資の供給も援助物資の買付けや送付の一部を構成していた。援助物資の買付けは、アメリカ国内からはもちろん国外からも行われた。日本に供給した援助物資の一部は南朝鮮から買い付けたものである可能性があり、逆に南朝鮮に供給した援助物資にも日本から買い付けたものが含まれたのである。実際、南朝鮮の場合、ガリオア援助による民間物資供給計画には、物資の調達先としてアメリカと日本とに区分されていたが、日本から調達した物資は総司令部が南朝鮮地域に輸出した日本物資であった。³¹⁾ 占領期の援助と民間物資供給計画、そして韓日間の政府貿易は一体化されて行われていたのである。

1949年になると、総司令部の管理していた政府貿易に関する外貨勘定が、発足したばかりの外国為替管理委員会に移管された。当時の貸越しは1,600万ドルであったが、総司令部がこれを帳消ししてきたため、一時帳消しになっていた。通産省が異議を申し入れたが、総司令部は受け入れなかった。その後、1951年6月19日には、1,600万ドル以上の貸越しが判明され、さらに通産省が調べると、日本の貸越しは4,705万ドルであったことが判明されたのである。7月18日、高橋竜太郎通産相はこの貸越しにつきマーケット経済科学局長宛ての書簡で抗議した。1952年になって、総司令部は書簡で4,705万ドルの貸越しを認めたが、「この貸越し分は、ガリオア、エロア資金の返済と相殺して解決したい」旨を明らかにしたのである。³²⁾ その時、アメリカには援助による対日債権がある一方、日本には対米債権、即ち「朝鮮債権」があることが確認され、対米債権を対日債権から差し引くことを日米双方が確認した。ここではじめて、アメリカ援助と韓日間政府貿易の勘定を一括処理するということが問題とされたのである。³³⁾ しかし、援助交渉自体が進まなかったため、「朝鮮債権」問題に関する具体的な交渉も一切行われなかった。

²⁹⁾ SWNCC150/4/A, "United States Initial Post-surrender Policy for Japan" (1945.9.22); JCS1380/15, "Basic Initial Post-surrender Directive to Supreme Commander for the Allied Powers for the Occupation and Control of Japan" (1945.11.3); SWNCC176/8, "Basic Initial Directive to the Commander in Chief, U.S. Army Forces, Pacific, for the Administration of Civil Affairs in Those Areas of Korea Occupied by U.S. Forces" (1945.10.17).

³⁰⁾ 高石、前掲書、755頁。

³¹⁾ AG090.31, "Import-Export Program, 1 July 1946 to 31 March 1947" (1946.4.25) Records of the Joint Chiefs of Staff, Part 2: 1946-53, the Far East, Microfilm, Reel no. 8; "Korea #1-2: Import Program III, To be procured during remainder of fiscal year (Before 30 June 1947)," vol. 1-2, n.d., RG331, GHQ/SCAP Records, NA, Box no. 8345, Microfiches, ESS (D) 12309-12314; AG 090.31 Korea (6-3-46) B.P., "United States Army Military Government in Korea, Civilian Supply Program IV, Source of Supply: Japan (1 July 1947 to 30 June 1948)" Records of the Joint Chiefs of Staff, Part 2: 1946-53, the Far East, Microfilm, Reel no. 8; AG 090.31 Korea (6-3-46) B.P., "United States Army Military Government in Korea, Korean Civilian Import Requirement (Rehabilitation), APO235, Unit 2, Period: 1 July 1948-31 December 1948," *ibid.*

³²⁾ その心理的要因として、南朝鮮、日本、琉球の三地域を占領したアメリカの占領政策が一体化されていたことが挙げられる。高石、前掲書、755頁。

³³⁾ 市川恒三「対米債権債務の実相」『政治経済』7(8) (1954年8月)、24-25頁。

(2) 「朝鮮債権」の政治的経済的な意味

第16回国会衆議院予算委員会（1951年7月6～7日）での河野一郎議員（分党派自由党）の質疑は「朝鮮債権」問題を取り上げて、吉田政権を揺さぶる結果となった。末永大祐³⁴⁾から関係資料を受け取った河野議員は、吉田政権を攻撃する絶好の材料として「朝鮮債権」問題を利用したのである。

日本政府は対日援助（対米債務）と「朝鮮債権」（対米債権）とを一括処理する際、前者を返済することと後者の返済を受け取ることとを別立てに行うことを援助返済交渉で主張する必要が生じた。これは援助返済額を計算する場合に、対米債権を援助総額から最初に控除するか、援助総額から減額された純返済額から控除するかに関する問題とつながることになった。純返済額から「朝鮮債権」を控除した方が援助総額から控除する方より、返済金が少なくなる訳であるが、その経済的意味より日本が「対米債務」をアメリカに返済することと、アメリカが「朝鮮債権」を日本に返済することとを分離することの持つ政治的な意味が大きかったのである。

日本政府は、「朝鮮債権」の問題が政治的な問題として登場すると、大急ぎでその法的根拠を探した。その結果、1948年9月11日、韓米政府間で締結した「財政及び財産に関する最初協定及び補充協定」第2条が、アメリカが韓国に物資を供給するために、日本が在日米軍に供給物資を引き渡したことの唯一の根拠であることが明らかになったのである。そこには、「アメリカ合衆国は、1945年9月9日から本協定の発効日までの間に引き渡された、韓国経済のために日本国から輸入した一切の物資と同期間中に、日本に輸出した韓国の物資を控除したものについて、清算決済を行うことに同意する」と記されていた。³⁵⁾

3. 対日援助返済交渉の過程

(1) 援助総額決定及び返済額の決定過程

対日援助返済交渉は、軍事予算を獲得するために議会で援助返済の実績をアピールする必要のあったアメリカ政府が、1952年、講和条約発効の前後にSCAP及びアメリカ大使館を通じて交渉開始を申し入れたことによって始まった。アメリカ側は交渉開始に消極的な姿勢を見せていた日本側に対して、1953年10月池田・ロバートソン会談の際、返済総額7億5,000万ドルと返済条件として利子率2.5%、35年賦という具体案まで示し、1954年東京で公式交渉を開くことを確約させた。³⁶⁾

1954年5月から10月の間における5回に及ぶ公式交渉で、大きな問題になったのは援助総額の計算と返済額や返済条件の決定であった。それに加えて「朝鮮債権」と援助返済

³⁴⁾ 末永は、1947年頃から総司令部経済科学局資金管理課・銀行為替課で勤務し、日米間の貿易決済の仕事に携わっていた。「朝鮮債権」問題が持ち上がった時には、日本政府と連合軍との決済交渉に当たっていた。その内に通産省通商振興局経理部（のちに企業局経理課）の嘱託になり、日本の貿易会計も処理していた。末永は当時「朝鮮債権」問題についてもっとも詳しい人であった。高石、前掲書、657頁；末永大祐「対米債権二億円の謎ー吉田内閣を震撼した河野旋風の情報者」『文芸春秋』31(13)（1953年9月）、152頁。

³⁵⁾ 高石、前掲書、771-773頁。

³⁶⁾ 「池田・ロバートソン会談」『ガリオア協定日米交渉』外交記録B'0127: 88-125；「交渉開始に至る経緯（共同声明）、昭和29年5月4日」前掲資料、外交記録B'0127: 126-167。

との一括処理、そして返済金の使途をめぐる問題についても議論された。日本側は、援助総額を具体的な資料に基づいて算出すべきであると主張し、そのために根拠となる資料の提出をアメリカ側に要請したものの、アメリカ側は資料の提出に否定的であった。アメリカではその根拠となる資料の整理が終わっていなかった上、分散した資料を統合して整理すること自体が不可能に近いと思ったからである。アメリカ側は援助総額ではなく、その一部の返済を要求していること、その上に返済額は政治的な決定事項であるので、援助総額を確定する必要はないという立場をとった。それに対して、日本側は賠償や経済開発のためには資金が必要であり、援助返済をする経済的余裕がないと考えていた。したがって、援助総額の確定とその根拠資料の提示問題は、援助交渉が長期化される大きな要因となった。結局、アメリカ側の提案 Annex E（7億317万ドル、利子率2.5%、5年据置き、30年の半年賦）と日本側の提案（5億ドル、無利子、20年賦）を修正した岡崎提案（5億5,000万ドル、利子率2.5%、5年据置き、30年賦）の間にある返済額や返済条件に関する隔たりを埋めることはできず、公式交渉は終わった。しかし、第5次会談で「朝鮮債権」と援助返済との一括処理に関しては基本的な合意に達した。³⁷⁾

5回にわたる公式会談が具体的な合意に達しないまま終わり、更に援助返済に積極的であった吉田政権が崩壊して以降、これといった交渉は行わなかった。1955年から1960年にかけて、アメリカ側は交渉再開を再三要請したが、日本側は非公式会談に応じるにとどまった。³⁸⁾

その後、岸首相が1960年1月の安保条約調印のため訪米した際、アイゼンハワー大統領から返済総額5億5,000万～6億4,000万ドルの間の合意にむけた交渉の再開を促された。³⁹⁾すでに賠償問題がある程度の決着を見せ、経済復興にも弾みが生じたという自信と安保条約改定に及ぼす影響に対する配慮から、日本政府は援助返済交渉に対して積極的な姿勢を見せた。1960年3月～7月の間、再開された13回にわたる非公式会談では、妥結にはいたらなかったものの、⁴⁰⁾ 積極的な交渉意欲を持った岸政権は、日本側から交渉再開を申し入れ、自主的に解決する形をとることをアメリカ側に納得させた。そして、アメリカ側も日本側が要求した根拠となる資料を提出した。⁴¹⁾

非公式会談の決裂後一年も経たないうちに、1961年4月最終交渉が再開された。最終交渉で、日本側は自ら調査した資料を基に援助総額を算出した。返済額は4億3,000万ドルとし、韓日政府貿易関係対日債権を返済額から控除すること、返済額を東南アジア経済開発及び日米教育交換活動に利用すること（第1次提案）を提案した。アメリカ側はその第1次提案自体については拒否し、5億8,000万ドルを提案（アメリカ第1次提案）したものの、返済金の使途については合意する用意があるという姿勢を見せた。日米両方は、一致しなかった援助総額について、議会に対する説明は自由に行うことにし、援助総額の

³⁷⁾ 「日米公式会談」『ガリオア協定日米交渉』外交記録 B'0127: 1593-2221。

³⁸⁾ 「日米非公式会談（千葉・ウェアリング会談）」前掲資料、外交記録 B'0127: 2222-2643；「第一回大隈・トレイザス会談」、前掲資料、外交資料 B'0128: 3-413。

³⁹⁾ 「岸総理訪米資料（日・米首脳会談）」『個別会談関係』外交資料 B'0127: 1487-1516。

⁴⁰⁾ 「第二回大隈・トレイザス会談」『ガリオア協定日米交渉』外交資料 B'0128: 414-977。

⁴¹⁾ 「水田・アンダーソン、ディロン会談」『個別会談関係』外交記録 B'0127: 1517-1533；「小坂・マッカーサー会談」、前掲資料、外交記録 B'0127: 1565-1592。

確定は棚上げすることによって返済交渉の決着をつけた。6月10日、返済額を4億9,000万ドルとし、返済条件を15年賦（12年間4億4,000万ドル、3年間5,000ドル）、利子率2.5%とすることに合意した。また、その使途については返済額のうち2,500万ドルを限度に日米教育文化交換計画に、残額の大部分は低開発国の開発援助に当てるとすることに双方は合意し、覚書に署名した。⁴²⁾ アメリカ政府はこの合意に大満足であった。⁴³⁾ 1962年1月、協定文に正式調印し、5月4日に日本国会の承認を得た。9月1日に財源である産業投資特別会計が議会を通過し、正式発効に至った。

（2）対日援助と「朝鮮債権」との一括処理問題

日米が対日援助と対米債権、即ち「朝鮮債権」を一括処理することに合意したのは、1954年の武内・ウェアリング公式会談の第5回会談（10月12日）であった。しかし、その処理の方法について双方の意見は一致しなかった。日本側は「朝鮮債権」がガリオアとは無関係で明白な対米商業債権であると強調し、将来確定されるガリオア援助の返済額、すなわち純援助額から「朝鮮債権」を控除する方式、すなわちネット控除方式を主張した。一方、アメリカ側は元々この債権は総司令部に対するものであって、アメリカに対するものではないと主張したものの、そのような法律的性格にこだわらず、第2回会談（5月14日）で援助総額から「朝鮮債権」を差し引くことを提案したと反論し、その処理方式については合意に至らなかったのである。⁴⁴⁾

一括処理をめぐる問題は「朝鮮債権」の意味をどう捉えるかに関する対立であった。純援助額から差し引くネット控除方式は、アメリカ側が主張した援助総額から「朝鮮債権」を差し引いて返済額を決める方式より、返済額自体が少なくなる長所があった。⁴⁵⁾ その上、アメリカの対日援助を債務として認めた以上、日本側としては「朝鮮債権」を純然たる対米債権として確認させたいと考えたのである。これは河野一郎議員の質疑から生じた国内の政治的対立に配慮する必要があったからである。

その処理方式をめぐる両国の対立は予想された以上に長く続いた。1954年武内・ウェアリング会談以降6年も経った1960年、大隈・トレザイス非公式会談が開かれた。その第1回会談（3月25日）で、日本側の大隈代表が「反対請求権」（対米債権）問題を議題の一つとして提案し、アメリカ側も同意したものの、第13回会談（7月28日）ではアメリカ側から明確な回答を得ることはできず、日本側も「反対請求権」や控除項目の処理に十分な配慮を要する旨を述べることにとどまった。⁴⁶⁾

1961年4月26日、日本側の武内外務次官は最終処理交渉に臨み、通産省によって綿密に算出された援助総額17億6,800万ドルとそれに基づく返済額4億3,000万ドルを第1

⁴²⁾ その間、日本第2次提案（4億7,500万ドル）、アメリカ第2次提案（5億ドル、10年賦、利子率2.5%）、日本第3次提案（4億9,000万ドル、15年賦）、アメリカ第3次提案（4億9,000万ドル、12年賦）の経緯があった。『ガリオア協定最終処理交渉』外交記録B'0128: 978-1665。

⁴³⁾ “331. Memorandum of Conversation (1961.6.20),” *Foreign Relations of United States, 1961-63*, vol. 22 ([http://www.state.gov/www/about_state/history/frusXXII/321 to 357.html](http://www.state.gov/www/about_state/history/frusXXII/321_to_357.html)) [以下FR, 1961-63, 22], p. 6.

⁴⁴⁾ 「日米公式会談」『ガリオア協定日米交渉』外交記録B'0127: 2200-2201。

⁴⁵⁾ 高石、前掲書、767-770頁。

⁴⁶⁾ 「第二回大隈・トレザイス会談」前掲資料、外交記録B'0128: 650-659。

次日本側提案としてアメリカ側のレンハート代理大使に提示した。日本側はその控除項目に、「朝鮮債権等商業債権のネット控除」が入っていることを明らかにした。⁴⁷⁾

これに対して、5月10日、小坂外相と新任のライシャワー大使との会談で、アメリカ側は第1次日本側提案の返済額を受諾できないとし、5億8,000万ドルを提案したが、「朝鮮債権」のネット控除方式は認めることを明らかにした。⁴⁸⁾ これによって「朝鮮債権」処理問題は一段落したのである。

日米両国が協定作成交渉に入った1961年8月17日、アメリカ側は協定案を提示した。アメリカ側は協定案に援助総額を盛り込まないこと、援助総額及び返済額の根拠と「反対債権」の取扱いに関する議会説明は、日米両国でそれぞれ自由に行うことを提案した。これに対して、日本側は援助総額及び議会説明の問題はアメリカ側の意向の通りに、それぞれ両国政府において自由に行うことが望ましいと判断し、この問題は協定案作成と一切切り離して別途並行的に協議することとした。⁴⁹⁾ 以降の交渉で、日本側はアメリカ側の協定案に加えて、「韓国との清算勘定」などに関する日本側請求権、即ち「朝鮮債権」を放棄する旨を協定案に盛り込むことを提案した。日本側としては日本側請求権が有効だという立場をとっており、政府が債権を放棄する場合、法律などの明文の規定に拠るものであるという理由付けが必要だったのである。アメリカ側もそれを受け入れた。⁵⁰⁾

1962年1月9日、ようやく協定は署名され、9月11日の国会で「日本国に対する戦後の経済援助に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」が承認された。その第3条第2項には「日本国政府は、連合国最高司令官と大韓民国との間の清算勘定で1950年4月1日前に存したものの残高及び連合軍最高司令官と琉球との間の清算勘定の残高に関し、今後はいかなる請求権をも合衆国政府に対し提起しないことに同意する」と明記された。

(3) 返済代金の使途をめぐる交渉

返済代金の使途に対する最初の会談は、1954年8月24日、岡崎・アリソン会談である。岡崎外相は返済代金の使途について「差し当たり5～7年間分の返済代金を円として国内に止めて置き、東南アジア開発資金などに利用したい」旨を提案した。これに対して、アリソン大使は本国に報告することを約束した。8月27日、その内容はアメリカ国務省に非公式に通知された。9月16日、アリソン大使は岡崎外相宛ての書簡で、「円払い及びその利用はアメリカがとっている西ドイツ方式を逸脱するのみならず、米国側の立法措置を要する」とし、同意し難い旨を回答した。⁵¹⁾

しかし、東南アジアに対する日本の資本財参入の問題は、1953年10月の池田・ロバートソン会談の際にすでに日本側によって打診され、アメリカ側も肯定的に返答していた。援助返済金との交渉とは異なり、アメリカの東南アジア援助と賠償を組み合わせようとす

⁴⁷⁾ 「日本側第一次案」『ガリオア協定最終処理交渉』外交記録 B'0128: 1375-1420。

⁴⁸⁾ 「米側第一次反対提案（第一回会談）」前掲資料、外交記録 B'0128: 1421-1454。

⁴⁹⁾ 日米両側は、援助総額と純援助額を17億9,500万ドルと17億4,617万ドル（日）対19億9,000万ドルと18億ドル（米）のように各自報告している。「外務省：戦後対日援助処理問題に関する援助物資総額及び支払額についての説明（1963.1.29）」有沢・稲葉編、前掲書、41頁；“353. Paper prepared in the Department of State (1962.3.22.),” *FR, 1961-63*, 22, p. 29.

⁵⁰⁾ 「大臣説明資料」『ガリオア協定作成交渉閣議請議』外交記録 B'0128: 1702。

る日本の姿勢に対し、アメリカ側も積極的に応じていたのである。アメリカが開発援助をする際にできるだけ日本の資本財や技術を導入するよう、アメリカ政府は被援助国を説得することを公式方針とすることを明らかにした。しかし、韓国復興に対する日本の参画意図については、韓国側の強い反日感情を考慮していたアメリカ側はやや冷ややかであった。⁵²⁾

一方、日本の財界は返済を円払いとして日本・東南アジアの防衛力強化に利用しようとする「植村構想」を政府に働きかけていた。「植村構想」とは返済代金を日本国内に円貨で積立て、これをミサイルをはじめ自衛隊が装備する近代兵器の国産化資金に充てるか、あるいはこれで日本が兵器を作り、東南アジアに引き渡すなど、日本を含むアジア全体の防衛力増強に役立てるという構想で、政府・与党、防衛産業界で検討されていた。⁵³⁾ しかし、池田通産相の反対に会い、結局返済代金は東南アジアの開発投資に充て、日本もそこに参加するという岡崎外相の考えが採択されることになった。⁵⁴⁾

アメリカ国内では別の使途が論議されていた。1956年7月9日、上院司法委員会で可決された日独没収財産返還法案は、没収財産の全面返還とその財源としてガリオア返済金を充てると規定していた。この法案は上院本会議にとどまったまま、下院に回付されても時間切れで審議未了状態であった上に、日米交渉が妥結されない限り、その実現は難しかった。⁵⁵⁾ それもアメリカ側が対日援助返済交渉の再開を強く要請していた理由の一つであったらう。

1959年10月2日の佐藤・アンダーソン会談の際、アンダーソン財務長官は返済金を円払いにすることに明確に反対した。一方、返済金を東南アジア開発に使用することについては、米国政府も関心を持っているが、アメリカの制度下では返済代金はすべて国庫に入るので、慎重な研究を要するとして答えを保留した。⁵⁶⁾

1960年9月29日、IMF総会出席のために訪米した水田蔵相はアンダーソン財務長官とガリオア問題について会談した。その際、アンダーソン財務長官はその返済代金を東南アジア開発に充てるという日本側の提案に対して、返済代金にヒモをつけて解決することは好ましくないとしつつ、アメリカとしても東南アジアの発展には特別の関心をもっていると述べた。⁵⁷⁾ 返済金を東南アジア開発資金に充てるという日本側の提案は、アメリカ側にある程度肯定的に受け取られはじめていたことが窺える。

最終処理交渉の段階に入った1961年5月10日、小坂・ライシャワー会談において、アメリカ側は「返済代金の全部又は一部を、憲法上の手続を踏んだ上で後進国経済援助に使用する意向を有する旨」並びに「返済金の一部を、技術的・法律的問題を解決した上で、日

⁵¹⁾ 「Legal Background」『ガリオア協定日米交渉』外交記録 B'0127: 169-170; 「米側提案（アリソン提案）」前掲資料、外交記録 B'0127: 254。

⁵²⁾ 宮沢、前掲書、224-243頁。

⁵³⁾ 『日本経済新聞』1959年9月1日。

⁵⁴⁾ 『読売新聞』1959年1月6日。

⁵⁵⁾ 『朝日新聞』1956年7月12日。

⁵⁶⁾ 「佐藤・アンダーソン、ディロン会談（含、訪米経緯）」『個別会談関係』、外交記録 B'0127: 1401-1486。

⁵⁷⁾ 「水田・アンダーソン、ディロン会談」、前掲資料、外交記録 B'0127: 1559-1564。

米間の教育交換計画に使用する用意がある」と回答した。⁵⁸⁾ それに対して5月19日、アメリカ側の変化を感じ取った日本側は、教育交換計画に使用される一部を除く返済代金の全部が韓国を含む「東南アジアの後進国援助」に充てられるように要望する提案をした。⁵⁹⁾

5月25日、ライシャワー大使は小坂外相との会談で、アメリカが提案した返済代金5億ドルの中から、「返済金の使途については議会の承認を条件として、2,500万ドルを日米文化交流に、残余の大部分を低開発地域の開発に充てるとの趣旨で話し合いをまとめた」と提案した。その後の折衷の結果、作成された6月10日付覚書には「使途については一部(2,500万ドル)を日米間の教育交換計画に、国内立法措置を条件として残余の大部分を低開発国に対する援助に使用する」という文面が挿入された。⁶⁰⁾

1962年1月9日、ようやく締結された協定で、この問題は二つの交換公文にまとめられた。日本側の書簡である「支払金の使途に関する交換公文」での了解事項として、「アメリカ合衆国が受領する資金の大部分を、低開発諸国に対する経済援助に関するアメリカの計画を促進するために使用する意図を有」すること、また「東アジア諸国の経済発展」のために経済援助が必要であり、日米両国は引き続き密接に協議することが確認されたのである。⁶¹⁾ 同日、アメリカ国務省も「日本側の返済金は東アジア諸国に対する経済援助に利用されるだろう」との声明を発表し、⁶²⁾ 後押しした。

1962年2月27日、援助返済金が東南アジアの軍事体制の強化、NEATOの強化につながる可能性を愛知揆一議員(自民党)が質問したところ、小坂外相は返済金の軍事面への使用を否定し、1961年対外援助法によってアジア諸国の経済開発予算をアメリカが組んでいると返答した。⁶³⁾ このようなやり取りの背景には、返済金の使途に反対する日本国内の世論が存在したのである。

まず、日本の東(南)アジア進出に対する懸念が挙げられる。受取国や地域別資金額などを指定した直接開発投資や海外投資保証制度の資金源に返済金を使用しようとし、援助返済を急速に進めていた池田政権の構想は、返済交渉で軍事費の増強、東南アジア開発援助資金や帝国主義的進出をはかっていると批判されたのである。池田構想には岸前首相の「アメリカの資本、日本の技術、東南アジアの資源」という三角開発構想を超え、「資本と技術」を持って、東南アジアに安定した輸出市場を確保する意図があると世論では考えられたのである。⁶⁴⁾ また、交換公文における「東アジア」が実際は韓国を指すのではないかという認識が存在していたことが挙げられる。返済金を「東南アジア、とくに韓国に使う」

⁵⁸⁾ 「米側第一次反対提案(第一回会談)」『ガリオア協定最終処理交渉』外交記録 B'0128: 1435。

⁵⁹⁾ ライシャワー大使から日本側が東南アジアに限定した使途には韓国などを外しているのかと質問があったが、小坂外相は韓国も含めており、適当な用語がないまま東南アジアとしたと答えている。「日本側第二次案(第二回)」前掲資料、外交記録 B'0128: 1466-1467。すでに日本側は、1961年5月に戦後初めての訪韓議員団と韓国側の政財界人士らとの間で、ガリオア援助返済資金を韓国に転用するための韓日米三カ国の経済委員会を設置する案に原則的に合意していた。『東亜日報』1961年5月12日; 太田修『日韓交渉—請求権問題の研究』クレイン、2003年、139-140頁。

⁶⁰⁾ 「覚書署名」前掲資料、外交記録 B'0128: 1589-1665。

⁶¹⁾ 「支払金の使途に関する交換公文」『日米間ガリオア等戦後経済援助処理協定』外交記録 B'0126: 1896-1897。

⁶²⁾ 『朝日新聞』1962年1月10日。

⁶³⁾ 『第40回国会衆議院外務委員会会議録』6(1962年2月27日)。

アメリカの対韓援助の調達先を日本とする池田政権と財界の構想は、極東における韓日米の軍事同盟体制の強化につながり、南北朝鮮の分断を加速化させるという批判があったのである。⁶⁴⁾

このように返済金の使途をめぐる、日本国内では日本の東（南）アジア経済進出と、軍事同盟へのつながりに対する強い懸念が存在していた。さらに、韓国へ返済金を使用する可能性が浮上したことで、韓日米の軍事同盟へつながる可能性を憂慮する雰囲気が存在したのである。

おわりに

アメリカ政府は財政均衡主義が強かった米議会から援助予算を獲得するために、援助が対日債権であるとする立場をとっていた。サンフランシスコ講和会議においても、アメリカは他の連合諸国の対日請求権よりアメリカの対日債権を優先する方針を明らかにし、他の連合諸国から提起された対日請求権をアメリカの請求権とともに放棄するように圧力をかけた。しかし、講和条約によって直接軍事費の請求は放棄したものの、アメリカは間接軍事費すなわちガリオアなどの援助に対する債権を放棄しなかったのである。そしてアメリカは講和条約成立直後から対日債権の返済を日本側に迫った。

一方、日本ではガリオアなど援助が無償であるという意識が強く、世論や野党には援助の返済を免除された国（韓国・イタリア・オーストリアなど）の存在と援助の返済自体が「二重の払い」であるという論理などの理由から、日本政府の援助返済方針に反対する声が強かった。その上、新しく論争に加わった「朝鮮債権」問題は援助論争を拡大させることになった。南朝鮮と日本を占領した米軍司令部の間の軍政貿易から発生した輸出超過による「朝鮮債権」という対米債権の存在を明らかにし、援助が対日債権だとするなら、日本も対米債権の返済をアメリカに要求すべきであると主張する声もあがったのである。

援助返済問題をめぐる日米間の交渉は10年（1952年4月～1962年1月）にも及んだ。交渉過程の中で、援助と対米債権（朝鮮債権）を別々の協定で扱うよう要求する日本の世論を抑え、アメリカが当初想定していたように援助と対米債権の一括処理を行うことが決まった。アメリカ側は対米債権を差し引く対象を援助総額とすると主張したのに対し、日本側はそれを援助総額から控除された純援助額とすると主張し、対立が繰り返された。結局、アメリカ側が日本側に歩み寄り、純援助額から対米債権を差し引くことで援助返済問題は決着をみることとなった。その上、日本側は「対米債権を放棄する」という文面を協定に入れ、対米債権問題が解決したことを明確にしたのである。また、返済金の使途についても、日本側は日米教育交流の外に、東南アジア開発援助にその大部分を使うように定めようとした。それに対してアメリカ側は否定的だったが、アメリカ国内法の成立を前提に受け入れることになった。「東南アジア」という表現は、「低開発国」または「東アジ

⁶⁴⁾ 「ガリオア・エロアの返済問題」『前衛』178（1961年2月）、137頁；「問題多いガリオア・エロア返済」『世界』185（1961年4月）、86-87頁。

⁶⁵⁾ 「ガリオア・エロアが示す日米関係」『教育評論』121（1962年2月）、15頁；横路節雄「債務ではないガリオア・エロア」『週刊エコノミスト』40（7）（1962年2月13日）、36頁；「二重三重の支払いーガリオア・エロア資金返済問題」『月刊社会党』58（1962年4月）、59頁。

ア」という表現に変えられ、日本側はその対象として韓国も想定していた。戦後不完全ながらも現に存在していたアメリカの主導する韓日間の地域主義は、1950年代における韓日交渉や日米交渉を経て、再び1960年代に入ってその制度化を試みられることになるのである。

The Negotiation with Japan and the U.S. about Repayment of Aid and the Counter Claim, 1952–62: Its Package Settlement and the Purpose for Spending the Repayment Fund

〈Summary〉

Byongkwon Song

Since late 1940s, the U.S. government took the position that the postwar aids to Japan were a credit, so as to gain the budget for the aids from the U.S. Congress, and to restrain other Allies' claim against Japan in the Peace Conference in 1952. The U.S. kept the right to claim indirect military costs, namely GARIOA (Government and Relief in Occupied Areas funds) and so on, and appealed to the Japanese government to pay back her debts.

On the other hand, many Japanese thought that the aids like GARIOA were given free of charge and that Japan had the claim against the U.S. to liquidate American debts to Japan from Korean Open Accounts. The claim resulted in government-to-government trade between SCAP (Supreme Command for the Allied Powers) and USAMGIK (United States Army Military Government in Korea). The Japanese government delivered the articles for SCAP to export to USAMGIK, but SCAP did not adjust the account. Therefore Japan had the claim to the U.S. The Japanese opinion to the U.S. was following: if you have a claim for aids against us, we would have a claim against you, too.

Japan had carried on negotiation for settlement with the U.S. for 10 years. Despite Japanese public objection, the Japanese and the U.S. delegation agreed to settle for a lump sum between the aid to Japan and the claim against the U.S. Moreover, the U.S. assured of allocating the repayment from Japan into the 'East Asia' development fund. In the phrase 'East Asia,' the Japanese government intended South Korea.

In the 20 years since the end of the World War II, regionalism with Korea and Japan was incomplete but it was nevertheless in existence under U.S. leadership. Through Korean-Japanese and Japanese-U.S. negotiations in the 1950s, Korea and Japan tried to resume the regionalism in the 1960s.

ウィリアム・ディーン・ハウエルズ 『アルトゥルリアからきた旅人』とマーク・トウェイン 『人間とはなにか』における人間の条件

高 吉 一 郎

はじめに

19 世紀後半のアメリカ写実主義文学を代表する小説家ウィリアム・ディーン・ハウエルズ (William Dean Howells) は、1893 年から 1907 年にかけてアルトゥルリア物語群を雑誌に発表した。その大半が『アルトゥルリアからきた旅人』(1894)、『印象と経験』(1896)、『針の目を通るが如く』(1907) などの単行本の素材として活用される。競争ではなく協同が、自己愛ではなく隣人愛が社会の基本原理として働いている夢の国アルトゥルリアがこの間ずっと作者に取りついていたという誇張になるが、少なくとも、この理想郷が実践する他人優先の生き方は、世紀転換期の十数年、ハウエルズにとって重要な問題であり続けた。『アルトゥルリアからきた旅人』の第 1 話が『コスモポリタン』誌に掲載されるのが 1893 年。それから遡ること 8 年前にハウエルズはトルストイ主義に改宗している。それ以降に書かれた『サイラス・ラップムの上昇』(1885)、『アニー・キルバーン』(1888)、『危うき幸運』(1890)、『慈悲のクオリティー』(1892) などの長編小説、あるいは、1886 年以降ハウエルズの担当する『ハーパーズ・マンスリー』誌の「編集主任の書斎」が進んで取りあげた社会派作品の多く、あるいは様々な一流オピニオン誌を通じて矢継ぎ早に世に問うた評論の多く——これら散らばった書き物のどれもがひとつの焦点に集中せざるをえなくなった。¹⁾ すなわち、階級両極化、急激な都市化とスラムの出現、消費社会の誕生などによって特徴付けられる世紀末アメリカの現実に目覚めたブルジョワ市民の経験する驚きと当惑である。そして、ユートピア小説『アルトゥルリアからきた旅人』は、この足掛け 8 年に及ぶ集中を下敷きにしたさらなる飛躍であると考えることができる。

ハウエルズの 2 歳年長のマーク・トウェイン (Mark Twain) にも、やはり 1880 年代なかば、おそらくは『ハックルベリー・フィンの冒険』(1886) の出版を境にして、重要な転機が訪れた。当時のトウェインは作家業引退も視野に入れつつ、『アーサー王宮廷のコ

¹⁾ ハウエルズは大衆雑誌、高級オピニオン誌を問わず数多くの雑誌に記事を出しており、それらの大半が選集などの形で再出版されることのないまま現在にいたる。ハウエルズの雑誌記事の出版状況を確認するにはビブリオの定番 Gibson, William M. and George Arms, *A Bibliography of William Dean Howells* (New York: New York Public Library, 1948) が至便。左傾化が著しかった時期 (ca. 1885-ca. 1900) のハウエルズについては Kazin, Alfred, *On Native Grounds: An Interpretations of Modern American Prose Literature* (New York: Reynal Hichcock, 1942), 3-50; Kirk, Clara Marburg, *W. D. Howells, Traveller from Altruria, 1889-1894* (New Brunswick: Rutgers Univ. Press, 1962); Aaron, Daniel, *Men of Good Hope: A Story of American Progressives* (New York: Oxford Univ. Press, 1951), chapter 6: 172-207 など。Aaron の論考が特によい。

ネチカット・ヤンキー』(1889)の執筆に埋没していた。ハウエルズがのちに「民主主義のオブジェクト・レッスン」²⁾と呼ぶことになるこの小説は、地元ハートフォードに本社を持つ銃器会社コルトの親方機械工ハंक・モーガンが金メッキ時代の合理主義と科学技術と冒険資本主義を携えて6世紀のイギリスにタイムスリップする物語である。そして、小説の仮想に平行するように、現実世界では、もうひとりの新米コネチカット・ヤンキー、東部の上流社会に地歩を築いたばかりの成り上がり者サミュエル・クレメンズ (Samuel Clemens) が、巨万の富を夢見て、ジェイムズ・W・ページ (James W. Page) が取り組む画期的な自動植字機の開発に関与を深めていく。未公開株や株式買入れ選択権と引き替えに投資額を積み上げ、雪だるま式に膨れ上がる開発費に強いられるがまま妻オリヴィアの財産までもつき込み、ついには1893年の大不況で破産に至るこの金メッキされたコネチカット・ヤンキーは、いうなれば、筆を持ったベンチャー・キャピタリストであり、観察者の立場を忘れて戦後金メッキ時代の狂騒に連座する一参加者になったのであった。『純情洋行』(1869)以来、勧誘販売の手法を用いてベストセラーを連発してきたマーク・トウェインにおいては文学的創造とビジネスはつねに未分化であったのだが、ハウエルズが左傾化していく1880年代半ば以降、『ハックルベリー・フィン』の著者も文道商道ともにあぶない動きを見せるようになる。厭世主義の暗黒に閉ざされた——とクリシェーで総括されがちな³⁾——マーク・トウェインの晩年が、ここに早くも始まっていた。

こうしてハウエルズとトウェインは、作家活動においても私生活においても、1890年から世紀転換期にかけて、ある種混乱した時期を通過することになる。本論文はこの混乱期のハウエルズとトウェインを象徴する2作品である『アルトゥルリアからきた旅人』と『人間とはなにか』をとりあげ、両作家が19世紀末に有していた人間観の比較考察を、人間の定義がなぜこの時代に主題化されなくてはならなかったのか説明してくれる個人史上、アメリカ史上の背景に適宜言及しつつ、行う。

1. 『アルトゥルリアからきた旅人』

『アルトゥルリア』は現在ではめっきり読まれることのなくなった晩期ハウエルズの作品の中でも比較的有名な部類に属する作品だ。作品の舞台になるのはニューイングランドのとある避暑地の高級リゾートホテル。後にソースタイン・ヴェブレンが分析するような有閑階級が商業都市の熱い喧噪を逃れて山気に骨を休めている。⁴⁾ と、そこへ隣人愛が実践されている理想郷国家アルトゥルリアからアメリカを訪問中の旅人アリスティーディ

²⁾ “Editor’s Study,” *Harper’s New Monthly Magazine* 80 (January 1890), 320.

³⁾ 絶望と苦悩にもまれたトウェインの晩年、という仮説の源流としては、例えば、ペインの跡を襲ったマーク・トウェイン・ペーパーズの管財人バーナード・ディヴォウトウの *Mark Twain at Work* が思い浮かぶ。永らく伝記の定番となってきた Kaplan, Justin, *Mr. Clemens and Mark Twain: A Biography* のナラティブも基本的にはこの路線を取っている。しかし、人類を痛罵し神を呪う書き物は、しばしば神が本当に残酷ならば決して許しはしなかったような恵まれた環境で書かれたのであり、もし我々がトウェインの晩年を多角的に捉えたいのなら、両者のあいだにある対照を見失ってはならないだろう。Tuckey, John S., “Introduction,” *Fables of Man* (Berkeley: Univ. of California Press, 1972), 8を参照のこと。絶望と苦悩という鍵言葉を極力排して晩年のトウェインの創作活動を解説しようと試みた研究としては Macnaughton, William R., *Mark Twain’s Last Years As a Writer* (Columbia: Univ. of Missouri Press, 1971) が貴重。

ス・ホモスがやってくる。物語はホモスの世話役となったホテル滞在中の大衆小説家トゥエルヴモウの視点より語られる。旅人ホモスは19世紀末アメリカの階級制度が理解できないでいる。駅では荷物を運ぶホテルのポーターに手を貸したり、ホテルの食堂では食器を満載した膳を運ぶウエイトレスのもとへ駆けつけて手助けを申し出たり、臭い物にされていたはずの蓋を、他意のない子供じみた好奇心から、次々に開けていく。その非常識な振る舞いに痛いところを衝かれつづける同宿の金満家たちもこれでは居心地が悪い。リゾート、レジャー、慈善事業、召使い問題、労働争議、⁵⁾ 金本位制など時事問題や上流社会の習俗の特異性に関してホモスが質問を連発し、それに対して宿泊客たちが自己弁護と自己主張のない混ぜになった答えを返していくことで物語は進展していく。しだいに、ユートピア国家アルトゥルリアの理想が光になり、社会改良を巡って百家争鳴していた当時のアメリカ文明の入り組んだ輪郭が活き活きと浮き上がってくる。

物語を締めくくるのはホモスの講演会である。近隣の農村や工業集落から駆けつけた農民、労働者、あるいはホテルの宿泊客たちを前に、ホモスは母国の歴史と現状を数十頁にわたって長講ずる。アルトゥルリアとは、有り体に言ってしまうと、社会主義国家の仲間だ。生産手段は国家が所有しており、職業に貴賤なく、資本家と労働者の差別は存在しない。億万長者はいないが、貧困も根絶されているから市民が妬み合うこともない。アルトゥルリアでは国民すべてが肉体労働に従事する。労働時間は一日ほんの数時間で、残りの時間は教養の開拓や娯楽に充てられる。アルトゥルリアに大都会は存在しない。各地方に自治を司る小都市がひとつずつ存在するだけで、あとは小規模の農村が小都市を放射状に取り囲む。各県庁所在地は時速150マイルで運行する幹線鉄道網が接続し、そのレールを走るのは煙害を撒き散らす蒸気機関車ではなく、地球にやさしい電気列車だ。しかし、この交通網を利用して人民が国土を飛び回るといってもいいのは、競争社会の人間の心を蝕む「終わらない胸騒ぎ」(152)からだれもが解き放たれているからである。⁶⁾ 貧困や利己的野心に駆り立てられて一家が離散することもない。「いまではだれもが自分の親類縁者のうちに生を授かり、そのなかで生き、その中で死んでいきます。初期キリスト教徒の共同体の黄金期に恵みを与えた、あの美しい隣人愛、兄弟愛の精神が舞い戻ってきたのです」(152)。講演が終わるとホモスはアメリカ文明の矛盾と極端が集約されている大都会ニュー

⁴⁾ ソースタイン・ヴェブレンの *The Theory of the Leisure Class* の出版が1899年。ハウエルズは「編集主任の安楽椅子」でこの新世代経済学者を好意的に書評。『リテラチャー』誌上で「アメリカ小説にとってひとつの好機」とまで呼ぶ(“An Opportunity for American Fiction,” *Literature* April 28, May 5, 1899: 361, 385-86.)。

⁵⁾ 1886年から1894年にかけて毎年6,000件を超えるストライキが発生していた。Martin, Jay, *Harvests of Change: American Literature, 1865-1914* (Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1967), 208. 有名どころでは1886年ヘイマーケット騒擾、1892年のホームステッドストライキ、1894年のプルマンストライキなど。労働者、スト破り、暴力団、当局などがいりみだれて悲劇的な事件が続発する。ヘイマーケット騒擾では状況証拠のみから七人の無政府主義者に死刑判決が下る。ハウエルズの義憤と、彼がとった具体的行動の経緯については Lynn, Kenneth S., *William Dean Howells: An American Life* (New York: Harcourt Brace Jovanovich, 1970), 288-292; Cady, Edwin H., *The Realist At War: The Mature Years, 1885-1920, of William Dean Howells* (Syracuse: Syracuse Univ. Press, 1958), 67-80.

⁶⁾ 『アルトゥルリアからきた旅人』からの引用にはベッドフォード版 Howells, William Dean, *A Traveler from Altruria*, ed. David W. Levy (Boston: St. Martin's Press, 1996) を用い、頁番号は括弧に収めた上で引用文直後に直接記入する。

ヨークへ移動する。そこで彼が受け取った印象は「アルトゥルリアからきた旅人の手紙」と題を変えて、引き続き『コスモポリタン』誌に掲載される。

『アルトゥルリア』は現実批判の文学であり、そこに描かれる理想像は1890年代のアメリカの世相が落とす影でもある。ホモスの講演の半分は革命が起こる以前のアルトゥルリアにまつわる。遙か太古のアルトゥルリアは19世紀末のアメリカに等しかった。初期キリスト教徒の共同体を模範にして建国されたアルトゥルリアだったが、時代が経過するにつれ、理念は色褪せ、私利私欲に駆られた商人が無規律な競争に明け暮れるようになる。しかし、資本家たちはやがてカルテルを組むほうにより多くの利益があることを知り、ついにはアルトゥルリアの全産業がほんの一握りの資本家たちによって独占される事態に至る。こうした情勢に対抗して、低賃金でこき使われる労働者たちも大同団結し、国勢はやがて総資本対総労働の内乱へ発展しようとする。だが、その寸前、総選挙による無血革命が実現する。ホモスが革命以前のアルトゥルリアについて長々とぶつのに堪えかね、聴衆の中の老農夫は「アルトゥルリアの話はまだかい？アメリカの話はもうたくさん」(143)と野次を飛ばす。アルトゥルリアの建国理念とアメリカ独立宣言、アルトゥルリアが陥る常軌を逸した競争型社会と金メッキ時代のアメリカ、投票による無血革命とハウエルズが待ち望む社会主義政権の合法的誕生——理想郷の歴史が現実国家アメリカの歴史を予表しているのは明らかなのだが、ハウエルズはホモスに「あなた方の置かれた状況を寓意したり諷刺したりしている、との非難については、ただ、その状況に関して私はそれほど十分に存じ上げているわけではないとお答えするほかありません」(144)と答えさせて白を切る。しかし、ホモスはその舌の根も渇かぬうちに――

ですが、アルトゥルリアに関してあなた方アメリカ人がとくに興味深く思われるであろうと考えられるのが、私たちの経済体制があなた方が現在日々の生活を送っている経済体制とそっくりの状態から発展してきたという事実です。これら様々な類似点において、アメリカはもうひとつのアルトゥルリアを予言しているとあなた方が感じてくれるかも、こんな希望さえ抱いていたのですが(154)。

と漏らす。金メッキ国家アメリカの醜悪はあらゆる点において革命以前のアルトゥルリアを偲ばせる。そのような国は第二のアルトゥルリアにならざるを得ない、という告白として以上の引用文は読まれるべきであろう。

物語の設定と内容のスケッチはここまでにして、以下では「人間とはなにか？」という問いが『アルトゥルリア』の主題であるという主張を、作品に散見されるヒューマン・ネイチャーという言葉の用法を検討することで、支持していきたい。まず気になるのはホモスという主人公の名前であろう。語源はギリシャ語で同一性を表す *homos* にあるのか、それともラテン語で人間を表す *homo* にあるのか、この点に関しては作者の直接の証言が残っていないだけに明快に結論を下すわけには行かない。同一性とは、まさに、アルトゥルリアとアメリカの建国理念である万人の均質平等に通じるから、ギリシャ語源説が正解のようにも思える。しかし、他方、以下で詳述するようにアルトゥルリア人とアメリカ人の意見がどこよりも鋭く対立するのが人間の本性の定義であることを知れば、ハウエルズが「人間」という奇妙な名前を主人公にあたえたと、さほど無理なく考えることができる。

また、これらふたつの語源のどちらにも語呂を合わせていると想像してみるのも、もちろん、一案である。

とにかく、いずれの案を採るにしても、主人公の名前がなんらかの思想を象徴していることは確実だろう。しかも、象徴されているのは、どちらも、人間の定義に関わる由々しき思想である。ある人間に名前を尋ねて、その相手がホモスですと返答するとき、この同語反復と呼べなくもない返答に込められた機知は別にしても、尋問者は自分の身元が解らなくなってくる。相手の正体を尋ねておきながら、あなたと同じ人間ですなどと返事され、今度は自分の正体が解らなくなってしまう。作中登場人物たちにとっても事情は変わらないようで、語り手のトゥエルヴモウは職業柄ずいぶんと気の利いた科白を言う。「ホモス氏があんまりにも主観的な存在に思えてきて、この人、自分の良心のうずきと同じで実体も輪郭もないじゃあ、などと感じることがあるんです」(98)。トゥエルヴモウの比喩に倣えば、同じ人間という名を持つホモスは相手の姿を映し出す鏡のような怪しい人物、内面に抱えている良心の呵責が外形に受肉した実体——俗に言う、人間の鑑なのである。

「ヒューマン・ネイチャー」という単語は作品中に頻出する。回数は20をくだらないはずである。そして、頻度以上に重要なのが当時の社会状況を反映したその用例と文脈である。貧困、搾取、競争、寡占、金本位制といった経済のトピックが議論される度に、人間の性^{さが}を巡るアルトゥルリア人とアメリカ人の考え方の差違が強調される。典型的なのは階級意識に目覚め始めている農夫の息子ルーベン・キャンプ、宿泊客である有閑夫人メイクリー、語り手のトゥエルヴモウ、そしてホモスの四人の間に交わされる会話である。ルーベンが礼儀作法は忘れないもののかなり興奮気味の口調で、金持ちと貧乏人は同じ国に住んでいても別々の国民だ、などとメイクリー夫人を慌てさせる——

「以前、鉄道で働いていたとき、ストライキに出たんです。家族を養うためならば、と組合員たちが自由への権利を放棄してしまうところを目の当たりにしました。みな正しいのは自分たちだということが分かっていましたし、権利のために決起せざるを得なかったことも分かっていました。なのに最後はひれ伏してこちらに餌をくれる手を嘗めなくてはならなかったんです。そりゃ、私たちはみんなアメリカ人でしょう。でも、メイクリー夫人、みんなが同じ国に属しているわけではないんですよ。ブラックリストに載せられた男にどんな国があるっていうんですか？」

「ブラックリスト？」と彼女は繰り返した。「分からないんですが」

「キャンプさん、失礼ですが」と私が嘴を容れた。「しかし、ふつうブラックリストに載せられる人は、労働争議で活躍した人なんじゃないですか？」

「そうですよ」と青年は返答した。どうも、こちらの論点に通じていないようだった。

「ああ！それじゃあ、雇い主たちがその男に意趣返しをしたって責められないでしょう。それが人間の本性^{ヒューマン・ネイチャー}というものなのだから」と私は言い返した。

するとアルトゥルリア人が「なんですって！」と叫び声をあげた。「経済的な問題に関してこちらの利益や都合に盾突いたからという理由^{ヒューマン・ネイチャー}で、その男の家族から糊口の手段を取りあげる。アメリカではこれが人間の本性としてまかり通っているなんて！」(104-5)

言うまでもなく「ヒューマン・ネイチャー」とは概念的矛盾を孕んだ表現である。アートとネイチャーというペアになった区分で世界を眺めれば、そこにある大半の事象はこれら見出しのどちらかに分類されてくる。森は自然であるが、家は人工物、という塩梅で。しかし、人間だけアートにもネイチャーにもすっきり分類することができないのは、それが自然と人工をつなぐ回路だからだ。極端な観念論、極端な唯物論を奉じないのなら、人間とはアートにもネイチャーにも片足をつっこんだ存在であると仮定して満足するしかない。ヒューマン・ネイチャーという撞着語法とも呼べない言葉は人間が自然の一部であると同時に外部でもあるという常識を認めた上で、あらためて、人間と自然のつながり方を思考してみようするとき生まれてくるのである。

上に引用した会話文では、このヒューマン・ネイチャーという概念、つまり、人間が自然につながっているその根っこの部分の特質について意見が真っ向から対立している。人間の本性は飽くなき私利私欲の追求にある、メイクリー夫人と語り手トゥエルヴモウはこう意識している。あちらこちらの労働争議で悶着を起こしてまわる札付きの活動家を資本家たちが煙たがる、これはヒューマン・ネイチャーを考慮すれば、即ち人情に照らし合わせれば、納得のいく行動だとトゥエルヴモウは説明する。人間は生まれつきビジネスマンなのであり、人工の規制を緩和していけば、自然と我利我利亡者になる。これが彼らの自然な人間像である。それに対して、ホモスは人間の本性が競争というビジネスの原理を超えたところにあると信じている。他利を我利に優先するのが人間の自然な本能であると信じている。たとえ私利の追求の邪魔になると判っていても、もし札付きの活動家が職にあぶれて困っているなら、その家族が路頭に迷って飢えと寒さに苦しんでいるのなら、糊口の手だてを恵んでやる、これこそ人情ではないかとホモスは返答するのである。人間は放っておかれると競争するのだろうか、それとも協同するのだろうか？邪魔し合うのだろうか、助け合うのだろうか？性悪説と性善説の分かれ目である。ヒューマン・ネイチャーの実体に関して両陣営はおよそ対角線上に構えており、妥協点はなかなか見えてこないだろう。利己心、利他心、ビジネス、本能、など重要なキーワードが揃ったところで、これらもろもろの概念と国家アメリカの関係がよく解る箇所を引用してみたい。メイクリー夫人はアルトゥルリアの人間観に対して次のように、夫の言葉をもって、反応する。

人は他人のために生きている、自分だけで生きている人などいない、という考え方ですが。うちの夫はそんなの単なるたわごとと言っていましたよ。過去にも未来にも、そんな状況は決してあり得ないだろうって。そんなことをしたら人間の本性に逆らうことになるし、人々から起業や努力や進歩に向けたあらゆる動機、インセンティブを取りあげることになるって言っていました。ほかにも色々言っていました、特に、これは完全に反アメリカ的な態度だと言っていましたね (98)。

引用文に従えば、メイクリー夫妻の頭のなかでは人間の本性、利己心、ビジネス、アメリカがすべて等号で数珠繋ぎになっていると解釈するほかない。ずいぶん飛躍の大きい逆説的な等式であるが、欠落した論理をあいだに補填しなくても、意外にすんなりと受け入れることができるところが興味深い。利己的なアメリカ人、自由競争の国アメリカなどは日本人がアメリカに対して抱いているドクサの典型である。しかし、ここで心に留めておき

たいのはエゴ、ビジネス、アメリカの三者がヒューマン・ネイチャーをきっかけにして癒着している事実だ。人間の本質がエゴの満足の飽くなき追求にあるのなら——伝統、家柄、階級、官僚制度、政府の市場介入など、ヨーロッパ起源の人工物に煩わされることなく個人が本能の満開を追求できる新天地、それがアメリカなら——ビジネスの倫理がアメリカの倫理であってなにが悪いのだ？メイク・マネーへの衝動が人間の性^{さが}だとすると、弱者に対するいたわりなどという人工制度は悪貨をもって良貨を駆逐するのと選ぶところない、それこそ、神聖な競技場アメリカに対する冒涇である。病氣や怪我がもとで失業した労働者が、狂人や精神薄弱患者ともども救貧院の世話にならなくてはならない非情な現実には牧師がおずおずと同情を表明すると、宿泊客のひとり政治経済学の大学教授は「独立の気概を促進する唯一の方法ですから。もちろん暗い側面もありますが、仕方ありません。それ以外のやり方だとセンチメンタルになってしまうし、ビジネスにそぐいませんし、そもそも、反アメリカ的ですから」(115)とまたも反アメリカなる言葉を用いる。アルトゥルリア人が人間の本性に関して得た知見はしかし、この思想に真^まっ向から対立する。今度はホモスによるヒューマン・ネイチャーの定義を引用してみたい。

怠けたり、仮病を使ったり、無駄に時間を過ごしたり。このような傾向に対して昔は「それが人間の本性だから」と言われていましたが、私たち〔アルトゥルリア国民〕はそんなものは人間の本性でもなんでもないということを見いだしました。共通の欠乏を満たすために全員が手分けして仕事にあたるのであれば、みな進んで、喜んで、熱心に働く。これこそ人間の本性だと発見したのです。このようにして、私たちは、吝嗇や出し惜しみもまた人間の本性ではない、それどころか、欠乏への怖れ、あるいは、欠乏の幻影さえ取り除かれれば、人間の本性というものは気前よくあたえ、助けるものなのだとということを見発見しました。私たちもかつては「人間は自分の利益のためなら嘘をついたりごまかしをしたりするものだ。それが人間の本性なのだから」と言っていました。しかし、もはやそんなものは私たちにとっては人間の本性ではありません。なぜなら、追求すべき利益などだれも持っていないからでしょう。追求するのは他人の利益ですし、そのあいだ自分の利益の面倒は他人が見てくれるのです。個人が私的善と共同体の善を分離して考えることなどもう完全に不可能になりました。すべての人間が幸せで繁栄していればこそ、個人もまたそうあることができるのです。ですから、だれかを出し抜こうとしたり、その裏をかこうと待ち伏せしたりするのは私たちにとっては人間の本性ではないのです(156)。

ホモスに拠れば人間とは私益そっちのけで他人に奉仕する、いわば滅私奉公の存在である。私益と公益は渾然一体で、むりやり分離すると意味を失う。他人が幸せになって初めて自分も幸せになれる、そういう他者優先の生き方こそアルトゥルリアにおいては最も自然な生き方なのだとホモスは主張する。ヒューマン・ネイチャーの定義を巡るアメリカ対アルトゥルリアの議論は完全に平行線を辿っている。エゴティズム国家アメリカの人間観が真なのか、アルトゥルリアの人間観が真なのか、テキストは露骨な回答を与えはしない。しかし、伝記的事実を総合するまでもなく、ハウエルズがホモスの側に身を置いていた

と願っていたことだけは確かだろう。ヒューマン・ネイチャーという概念の定義は自己愛と他者愛のどちらにも転びえる、だから一見したところ自己愛説を裏付けているようにも見える現代アメリカの情勢も決して人間本性に関する論駁不可能な証明として受け取られるべきではない、というハウエルズのリベラルで未来的な人間観をホモスは代弁しているのである。

2. 『人間とはなにか』

『人間とはなにか』(1906)は読んで字のごとく人間の定義という『アルトゥルリア』でハウエルズが取り組んだ問題をテーマにして書かれた哲学的小冊子であるが、ハウエルズの意見をホモスが代弁したように、トウェインの意見を老人が代弁するという点で、ふたつの作品は同一の基本構造を共有しているとも言える。『アルトゥルリア』が理想郷小説であったのに対して、プラトンのダイアローグを擬したこの哲学書は老人と青年の対話という体裁をとっているのだが、その背後には類似の構造が働いているのである。『人間とはなにか』と同じく人間のエゴティズムの暴露を主題にしている『ヤング・サタンの年代記』(1897-1900)を例に取ると、この同一の基本構造がもっとはっきりと表れてくる。18世紀オーストリアの農村に舞台を借りたこの未完の草稿では、少年の姿をとった悪魔が主人公の前に登場して、人間という種の強欲さと残酷さを事細かに例証していく。その役回りはどこからともなくアメリカにやってきて人間の本性の善良を無邪気に説くホモスのそれと正反対だが、正反対なのはただホモスと悪魔のそれぞれが主張する人間の定義の内容であって、作中登場人物としては随分と似た機能を果たしている。ホモスも悪魔も、作者の意見を代弁するダミーであり、表舞台に顔を出したくないという作者の意向もあるから、日常の共同体から遠く離れた異界よりやって来て現世に一時滞在するという手続きが踏まれることになる。天国から俗世に降り立ったホモスも、地獄より現世に這い出した「ヤング・サタン」も、アメリカ中流階級の価値観の外部に立っているからこそ、耳が痛くなるような真実をだれ憚ることなく公言できるのだろう。特に90年代以降のトウェインには、「ハドリバークを腐敗させた男」(1900)や「手前味噌」(1901)に典型のように、白痴や黒人奴隷などのアウトサイダーを隠れ蓑に自身の陰鬱な人間観を公表するところがまあった。「犬の手紙」(1989?)で犬仲間に人間の不徳を物語するニューファウンドランド犬のように、語り手が人間圏の外からやってくることさえあった。

『人間とはなにか』で老人が表明する人間観は確かに陰鬱で、読む者の気を滅入らせるかもしれない。しかしその思想の中になにか新機軸があるわけではない。定命論や人間機械論など、トウェイン以前に多くの哲学者がずっと厳密に考察してきたテーマばかりである。まして、クレイン、ノリス、ドライサー、ウォートンの時代に旧世代の作家がことさら人間の自由意思を否定してみせても後の祭りであって、創作活力の不経済でしかない。匿名出版された折りに現れたいくつかの書評、クレメンズの死後に著者の名前を付して再版された折りに現れたいくつかの書評、そのどれもがこの本を否定的に取りあげるのも、この新味のなさが原因だった。⁷⁾

⁷⁾ Baender, Paul, "Introduction," to Twain, Mark, *What Is Man? And Other Philosophical Writings* (Berkeley: Univ. of California Press, 1973), 16-20.

人間の本性は遺伝と環境によって決定されている。人間は外部の影響をただひたすら処理する少々複雑な機械にすぎず、機械なのだから自発性も主体性も持ち得ない。『人間とはなにか』で老人が説明する人間観は当時流行だった自然主義のそれである。ページの自動植字機は思考力をも兼ね備えているのでは、とまで一時は考えたクレメンズが今度は人間を機械に喩える。これにはどこか不思議な必然性を感じる。純情な青年に厭世的人間観を説く老人によると、人間とは機械であるから、どのような善行を行おうが人間にその手柄を請求する権利がないのは、機械の場合と選ぶところがない。ある男が弱者に施しを行ったり、女子供のために自己犠牲を払ったりしたとしても、それは男が寛大であったからでも勇敢であったからでもない。男のとった行動は外部環境が及ぼすトレーニング効果と生得の性向のふたつの必然的帰結にすぎないとされる。また、老人によれば、人間の思考は真にオリジナルなアイデアを創造することができない。どれほど画期的で斬新に見える発想も、外部から与えられた情報の受け売りに過ぎない。思考と呼ばれているプロセスでさえ人間の特権ではないとされる。人間はただ、「外界から受け取った印象を自動的かつ機械的に組み立て、それに基づいて推論を行っている」(190) だけなのだ。⁸⁾

『人間とはなにか』のふたつめの論点は、人間の本性が自己利益の飽くなき追求にあるという仮説である。人間のあらゆる行動は、自己の快楽、つまり心の平安の獲得を動機としている、そんな快感原則とも涅槃原則とも呼べるドクトリンだ。「ゆりかごから墓場まで、自分の心の平安を確保すること、精神的な安楽を得ること、これを第一目標としないような行動を人間が取ることとは決してない」(136)——このことを心に留めておくと老人は青年に忠告する。自己肯定を求める利己的動機こそが人間のあらゆる行動パターンを決定する唯一の基準であるから、「自己犠牲という言葉は指示する実在物をもたない」(147)。人間が己の正体の醜さを隠したいばかりに辞書に密輸入した概念である。博愛、慈悲、同情などのケースにおいても事情は変わらない。どれも偽装をほどこされた私欲にすぎない。通行人が路傍の浮浪者に小銭を恵むときも、億万長者が慈善事業に私財を提供するときも、困窮する他人の扶助とは己の良心のやましさを鎮め、周囲の社会から賞賛を受け取るための手段にすぎない。払うとき、贈るとき、あたえるとき、人はいつでも見返りを計算している。ギブするとはあとでテイクすることを目的にした算盤づくの行為である。自己犠牲と呼び慣わされている非経済的行為は、実は少ない元本で高利回りを呼び寄せる「投資」(136, 150) であり「投機」(150) であり「博打」(150) なのである。その意地汚い打算ぶりには「ウォール街も赤面する」(136) ほど。人道すなわち商道と考えるエゴリアの論理がここに見え隠れする。

当然、人間がもし本当に機械なら自己利益を追求することはないだろうから、この第二の論点はさきに素描した人間機械論と矛盾する。本作品が数多く有する非整合性のひとつだ。したがって論点が移るとともに比喩も移らざるをえない。人間が機械の次に喩えられるのは動物である。ヒトの王国と獣の王国のあいだに有意味な国境は認めない、これが老人の基本の態度だ。「下院議員に教え込めることならあらかたなんであれ蚤にも教え込む

⁸⁾ 『人間とはなにか』からの引用はバークレー版 Twain, Mark, *What Is Man? And Other Philosophical Writings*, ed. Paul Baender (Berkeley: Univ. of California Press, 1973) を用い、頁番号は括弧に収めた上で引用文直後に直接記入する。

ことができる」(193)という政治家批判はまだしも、人間界の最上等種のエジソンやシェークスピアと動物界最下等の鼠が同列に論じられるにいたって青年はさすがに耳を疑い「なんですって？ヒトと獣を分ける国境線を廃絶しようとしてるんですよ、あなたは」と尋ねる。それでも、老人は「お言葉を返すようだが。端から実在しないものなど廃絶しようがありませんよ」と顔色を変える様子もない(193)。

人間を獣以上に獣性を持った存在と見なすこの老人の人間観を、世紀転換期のマーク・トウェインは、さまざまな機会に、さまざまな代弁者を通じて表現した。人は獣以下という主張が最もはっきりと表明されているのは、たとえば1896年執筆の無題の草稿「アニマル・ワールドにおける人間の地位」である。

下等動物（と言いつわされているところのもの）の特徴と性向を科学的に研究してきた。それらを人間の特徴と性向に照らし合わせてきた。そして、その研究の結果に私は心の底から恥じ入った。というのも、研究結果に従えば、「下等動物からの人間の進化」というダーウィン理論への忠誠を断念しなくてはならないからだ。この理論にはより新しく、より真理に近いもうひとつの理論に席を譲ってもらわなくてはならないから、この新しいほうの理論を「高等動物からの人間の退化」と名づけることにしよう。⁹⁾

実名まで出ていることから明らかなように、チャールズ・ダーウィンの学説はマーク・トウェインに多大の影響をあたえていた。人類の祖先が猿であったという見解がここまで普及したからにはこれまで人類の父の座にあった有名人アダムもそのうち人々の記憶から消え去ってしまうに違いない。そのようなことになる前にアダムの記念碑を建てて、その名を不滅のものにしておこうというジョークがもとになったエッセー「アダムの記念像」(1906)や、この奇想が利用された未完の草稿「遺棄船の避難場所」(1905-1906)などがダーウィンに直接言及した作品として真っ先に思い出される。

The Descent of Man (1871) が『種の起源』(1859) で提示された自然淘汰の法則を人間種にまで適用した書物であることは、もちろんトウェインも知っていた。進化論の衝撃をなんらかの形で体感しなかった世紀末アメリカの芸術家、知識人、宗教家など皆無に近かったのだから、その学説の提唱者の名前や代表作の書名がトウェインのさまざまな書き物に登場するのも当然である。¹⁰⁾ ただ、あまり当然ではないのは、引用した文章においてトウェインが「系統」という言葉をわざと下降と解釈している点である。この意図的誤読はトウェインにとっては進化論すなわち退化論であったことを示す。幾多の生存競争を勝ち抜き、高度な物質文明を築き上げた霊長類ヒト目ヒト科は、生物界の最高等の榮譽に浴してしかるべきである。しかし、道徳精神のレベルにおいては、ヒトは動物より下等の生き物であるというのがトウェインの考えであった。

動物と人間の地位逆転というこのような退化史観は、進化論と同じくらいながい伝統を持つ思想で、そこにはなんら——書評の言葉を繰り返せば——新味がない。野獣の無垢を賛美する、いわば原始主義とも呼べる思潮は、西欧の文化史を貫流している。人事交際に

⁹⁾ Twain, *What Is Man? And Other Philosophical Writings*, 81.

疲れた厭世主義者が赴くのは極まって野であり森であり非文明のアニマル・ワールドであった。しかし、トウェインの退化史観においては、人間が貶められるのに逆比例して動物の地位が向上していく、あるいは人間界の見通しが暗くなるのに逆比例してアニマル・ワールドの理想が輝きを増すという救いがないのである。『ヘンリー・アダムズの教育』の第15章「ダーウィニズム」でラ・フォンテーヌを引用するヘンリー・アダムズから再引用すれば――

とっくりかんがえてみた結果、畢竟こたえはこうなりました。

どちらも極悪人なれど

人であるなら狼でいたい。¹⁰⁾

トウェインのアニマリズムは「人であるなら狼でいたい」という程度の消極的選択もしくは次善の策であって、その裏から動物の最善に憧れるかのごとき希望の推進力が出てくることなどない。人間の否定に前後して動物の肯定が現れるわけではないのだ。

人間はとりわけ道徳心の分野で動物に劣るというアダムズの思いは、そのままトウェインのそれでもある。『人間とはなにか』の老人は動物の知力がいかに人間のそれに匹敵するか、蟻から牛までいろいろな動物の行動を観察しながら証明しようとする。人間が動物に優越する理由として挙げられる理性的な判断能力などどんなに下等と思われる動物でも持っているものであり、人間の特権でもなんでもないから、知性の高低では人間界と動物界とのあいだにくっきりした境界線を引くことはできない、と唱えるのである。しかし、こと道徳力が比較の基準となると、『ヤング・サタンの年代記』のサタンと同様、老人は人間の劣位を断言する。道徳のセンスこそ文明人と野蛮人、人間と獣を分別する基準であるとして一般に考えられがちだが、道徳のセンスが存在しないはずのアニマル・ワールドには倫理にもとるような行為が存在していない、というのが人間劣位説の根拠である。肌の色が違う同胞を奴隷にしたり、宗旨が違う人間を拷問にかけたり、土地の所有権をめぐる戦争をしたり、金をめぐる骨肉の争いを繰り広げたり。残虐行為と悪徳の現象はただ人間界にのみ限定される。道徳のセンスとは善と悪を区別する能力のことだが、この能力を動物界で唯一身に着けた種族であるヒトはこの能力を悪の選択にしか用いない、と老人の人

¹⁰⁾ ダーウィニズムが19世紀後半のアメリカに及ぼした影響全般については Degler, Carl N., *In Search of Human Nature: The Decline and Revival of Darwinism in American Social Thought* (New York: Oxford Univ. Press, 1991); Hofstadter, Richard, *Social Darwinism in American Thought* (Boston: Beacon Press, 1955); Curti, Merle, *Human Nature in American Thought: A History* (Madison: Univ. of Wisconsin Press, 1980), chapter 9. などを参照。クレメンズが『人間の系統』を読んだのは『人間とはなにか』執筆に遡ること30年ほど前、1871年から1872年にかけての冬だった。『人間とはなにか』に見られる19世紀の諸科学からの影響の痕跡については Jones, Alexander, "Mark Twain and the Determinism of *What Is Man?*," *American Literature* 29 (1957), 1-17; Cummings, Sherwood, "*What Is Man?*: The Scientific Sources," in *Essays on Determinism in American Literature*, ed. Sydney J. Krause (Kent, Ohio: Kent State Univ. Press, 1964), 108-16; Gribben, Alan, "Mark Twain, Phrenology and the Temperaments: A Study of the Pseudo-Scientific Influence," *American Quarterly* 24 (1972), 45-68 などを参照のこと。

¹¹⁾ Adams, Henry, *The Education of Henry Adams* (Boston: Houghton Mifflin, 1973), 230.

間観は徹底している。

1905年頃に書かれたと思われる未発表の草稿のなかに「アニマル法廷にて」という興味深い断片がある。『人間とはなにか』の対話に挿入される予定であったのかどうかは明らかになっていない。この法廷には善行を成した者、法を破った者が次々に出廷する。まず戦争に駆り出されておきながら敵前逃亡した兎が怯懦の罪で告訴される。判決は首から「臆病者」と書かれた札をぶら下げての絞首刑。次に戦争中大いに武名を挙げたライオンが出廷し、その勇敢さに一国一城が賜与される。狐の罪状は窃盗、判決は終身刑。一方、目の前にいた鶏を捕って食ったりしなかった馬は、その美德が世に喧伝される。狼の罪状は殺し、判決は死刑。一方、殺害への誘惑に決して屈することのなかった羊は、その美德が讃えられる。

この寓話から汲み取るべき教訓は明白だろう。兎は臆病であり、草食の馬は家禽を食しない。狼は殺生が本業であり、羊は温厚をその本性とする。6匹の獣たちはみな己の獣道に従っただけなのに、怯懦、勇氣、害獣、殺生など人間が考案した理念で裁かれると、その審判は恣意的で不公正なものにならざるをえないのだ。

最後に機械が出廷する。ぼんこつで不具合が多くて周囲に迷惑を撒き散らす、これが罪状である。容疑に対して機械は「私は機械ですよ。設計されたとおりに動くだけの奴隷ですよ。どんな状況であっても自分の型に従わなくてはならないのです。自分だけではなにもできません。外部の影響のおかげで初めて自分は稼働することができるのです。自分の力だけでは始動もままなりません」と抗論する。¹²⁾すると法廷は意外にも無罪放免を言い渡すのだが、その理由とは――

訴えはもっとも。あなたはなんとも惨めな存在で、長所もあれば短所もある。しかし、一方から生じた行為に褒美をあたえ、もう一方から生じた行為に処罰をあたえるのは不正であり不公平になろう。とはいっても、もちろん、これはあなたが機械だからの話だが。¹³⁾

すでに『人間とはなにか』を読んでいる私たちにはこの機械が人間であるということが明白になっている。そして、人間が獣以下の存在――機械――のレベルまで貶められる過程で失ったもの、それは自由意思であり責任であった。人間の尊厳と引き替えに無罪放免を引き出したのだった。ヒトとはトウェインの言うところの「メイク」、すなわち生得の本性の奴隷であり、なおかつ、その奴隷は「外部の影響」というもうひとりの主人にも仕えている。ならば、その非行や善行を持ち出して奴隷を褒めたり責めたりする道理などまったくないのである。狼や兎にまで法的責任能力を認めたアニマル法廷がヒトという特例を法の圏外におく事由である。

このような捨て身の法廷戦術の裏にはマーク・トウェインの私的動機が見え隠れする。ハウエルズの良心がホモスという優しく温かい形態をとったのとは対称的に、トウェインの良心は「当節のコネチカットに蔓延する犯罪事件の背景」に登場したような醜いせむし

¹²⁾ Twain, *What Is Man? And Other Philosophical Writings*, 123.

¹³⁾ Twain, *op. cit.*, 123.

男だった。「当節のコネチカット」では語り手が良心の化身であるこびとを殺害し、それ以降、殺人、放火、略奪の限りを尽くすのだが、作者のほうは最後まで良心を殺すことができなかったのだろう。殺せないにも関わらず、殺意だけはだれよりも鋭く意識していたから、その結果生まれた『人間とはなにか』やその他の膨大な量の未完原稿は——ディヴォウトウがいみじくも指摘しているとおりの——どれも「私を責めないでくれ！」という犯してもいない罪に対する恩赦要求となったのではないか。¹⁴⁾

おわりに

それぞれオハイオとミズーリという西部の辺境に生を受け、少年植字工として読み書きよりも早く植字を覚え、一方はヴェニスのアメリカ領事として、もう他方はミズーリの不正規南軍兵として南北戦争を通過し、40代を前にして文芸首都ボストンとヤンキー商業都市ハートフォードのエスタブリッシュメント層に食い込み、晩年にはそれぞれアメリカ文学の長老、「アメリカ文学のリンカーン」と称されるまでに出世階段を上りきったハウエルズとトウェインは、国家アメリカ一般の文化的経済的ドリームを体現したと言っている。ともに写実主義を立ち上げて19世紀後半の文学潮流を決定し、金儲けに励み、家族的価値観を絶対視し、アメリカ建国の理念をだれよりも美化し、金メッキ時代の拝金主義や世紀末の帝国主義にだれよりもうるさく噛みついたふたりの同時代作家。¹⁵⁾ 彼らが老境に入って到達した人間観は、以上に考察してきたとおりの正反対のものとなった。皮肉にも、ロマンチックで典型的な人間表象を嫌ってより日常で普通の人間の現実を描いたとされるふたりの写実主義者が、晩年にいたって、かくも極端に歪曲された人間観を表明することになったのである。

トウェインは人間のあらゆる行動はその究極の動機として自己愛に基づいていると説き、通常「他者のため」と称して行われる行為の裏にも実はエゴティズムが働いているとする。人間は結局は自己の欲望の充足をその究極目的にして生きているのだから、他者に恩恵を施す唯一の仕方とは、結果的に周囲の人間にも恩恵が波及することを願いつつ、ひたすら

¹⁴⁾ De Voto, Bernard, *Mark Twain at Work* (Cambridge, Mass.: Harvard Univ. Press, 1942), 116. ほかに、トウェインが決定論に傾いたのは罪悪感から解放されるためだ、という仮説としては Wagenknecht, Edward, *Mark Twain: The Man and His Work* (New Haven: Yale Univ. Press, 1935), 216; Doren, Carl Van, *The American Novel, 1789-1939* (New York: The Macmillan Company, 1940), 157 など。

¹⁵⁾ マーク・トウェインとハウエルズの反帝国主義については Gibson, William M., "Mark Twain and Howells, Anti-Imperialists," *New England Quarterly* XX (December 1947), 435-470 が基本。ほかには Gibson, William M., *Theodore Roosevelt Among the Humorists: W. D. Howells, Mark Twain, and Mr. Dooley* (Knoxville: Univ. of Tennessee Press, 1960); Harrington, Fred, "The Anti-imperialists Movement in the United States," *Mississippi Valley Historical Review* 22 (September 1935), 211-30; Harrington, Fred, "Literary Aspects of Anti-imperialism, 1898-1902," *New England Quarterly* 10 (December 1937), 650-67. トウェインの反帝国主義については Budd, Louis J., *Mark Twain: Social Philosopher* (Bloomington: Indiana Univ. Press, 1962), chapter 8, 168-190; Wuliger, Robert, "Mark Twain on King Leopold's Soliloquy," *American Literature* 25 (March 1953), 234-37; Hawkins, Hunt, "Mark Twain's Involvement with the Congo Reform Movement," *New England Quarterly* 51 (June 1978), 147-75; Giddings, Robert, "Mark Twain and King Leopold of the Belgians," in *Mark Twain: A Sumptuous Variety*, ed. Robert Giddings (Totowa, N.J.: Barnes and Noble, 1955); Macnaughton, William R., *Mark Twain's Last Years As a Writer* (Columbia: Univ. of Missouri Press, 1971), chapter 7などを参照されたい。

自己の欲望の充足に邁進することである。齢七十に近い『ハックルベリー・フィン』の著者が十数年に渡って構想を温めてきた人類呪詛の書の結論は、自由競争、極端なエマソンの個人主義、エコノミック・アニマルとしての人間像、結果としての不平等の容認といった、アメリカ型資本主義の立脚する基本イデオロギーにみごとにはまった。一方、ハウエルズはアルトゥルイズムが社会の基本原理になっている「アルトゥルリア」なる架空の国を創造し、聖人ホモスの目を通じて自己中心主義に支配された企業国家アメリカの醜さを浮かび上がらせる。

トウェインとハウエルズの人間観はまるで正反対なのだが、どちらも人間や社会の現実の姿を単純化し、抽象化し、類型化しているという点で嘘であり、イメージであり、夢である。往年の現実主義者ふたりは、暗い夢であれ、明るい夢であれ、なんらかの夢を見ずにはいられなくなった。どちらの作家も現実の報道から非現実の予言へ移行せざるをえなくなった。開き直りと批判という違いがあるにしても、両者に共通するのは資本主義を人工的な社会制度（都市政策、福祉、税制、組合運動、婦人参政権運動などを通じて改善可能なある社会的構築物）としてではなく、人間の本性の延長として理解している点である。言い換えれば、経済論が人間論と重なっているという点である。経済が人間活動から完全に離陸してしまい、自律の活動圏を構成している現代、このような思想は人間理解としても経済理解としても不正確きわまりないものに見えてしまう。

しかし、また、夢の不正確さを解説し、意識の正確さを修復することも可能であらねばならない。トウェインが人間を私利私欲に駆られた動物以下の獣として描くのは、彼がその反対こそが実状であることを認識していたためだった、というのははたしてそれほどありえない筋書きだろうか？あるいは、腹話術師としてのハウエルズ以上に、自分のダミーが語るアルトゥルリア事情の嘘を認識していた人物はいなかったと考える方が、むしろより合理的ではないか？世紀転換期のアメリカの有様を見れば、人類みな兄弟などという初期キリスト教徒の理想が理想以下の虚妄であることくらいハウエルズには明白だった。いや、周囲の社会を見る必要さえなかったのだろう。己のやましい良心をのぞき込めば、彼自身がホモスになりえないことは自明だったはずである。もちろん、人間の本性が他者愛にあるべきだとハウエルズが信じていた、願っていたことは確かだが、現実問題として、人間の本性が他者愛に立脚しているとは決して考えてはいなかったはずである。まして、社会主義革命の到来をハウエルズが心の底から希求していたかという点、疑問を覚えずにはいられない。1887年4月17日、父親に宛てられた手紙には「マーク・トウェインに会いにハートフォードに立ち寄ってきました。……彼と彼の妻とエリノアと私、4人に共通した意見とは、つまり、私たちは理論的には社会主義者であり、実践的には貴族だということです。ただ、理論上正しい立場に身を置きつつ、実践上、己に恥じ入るというのは、それだけでも慰めになります」とある。¹⁶⁾ お茶の間社会主義者ハウエルズのリベラリズムと未来志向が罪悪感の裏返しであることは明らかだろう。彼は爆弾を片手に労働争議の渦中へ身を投じたわけではなかった。確実に売れる作品を量産し、老巧の寝技で出版社から高印税を引き出し、快適なライフスタイルの維持に腐心する——理論はともあれこれが彼の実践であった。彼が社会主義の立場をとるのが理論のレベルであるのに等しく、アル

¹⁶⁾ To William Cooper Howells, April 17, 1887. Quoted in *The Realist at War*, 147.

トゥルリア物語群の作者がホモスを通じて腹話術する性善説も理論上の正解であるに過ぎない。¹⁷⁾ それはいうなれば実現することのなかった良心の夢であり、この夢を表現する媒体としてハウエルズはユートピア小説という道具立てを選択した。¹⁸⁾

自己の快楽と利益の最大化を目指す欲望マシーン。このような人間像は世紀末アメリカ社会にはびこった進化論と功利主義の捏造による。翻って、隣人愛に基づいたコミュニン、すなわち架空国家アルトゥルリア。これもまた理念であり願望であり虚像である。人間は機械でもなければ聖人でもない。その中間に生きているはずである。現実の社会は弱肉強食のドラマが繰り広げられるジャングルでもないし、聖人たちが平和に共同生活を送るコミュニンでもない。その中間である。この中間状態が『ハックルベリー・フィン』や『サイラス・ラップム』の主題であった。トウェインとハウエルズは、その写実主義時代の代表作において、過激なロマン主義を排し、人間であることのあいまいさを表象しようとしたのだった。彼らが老境に至って表明するようになった二つの非現実的人間像は、はからずも、夢に特有の極端さとゆがみによって、彼らがその写実的実録を目指した人間の条件のあいまいさを浮き彫りにもするのである。

¹⁷⁾ Daniel Aaron が *Men of Good Hope* の “Introduction” で述べているとおり、ハウエルズのような 19 世紀のお茶の間社会主義者は 20 世紀のイデオロギー批評家のあいだでは極めて評判が悪い。彼の空想的社会主義を逃げと見て叩く批評の一例としては Parrington, Vernon L., Jr., *American Dreams: A Study of American Utopias* (New York: Russell & Russell, 1964), 2nd ed., originally published in 1947.

¹⁸⁾ もちろんエドワード・ベラミー『振り返ってみれば』(1887) をきっかけにしたユートピア小説ブームの影響が大きい。この間の事情については Phaelzer, Jean, *The Utopian Novel in America, 1886-1896* (Pittsburgh: Univ. of Pittsburgh Press, 1988) を参照。

Human Nature in Mark Twain's *What is Man?* and William Dean Howells's *The Traveler from Altruria*

〈Summary〉

Ichiro Takayoshi

In this essay, I read Mark Twain's *What is Man?* and William Dean Howells's *The Traveler from Altruria* in a mutually illuminating manner. The former being written in the form of a pseudo-philosophical polemic and the latter in the form of a utopian novel, they both represent generic aberrations in the literary careers of the two major realist writers who together helped launch American literary realism in the last quarter of the nineteenth century. From the 1890s onward, the two aging novelists were increasingly veering away from literary realism, upon which they had built their reputation and financial success, and this process of radicalization found its clearest expression in *What Is Man?* and *The Traveler from Altruria*.

In *What is Man?*, borrowing from social sciences and moral philosophy discourses on “human nature” then prevalent in Western cultures, Mark Twain adopts a Darwinian/utilitarian view of human beings as amoral machines that always calculate maximization of self-interest and seek the mastery over others. This crude caricature of what constitutes “human nature” is mirrored and counterbalanced by an altruistic portraiture of humankind which William Dean Howells presents in his utopian novel. Diametrically opposed to Twain's extreme pessimism is Howells's unrealistically rosy theory that cooperation and self-sacrifice are innate components of human instinct.

I suggest that these two grotesquely distorted theories on society and human nature not be taken at their face value. They are symptomatic expressions of the two novelists' deeply subjective assessment that their projects of literary realism proved a failure, this sense of disillusionment being compounded by their ever-alert social consciousness that fin-de-siecle American society, as characterized by nascent consumerism, class polarization, and rapid urbanization, required a correspondingly new form of literary realism, something that they knew they could neither reinvent nor participate in.

The Formative Years of the Transpacific Networks

Promoting Japanese Studies in America

Tomoko Nakashima

Introduction

Throughout the 1990s and into the twentieth-first century, American Japanologists have been actively discussing their taken-for-granted academic disciplinary practices and ideology.¹⁾ Behind the debate, according to Helen Hardacre, lies the introduction of postmodern theories into Japanese studies, and the destabilization of geopolitically based area studies, particularly after the end of the Cold War. Hardacre also argues that with the advance of globalization, national boundaries have become less relevant, and that it is therefore becoming more difficult to confine Japanese studies within a single space defined by cultural boundaries.²⁾

Based on this recognition, common among American Japanologists, I will focus my attention on a more detailed debate in the specialized discipline of Japanese studies. There is an increasing awareness among Japanese art historians in US academia that their disciplinary practices and ideology, as well as the canonization of Japanese art, have been strongly influenced by the Japanese academy.³⁾ The art historian John Rosenfield has argued that it was during the 1960s that the disciplinary practices and ideology which are currently under scrutiny in Japanese art studies in America came into existence firmly with the following trends: an increasing access to Japanese scholarship with the ability to read primary and secondary Japanese texts and to communicate with Japanese colleagues; the appointment of Japanese-born art historians to university faculties in the United States, notably Shujiro Shimada and Yoshiaki Shimizu at Princeton and Miyeko Murase at Columbia; and the acceptance of an increasing number of American students at Japanese academic institutions.⁴⁾ Yoshiaki Shimizu points out that the Japanese art exhibition of 1953, sponsored by the Japanese government, introduced the notion of a “Japanese canon of cultural patrimony” among art historians in America and argues that this event eventually altered the acquisition policy for Japanese art objects in American

¹⁾ See, for example, Helen Hardacre ed., *The Postwar Development of Japanese Studies in the United States* (Leiden, Boston and Koln: Brill, 1998); H. Harootunian and Naoki Sakai, “Nippon Kenkyu to Bunka Kenkyu,” *Shiso*, 877 (1997), 4–53; *The Postwar Development of Japanese Studies in the United States: A Historical Review and Prospects for the Future* (Tokyo: The International House of Japan, 1993).

²⁾ Helen Hardacre, “Introduction,” Hardacre ed., *The Postwar Development*, xiv–xvi.

³⁾ John Rosenfield, “Japanese Art Studies in America since 1945,” Hardacre ed., *The Postwar Development*, 161–194; Mimi Hall Yienpruksawn, “Japanese Art History 2001: The State and Stakes of Research,” *The Art Bulletin*, 83, 1 (March 2001), 105–122; Yoshiaki Shimizu, “Japan in American Museum: But Which Japan?,” *The Art Bulletin*, 83, 1 (March 2001), 123–134.

⁴⁾ Rosenfield, 164–5.

museums.⁵⁾ The current debate among Japanese art historians in America indicates that their academic discipline has been receiving a strong influence from the Japanese academy since the end of WWII and particularly from the 1960s. There are underlying concerns about the naturalized hierarchical structure linking Japanese and American academia, and critiques of the idea that authority in Japanese art studies is to be found most naturally in the work and ideas of Japanese art scholars, while Japan forms the natural network center for Japanese art studies.⁶⁾

Although there are many papers which have discussed the history of Japanese studies in America, they have commonly been based on the assumption that Japan naturally formed the stable center of authority in Japanese studies from the beginning, and they have not discussed how Japan and the Japanese academy came to exist as natural network centers for Japanese studies.⁷⁾ This assumption makes it seem natural and obvious that the American academia received support and encouragement from Japan in the history of its development, and this structure is not considered to be subject to change. This paper, however, will examine that the current disciplinary practice and normalized centers of authority in Japanese studies are the products of transpacific networks promoting Japanese studies in the American academy and have been created as a result of international relations and geopolitical histories. Particularly from the end of the 1920s to the 1930s cooperation between Japanese and American academia came into being within a web of scholars, financiers, diplomats and missionaries both from America and Japan, which networks I refer to as the transpacific networks promoting Japanese studies in America in this paper. The group of people from the American side hoped to establish a highly competitive Japanese studies structure within the American academy in order to produce American knowledge about Japan. The other group of people in Japan was seeking a path to convey the true picture of Japan at a time when Japan was becoming increasingly isolated internationally. Each group's needs met through their personal connections and eventually created the organizational networks promoting Japanese studies in America. During this period, these networks founded lobbying organizations which promoted the establishment of Japanese studies within American universities and colleges, and built channels to draw funds

⁵⁾ Shimizu, 130.

⁶⁾ Yienpruksawan, 110. She explains that Japanese art history in North America has been shaped around the collector and the Japanese academy especially after 1945. Also Shimizu discusses the situation by taking an example that the Japanese specialists of Japanese art are more empowered to deal with specific requirements of handling or restoring art objects both in Japan and outside Japan, thus, in his opinion "the information and knowledge about (works of Japanese art) are locked solidly in Japanese-speaking domains." Shimizu, 132.

⁷⁾ The Social Science Research, *Japanese Studies in the United States: A Report on the State of Field, Current Research and Future Needs* (New York: American Council of Learned Societies, 1970); The United States-Japan Foundation ed., *Japan-America Dialogue: A Survey of Organizational Activities* (Tokyo: Kodansha International, 1981); The Japan Foundation, *Beikokuni Okeru Nippon Kenkyu* (Tokyo: The Japan Foundation, 1977); Hugh Borton, "Nippon Kenkyu No Kaitakushatachi," Chihiro Hosoya and Makoto Saito eds., *Washington Taisei To Nichibei Kankei* (Tokyo: University of Tokyo Press, 1978), 545-576.

into Japanese studies from influential organizations such as the Rockefeller Foundation, the Carnegie Corporation and the *Kokusai Bunka Shinkokai* (now the Japan Foundation). Their efforts founded the groundwork of current Japanese studies and the presently naturalized academic discipline and disciplinary practice. In this paper, I will focus my attention on the organizations outside academia, and examine how individuals who were interested in promoting Japanese studies from both sides of the Pacific became involved in several organizations, particularly centering around Jerome D. Greene in its very early stage. I will also discuss the process by which they began to promote this discipline collectively in America and defined the course of its disciplinary practices that has continued to this day.

I. The Japanese Culture Center of America

From the end of the 1920s to the beginning of the 1930s, a web of transpacific networks promoting Japanese studies in organizations was gradually being established. This web was being realized due to various people's wishes and efforts, and particularly through Jerome D. Greene's strenuous efforts in this period to bring such intentions to promote Japanese studies from both sides of the Pacific together to reify an effective and collective working structure.

In 1927, Ryusaku Tsunoda, secretary of the Japanese Association of New York, visited Japan to secure support for his plan to establish an "organization to spread among the people of the Western hemisphere an accurate knowledge of the civilization of Japan."⁸⁾ With an introduction from government officials such as the Japanese Ambassador to America, Tsuneo Matsudaira and Consul General in New York, Hiroshi Saito, Tsunoda contacted various influential individuals and institutions in Japan to invite them to participate in his plan.⁹⁾ On March 13, 1928, he and his supporters organized the Japanese Culture Center in America at the Kogyo Club in Tokyo.¹⁰⁾ By May of 1929, Tsunoda and his supporters had collected more than 30,000 books, manuscripts and documents, and raised some funds to maintain the collection. Upon his return to the United States, he consulted various institutions such as the Library of Congress, the Morgan Institutions and Columbia University regarding the possibility of the establishment of a Japanese culture center and the custody of books he had collected in Japan. Eventually, Tsunoda and his supporters chose Columbia University for the temporary home for the collection.¹¹⁾ They agreed on a three-year contract under which the Japanese supporters would provide the expenses involved in the custody of the collection and the University would arrange temporary space for the collection, and give Tsunoda the status of a university curator. At the

⁸⁾ *Japanese Culture Center at Columbia University: Memorandum in the Development of Japanese Studies and the Organization of a Japanese Culture Center at Columbia University* (pamphlet), 3, in HUG 4436.7 Greene, Jerome D., Japan, file, Committee for Japanese Studies, Harvard University Archives (hereafter cited as HUG).

⁹⁾ Gaimusho joho-bu to oubei kyoku, September 16, Showa 2 (1927), in Kakkoku ni okeru gakkai kankei zakken, beikoku-no-bu, Diplomatic Record Office, Tokyo (hereafter cited as Gakkai, DRO).

¹⁰⁾ *Japanese Culture Center* (pamphlet), 4, HUG.

¹¹⁾ Uchimura to Saito, May 10, 1929, Gakkai, DRO.

same time, the Japanese Culture Center of America (JCCA) was established in New York as a formal association to promote “the appreciation and influence of Japanese arts and letters in the United States of America by the establishment of a Center, at which books, manuscripts and works of art relating to Japanese and other oriental culture may be accumulated and made accessible” to scholars in this country.¹²⁾ Jerome D. Greene was appointed as chairman, and the members of the JCCA numbered over sixty, including John D. Rockefeller, Jr., Katsuji Debuchi, the Japanese Ambassador in America, and Professor Kanichi Asakawa of Yale University.¹³⁾

Jerome D. Greene was at the time the director of Lee Higginson & Co., and was also very active in many organizations. He was one of the founding members of the Rockefeller Foundation and was acting as a trustee of the various Rockefeller boards.¹⁴⁾ He was also acting as trustee of the Brookings Institute in Washington D. C., and was vice president of the Japan Society in New York, and had just been appointed chairman of the American Council of the Institution of Pacific Relations. Greene had been born in Japan in 1874 as the son of an American missionary, Daniel Crosby Greene, and had spent most of his childhood in Japan before entering Harvard University. His father had been dispatched by the American Board of Foreign Missions, and was not only actively engaged in his religious activities but also served in many other capacities. He was the second president of the Japan Asiatic Society, following Earnest Satow, and was later decorated with the Third Order of Merit with Cordon of the Rising Sun by the Japanese government.¹⁵⁾ Jerome D. Greene thus had a multiple ties in many different connections on both sides of the Pacific.

In 1931, when the initial three-year agreement was terminated, the JCCA made another agreement with Columbia University. The JCCA agreed to donate their collection of books and promised to continue to do so in the future. In return, the University assured the establishment of the Institute of Japanese Studies under the guidance of a committee which consisted of a member from JCCA and Columbia faculty members to promote Japanese studies at Columbia. At the same time, the University appointed Tsunoda as a salaried curator at Columbia from July 1, 1931, and as a lecturer on Japanese history in the faculty of Political Science. Roy F. Aoki was also appointed as a visiting lecturer on Japanese contemporary affairs for three years with his salary funded from gifts from Japanese sources. In 1932, both Columbia and Barnard College decided to accept the Japanese language course for college credit.¹⁶⁾ Throughout this process, Jerome D. Greene, as the chairman of the JCCA, maintained close

¹²⁾ *Japanese Culture Center of America* (pamphlet), Gakkai, DRO.

¹³⁾ Memorandum of Japanese Culture Center, June 5, 1929; Memorandum of Japanese Culture Center, July 30, 1929, Gakkai, DRO.

¹⁴⁾ Greene to Laufer, June 26, 1930, HUG.

¹⁵⁾ *A Hundred Years of Japan American Relations* (San Francisco and Tokyo: The North American Daily, 1949), 83. For his biography, see, Evarts Boutell Greene, *A New-Englander in Japan* (Boston: Houghton Mifflin, 1927).

¹⁶⁾ Memorandum of Society for the Promotion of Japanese Studies, July 30, 1931, HUG; *Society for Japanese Studies* (pamphlet), Gakkai, DRO.

communication with supporters in Japan, and also took a strong leadership in negotiating with the University.¹⁷⁾ After the new agreement was in effect, the JCCA was renamed the Society for the Promotion of Japanese Studies, for the further promotion of Japanese studies at the nationwide level.¹⁸⁾

II. The American Council of Learned Societies, Committee on Japanese Studies

The American Council of Learned Societies (ACLS) is a prestigious academic organization established in 1920 to promote scholarly activities in the humanities. In 1928, they agreed to promote East Asian civilization studies and organized a committee on Chinese studies.¹⁹⁾ Under the committee on Chinese studies, they set out to stimulate an interest in Orient, particularly Chinese cultures, in the appropriate learned societies and decided to maintain a standing committee on the promotion of Chinese studies. By the early 1930, they felt the need to extend their activities to promote other studies such as Japanese, Korean, Burmese, Indo-Chinese, Indian and African, however, they thought they should postpone further expansion until they saw definite results from their activities in promoting Chinese studies. Thus, they had no intention to engage in a program connected with Japanese studies at that time.²⁰⁾

On July 3, 1930, Jerome D. Greene wrote a letter to Mortimer Graves, secretary of the committee on the promotion of Chinese studies, and assistant secretary of the ACLS, to ask if they were interested in sponsoring a small conference to inquire into the present resources regarding Japanese subjects, particularly in the fields of fine arts, history, philosophy, literature, and language in the United States.²¹⁾ In responding to this letter, Graves mentioned they were not yet ready to inaugurate any programs related to Japanese studies, particularly as all of their income for 1930 had been already allotted and as there were many demands upon their small unallotted balance. Nonetheless, Graves suggested meeting Greene in person to discuss this matter before the meeting of their executive committee which was to be held in early August.²²⁾ The results of their meeting and the executive committee of the ACLS held on August 2nd²³⁾ were explained in the letter from Graves to Greene dated August 11, 1930.

My dear Mr. Greene,

As I told you hastily over the telephone our Executive Committee was favorably impressed with the idea of finding out what could be done in Japanese studies, and agreed to create and maintain a temporary committee to investigate the subject further.²⁴⁾

¹⁷⁾ Greene to Saito, August 16, 1929, Gakkai, DRO; Greene to Aoki, February 7, 1931, Gakkai, DRO.

¹⁸⁾ Memorandum of Society for the Promotion of Japanese Studies, July, 30, 1931, HUG.

¹⁹⁾ Borton, 550-1.

²⁰⁾ Graves to Greene, July 21, 1930, HUG.

²¹⁾ Greene to Graves, July 3, 1930, HUG.

²²⁾ Graves to Greene, July 21, 1930, HUG.

²³⁾ See, also *The ACLS Bulletin*, 14 (November 1930), 55.

²⁴⁾ Graves to Greene, August 11, 1930, HUG.

In the same letter, Graves also recommended Langdon Warner of Harvard University as the chairman for the new committee on Japanese studies, and asked Greene if he could request Warner to accept the position, as Graves recognized Greene's connection with Harvard. Langdon Warner was a Japanese and Chinese art scholar who trained initially under Okakura Tenshin in Japan, and then became a lecturer of Japanese and Chinese art and a curator of the Fogg Museum, both at Harvard University.²⁵⁾ The first meeting of the committee on Japanese studies was held in the Harvard Club of New York on December 6, 1930, with the following in attendance: Langdon Warner (chairman), Mortimer Graves (secretary), Edward Capps, Jerome D. Greene, Kojiro Tomita.²⁶⁾

The establishment of the committee on Japanese studies at the ACLS was remarkably important for the development of Japanese studies in the 1930s. If Greene had not been able to successfully persuade Graves and the ACLS to establish the committee on Japanese studies, the growth of this discipline would have been delayed considerably.

III. The Institute of Pacific Relations

The Institute of Pacific Relations (IPR) was a non-official international organization under the auspices of which people from countries around and interested in the Pacific Rim got together regularly every two or three years to discuss problems occurring in Pacific countries and to exchange views and opinions in a good-will manner. The first conference was held at Honolulu, Hawaii in 1925 with the support of the Young Men's Christian Association (YMCA) International, with more than 140 members from nine countries attending, with the aim to promote Pacific amity and world-peace.²⁷⁾ The success of the first conference led this organization to set up a permanent institute by establishing the governing body of the Pacific Council in Honolulu. Ray Lyman Wilbur, president of Stanford University, was commissioned as the first chairman of the Pacific Council. Stanford was one of the very few US universities which had a chair in Japanese studies at that time, the chair being supported by an endowment fund from Viscount Eiichi Shibusawa.²⁸⁾ J. Merle Davis was appointed as the first general secretary.

J. Merle Davis was the son of Jerome D. Davis, an American missionary to Japan. Jerome D. Davis was one of the co-founders of Doshisha University in Kyoto, and Davis and Daniel Crosby Greene engaged in managing Doshisha in its early stages in the 1880s as faculty members. According to Greene's biography, Greene and his family appreciated Davis' friendship

²⁵⁾ For Warner, see, Theodore Bowie ed., *Langdon Warner through His Letters* (Bloomington: Indiana University Press, 1966); Yukio Yashiro, "Langdon Warner," *Nihon Bijutsu no Onjintachi* (Tokyo: Bungei Shunju Shinsha, 1961).

²⁶⁾ Memorandum of Proceedings of the Committee on Japanese Studies, HUG.

²⁷⁾ There are many studies about the IPR, see, for example, Daizaburo Yui, *Mikan no Senryo Kaikaku* (Tokyo: University of Tokyo Press, 1989); Michio Yamaoka, *Taiheiyo Mondai Chosakai no Kenkyu* (Tokyo: Ryukeishosha, 1997).

²⁸⁾ Edward C. Carter, *China and Japan in Our University Curricula* (New York: American Council, IPR, 1929), 62.

and named their third son, whom I discuss in this paper, Jerome D. Greene.²⁹⁾

The participation of some American members interested in Japanese matters, as well as Japanese scholars in founding the IPR, supports the IPR's assertion that "studies of various aspects of Japanese civilization have had a prominent place in the work of the Institution from its inception."³⁰⁾ In 1928, the American Council of the IPR commenced a survey relating to Japanese studies in America. Two surveys were prepared as a data paper for discussion at the third IPR conference held in Kyoto in 1929. One of the surveys was conducted in the summer of 1928 to inquire about the institutional condition of Chinese and Japanese studies in American universities and colleges. It was compiled by Edward C. Carter, and published as *China and Japan in Our University Curricula* in 1929. This survey revealed the fact that Far Eastern studies were not well established among American higher educational systems, and concluded that "our Western civilization systematically ignored the Orient."³¹⁾ It was also pointed out that within this under-developed area of Far Eastern studies, Japanese studies was even less developed than Chinese studies. Again in 1935, Yasaka Takagi published another survey on Japanese studies in the American academy from the IPR.³²⁾

Another preliminary study, conducted in the summer of 1929 with financial aid from the Carnegie Corporation, was carried out in surveying the collections of Chinese and Japanese art objects held in American museums. Chinese and Japanese art objects were regarded as "one of the most important channels of cultural contact between the United States and the Orient," and were understood to signify "a true picture of the life, the art, and the techniques of the Orient." It was also considered that the superb quality of these works would educate American people to understand that "these Orientals [were] not sinister barbarians but a race founded in deep wisdom and culture," and thus, the works could function as a remarkable educational tool.³³⁾ Upon this understanding Japanese art was used as the most effective tools to demonstrate refined Japanese civilization both from American and Japanese sides.

The Japanese Council also contributed to the IPR's study on Japan both by presenting data papers for discussion at the conferences and by participating in research sponsored by the Pacific Council. Their studies were more focused on the field of social sciences as was suggested in Takagi's report of 1935.³⁴⁾ For example, research such as that on "Land utilization in Japan" by Shiroshi Nasu, "Japan's position in Manchuria" by Mashimichi Royama, and "Possi-

²⁹⁾ Greene, *A New-Englander in Japan*, 130.

³⁰⁾ Memorandum of Japanese Studies of the Institute of Pacific Relations, HUG.

³¹⁾ Carter, *China and Japan*, 6.

³²⁾ Yasaka Takagi, *Japanese Studies in the Universities and Colleges of the United States: Survey for 1934* (Honolulu: IPR, 1935). Please note that Yasaka Takagi is known as Yasaka Takagi in Japan, however, most of the correspondences with the IPR during the prewar period used Takagi as his name, and his publication from the IPR was published Takagi as well.

³³⁾ Benjamin March, *China and Japan in Our Museums* (New York: American Council, IPR, 1929), v-vi.

³⁴⁾ Takagi, *Japanese Studies*, 33-34. In this report, Takagi suggested a need for a more scientific study of Japanese history and contemporary Japanese life. He also claimed that Japanese art has received a share of the attention of so-called Japanologists, and especially of American experts on Japanese things.

bilities for further development of Japanese industry” by Junshiro Asari were sponsored by the international research committee of the IPR.³⁵⁾ Such IPR activities promoting Japanese studies were not, however, very successful in the end. This was partly because the IPR’s main interest shifted to Chinese matters and at the same time they became suspicious of the propaganda quality of Japanese papers in the 1930s. After WWII, they withdrew from the activities of promoting Japanese studies in American academy as well. Nevertheless, the IPR’s role in supporting Japanese studies within the transpacific networks in its early stages cannot be dismissed, particularly in their activities of making preliminary surveys of the state of Japanese studies in America.

By the end of 1930, the major organizations promoting Japanese studies in America, such as the JCCA, the ACLS committee on Japanese studies, and the IPR had been firmly established in cooperation with their supporters in Japan. These organizations were often involved in joint actions in their project of establishing this field as a professional discipline with grants from such organization as the Carnegie Corporation.

IV. The Rockefeller Foundation

During the prewar period, the Rockefeller Foundation and the Carnegie Corporation were the largest financial contributors to Japanese studies in the United States. Without their financial contribution, it would have been impossible to develop the institutional and the personal bases for Japanese studies as a professional discipline in academic institutions. Grants from the Carnegie Corporation in this field began early. The Carnegie Corporation funded projects such as the IPR’s 1929 report “China and Japan in Our Museums,” and the summer seminar on Far Eastern Studies at Harvard University in 1932. On the other hand, it was not until well into the 1930s that the Rockefeller Foundation (RF) launched into funding Japanese studies in America.

At a trustees’ meeting of the RF in the spring of 1933, the following new policy was declared:

The humanities should exert national and international influence for a reduction of racial prejudice. Ignorance of the cultural background of another people is at the root of many misunderstandings that are as harmful internationally as political and economic differences. That ignorance can be steadily lessened by an interchange of cultural values, by discovery of common origins for diversified national ideas and ideals and by the interpretation of one culture group to another.³⁶⁾

The RF had decided to develop new fields to which to grant their funds, and one of these new

³⁵⁾ Memorandum of Japanese Studies of the Institute of Pacific Relations, 6–9, HUG.

³⁶⁾ Agenda for Special Meeting of Trustees of the Rockefeller Foundation, April 11, 1933. Cited in Raymond B. Fosdick, *The Story of the Rockefeller Foundation* (New York: Harper & Brothers, 1952), 240.

fields was related to the “improvement of international communication through the development of language teaching, particularly with relation to Latin America and the Far East.”³⁷⁾ According to this new policy, the Humanities division of the RF began supporting Japanese studies through various projects. Prior to this decision, the IPR had been supported since its foundation first from the Laura Spelman Rockefeller Memorial and then from the RF since 1926. However, this grant from the RF had come from the program of the Social Science division, and this was allotted for general expenses purposes, and not allotted for the purpose of promoting Japanese studies.³⁸⁾

How did the Far East come within the RF’s scope as a new field into which to channel their grants? Again this development was brought about by Jerome D. Greene. Greene, as a trustee of the RF, had prepared a memorandum for their Princeton meeting titled “Eastern Asia as Field for Humanistic Studies,” which he wrote sometime around November 1930. One of the items on the agenda for the meeting was to discuss “some things of immediate importance in the field of the humanities.” In this memorandum, Greene submitted an observation that “one of the most important of all humanistic fields” was “that of Eastern Asia, having special reference to China and Japan.”³⁹⁾ In his memorandum, Greene referred to the mutual efforts that were about to rise on both sides of the Pacific to promote Japanese studies, such as the establishment of a center of Japanese scholarship in the United States, first by accumulating a collection of books donated by the Japanese, and also the provision of facilities in Japan so American students could have access to the most appropriate persons and organizations for their studies.⁴⁰⁾ He also stated his hope that fellowships and scholarships, which he considered an important means of rapidly gaining scholarly ground, would be granted by the great foundations so that some Americans might become interested in pursuing careers in Far Eastern studies. He concluded his statement as follows:

My purpose in presenting this memorandum has been, not that of procuring any immediate action from the Rockefeller Foundation, but of impressing upon the Trustees the importance of Oriental studies within the field of the humanities, and also to call attention to the desirability of having American appreciation of Oriental culture thoroughly aroused at this particular time, rather than at a later period when both material and the men of China and Japan whose co-operation is essential may be hard to find.⁴¹⁾

As was proposed by Greene, one of the most important and urgent needs in promoting

³⁷⁾ Fosdick, 242.

³⁸⁾ The Rockefeller Foundation, *Annual Report*, 1936, 370, 379; *Annual Report*, 1949, 255. For study of the RF’s Social Science division and the IPR, see, Yutaka Sasaki, “The Rockefeller Foundation and the Institute of Pacific Relations,” *The American Review*, 37 (2003); 157–175.

³⁹⁾ Memorandum of Eastern Asia as a Field for Humanistic Studies, 1, HUG.

⁴⁰⁾ *Ibid.*, 2.

⁴¹⁾ *Ibid.*, 5–6.

Japanese studies was the necessity of fellowships and scholarships to send prominent students to Japan for further language study and research to train them as professional scholars. The need for fellowships was agreed upon by many other supporters of Japanese studies. Edward C. Carter's IPR data paper, prepared in 1931 on the subject concerning American fellowships awarded for research in Far Eastern studies, was another indication of this recognition.⁴²⁾

Partly due to Greene's efforts to attract the RF's attention to include Japanese studies as one of their new fields for grants, the Humanities division of the RF inaugurated a fellowship program in 1933 which specialized in the fields of language and cultural studies of the Far East, as well as programs to support Far Eastern studies in American academic institutions.⁴³⁾

It was in this period that the importance of Japanese language qualifications for professional scholars began to be emphasized. As a result of this requirement, it became possible for American scholars to access directly the knowledge made in Japanese academia, and this eventually generated a new channel of transpacific distribution of knowledge about Japan. At the same time, this expectation of qualifications in language ability eventually created a new disciplinary practice in Japanese studies, contributing to the situation in which Japan formed the center of authority in Japanese studies.

The 1930s saw a further collaboration among organizations from both sides of the Pacific in promoting Japanese studies as a professional discipline. One of the first fruits of these networks' collective efforts was the Seminar on Far Eastern Studies held at Harvard University in the summer of 1932. This seminar was held under the auspices of the Harvard-Yenching Institute, the committee on Japanese and Chinese studies of the ACLS, the Carnegie Corporation and the Society for the Promotion of Japanese Studies (SPJS formerly the JCCA). Forty students were selected to participate in the seminar, mostly from the fields of art, history, philosophy and religion. Among them were Edwin O. Reischauer and Hugh Borton.⁴⁴⁾ Borton later referred to the fact that this summer seminar must have influenced the RF's decision to start granting fellowships in Far Eastern studies from the following year.⁴⁵⁾

V. *Kokusai Bunka Shinkokai* (The Society for International Relations)

Soon after the end of the summer seminar at Harvard University in 1932, Jerome D. Greene was offered the position of Wilson Professor of International Politics at the University College of Wales, and decided to accept this position and to leave for Britain. On this occasion, he resigned as chairman of the SPJS. Louis V. Ledoux took over this position in 1933, and con-

⁴²⁾ Edward C. Carter, *American Research Fellowships and the Far East* (Chicago: University of Chicago Press, 1931).

⁴³⁾ The Rockefeller Foundation, *Annual Report*, 1949, 19.

⁴⁴⁾ *The Seminar on Far Eastern Studies at Harvard University* (pamphlet), Gakujutsu kankei zakken, beikoku no bu, DRO (hereafter cited as Gakujutsu, DRO).

⁴⁵⁾ Borton, 558-9. He also mentioned that this seminar influenced Harvard's decision to introduce Japanese course as a normal credit course, however, at Harvard, Japanese language course was already introduced from the academic year of 1931/32. See, Harvard University, *Catalogue*, 1931, 189.

tinued to work for the further promotion of the field.⁴⁶⁾ Ledoux, a graduate of Columbia, was a businessman, as well as a poet and a connoisseur of Japanese art, particularly of *ukiyo-e* prints. He was also known as the president of the Japan Society in New York at the time of outbreak of the Pacific War.⁴⁷⁾

At the annual meeting of the SPJS in 1933, when Ledoux accepted the presidency, the decision to rename the SPJS the Society for Japanese Studies (SJS) was also made. Ledoux stated he would endeavor to coordinate the individual and sporadic efforts that were being made in America and in Japan to promote this field of study collectively and effectively. Then, he reported that there was a group of prominent men in Japan who were deeply interested in promoting Japanese studies abroad, and were willing to give not only funds but also their personal services as well. In his report he continued saying this group in Japan had suggested forming a small informal body to engage in such activities as looking after American students in Japan, arranging visits of Japanese professors overseas, and publishing the results of Japanese research in English. Ledoux concluded his report by saying he would meet Count Aisuke Kabayama when he visited New York to discuss the matter further.⁴⁸⁾

This group of prominent men in Japan Ledoux had mentioned eventually established the Society for International Relations or *Kokusai Bunka Shinkokai* (KBS, now the Japan Foundation) in April 1934, in cooperation with the Japanese government and in the midst of Japan's notification of withdrawal from the League of Nations.⁴⁹⁾ This organization, headed by its president Prince Ayamaro Konoe, vice presidents Marquis Yorisada Tokugawa and Baron Seinosuke Goh and chairman Count Aisuke Kabayama, had been founded at the time when Japan was becoming increasingly isolated from the international community and Japan's political and economic claims were harder to push through internationally. Under such circumstances, international communication through cultural means gained a significant importance. At the same time, members of this group believed Japan could convey its true and fair picture and enhance its prestige by promoting civilized Japanese cultures to outside the world.⁵⁰⁾

The KBS's actual activities in relation to the United States during the prewar period were focused on the following areas: to support Japanese art exhibitions; to send Japanese scholars to give lectures at American academic institutions; to donate books and documents on Japanese culture and works of art; and to establish scholarships for students and scholars while also assisting their research in Japan by placing them under proper scholarly guidance.

The KBS supported five exhibitions between 1934 and 1939 in America including an exhi-

⁴⁶⁾ *Society for Japanese Studies* (pamphlet), 2-4, Kakkoku ni okeru kyokai oyobi bunka dantai kankei zakken, beikoku no bu, dai 2 kan, DRO (hereafter cited as Kyokai, DRO).

⁴⁷⁾ For Louis V. Ledoux, see, Donald Jenkins, *The Ledoux Heritage: The Collecting of Ukiyo-e Master Prints* (New York: Japan Society, 1973); Edwin O. Reischauer, *Japan Society 1907-1982: 75 Years of Partnership Across the Pacific* (New York: Japan Society, 1982), 38, 41-2.

⁴⁸⁾ *Society for Japanese Studies* (pamphlet), 5-10, Kyokai, DRO.

⁴⁹⁾ For KBS, see, Atsushi Shibasaki, *Kindai Nippon to Kokusai Bunka Koryu* (Tokyo: Yushindo, 1999).

⁵⁰⁾ *The Society for International Cultural Relations: Its Prospectus and Scheme* (pamphlet), HUG.

bition entitled “Japanese Costume: An Exhibition of No Robes and Buddhist Vestments” at the Metropolitan Museum of Art in 1935.⁵¹⁾ Among them was also one of the most important Japanese art exhibitions held outside Japan during the prewar period. The KBS supported “A Special Loan Exhibition of Art Treasures from Japan” at the Museum of Fine Arts, Boston in conjunction with the Tercentenary Celebration of Harvard University in 1936. The possibility of this art exhibition was first brought up from the American side when Kojiro Tomita, curator of the Museum of Fine Arts, Boston, consulted the members of KBS at the end of 1934 to see if they could support the museum’s plan. At the KBS directors’ meeting of December 14, 1934, they had agreed to assist the Japanese art exhibition by forming a committee headed by Prince Iesato Tokugawa.⁵²⁾ The KBS and the Ministry of Foreign Affairs selected and sent to America, with expenses, one hundred works of art including national treasures and properties of the Imperial household and of Prince Takamatsu.⁵³⁾

Historically, the Japanese government had sent and exhibited collections of Japanese art in America on several different occasions. For example, Japan had exhibited a wide range of decorative art objects on the occasion of the Philadelphia Centennial Exhibition of 1876 for the purpose of demonstrating the superb quality of Japanese techniques and to promote sales overseas. They were recognized as industrial arts but not as fine art.⁵⁴⁾ In 1893, Japan sent to the Chicago Exposition many works of fine art by contemporary artists such as Gaho Hashimoto, Gyokusho Kawabata and Koun Takamura to prove that Japan, too, possessed fine art like civilized Western countries. The Japanese government tried to present Japanese fine art on the grounds of the Western fine art domain, and at the exposition site, Japanese style paintings were installed in western style picture frames.⁵⁵⁾ At Chicago, the Japanese government’s effort to represent Japan as a highly civilized country through art seemed to be achieved at least institutionally by its being able to exhibit the collection in the fine art department for the first time at an international exhibition. In contrast with the collection installed at Chicago, a collection of Japanese art gathered for the occasion of a 1936 art exhibition consisted of old art from the Nara to Edo periods, including national treasures and properties from the Imperial and aristocratic families. Each art object was considered as an expression of the Japanese essence and

⁵¹⁾ Memorandum of Dai 10-kai rijikai (1934), The Japan Foundation Library (hereafter cited as JFL). Alan Priest, curator of the Metropolitan Museum of Art wrote Shigekichi Mihara (managing director of the KBS), Ino Dan (director) and Yukio Yashiro respectively if they could coordinate to loan Japanese costumes for their exhibition. At the director’s meeting of the KBS held on September 14, 1934 the KBS decided to assist this exhibition. See, Alan Priest, *Japanese Costume: An Exhibition of No Robes and Buddhist Vestments* (New York: Metropolitan Museum of Art, 1935).

⁵²⁾ Memorandum of Dai 14-kai rijikai (1934), JFL.

⁵³⁾ See, *Illustrated Catalogue of a Special Loan Exhibition of Art Treasures from Japan* (Boston: Museum of Fine Arts, Boston, 1936); Kokusai Bunka Shinkokai ed., *Boston Nippon Kobijutsu Tenrankai Hokokusho* (Tokyo: KBS, 1937).

⁵⁴⁾ Tomoko Nakashima, “The Vogue for Things Japanese in the American Aesthetic Movement,” *The Komaba Journal of Area Studies*, 4 (2000); 157–176.

⁵⁵⁾ *World’s Columbian Exposition of 1893 Revisited* (Tokyo: Tokyo National Museum, 1997).

character of the time, and together they were thought to represent not only the authentic Japanese art history but also a history of the civilized Japanese nation. This Japanese art exhibition of 1936 preceded the postwar Japanese art exhibitions sponsored by the Japanese government, and became an important opportunity to introduce the concept of Japanese art history centered on “national treasures and premodern heritage of the Japanese state and its people,”⁵⁶⁾ the concept which prevailed predominantly among Japanese art historians in America during the postwar period.

The KBS also contributed financially to support American scholars and students to conduct their study and research in Japan. For example, a scholarship program for American students was set up soon after the establishment of the society. In June of 1934, Mortimer Graves of the ACLS visited Japan and met Kiyoshi Kuroda of the KBS to ask whether the KBS could host young scholars who wanted to study in Japan. At the following directors' meeting of the KBS, they agreed to grant a fellowship with a recommendation from the American side.⁵⁷⁾ As a result of this scholarship, one of the first American Ph. D degrees in Japanese art was granted in 1942 at Columbia University to Jon Carter Covell. Her dissertation entitled “Under the Seal of Sesshu” could not have been completed without various forms of institutional support created by the transpacific networks promoting Japanese art, including a scholarship from the KBS. She studied at Columbia under Ryusaku Tsunoda, where the JCCA had originally lobbied to establish the department of Japanese studies, then studied language and Oriental art at the *Institute d'Art et d'Archeologie* of the University of Paris on a Carnegie scholarship in 1933. She came to Japan during 1934-35 with a scholarship from the KBS, and she accomplished her research for her dissertation in Japan under the guidance of Japanese art scholars such as Professor Rikichiro Fukui of Tohoku Imperial University and Teijiro Mizoguchi of Tokyo Imperial Household Museum. She continued her study on a fellowship from the ACLS in 1937 and a scholarship from the IPR in 1938, and completed writing her dissertation in 1941, publishing a book in 1941 based on her dissertation with the assistance from the SJS.⁵⁸⁾

KBS's actual financial contribution was not significant during the prewar period. However, their prominent personal networks among influential scholars, government officials and financiers in Japan became very valuable in promoting Japanese studies in the American academy.

VI. The Prewar Development of Japanese Studies as a Professional Discipline

Japanese studies continued to develop during the 1930s, with a new flow of funds from organizations such as the Carnegie Corporation, the RF, the ACLS and the KBS. With the fellowships granted from the above mentioned organizations and Harvard University, many of the first generation of Japanese scholars such as Edwin O. Reischauer, Hugh Borton, Alexander Soper, Shunzo Sakamaki, Harold J. Noble among others received their scholarly training in

⁵⁶⁾ Yiengpruksawan, “Japanese Art History 2001,” 117.

⁵⁷⁾ Memorandum of Dai-7 kai rijikai gijiroku (1934), JFL.

⁵⁸⁾ Jon Carter Covell, *Under the Seal of Sesshu* (New York: De Pamphilis Press, 1941), vi-vii.

Japan.⁵⁹⁾

At Harvard University, courses on the history of Japanese and Chinese art were delivered by Langdon Warner on and off from the academic year of 1913, and produced many prominent art historians. Yet, Warner's effort in terms of promoting Japanese art studies in the American academy was sporadic, without any other Japan related academic and language programs at Harvard. Nonetheless, an opportunity to develop Far Eastern studies including Japanese studies as an institutional effort was given when the Harvard-Yenching Institute was founded in 1928 with a bequest from Charles M. Hall. The Harvard-Yenching Institute's original scope was primarily to develop Sinology. However, their direction was altered to include Japanese studies when the French Sinologist, Paul Pelliot, who had been invited to assume the position of the first director of the Harvard-Yenching, declined the offer and suggested his younger colleague, Japanologist Serge Elisseeff, for the position. Japanese language course had been offered since 1931 by Hideo Kishimoto, who later became a professor of Tokyo University. Yet the summer seminar on Far Eastern studies at Harvard in 1932, and Elisseeff's appointment to director of the Harvard-Yenching Institute and professor of Far Eastern language at Harvard University in 1934, accelerated the expansion of Japanese studies at Harvard. Elisseeff, now regarded as the "Father" of Japanese studies in America, was highly competent in Japanese language and was the first Western student who officially entered and graduated as a regular student from the Imperial University of Tokyo.⁶⁰⁾ Many of his students, including Edwin O. Reischauer, followed his path and studied at the Imperial University of Tokyo before WWII with grants from Harvard or other organizations. Elisseeff also launched the *Harvard Journal of Asiatic Studies* in 1936, which quickly became a prestigious academic journal of Far Eastern studies. Without a doubt, Harvard led Japanese studies and its development in the American academy from the prewar period. Nevertheless, within the transpacific networks other academic institutions, too, gradually developed their programs of Japanese studies.

During the summer of 1935, Columbia University arranged a Section of Chinese and Japanese Studies as a part of the Columbia summer session. This seminar, as well as the appointment of the visiting professor, George B. Sansom, was made possible by a grant from the RF.⁶¹⁾ George B. Sansom was a British Japanologist who had lived in Japan as a diplomat for a long time, and later became the first director of the East Asian Institute at Columbia in 1948. The University reported in 1939 that the offering of courses in the Japanese language, history, and art has been "considerably expanded over that of any previous year. Because of the cooperation of the Rockefeller Foundation with the University Trustees, the budget provision for instruction in this field is now four times that allotted by the University two years ago." Hugh Borton and Harold Henderson were then engaged as full-time faculty members in Japanese

⁵⁹⁾ Memorandum of Society for Japanese Studies: Minutes of the Annual Meeting, February 15, 1939, 8, HUG.

⁶⁰⁾ Edwin O. Reischauer, "Serge Elisseeff," *Harvard Journal of Asiatic Studies*, 20, 1/2 (June 1957), 1-35; Yasuo Kurata, *Elisseeff no Shogai* (Tokyo: Chuo Koronsha, 1977).

⁶¹⁾ Memorandum of Report on Japanese Studies in Columbia University, May 23, 1935, HUG.

subjects along with Ryusaku Tsunoda as curator and lecturer. They also renamed their department from the Department of Chinese to the Department of Chinese and Japanese, and concluded in the report that the development in Japanese studies at Columbia had been made possible through a “continued correspondence with our friends in Japan and with organizations having common interests on both sides of the Pacific.”⁶²⁾

With a grant from the RF, Princeton University also established Far Eastern studies at the School of Public and International Affairs, and appointed Robert K. Reischauer, who had completed his Ph. D from Harvard in Japanese history, as a full-time teaching member of faculty in 1936. Nonetheless, its expansion was interrupted considerably by Reischauer’s death during his research trip to China in 1937.⁶³⁾

By the end of the 1930s, with the establishment of scholarship and fellowship programs for American students to study in Japan, and of teaching positions at academic institutions for those who finished their studies in Japan, Japanese studies in the form of the current disciplinary practice and ideology gradually came into existence. Through this process Japan and the Japanese academy began to form natural network centers for Japanese studies in America. These transitions were mostly materialized by the efforts of the transpacific networks promoting Japanese studies inside and outside academia. Many of the first generation of professional Japanese scholars who received their training in the 1930s under a new disciplinary practice generally acquired high standards of linguistic competence. And when the war in the Pacific broke out, many of them joined the military service with their scholarly capacities. By then, there were more than a few scholars in America who could provide Japanese language instruction in the war time program.⁶⁴⁾ At the beginning of the 1930s, there had been very few Japanese specialists with language abilities in the American academy, and young American students like Reischauer, Borton, Charles B. Fahs and Covell had all had to go to Europe for their Japanese language training before they went to study in Japan.

Conclusion

With the establishment of the transpacific networks promoting Japanese studies as a collective working structure from the end of the 1920s through the 1930s, Japanese studies as a professional discipline gradually but firmly emerged within academic institutions by the time of the war in the Pacific. The location of Japanese studies shifted from the hands of the connoisseur to the professional, from outside to inside academia and from sporadic to institutional prac-

⁶²⁾ Memorandum of Society for Japanese Studies: Minutes of the Annual Meeting, February 15, 1939, 5, HUG.

⁶³⁾ The Rockefeller Foundation, *Annual Report*, 1936, 291.

⁶⁴⁾ For example, Edwin O. Reischauer engaged in setting up a school for the training of translators and cryptanalysts on Japanese coded messages. Both Elisseeff and Reischauer produced Japanese language textbooks which were also used in the military language training. See, Nancy Monteith Deptula and Michael M. Hess, *The Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies: A Twenty-Year Chronicle* (Cambridge: Harvard University, 1996), 8.

tice. In this process of the development of Japanese studies, Japan and the Japanese academy gradually came into existence as centers of authority in Japanese studies in American academia.

Up until the end of the 1920s, Japanese studies within European academic institutions was much more advanced than in America. Therefore, the Harvard-Yenching Institute and the East Asian Institute at Columbia invited their first directors from France and Britain respectively, and the first generation of professional scholars had to go to Europe to receive their academic and language training before they went to Japan. There existed a hierarchical structure within Japanese studies distinguishing the European and the American academy, and the Japanese academy existed outside this structure then. However, during the 1930s and after WWII, when American Japanologists began to study within the Japanese academy instead of the European academy as a part of their academic training, and to develop a “reliance on the Japanese academy for guidance and approbation,”⁶⁵⁾ the balance of power in this hierarchical structure within Japanese studies shifted among the Japanese, American and European academies. The Japanese academy gradually emerged as the authority in Japanese studies in America.

As I have discussed in this paper, from the end of the 1920s and through the 1930s, there were various changes in the nature of Japanese studies in the United States. These transitions were largely made possible with an effort of the transpacific networks promoting Japanese studies which consisted of scholars, financiers, diplomats and missionaries from both sides of the Pacific. The group of people from the American side aimed to establish highly competitive Japanese studies in American academia which would equal the discipline as it existed in Europe. The other group of people in Japan took this opportunity to promote a “true” picture of Japan through its art and culture, particularly at a time when Japan was increasingly confined and lacked such an opportunity during the 1930s. Their cooperation to promote Japanese studies together in America was interrupted due to the war between the two countries, nevertheless, when the war was over they began to promote this field of study again on a much larger scale.

⁶⁵⁾ Yiengpruksawan, “Japanese Art History 2001,” 110.

The Formative Years of the Transpacific Networks Promoting Japanese Studies in America

〈Summary〉

Tomoko Nakashima

The current debate among American Japanologists over their taken-for-granted academic disciplinary practice demonstrates underlying concerns over the naturalized hierarchical structure organizing relations between the Japanese and American academies, and includes a critique of the situation in which Japan forms a normalized center of authority in Japanese studies. This paper discusses how Japan and the Japanese academy came into existence as centers of authority in Japanese studies in America, and examines how this hierarchical structure was a product of social and geopolitical construction that emerged from the transpacific networks promoting Japanese studies in the American academy. From the end of the 1920s, these networks, which consisted of scholars, financiers, diplomats and missionaries on both sides of the Pacific, founded lobbying organizations such as the Japanese Culture Center of America, the American Council of Learned Societies, the committee on Japanese studies and the Institute of Pacific Relations. They tried to establish Japanese studies within American universities and colleges, and built channels to draw funds into Japanese studies from influential organizations such as the Rockefeller Foundation, the Carnegie Corporation and the *Kokusai Bunka Shinkokai* (now the Japan Foundation). At the same time, during this period in place of the European academy, the Japanese academy was introduced as the most appropriate academic institution to provide American Japanologists a part of their scholarly training. As a result of the efforts of the transpacific networks promoting Japanese studies in America, the Japanese academy gradually emerged as a natural network center for Japanese studies.

「太平洋のページェント」：1939 年金門万国博覧会 における太平洋地域の文化表象をめぐって

深 見 麻

はじめに

1939 年 2 月 18 日、サンフランシスコで一つの博覧会が開幕した。金門万国博覧会¹⁾ (The Golden Gate International Exposition) である。総費用約 5,000 万ドル、当時西海岸で行われた万博としては、最大規模のものであった。サンフランシスコ湾に相次いで完成した 2 大鉄橋、ゴールデン・ゲート・ブリッジ (1937 年完成) とサンフランシスコ・オー克兰ド・ベイ・ブリッジ (1936 年完成) を記念するためのイベントとして企画されたこの博覧会は、当初公式テーマを、「交通、通信ノ近代的発達」²⁾ としていた。しかし博覧会のサブタイトルとして「太平洋のページェント」というフレーズが採用されたことで、その中心的な関心は太平洋諸国³⁾ の文化へとシフトされていくこととなる。博覧会当局は、



Fig. 1 エレファント・タワー

Reinhardt, Richard, *Treasure Island* (San Francisco: Scrimshaw, 1973), p. 88.

¹⁾ この論文では訳語として、海外万博参加において日本の監督官庁であった商工省が用いていた用語を使うことにする。なお外務省記録では桑港万博と呼ばれている。

²⁾ 商工省編『紐育金門万国博覧会政府参同事務報告書』(商工省博覧会監理課 1941)、49 頁。

³⁾ 金門博の言う太平洋諸国の範疇を厳密に同定することは困難である。後述のパシフィック・エリアに展示館を設けた国々は太平洋に面するかどうかという地理的な観点で選別が行われているが、建築デザイン(後述)ではインド、ビルマなどより遠い地域のモチーフも入っており、地理的な厳密さよりは漠然と、サンフランシスコから見て太平洋の向こうにある非西洋諸国という観念であったように思われる。

このフリーズを可視化するべく、会場内にさまざまな装置を用意したのであった。

「太平洋のページェント」。字義通りに解釈すれば、エキゾチックなアジア・太平洋地域の文物が、あでやかな民族衣装をまとった人々と共に博覧会場を練り歩くような華やかな視覚的イメージが広がる。実際、金門博の会場内はこのイメージを具現化したような装飾に溢れていた。その一つが、Fig. 1 に挙げたような建築デザインである。

正式名称を「太平洋の門 (the Portals of the Pacific)」、俗称で「エレファント・タワー (Elephant Tower)」と呼ばれたこの門は、カンボジアの密林に眠っていた古代寺院アンコール・ワットとマヤのピラミッドを着想の一つとしている。この門の他にも、ビルマのパゴダ、ジャワのボロボドゥールなどから着想を得た建物が会場のあちこちに出現していた。こうした建築デザインは、博覧会当局から「環太平洋様式 (Pacific Basin Style)」⁴⁾と名づけられていたが、それは公式の解釈によれば、「太平洋ヲ挟ム東西兩岸ノ建築様式ノ精粹ヲ蒐メ之ヲ融合調和近代化シタル様式」⁵⁾ ということであった。また会場内には「パシフィック・エリア (Pacific Area)」という名の、参加した太平洋諸国の展示館を一同に集めた区画が設けられていたが、それもまたそうした装置の一つであった。

こうした目にも鮮やかな「太平洋のページェント」という光景はしかし、展示される太平洋諸国との間で何も軋轢を生まなかったわけではない。そのことを端的に示しているのが、1937年12月、金門博会長リーランド・カトラー (Leland Cutler) が受け取った電報である。これは、日本政府との間で特設館建設交渉をしていた秘書ポール・セクソン (Paul Sexson) から届けられたものであった。(なお引用中、P1 はパシフィック・エリア内に用意していた日本の特設館用敷地を指している。)

日本の出品協会は P1 を嫌がっている。なぜなら彼らはハワイやフィリピンなど、この国ではほとんどアメリカの属地と蔑まれている場所や、パシフィック・エリアで行われるかもしれない安っぽい原住民のダンスからは区別されたいと思っており、また自分たちが行う文化や芸術といった真面目な展示には、この場所は興行ゾーンに近すぎるという。⁶⁾

この電報が示すのは、それまでの万国博で日本など非西洋文化の展示が抱えてきた問題である。そこには吉見俊哉氏がすでに指摘したような、⁷⁾ 視覚——吉見氏の言う「まなざし」——の圧倒的な支配という万国博の根源的な事情がある。万国博が誕生した 19 世紀後半における西洋文明の圧倒的な支配力、そこから来る西洋文明と非西洋文化との力関係、それらの既成事実を正当化する社会進化論などの思想的基盤の存在を考えた時、観客の大多数を占める開催国の国民 (1970 年の大阪万博以前においては、それはほとんど例外なく西洋人である) の視線は、多かれ少なかれ西洋文明の尺度に基づく各文化の優劣の判定を含んだものであった。

⁴⁾ 本論では訳語として商工省前掲書の表現を用いる。

⁵⁾ 商工省編、前掲書、55-56 頁。

⁶⁾ 外務省記録 E-2-8-0-4・0 外国博覧会関係雑件「紐育並桑港万国博覧会」昭和 12 年 12 月 30 日鹽崎観三在桑港総領事発広田弘毅外相宛電報附属書類 (外交史料館 東京)。拙訳による。

⁷⁾ 吉見俊哉『博覧会の政治学』中公新書、1992 年。

これまでに、そのような観点から万国博を分析した研究は蓄積されてきている。その中でも最も有名なものが1893年のシカゴ博に関するものである。そこでは外国の展示館はミッドウェイ・プレザンスと呼ばれる通りを挟んで、文明の程度に応じて高い方から低い方へと配置されていたと言う。⁸⁾

このような価値観があれば、会場内で自国がどこに位置するか、どの国と隣合っているかが自国の文明の発達程度を示す上で決定的な要素を持ってきたとしても不思議はない。博覧会会場で「未開」の国の近くに置かれることは、必然的にその国と同レベルの文明度と判断されかねない。先の電報で、日本側が「属地」や「安っぽい原住民のダンス」と距離を置こうとしているのも、このような博覧会における伝統的な視線を意識してのことであつた。そのような視線にさらされることは、非西洋で唯一の近代国家、列強の一員を自認していた日本としては、絶対に受け入れられなかったのだ。⁹⁾

しかしこうした日本からの抗議に対して金門博側は、敷地の変更には応じたものの、新たな敷地も——興行ゾーン（会場内で土産物や食物の販売、見世物を行っている場所。開幕後ゲイ・ウェイと呼ばれるようになった）からは最も遠く、諸国の湖を囲んでカリフォルニア館（Fig. 2 中④3で示す）と向かい合うという会場で最も恵まれた場所（同図中②4）ではあったが——パシフィック・エリアの一端であることは変わりなかった。日本としてはできればパシフィック・エリアから出て、イタリア（同図中③9）やフランス（同⑤8）と並びたかったかもしれないが、金門博はあくまでこの地区における太平洋という地理的要

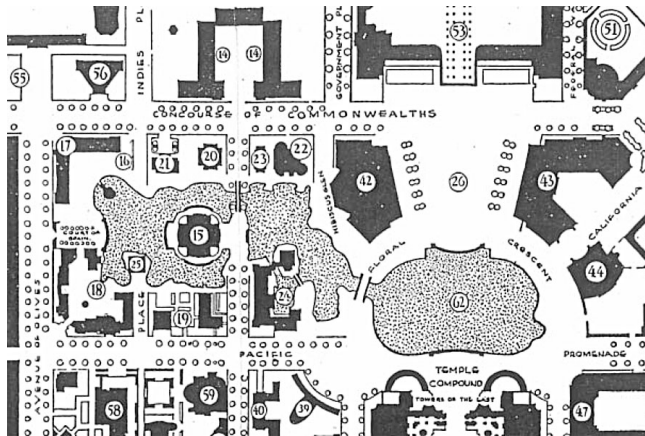


Fig. 2 パシフィック・エリア周辺図

Neuhaus, Eugen, *The Art of Treasure Island* (London: Cambridge University Press, 1939).

⁸⁾ 同 193-194 頁。

⁹⁾ こうした日本の態度は、展示において自らの固有文化の表象を拒絶していることを意味するわけではない。電報にあるように、日本が拒否するのは、外から与えられた「未開」の枠組に自らの文化が当てはめられることであって、それと自らの固有文化を誇るべき「伝統」として主体的に展示するかどうかは別問題であった。実際、金門博においても、他の万博でと同様、伝統文化の展示を日本は行っている。

素の表象にこだわったのである。このことは「太平洋のページェント」というスローガンの可視化にこだわる金門博の姿勢を示すとともに、日本が示したような懸念——パシフィック・エリアでの「安っぽい原住民のダンス」のような展示——の解決に対する金門博側の自信の表れでもあった。

事実、先の電報を受け取ったカトラーは、すぐに日本に対して、パシフィック・エリアで安っぽい原住民のダンスなどをさせるつもりはなく、もっと高尚な展示を中心にするつもりであると反論している。¹⁰⁾ 日本側が懸念するような従来型の“安っぽい原住民のダンス”的な展示とカトラーらの目指す“高尚な展示”。この二つの展示の差はどこにあるのだろうか。こうした展示方針を掲げた金門博の非西洋文化展示への態度とは、どのようなものであり、それはシカゴ博に代表されるような従来型の文化観——進化論的な文明の階層秩序、未開から文明への道程を辿るような——とはどのような関係に立つものであったのだろうか。

本論はこのような観点からこの金門博というあまり知られていない、しかし「太平洋のページェント」というスローガンが示すように、博覧会における非西洋文化の展示の在り方を見るには格好の博覧会を読み解こうとするものである。シカゴ博の例や、エドワード・サイイドの「オリエンタリズム」研究¹¹⁾ などが明らかにしてきたように、西洋の視線から見た時の非西洋の文化表象は、西洋優位の偏見に彩られた屈折した歴史を有している。そうした歴史の中で、金門博における非西洋文化の扱いはどのような構造を持ち、どのように位置付けられるのだろうか。

本論では、まず「太平洋のページェント」に込められた金門博の理念、太平洋諸国という非西洋文化への態度を、金門博の設備や関係者のコメントから明らかにすることから始めたい。次いで、そのような理念を体現した、カトラーの言う“高尚な展示”とは具体的にどのようなものであったのか、それと“安っぽい”展示との差はどのようなところにあったのかを検討する。それらの作業を通じて、金門博が標榜した理念と“高尚な”展示方針が、非西洋文化の表象において生み出した軋轢について、なぜそれが生み出されたのかを考えることとしたい。

1. 金門博の理念

非西洋文化の扱いに対する金門博の理念とはどのようなものであったのか。先にも触れたように、シカゴ博の非西洋文化観は会場設計に最も強く表れ出ていた。金門博においても同様に、会場内の関連設備、パシフィック・エリアの構造を検討することから始めたい。

先述の Fig. 2 を再び参照されたい。会場内で様々な催し、式典に使用され、目抜き場所となったのは、地図中⑥で示される巨大な人造湖「諸国の湖 (the Lake of the Nations)」周辺であったが、ここには連邦政府館⑤やカリフォルニア州館④といった主要な建物が配置されていた。そしてパシフィック・エリアは、「諸国の湖」がくびれて左手に伸びて作った「太平洋の湖 (the Pacific Basin)」と呼ばれる湖——太平洋の象徴——を囲む地区を指し、先にも触れたように、ここには太平洋諸国の特設館が全て並べられていた。

¹⁰⁾ 脚注 6 と同じ。

¹¹⁾ エドワード・サイイド『オリエンタリズム』、平凡社ライブラリー、1993 年。

金門博に参加した太平洋地域の国は、フィリピン、ジョホール（現在のマレーシア）、蘭領インド（現在のインドネシア）、仏領インド（現在のベトナム、ラオス、カンボジア）、ハワイ（当時はまだ州ではない）、ニュージーランド、オーストラリア、メキシコ、エルサルバドル、パナマ、グアテマラ、ペルー、コロンビア、チリ、エクアドル、日本であり、それぞれ自国の伝統建築をモチーフにした展示館をこのエリアで営むことになっていた。それに対して、太平洋地域以外の外国展示館（⑤⑧フランスや③⑨イタリア、④⑩ブラジルなど）は、パシフィック・エリアとは道路をはさんで向かい側の区画に集中して配置されていた。これら非太平洋諸国の展示館はいずれも当時流行のインターナショナル・スタイルの建築¹²⁾であり、観客から見れば、これらの近代的な概観と、エキゾチックなパシフィック・エリアとの対比は、シカゴ博のように文明の差を表すものと取られる可能性があったことは否定できない。実際、万国博における自らの姿に神経質であった日本国内では、両者の対比的風景を屈辱的に感じた向きもあった。同年開催であったニューヨーク博で日本展示に関わっていた山脇巖がそうである。¹³⁾

しかしながら、直線的な道路をはさんで東西の展示館を配置していくというシカゴ博のミッドウェイに比べると、パシフィック・エリアでは象徴としての太平洋（「太平洋の湖」）を太平洋諸国——その中にはニュージーランドやオーストラリアといった英語圏の国も含まれている——が取り巻くという構造になっている点が大きく異なっている。このことはこのエリアにおいては、あくまでも太平洋という地域を地理的に表象することが目的であったことを強くうかがわせる。

こうした構造上の特徴に加えて、それ以上にパシフィック・エリアの最大の特徴となっていたのは、それが単に太平洋地域を地理的に再現して見せるだけでなく、「太平洋のページェント」という言葉に金門博が抱いた理念と直接関わりのある装置を有していたことであった。それが、太平洋諸国の展示館の中心、「太平洋の湖」に突き出た区画に設けられた、金門博自身の運営になる施設「パシフィック・ハウス（Pacific House）⑮」である。これは白亜の近代的な建築で、エキゾチックなパシフィック・エリアにおいては外観においても目立っていた。博覧会の決算報告書の文言によると、この施設は「訪問者に対して太平洋諸国、特に博覧会に参加した国々の正しい像を紹介する」¹⁴⁾ ために作られたものであった。施設の内容は太平洋諸国に関する博物館及び図書館、レセプションルームなど太平洋諸国からの賓客の接待設備を備えたもので、「文化、資源、商業、観光といった見地から太平洋諸国の重要性を来館者に提示する」のに大きく貢献したという。

そして、「太平洋のページェント」というスローガンとの親和性の高さから、博覧会側の史料でしばしば「テーマ館（Theme Building）」と呼ばれたこの施設こそ、金門博における非西洋文化との関係の鍵を握る施設であった。1938年4月、カトラーは国務省に宛てて、パシフィック・ハウスの館長に任命されたフィリップ・ユーツ（Philip Youtz）と

¹²⁾ 特定の文化の伝統的デザインを用いない近代的な建築様式。オフィスビル建築のようなものが代表的である。

¹³⁾ 山脇巖「海外に於ける日本の紹介とその博覧会会場計画」『国際観光』秋号（1939年）、54-59頁。

¹⁴⁾ “Closing Report,” MS1876. (North Baker Research Library, San Francisco)

いう人物の紹介状を出している。ユーツは、就任当時、アメリカ芸術協会の会長とニューヨークのブルックリン美術館館長を務めており、5年間極東で学校運営などに携わり、専門の建築を教える傍ら、東洋の美術、文化、科学の研究にいそしむという経歴を持った人物であった。カトラーは、このように東洋に対する学識と経験の豊富な人物を館長に据え「この博覧会をより良き理解と平和の理想の下、各国、特に太平洋地域との思想の交流を図る場所にする事」¹⁵⁾を明言しているのである。現代風に言えば、アメリカ人に太平洋地域の文化への理解と交流の場を提供することが、金門博のそもそもの目的とされていたのであった。

この理念を最も象徴的に表明していたのが「パシフィカの園 (the Court of Pacifica)」と名づけられた会場内の庭園である (Fig. 3)。金門博側の説明によれば、¹⁶⁾ パシフィカ (図中左奥の立像) は太平洋を擬人化した巨大な女神像で、ここには彼女が見下ろす噴水「西方の泉」を二重に取り囲むように何体もの彫像が置かれていた。置かれていたのは、アメリカ人女性 (白人)、アメリカ・インディアン女性、インカ人女性 (図中左手前)、ポリネシア人の集団 (性別は不明)、インド人男女、メキシコ人、アラスカ人少年、南アメリカのインディアン、中国人などで、博覧会側の説明によれば、太平洋 (噴水) を囲んで異なる文化の人々が集い、「この博覧会に通底するモチーフ、太平洋の平和と一体感」¹⁷⁾を謳歌していることを示していた。

博覧会側の史料に見られるこれらの表現からすると、「太平洋のページェント」で目指

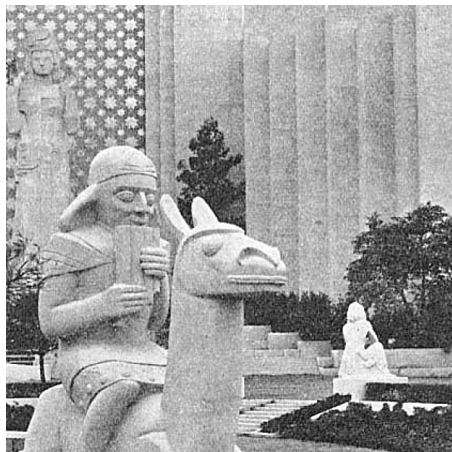


Fig. 3 パシフィカの園

Official Guide Book, Golden Gate International Exposition
(San Francisco: The Crocker Company, 1939), p.30.

¹⁵⁾ Cutler to the Secretary of State, April 14, 1938. 国務省記録 811.607 San Francisco, 1929/227. (National Archives, College Park) [以下 NA と略記]

¹⁶⁾ James, Jack, and Weller, Earle, *Treasure Island "The Magic City," 1939-1940*, (San Francisco: Pisani Printing and Publishing Company, 1941), p. 35.

¹⁷⁾ James, Jack, and Weller, Earle, *op. cit.*, p. 34.

された非西洋文化の表象は、西洋近代文明の尺度に基づく対比よりは、非西洋文化への理解と交流を標榜する、いわば異文化との交歓を目指すものであったと考えられる。この点において、シカゴ博的な階層秩序の非西洋文化観とは一線を画した、より“水平的”な関係を目指すものであったということができよう。

金門博はなぜこのような“水平的”な非西洋文化との関係性を称揚するに至ったのであろうか。もちろん全般的な背景として、シカゴ博が行われた1893年と金門博の開幕した1939年では、米国など西洋文明と非西洋諸国との現実の関係性が大きく変化していたことが挙げられる。19世紀から20世紀に移る過程で、白人が担う西洋文明の絶対的優位はゆらぎつつあり、それと並行して一面的な進化論とは少し異なる見地から非西洋文化を見る姿勢も育ちつつあった。シュペングラーが西洋文明の黄昏を歎く一方で、¹⁸⁾ プリミティブ・アートの“発見”¹⁹⁾ など、西洋と非西洋の関係は進化論の体裁を取った単純な優劣とは見なされなくなってきたのである。

しかしながら、金門博における非西洋文化表象には、そうした全般的な時代背景の影響とともに、特定の政治的背景が重なっている。それは30年代の世界情勢とアメリカの外交政策である。金門博で称揚された「太平洋の平和と一体感」とは裏腹に、現実の世界は戦争と分裂の危機に瀕していた。開幕当時すでに日中戦争は開始されており、かつ会期途中の9月1日にヨーロッパでも戦争が勃発する。異なる文化的背景を持つ国々の集まる平和の祭典、博覧会は時代的には全く場違いでありながら、だからこそ強力なメッセージを発する場ともなりうるイベントであった。

実際、時のフランクリン・ローズヴェルト (Franklin Roosevelt) 大統領は、博覧会を自身の唱える「善隣外交 (Good Neighbor Policy)」の発露として捉える発言を、ニューヨーク博の連邦政府館の定礎式という各国外交官の集まる場でわざわざ行っている。²⁰⁾ これは、彼自身そこが不安定な世界情勢に対するアメリカなりの牽制をアピールするにふさわしい場と考えたためと見られる。同様の見方は、金門博側からも出ている。先に引いた決算報告書は、パシフィック・ハウスの役割として「善隣外交を広めること」を重要なものの一つに挙げているが、²¹⁾ これは館長のユーツの意向を反映したものでもあった。彼は1939年の閉幕間近に書いたパシフィック・ハウスの恒久施設化の請願書²²⁾ で「アメリカの明白なる使命 (manifest destiny) は、太平洋地域を通じて「善隣外交」の思想を広めることにある。」とし、パシフィック・ハウスを恒久化することで、その事業のために貢献できるということを提言している。

¹⁸⁾ オズヴァルト・シュペングラー『西洋の没落』五月書房、1971年。

¹⁹⁾ ただし、こうした“発見”は、前時代の進化論的偏見からの脱却を意味する変化でありこそすれ、それが本当の意味での“水平的”関係であるかどうかについては、様々な議論がある。吉田憲司『文化の「発見」』第1章6「「アール・ネーグル」の発見と二〇世紀」、岩波書店、1999年参照。

²⁰⁾ 外務省記録、前掲ファイル、昭和13年7月1日付若杉要在紐育総領事発宇垣一成外相宛電報。ここでの発言において大統領は、善隣外交が文化の交換を包含するものであり、その点における博覧会の意義を認めている。

²¹⁾ 脚注14と同じ。

²²⁾ Youtz, Philip, “Proposal for a Permanent Pacific House” 国務省記録 811.607 San Francisco, 1939/656. [NA]

このように、西洋と非西洋間の全般的な関係性の変化を捉えつつも、1930年代後半の時代の空気を取りこんだ形で、金門博における太平洋諸国への視線は形成されていたのであった。

2. “高尚な展示”の位相

このように金門博の非西洋文化への姿勢——理解と交流という、より“水平的”な理念——に支えられて、カトラーの言った“高尚な展示”は具体的にはどのような形を取って現れたのであろうか。それを検討するには、金門博側が主体的に関わった太平洋諸国関連展示に着目する必要がある。一つはパシフィック・ハウス、もう一つは会場内に設けられた美術館である。そこに共通する特徴とはどのようなものであったのだろうか。

先にも見たように、パシフィック・ハウスは「太平洋のページェント」を掲げる金門博のテーマ館とされていたが、その中身は簡潔に言えば、博物館と国際交流施設を両立させたものであった。「太平洋地域の人々の文化、商業、歴史、社会生活、美術、科学、娯楽、音楽、舞踊、工芸などを物語る」²³⁾ ため注意深く構成された内部には、太平洋地域の貿易網、各国の民族衣装、各民族の肉体的特徴、特産品、地場産業、工芸品、織物、建築、植物相と動物相、歴史と交通など、様々な観点からこの地域を事細かに図示した絵地図が何枚も掲げられていた。その他にも展示ケースには太平洋地域で見つかった化石や有用植物、考古学調査における出土品などが展示されていた。また来館者が自分の興味に応じて更に知識を深めていけるように、建物の西北の一角には蔵書数1万冊を誇る太平洋地域研究の専門図書館も備えられており、入場者に人気の高い場所となった。

またモノによる静的な展示のみならず、交流施設として活発なプログラムが用意された。内部に設けられた会議室やレセプション・ルームでは、外国からの賓客を接待することはもちろん、それ以外にも、会議や講演会、民族舞踊や映画の上映会が頻繁に行われた。観客はここに来れば、何らかの催し物で太平洋地域の文化に直に触れることが出来たのである。

このようなパシフィック・ハウスの在り方について、館長のユーツがこう総括している。すなわち「パシフィック・ハウスのユニークな特徴は、この地域を全ての角度から見せること、そして全ての収蔵品を総合してそれら相互の影響関係を明らかにすること」²⁴⁾ だと。確かに多彩な展示、催しによって、一国の社会や文化の姿を、歴史、風土、民族、産業といった多方面から、かつそれぞれの関連に気を配りつつ、これだけの規模で描き出すというのは、金門博の特徴であった。

同様のことは美術館の展示方式にも言える。正式には「純粹美術と装飾美術の宮殿 (the Palace of Fine and Decorative Arts)」と名づけられた美術館は、全体を「ヨーロッパ」、「装飾美術」、「太平洋文化」と3つに分け、それぞれの地域・分野ごとに作品を展示していた。このうち「太平洋文化」セクションは、全部で8つのギャラリーから成り、「中国」「日本」「東南アジア」「北西アメリカ」「太平洋島嶼部」「中米」「南米」の7つの地域、30数ヶ所の文化圏から美術品、工芸品を、これまでに類を見ないほどの点数で展示したこと

²³⁾ James, and Weller, *op. cit.*, pp. 100-101.

²⁴⁾ 脚注22と同じ。

が最大の売り物となっていた。

これらの展示物はしかし、徒に数多く集められていたわけではない。パシフィック・ハウスが試みたように、それらの展示品に当該地域の文化、歴史、社会の有様を語らせるために、美術館というより博物館的な枠組で収集がなされていたのである。そのことを示す史料が、日本の外務省記録に残っている。

それは美術品の出品を要請するために来日した「太平洋文化」セクションの責任者ランドン・ウォーナー (Langdon Warner) が、出品物選定にあたって日本側に出した要望である。すなわち、古代からペリー来航に至るまでの時期の、日本本土、アイヌ居住地域、琉球、朝鮮、台湾地域のそれぞれの特徴をよく示す作品を網羅的に展示せよというものであった。²⁵⁾ ウォーナー自身は、太平洋地域からの展示品選定にあたっては、作品の芸術的・美学的価値に重きを置いて選んだと強調しているが、²⁶⁾ 日本に対する要望が示すように、大きな枠組として、地域ごと、民族ごとの分類が重視されており、結果として個々の作品の芸術的価値よりは、それが属する文化の特徴や周辺民族との関係（類似性や影響関係など）の方をより雄弁に語ることとなっていたことは否めない。

このような展示方針によって、太平洋地域は、歴史学や美術史、社会学、考古学、地理学といった諸科学の視線の下に解体され、分析され、その成果が再び総合されて展示されることになる。思えばパシフィック・ハウスがパシフィック・エリアの中央に建てられたことは、象徴的であると同時に、機能的でもあった。パシフィック・エリアの個々の外国館がその国の文化を展示しているとすれば、パシフィック・ハウスはそれら個々の国々の集まりである太平洋地域全体を博物館のような学問的視線で以って網羅的に描き出し、観客の前に提示していたのである。パシフィック・エリアで行われた“高尚な展示”とは、このような学問的姿勢を特徴とする展示であった。言いかえればそれは、吉見氏が博覧会における“まなざし”の問題を論じるにあたって提示した博物学的視線²⁷⁾が高度に組織化された姿であった。

金門博における“もっと高尚な展示”がこのような科学的・学問的視線で捉えられる展示であるとするならば、それと対比すべき“安っぽい”展示を捉える視線は、そのような科学性、学問性を持たないもの、すなわち分析も関連付けも総合もせず、文化のある一面——例えばダンス、或いはダンスの一側面（エロチックな腰の動きや奇妙な動作など）——だけに着目し、それを育んだ文化総体からは切り離して鑑賞するような態度、吉見が博物学的視線に先立つものとして挙げた「見世物」に対する視線²⁸⁾であると考えることができる。すなわち“高尚”と“安っぽい”という対立は、万国博において当初から共に内在した二つの視線——博物学的視線と見世物的視線——をそれぞれ代表し、金門博の非西洋文化展示は後者を排し、前者に高度に傾倒する性格を持っていたと考えることができよう。

²⁵⁾ 外務省記録、前掲ファイル、昭和13年5月4日「ラングドン、ワーナー氏ヨリ桑港万国博覧会ニ日本美術品借用申出ニ関スル件」。

²⁶⁾ Department of Fine Arts, Division of Pacific Cultures, *Pacific Cultures* (San Francisco: Schwabacher-Frey Co, 1939), p. 9.

²⁷⁾ 吉見、前掲書、9頁。

²⁸⁾ 同上、146頁。

3. “高尚な展示”と異質性の追求

金門博の手になる太平洋地域の文化の“高尚な展示”の特徴は、一言で言うと、その突出した科学的・学問的姿勢であった。充実した施設やユーツ、ウォーナーら優秀な人材に恵まれたこともあり、金門博は、万国博の非西洋文化展示としては最も網羅的に饒舌に語ったと言えるだろう。しかしこのことは、金門博の残した語りが、進化論的な偏見によって語られる非西洋文化と違い、全く歪みのない正当なものであったことを意味するわけではない。金門博の饒舌さは、すべてを語り尽くす饒舌さではなく、語る内容を取捨・選択し、排除した部分については沈黙するような語り口であり、それがやがて展示される異文化の姿を歪めていくことにもなったからである。

例えば、先に触れたウォーナーの日本への要望は、一見当時の日本帝国内の各民族ごとの伝統に残らず目配りしたプランであるかのように見える。しかし、それは同時にペリー来航以前という時代的な条件を課したことで、西洋文明摂取以前の“伝統的”な美術作品だけが並び、すでに日本に根付いている油絵やブロンズ彫刻などの近代美術が排除されていることは注目しなければならない点である。そのことによって、展示された作品はすべて非西洋的な、アメリカ人にとっては異質性が際立つものとなり、現実の1939年の世界で進む東西の文化交流の実態については何も語られなくなってしまったのである。

同様の歪みは、外国の展示館での展示内容にも波及している。金門博は基本的には参加国によって展示計画が練られるこれらの施設に対して、展示の内容に介入するような要望を出している。先にも挙げた1938年4月14日附のカトラーから国務省に宛てられた書簡²⁹⁾に、その具体的な内容が載っている。

我々は彼等（引用者註：参同する太平洋諸国のこと）に対し、彼等が行う展示が以下のことを強調するよう、強く勧めた。すなわち、

歴史的、文化的背景。

観光関連。

そこに生きる人々の生活、職業、余暇の過ごし方。

応用美術品、及び工芸品。

その国（地域）に特有かつ土着の産業を、鮮やかに、目に浮かぶように示すこと。

これらの展示が典型的な博物館様式に則って行われることは、断じて我々の意図するところではない。我々が望むのは、生命感と躍動感を持った、親善という生き生きとしたメッセージを伝えるような展示である。

これもまた、パシフィック・ハウスで試みられたような形の展示、つまり一国の文化を多方面から描き出すという、金門博流の展示を示唆する内容である。そして、ウォーナー

²⁹⁾ 脚注15と同じ。

の要望同様、この提言からも排除されていく領域が存在する。ポイントは、「特有かつ土着」という表現である。

金門博外国出品部長であった O. J. キティンジ (O. J. Keatinge) は国務省宛書簡で、この「特有かつ土着」の産業という表現の裏にある金門博側の本音を端的に述べている。すなわち「言葉を換えて言えば、アメリカ製品の安っぽいイミテーションを山ほど担いでやって来たりはしないで欲しい」³⁰⁾ ということであった。つまり、太平洋地域で実際には行われている近代工業（鉄鋼業や自動車産業まで行かずとも、セルロイドのおもちゃや、ナイロン・ストッキングといったロマンのかけらもない大量生産品）は、それが如何に隆盛を極めていようと、輸出されてアメリカに溢れていようと、この「特有かつ土着」の規制によってあっさり無視されることになるのである。アメリカにもあるようなモノであれば、見る価値がない。美術館同様、金門博が外国の展示館に望んだのは、アメリカとは異質の、その国「特有かつ土着」の文化の展示であった。このある種の文化本質主義を思わせる態度は、文化間の交流が進めば当然起こるはずの伝統の変質や新たな生成という現状に対しては目をそむけさせてしまっている。19世紀以来、太平洋はアメリカを含む西洋諸国の進出を受け、その中で西洋化／近代化が個々のレベルで進んでいた。フィリピンも、ハワイも、アメリカ統治の中で、それぞれに「特有かつ土着」の文化に変質を来していたはずである。にも関わらず、現実の、同時代的な太平洋諸国の姿は、「太平洋のページェント」の中では隠されてしまったのであった。

金門博が抱えたこのような矛盾は、民族学博物館が近年抱えてきた問題と共通するものでもある。日本で初めてその問題に焦点を当てたのは、国立民族学博物館による「異文化へのまなざし」展 (1997) であった。その企画者吉田憲司氏が述べたように、³¹⁾ 文化相対主義などの影響を受けた民族学博物館は「個々の民族や地域を単位に文化を描き出す」ことを主眼としてきたが、それはそれぞれの民族、地域の集団としてのまとまり、均質性を前提とした議論であった。その結果、「真性の民族誌資料」は、それが「本来備えているダイナミズム、歴史性、個別性を捨象することによって成り立つという、きわめて逆説的な構図」を帯びることになったのである。

繰り返し指摘するが、金門博が掲げた非西洋文化の“高尚な展示”とは、博物館と同じような科学的・学問的展示方針であった。万国博でしばしば見受けられた見世物的表象が、異文化の異質性を受けとめるだけでそれ以上の詮索をしなかったのに対し、金門博の学問的態度は、民族学博物館同様、その文化の真性の姿を提示するために、何がどのように異質なのかを網羅的に記述しようと試みた結果、むしろ異文化の「特有」や「土着」と見える要素に過度に執着してしまった。このような「特有」と「土着」の文化の異質さを、学問的記述という形で固定化してしまう活動によって、金門博が叫んだ異文化への理解を深め、交流を図るという方針は、彼我の距離を縮めるのではなく、むしろ異質であることを確かめるような、永遠に縮まらない距離感を残すものであったようにさえ感じられる。

そしてこのような異質性への執着を更に強化したのが、冒頭で述べたような博覧会とい

³⁰⁾ O. J. Keatinge to Frederick B. Lyon, April 26, 1938. 国務省記録 811.607 San Francisco, 1939/303. [NA]

³¹⁾ 「異文化へのまなざし」展カタログ、国立民族学博物館、1997年、37-40頁。

う場の持つ特質——視覚の圧倒的な支配——であった。それは博覧会場におけるあらゆる展示にはそもそも、文字通り“一目で”分かりやすい表象が求められてきたということである。しかも、金門博においてはテーマ自体が「ページェント」という視覚的なあでやかさを想起させるものであったことから、この要求は更に強くなる。そのことをよく示しているのが、冒頭に掲げた「環太平洋建築」の在り方である。

すでに述べたように、この建築様式は、太平洋諸国の伝統建築の融合を標榜したものであったが、Fig. 1 のあの塔を一見すれば分かるように、出来上がった建築は、個々の固有建築の特徴がそのまま浮き出ている、融合とは程遠い状態であった。同じような感想は当時から抱かれたらしく、タイム誌がこの建築様式を評して「変わることもない東洋とアメリカ西部のエキゾティシズムの寄せ集め」³²⁾と揶揄するように書いている。また万博史家のポール・グリーンハル（Paul Greenhalgh）は、もう少し辛辣に「メトロポリタン美術館とディズニールランドの不愉快な融合」³³⁾と表現している。しかしながら、この建築様式はあくまで太平洋諸国への理解と交流を掲げる金門博の理念を体現する装置の一つとして用意されたものである。もしデザインが完全に融合してそれぞれの異質な要素が見えなくなったとしたら、それが融合の成果であること自体が分かりにくくなってしまう。

同様のことが、博覧会の理念を象徴化した「パシフィカの園」の彫像にもあてはまる。そこではインカの女性はインカの正式な衣装を纏い、インカ式の楽器を持たされている（Fig. 3）。もしも彼等の服装や持ち物が、観客にとって何の変哲もない、現代的なものであったとしたら、おそらく何を表象している情景なのか、見ただけでは分からなくなるに違いない。「太平洋のページェント」というスローガンをより効果的に可視化するためには、個々の国々の展示は一目で異質であることが分かるように特徴づけられねばならないということであった。

つまり、太平洋諸国に「特有かつ土着」の文化を追い求めた姿勢の根本にあったのは、金門博という博覧会自身の性格に内在する問題、それが掲げた「太平洋のページェント」というスローガンそのものが持つ陥穽であったように思われる。その結果、金門博の主観的な努力にも関わらず、太平洋地域という異文化表象は、歴史性を無視した“変わることもない永遠のエキゾティシズム”路線、結局は従来の万博と同様の——辛辣な社会進化論よりは幾分好意的な見方をしていたとしても——オリエンタリズムをそのまま踏襲することになってしまったといえよう。

終わりに

理解と交流という、より“水平的”な異文化展示の方針をかかげた金門博は、その後どのような経緯を辿ったのだろうか。1939年の金門博は、予想外の入場数の伸び悩みという問題に直面した結果、当初の予定より1ヶ月も早い同年10月28日に閉幕する。そして翌1940年5月25日に再び幕を開けたのであったが、その時には「太平洋のページェント」

³²⁾ *Time*, January 2, 1939.

³³⁾ Greenhalgh, Paul, *Ephemeral Vistas: The Expositions Universelles, Great Exhibitions and World's Fairs, 1851-1939* (Manchester: Manchester University Press, 1988), p. 43.

³⁴⁾ Reinhardt, Richard, *Treasure Island* (San Francisco: Scrimshaw, 1973), p. 144.

というスローガンは捨てられ、新しく「'40 年の楽しみ (Fun in Forty)」というキャッチ・フレーズが採用されていた。

自身が 1939、40 両年の金門博の観客であったリチャード・ラインハルト (Richard Reinhardt) は、この博覧会に関する著書の中で 1940 年の再開万博を「会期はより短く、入場料はより安く、コンサートはより騒々しく、花はより華やかに、照明はより明るく、ヌード・ショーはより裸に」なると表現している。³⁴⁾ 太平洋地域に関する教育的役割への自覚があった前年度に比べ、より大衆的な娯楽を求めていったことが分かる。

こうした変化の背景に、時代がますます戦争への危惧を強めていったことを読みこむことは不可能ではない。9 月 29 日に再開万博が閉幕した後の感慨を、ラインハルトはこう回想している。「博覧会は鎮痛剤、恐怖におののく時代の癒しであった。我々はそうと知りながら、ありがたくそれを受け取ったのだ。(中略) 怒りの吹き荒れる当時の世界にあって、これ以上の休息はなく、これ以上の無垢な島はなかった。」³⁵⁾

結局ラインハルト少年らが感じていた恐れは、1 年後には現実のものとなってしまう。金門博が完全に終わった後、ユーツらの努力にも関わらず、パシフィック・ハウスの恒久化計画は頓挫し、会場となった人工島トレジャー・アイランドは、日米開戦後、海軍に接収されてしまった。「太平洋のページェント」はほとんど跡形もなく消え去り、今ではわずかに博覧会で建てられた夥しい彫像のうち幾つかが彼の島に残されているにすぎない。³⁶⁾

³⁵⁾ Reinhardt, *op. cit.*, p. 168.

³⁶⁾ 終戦後、トレジャー・アイランド博物館が、博覧会関連の施設としては島内に唯一残った事務局棟に開設されたが、島の再開発計画の中で閉鎖され、現在所蔵史料を見ることができない。研究の少ない金門博を後世に伝えるためにも、何らかの形で再開が望まれるところである。

‘A Pageant of the Pacific’:
The Representation of the Pacific Cultures
at the Golden Gate International Exposition 1939

〈Summary〉

Asa Fukami

In 1939, the United States was the site of two major expositions: one was the famous New York Fair, while the other was the Golden Gate International Exposition, held on the West Coast. The latter fair was originally designed as a celebration of modern development of transportation and communication, but later the founding fathers of it chose to shift their attention towards the Pacific. Thus they employed a slogan ‘A Pageant of the Pacific’ and, as a result, the representation of the Pacific cultures (the cultures of the Asia-Pacific region in their understanding) became the crucial feature of the fair.

In this paper, I focus on this rather ‘minor’ fair and explore how the Pacific region cultures were perceived and interpreted in the context of the slogan ‘A Pageant of the Pacific.’ Firstly I examine the philosophy behind this slogan and reveal how it advocated cross-cultural communication between American fairgoers and Pacific peoples. Secondly, I describe the form taken by these exhibitions of the Pacific cultures and point out how deeply they were influenced by a scientific perspective. By focusing on the fair’s framework in this way, I will ultimately reveal how and why these exhibits led to a distorted view of the Pacific region.

〈書評〉 油井大三郎・遠藤泰生 編
『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ
——世界史の中のアメリカニゼーション』

(東京大学出版会、2003年7月)
定価(本体価格4,000円+税)

松 本 悠 子

本書は、アメリカ国内だけでなく世界の歴史において、「浸透するアメリカ」すなわち「アメリカニゼーション」の過程と、「拒まれるアメリカ」すなわち「アメリカニゼーション」に対する抵抗が、どのように関連しあってきたのかを考察することを目的とする論文集である。

では、何故「アメリカニゼーション」を論じる必要があるのか。本書は、「アメリカニゼーション」の多義性を指摘し、それぞれのコンテキストで別に論じられてきた「アメリカニゼーション」を比較検討することによって、アメリカあるいはアメリカ化という言葉が何を意味してきたのかを論じる必要があると問題提起している。新しくアメリカにきた移民を国民として統合する試みを意味する「アメリカニゼーション」とグローバリゼーションの代名詞としてよく論じられる「アメリカニゼーション」、さらには、併合した領土の住民の統合を意味する「アメリカニゼーション」はそれぞれ異なる歴史的背景を持っているにもかかわらず、どれも「アメリカニゼーション」という言葉で論じられてきた。本書はこの点に着目し、これらの「アメリカニゼーション」に共通項はあるのか、それぞれの時代と状況に呼応して、アメリカあるいはアメリカ化の意味がどのように異なっていたのかを比較することによってアメリカを新たな視点から論じることができると提案しているのである。

本書は三部構成で、「アメリカニゼーション」を「内的」、「境界的」、「外的」の三類型に分類し、その類型別に13編の論文を配置している。論文集の中には、ほとんど論者間のコミュニケーションなしに作られるものもあるが、本書では、総説に加えて各部の冒頭にそれぞれの論文の位置づけと総合的な理解をするための解説がつけられており、本書が論者及び編者間の緊密な共同作業の産物であることがよくわかる。しかも、各部の解説に、各論文の要点が明解にまとめられているために、評者が内容紹介をする必要はないほどであるが、ここでは評者にとって興味深かった点を中心に概要をまとめてみたい。

まず、第Ⅰ部では合衆国における「アメリカニゼーション」論の変遷がまとめられた後、5編の論文を通して「内的アメリカニゼーション」が分析されている。「内的アメリカニゼーション」とは国内の移民や人種・民族集団に対する国民統合のはたらきかけとしての「アメリカニゼーション」を意味する。といっても、単なる同化の強制ではない。第Ⅰ部の解説は、国民統合の過程で自己の拡大、及び自己の再定義が常に求められてきたため、アメリカ合衆国にとって「内的アメリカニゼーション」は自己変容のプロセスでもあると論じている。ただし、5編の論文では、19世紀後半から20世紀のアフリカ系アメリカ人、

中国系移民、日系移民、メキシコ系移民及びメキシコ系アメリカ人をめぐる「アメリカニゼーション」の問題が対象であり、アメリカ国民である「われわれ」の側そのものに関する議論というよりも、むしろ国民統合が「他者」を生み出すプロセスおよび「他者」の側からの対応に重点が置かれている。誰を「他者」としたかを検証することで、「われわれ」アメリカ国民が自己をどのように定義したかを明らかにする試みといえよう。

19世紀後半から20世紀転換期の黒人「エリート」に焦点を当てた第1章大森論文は、南東欧からの移民を大量に迎えたアメリカ社会が「人種」によって国民の秩序化を試みた時期に、黒人「エリート」層は「カラー・ブラインド」な社会の構想によって自らの「アメリカ人性」を強調しようとしたと論じる。従来、黒人の歴史は抑圧された人々の歴史として描かれてきたが、自らの「アメリカ人性」を強調するために移民や下層民を黒人エリートが攻撃した点を指摘するなど、国民の重層性と相互の関わりの構造が構築される過程や、人種を無化しようとした「カラー・ブラインドな社会構想」の行き詰まりなど、国民統合という観点から見ることによって黒人史の見方にも新しい視点を提供している。19世紀後半の中国移民問題を論じた第2章貴堂論文も、19世紀後半の「国民の境界」と「白人の境界」を一致させる動きのなかで、非白人として中国系移民を「他者」化する動きと「白人」としての自己承認を求めるアジア系移民とのあいだに闘争が起こったと指摘している。貴堂論文は、白人／黒人の二項対立ではないアメリカ社会の人種関係を「帰化不能外国人の創出」という観点から描いており、人種概念、アメリカの市民性の概念の再考に新しい視野を提供している。両論文ともに、19世紀後半以降の国民秩序の形成の過程で人為的に作られた人種概念が「他者」を生み出す「境界」となり、そこに近代国民国家における「国民化の暴力性」を見ているのである。

さらに、「われわれ」アメリカ国民と「他者」の間の境界が流動的であり、「他者」とみなされた集団内で、「アメリカニゼーション」に対する対応が異なったことも第I部において指摘されている。第3章廣部論文は、20世紀初頭の日本人移民の矯風運動を題材に、日本人移民指導者の「米化運動」への積極的関与と、一般の日本人移民のさめたまなざしを描いた。第4章中川論文と第5章村田論文は、第二次大戦後のメキシコ人移民及びメキシコ系アメリカ人と「アメリカニゼーション」との関わりに関して、非合法移民も含めた「一枚岩」のアイデンティティを戦略とするチカノ運動と米国市民となったひとびと（及びその予定者）を組織しようとするメキシコ系の労働運動との間の矛盾を指摘している。これらの論考は、それぞれの集団内のひとびとの置かれた社会的状況によって「アメリカニゼーション」の理解が多様であり、相互に矛盾する側面をはらんでいることが、アメリカ国民の「われわれ」と他者の境界の構築の過程を複雑にしてきたことを明らかにしている。と同時に、これらの論考は、集団そのものの外側からの規定とアイデンティティの重層性の問題に関連して、多文化主義が内包する各人種民族集団の「戦略的本質主義」の問題を指摘しているのである。

第II部では、ニューメキシコ、プエルトリコ、ハワイを例に、複数の文化が邂逅し、合衆国に併合された時点で固有の伝統文化を強く保持していた「境界地」において、「アメリカニゼーション」とそれに対抗するアイデンティティがどのように関わったかが、論じられている。第6章水野論文は、アメリカによる併合後、ニューメキシコにおける土地の権益をめぐる、「市民」でも「外国人」でもない「インディアン」という法的地位を先

住民が選択した過程を考察している。ただし、アメリカニゼーションの前にこの地域の先住民はスペイン・メキシコ系のヒスパノの支配下で村落単位土地の共同保有と一定の自治を経験しており、水野論文はアメリカ化に対抗する先住民という図式では語ることのできない境界地の重層性を明らかにしている。第7章阿部論文では、20世紀前半のプエルトリコにおける「トロピカライゼーション」という概念装置の持つ意味が論じられている。すなわち、アメリカ合衆国が「遅れた民族」としてプエルトリコの支配を正当化し、内なる「他者」を作り出す一方、植民地の指導者層は、統治能力の証明として、あるいはアイデンティティの根元として内なる「野生」「トロピカル」を探し求めた。結果として、「トロピカライゼーション」は、「支配構造の入れ子」を作り出す装置となったのである。マイノリティとしてのアイデンティティの主張が、アメリカ多文化主義を支えるアメリカのナショナリズムに回収される危険をはらんでいるという指摘は鋭い。第8章矢口論文は、ハワイのカウボーイ「パニオロ」をアメリカ史上初のカウボーイとして積極的に認知させようとする映画などの20世紀末の動きを、「ナショナル」の枠組みのなかでローカル性を誇示し、さらには「ナショナル」な枠組みの再構成をもめざす試みとして論じている。第8章は時期的にも扱う素材も全く異なるためにまとめて論じることに少し迷うところであるが、第Ⅱ部の3論文に共通して論じられていることは、「アメリカニゼーション」が一方的な支配と被支配、あるいはアメリカ化する側とされる側に分けられるわけではなく、アメリカ合衆国が「境界地」の人々を内なる「他者」としたとき、その「アメリカニゼーション」を逆手にとった形で「境界地」のひとつとあるいは少なくともその指導者層のアイデンティティが形成されていくプロセスであろう。

第Ⅲ部では、アメリカ以外の国における「アメリカニゼーション」とそれぞれの国における対応を論じている。解説では20世紀における「外的アメリカニゼーション」の内容として、「大衆消費社会化」、「大衆文化の浸透」、「民主化や近代化の助長」が挙げられている。しかし、5編の論文は、アメリカの経済的、政治的介入や指導者層によるアメリカ化の導入など、むしろ直接的ともいえる「アメリカニゼーション」の試みを論じている。第9章佐藤論文は、アメリカとメキシコの国境近くのメキシコ側の都市メヒカリにおけるアメリカ資本による開発が引き起こした「アメリカニゼーション」と20世紀前半の「メキシコニゼーション」との関わりを考察している。メキシコ側のナショナリズムの高揚のなかで土地と労働者の「メキシコ化」が進んだが、アメリカ資本への依存体制が残った点を指摘している。第10章馬論文では、20世紀前半、宣教師などによる中国の一部エリート層のアメリカ化とタイム社の報道から、現実と乖離した中国のイメージができる過程を論じている。第11章中野論文は、フィリピンにおける1950年代のアメリカの冷戦工作史を通して、フィリピン・エリートがアメリカの存在を国内政治の展開に織り込み、アメリカの介入を利用してきた歴史、中野氏の言葉では、アメリカニゼーションを「フィリピンナイズ」する歴史として20世紀フィリピン政治史を描いている。第12章深川論文では、第二次大戦後のドイツにおけるアメリカの民主化政策、とくに再教育政策が論じられ、ドイツの人々は生活様式などを受け入れたが、ナチスの影響力や権威主義的行動規範を払拭する目的は達せられず、冷戦の激化によりアメリカ側も妥協を行ったと指摘されている。第13章上原論文は、戦後復興期のフランスにおいて、一部指導者層によりアメリカモデルによる近代化政策の導入が試みられたが、それはあくまでフランス的解釈にしかすぎず、

しかもフランス人全体で共有されることはなかったと論じている。

第Ⅲ部は、当然の事ながら多様な地域を論じているため、その共通項を見いだすことは難しい。しかし、本書の目的である「アメリカニゼーション」の多様なタイプの比較を考えるならば、フィリピン、メキシコのようにアメリカの「帝国」としての側面が直接的に現れる地域と戦後直後とはいえドイツやフランスとを並べることによって、アメリカが世界に対して持っているまなざしの共通項を探ることができるといえよう。しかも、どの地域においても、指導者層がアメリカ化を選択的に利用している状況は、現在のグローバル化が一方的なアメリカ化であるという議論を見直す契機をも提供しているのである。

このように広い問題関心と新しい視点に立つ論考を集めた論文集であるだけに、今後検討すべきいくつかの問題が本論文集によって提起されているように思われる。「無い物ねだり」であることは承知の上で、いくつか評者が気づいた点をまとめてみたい。第一に、「内的アメリカニゼーション」を「他者」とアメリカ国民である「われわれ」との間の境界の構築の側面からとらえた場合、総論や第Ⅰ部の解説で述べられているアメリカ・ナショナリズムの特性、すなわち建国の理念を基盤とする「シヴィック・ナショナリズム」とはどのように関わるのであろうか。アイルランドや南東欧からの移民をも「われわれ」の中に包含する過程をみるならば、アメリカのナショナリズムが市民的な結合に基づくナショナリズムであるが故に、アメリカ人は自己のアイデンティティを拡大できたといえるかもしれない。たしかに、「他者」の側も建国の理念を逆手にとって自らを「われわれ」の中に加えようと試みてきた。しかし、この「市民」という言葉をたんなる法的市民権ではなく、アメリカ社会の完全なメンバーとなる資格としての「市民性」として考えた場合、市民的結合がアメリカの国民統合の基盤であるならば、何故そもそも人種の境界（ジェンダーや階級の境界も考えるべきであろう）は20世紀後半まで維持されたのであろうか（完全なメンバーシップとして考えた場合、今も境界は存続していると考えられるべきかもしれない）。

第Ⅰ部の論考によると、南北戦争直後には人種の境界にとらわれない政策や政治思想が生まれたにもかかわらず、19世紀後半から20世紀転換期にかけて、人種概念を基盤とした国民の秩序化が急速に進展した。その原因について、大森論文は、南東欧系移民を効果的に同化させるために人種の違いが重要となったと説明し、貴堂論文は、急進的な人種平等の政治的実験に対する反動であったと説く。南東欧系移民の同化のために人種概念が持ち出されたというが、南東欧系移民の側に立てば、むしろ「白人性」の議論は摩擦の原因となっていた。また、境界地の住民に対して用いられた「未開」の言説は、市民になる能力がないために住民を「他者」とみなすという点で、人種概念と市民性の議論をつなぐ根拠となろう。しかし、この言説も白人性＝市民性という考え方を維持するためのレトリックともいえる。何故それほどに「アメリカニゼーション」すなわち国民化が「白人性」に執着する社会を構築したか、あるいは人種概念とシヴィック・ナショナリズムの基盤である「市民性」の理念がどのように関わるのであろうかという点に関する説明の全貌は、依然として見えていないように思われる。本論文集はエスニック・ナショナリズムの対極としてアメリカのシヴィック・ナショナリズムを論じているようにも思われる。しかし、もし「白人性」と「市民性」がほぼ同義であったとしたならば、アングロサクソニズムが白人に拡大されただけであり、エスニックな紐帯をもととする他国のナショナリズムとアメリカのナショナリズムとの間にそれほど距離があるのかどうか、再検討する余地がある

のではないだろうか。

第二点として、統合する側の「自己変容」のさらなる説明が必要ではないであろうか。人種概念がアメリカニゼーションの基盤であるとした場合、「白人性」の境界の変遷は、アメリカ人の自己拡大とはいえるが、はたして自己変容としてどのように論じられるのであろうか。いわゆる「われわれ」の側のアイデンティティの基盤となる価値観や理念を建国の理念として論じた場合、固定されていたかのような印象があるが、それは変容していないのであろうか。「われわれ」の側の「アメリカニゼーション」の基盤となる価値観や理念の構築とその変遷の歴史に関する議論、社会運動としての「アメリカニゼーション」とその担い手に関する議論、アイルランド移民や南東欧移民に関する「白人性」の議論と「アメリカニゼーション」との関わりなどに関する論考があったならば、総論や解説で論じられている問題提起がより説得力を持ったのではないかと思われる。

なお、本論文集の目的であり最大の特色は、「アメリカニゼーション」の過程を、米国内、境界地、外国の三レベルにおいて比較史的に研究することである。では、比較することによって「アメリカニゼーション」をどのように理解したらよいのであろうか。第Ⅱ部の解説は、「内的」と「境界的」「アメリカニゼーション」の比較を行っている。「内的アメリカニゼーション」で論じられた「人種」の概念に依拠した重層的な国民秩序の形成と同じ動きが、「境界地」でも見られ、「アメリカニゼーション」の特性である「内なる外国人の受容と拒絶を支える修辞」の本質が「境界的アメリカニゼーション」の「未開」の言説に見られると指摘しているのである。だとするならば、第Ⅰ部と第Ⅱ部の違いをどこに求めればよいのであろうか。逆に考えれば、アメリカ国内の非白人移民やアフリカ系アメリカ人の問題を「ボーダーランド」でとらえることができるとも考えられる。第Ⅰ部の各論考で論じられているように、内なる「他者」と位置づけられた彼等もまた、文化的出自から「根こそぎに」にはされておらず、「固有の文化」を持ち（あるいはそのように主張し）、「アメリカニゼーション」の中に完全な同化ではない道を探る対抗の歴史を持っているからである。ただし、合衆国に併合された地域の人々及び先住民の歴史と非白人移民やアフリカ系アメリカ人の歴史との決定的な違いは、帰属意識の中に固有の土地を持っているかどうかであろう。ただし、チカーナ・フェミニズムが「ボーダーランド」の力を強調しているように、メキシコ移民もまた、歴史認識としてはアメリカの南西部の土地は本来自分たちの土地であるという認識を持っているのである。第Ⅰ部と第Ⅱ部の質的な違いをどこに求めるべきか、さらなる議論が必要であろう。

第Ⅰ部と第Ⅱ部の比較は行われているが、第Ⅰ、Ⅱ部と第Ⅲ部はどのような比較が可能なのであろうか。国内のアメリカニゼーションに関する伝統的な解釈、すなわちアメリカ的理念や価値観を教育することによって同化を促進し、市民を育てることといった解釈を行うならば、外国に対する民主主義やアメリカ的理念、価値観の押しつけというアメリカ化と容易に並べて論じることができるようと思われる。しかしながら、第Ⅰ部、第Ⅱ部で論じられてきたように、国内及び境界地のアメリカニゼーションが人種概念や「未開」の言説を基準とした国民及び併合地域の住民の重層的な秩序化と「他者」の創成を意味しているとしたら、むしろ「外的アメリカニゼーション」とは同じ言葉を用いながら全く異質であると考えられるのであろうか。あるいは、ある時期までの中央及びラテンアメリカあるいはアジアの諸地域に関しては、国内あるいは境界地域におけるアメリカニゼーション

と同様の議論をすることが可能であろうか。総論では、国内あるいは境界地におけるアメリカニゼーションでは、「シビック」な紐帯を重視してきたナショナリズムにより「他者」も建国の理念を逆手にとってアメリカの自己変容を迫った。すなわち、国内では理念に照らして差別や偏見が非難されるメカニズムが担保されている。しかし、外国に対しては、自らの思想や文化を「普遍」として押しつけ、そのような自らの姿勢を相対的に見ることができない、というように対照させている。たしかに冷戦以後のいわゆる「ユニラテリズム」はその傾向を強めているが、第Ⅲ部の論文が実証しているように、受け手の側から歴史的に見れば、それぞれの国の指導者層も一方的にアメリカ化を受け入れるのではなく、独自に解釈し、選択的に利用しているのであり、アメリカの外に対するアメリカニゼーションも押しつけと抵抗の図式ではとらえきれないのである。さらに、比較の観点でいえば、本書では取り上げられなかったが、「外的アメリカニゼーション」の要素である「大衆消費社会化」や「大衆文化」の役割を「内的」あるいは「境界的」アメリカニゼーションに関しても論じることによって、「アメリカニゼーション」の持つ意味の広がりや多義性がより明らかになったのではないと思われる。

このように、本書に刺激を受けて、評者としても、様々な課題に気づくことができた。本書は世界史の中に歴史的な過程としての「アメリカニゼーション」を位置づけることによって、「アメリカニゼーション」の多義性と受け手の側の多様な選択と対抗の歴史を浮き彫りにし、刺激的な論考によって、今後のテーマの発展性を示唆しているのである。まさに、昨今のアメリカ研究に必要とされている国際的位置づけと相対的視点を提供する先駆的な研究といえよう。さらに、各章の論考が、他の地域の歴史や他の学問領域でも議論されている国民国家論やアイデンティティ論の最新の動向、さらには多文化主義に対する批判的再考などの動きに敏感に答える形で論を展開しているため、アメリカ以外を対象としている研究者にとっても多様な問題を提起している。その点からも、本書はアメリカ研究の今後の方向性を示唆していると考えられる。

〈書評〉石井明・朱建栄・添谷芳秀・林曉光 編
『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』

(岩波書店、2003年8月)
定価(本体価格3,600円+税)

益 尾 知佐子

はじめに

日中関係にとって2003年は祝福すべき年であった。1978年8月12日の日中平和友好条約の調印(発効は10月23日)から数え、25周年目に当たっていたからである。またその前年は1972年9月29日の国交正常化から数えて30周年であった。折から日本国内では、いわゆる情報公開法(2001年施行)によって請求に基づいて外務省文書の開示が可能となり、日中国交正常化のための共同声明と平和友好条約調印の交渉過程が明らかにされていた。本書は第一義的にはその記録を収録したもので、これに若干の関連文書を付け加え、当時の関係者の証言を多方面から集めた資料集である。また加えて、日中の第一線の研究者4名によって交渉過程の検証を行った論文集という性格も持つ。¹⁾

今日の日中両国の社会は、時にはむき出しの愛憎感情を衝突させながら新たな関係の構築を模索している。両国はあまりにも深い縁で結ばれており、望むと望まざるとに関わらず今後も共存していかざるを得ない。しかし周知のごとく、戦争の歴史とそれから生まれる各種のイメージは、しばしば亡霊のように現代の両国関係を迷走させている。今後の両国関係を構想していくにあたって、両国政府が苦心の末に生み出した1972年の日中共同声明と1978年の日中平和友好条約は、われわれが現在歩んでいる方向を頭上の北極星のように指し示している。いわば当時の歴史は日中関係において常に今日的な意義を備えているわけであり、本書は研究者が日中関係を再考する最良の糸口を提供している。それとともに、日中関係史や東アジア国際関係史を学ぶ大学生・大学院生にとって本書は最良のテキストである。本稿は以下において、本書を簡単に紹介し、日中関係史研究の問題点について若干の考察を行いたい。

1. 本書の紹介

(1) 構成

本書は、石井明氏による「はじめに」、それから「凡例」、「主要登場人物紹介」に続い

¹⁾ なお、本書に収録された日本側の外交文書については、情報公開法に基づく公開後すぐ、原カナ遣いのまま東京大学東洋文化研究所の田中明彦教授のホームページに掲載された(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>の「日中関係資料集」を見よ)。1978年7月から15回に及んだ日中平和友好条約締結のための代表団交渉の記録など、本書で割愛されている文書を参照したい場合、または内容分析等を行うためにデータ版テキストを使用したい場合などは、こちらが手軽であろう。

て、「記録編」「証言編」「考証編」の三編からなる。全 434 ページの重厚な構成である。読者は順番に読むこともできるし、日中正常化交渉、日台断交、日中条約交渉というようにイシューごとに読み進めても良いだろう。その構成を示すと、次の通りである。

<記録編>

第一部 日中国交正常化交渉

- 1 竹入義勝公明党委員長・周恩来総理会談
- 2 田中角栄首相・周恩来総理会談
- 3 大平正芳外相・姫鹏飞外交部長会談
- 4 田中角栄首相・毛沢東主席会談
- [補] 日台断交関連
- 1 椎名悦三郎自民党副総裁・蒋経国行政院長会談
- 2 蒋介石総統宛て田中首相親書

第二部 日中平和友好条約締結交渉

- 1 園田直外相・黄華外交部長会談
- 2 園田直外相・鄧小平副総理会談

<証言編> (*肩書きはいずれも当時)

第一部 日中国交正常化交渉

- 1 歴史の歯車が回った 流れ決めた周首相の判断——「特使もどき」で悲壮な決意の橋渡し (竹入義勝・公明党委員長)
- 2 橋本恕氏に聞く——日中国交正常化交渉 (橋本恕・外務省アジア局中国課長)
- 3 別れの外交のドラマ——日中国交正常化時の対台湾外交といわゆる「田中親書」をめぐる (小倉和夫・外務省アジア局中国課首席事務官)
- 4 1972 年 9 月 25 日-28 日の北京 (田畑光永・TBS 記者)
- 5 印象深い周恩来総理の話——日中国交正常化前史として (西園寺一晃・当時北京在住)
- 6 歴史の新たな一ページが開かれた夜——毛・田中会談を再現する (横堀克己・朝日新聞外報部員)
- 7 田中総理訪中前の周総理の対日アプローチ (王泰平・北京日報日本特派員)
- 8 民間外交と政府交渉をつなぐレール (呉学文・新華社記者)

第二部 日中平和友好条約締結交渉

- 1 日中平和友好条約締結交渉の頃——四つのエピソード (中江要介・外務省アジア局長)
- 2 日中平和友好条約スクープの真相 (永野信利・東京新聞政治部記者)
- 3 中日平和友好条約締結交渉の最終段階 (張香山・中共中央宣伝部副部長、中央広播〔放送〕事業局局長〔閣僚級〕、中日友好協会副

会長)

4 中日平和友好条約締結交渉のいきさつ (丁民・中国外交部日本課課長)

<考証編>

- 一 米中和解から日中国交正常化へ——錯綜する日本像 (添谷芳秀)
- 二 日華平和条約締結から日中国交回復へ——「二つの中国」政策から「一つの中国」政策への跳躍 (石井明)
- 三 1970年代の中日関係——中日平和友好条約の締結 (林曉光)
- 四 先人の開拓 21世紀への示唆——日中国交正常化と平和友好条約を再検証する意義 (朱建栄)

資料

- 日中共同声明 (1972年9月29日)
- 日中平和友好条約 (1978年8月12日)
- 日中共同宣言 (1998年11月)

(2)「記録編」

この部分は前述のように、主として情報公開法によって開示された日中国交正常化・日中平和友好条約の日本側交渉記録文書をほぼそのまま採録している。両国の当事者は交渉の過程で多くの微妙な問題について直接かつ率直に意見を交換しており、文書からは緊張した臨場感が伝わってくる。興味深いのは、ここで取り上げられた論点の多くが今日でもなお日中関係における大きな争点として継続していることである。交渉の結果として調印された宣言や条約が重要であることは間違いないが、それらがいかなる意見交換を踏まえたような政治的配慮をもとに成立したのか、そしてどのような問題を残すこととなったのか、これらの外交文書が具体的に指し示す結果となっている。²⁾

第一部は、日中国交正常化の鍵となった4会談の記録である。最初の文書は田中角栄首相に国交正常化のための中国訪問を決意させたいいわゆる「竹入メモ」である。国交正常化に積極的な田中内閣の成立後すぐ、1972年7月下旬に中国は竹入義勝・公明党委員長の訪中を要請し、竹入を田中の密使として遇して国交正常化に向けた中国側条件を提示した。全3回の会談で中国側が国交正常化のための共同声明案と日台関係に関する黙約事項案を明らかにし、正常化に当たっては戦争の賠償請求権を放棄すること、日米安保条約には反対しないことなどを伝えたことから、日本側は国交正常化の実現に向けて具体的な歩みを開始したのである。

次に取り上げられているのは、1972年9月下旬に田中総理一行が訪中した際の、首脳会談(全4回)と外相会談(全3回、加えて万里の長城訪問時の非公式会談)の記録であ

²⁾ もっとも、日本外務省文書の公開には問題も多い。先進国の中ではおそらく唯一文書の公開を定期化しておらず、省内で日々やり取りされた大量の文書に研究者が直接当たって検証を試みることはほとんど不可能である。請求によって開示されたものは、多くの文書の中のごく一部に過ぎない。

る。首脳会談では、共同声明の細目以外のテーマ、すなわち今後の日中関係の重要性、日米安保条約、中ソ関係などの国際問題や、台湾問題の処理の大枠などが話し合われている。特に問題化したのは、第1回の会談終了後に開かれた歓迎夕食会の場で日本の中国侵略に関し田中首相が「迷惑をかけた」と述べたことである（中国語で「添了麻煩」と訳された）。そのため第2回の会談は戦争賠償の問題をめぐるかなり緊張している。並行する外相会談では、正常化のための共同声明について実務的な交渉が行われた。ここでは日華平和条約の合法性の認識をめぐる、日中の戦争状態の終結と中国側の賠償請求放棄をどう表現するかが大きな問題となっている。ちなみに、平和友好条約であれば問題化した「反覇権条項」については、共同声明作成時には日本側はあっさりとして受け入れている。以上の2交渉に続いて、本書は中国で部分的に公開された9月27日の田中首相・毛沢東主席会談の記録を収録しており、日米との関係改善を決定した当時の、毛沢東独特のユーモアぶりを伝えている。

なお第一部の末尾には、蒋介石に日中国交正常化を伝えた田中首相の親書を含め、日台断交関連の資料が収録されている。日中国交正常化の影に埋もれ、その裏側で発生した台湾との断交問題は通常あまり顧みられることはない。しかし実際には、日本の台湾問題処理はその後中国から高く評価され、米国や韓国が中国と関係正常化した際にもモデルケースとされており、重要な研究対象である。証言編に収められた関係者の回想録や考証編の石井論文も含め、これだけ日台断交に目配りした文献はあまり例がないのではないのか。

第二部では、日中平和友好条約の締結交渉で、1978年8月に園田直外相が訪中して案文の最終交渉を行った際の文書が収録されている。外相訪中に先行する7月、日本側代表团は中国で交渉を始めており、個別の問題については妥結に至っていたため、本書で取り上げられた会談ではいわゆる反覇権条項の処理が中心的課題である。条約締結交渉が長期化したのは、日本側が反覇権は国際関係の中で普遍的な概念であり、特定の国を念頭に置いたものではないと主張したのに対し、中国側はこの条項は特にソ連という「現実の脅威」(p. 159)から出発するものだとして強硬に主張し、この条約が第三国に対するものではないという留保（いわゆる第三国条項）をつけるのを拒否したためであった。最終的には第2回大臣会談で中国側が譲歩してこの条項を受け入れる。この文書の中では、中国側はしばしば条約の早期締結に対する強い意志を表明しており、一定の譲歩をしても早期締結を行いたい理由が発生していたのではないかと思わせる。なお、日中国交正常化当時は中国はベトナムに対して同情と配慮を怠らなかったが、この条約締結時には日本側にもベトナム批判をかなりぶちまけている。本書の直接のテーマではないが、当時の時代背景として、中国が当時なぜソ連やベトナムに対する非難を非合理的なまでに強めていたのか、多くの読者はやや不思議に思うだろう。

（3）「証言編」

本書に納められた回想（本人の執筆、聞き取りを含む）は、さまざまな立場から日中国交正常化と日中平和友好条約の締結に関係した人々のものであり、それぞれたいへん興味深い。例えば冒頭の竹入義勝は、前述した「竹入メモ」を作成した人物である。竹入は、田中首相と大平正芳外相が当時、国内的な理由から日中国交正常化に非常に慎重であったこと、自分は周恩来首相から密使のように取り立てられたものの、実際は首相からは何ら

の権限も与えられていなかったことを告白している。

それに続く橋本恕と小倉和夫は、外務省内部でそれぞれ日中正常化と日台断交に携わった人々である。正常化前から田中首相と大平外相の私的アドバイザーの役割を担っていた橋本は、日本外務省側の責任者として正常化交渉にも立ち会った。橋本は当時の外務省や自民党の多勢が台湾との断交を伴う中国との正常化に慎重だったため、日本にとって最大の課題は台湾問題の処理にあったとし、田中首相一行が訪中して中国側と折衝した際の雰囲気を生き生きと描写している。外務省中国課で「田中親書」の起草に携わった小倉は、日中国交正常化を早期に順当に実現させるために台湾側の面子への配慮がほぼ唯一の課題であったと振り返っている。正常化に至る中国の対日政策に関しては、王泰平と呉学文が民間外交を政府間レベルに発展させようと奮闘した中国側の一連の動きを伝えており、中国側の政策決定構造をうかがい知ることができる。

条約締結についても、日中それぞれの立場からこれに携わった実務者や、交渉において「反覇権条項」が問題化していることをスクープした記者の回想が厳選されて収録されている。

(4)「考証編」

この部分では、外交文書や回想録の立場からやや距離を置いて、4人の歴史研究者が正常化と条約締結に関する問題点を考察している。添谷論文は、日中国交正常化と米中和解の記録文書を対比し、米中の指導者が世界大の戦略的観点から両国の和解を話し合ったのに対し、日中交渉では日本側指導者に戦略性が欠如していたと指摘する。その結果、日本に対する強い警戒心を持つ米中指導者間の対話では、いわば日本を牽制するために日米安保条約の意義が確認されたのに対し、国内政治と国際法上の合法性に関心を集中させていた日本側は問題の戦略的意義に鈍感で、正常化交渉の時点では反ソ連盟的な色彩を持つ反覇権条項をいともたやすく受け入れている。

石井論文は、戦後直後以降の日中関係史を振り返って、主に中華民国の対日政策と日本の「中国」政策を考察する。その上で、日本が台湾との国交を維持し中国と関係正常化を行う「二つの中国」政策から、「一つの中国」政策へと跳躍し、最終的に日中国交正常化を行って台湾との民間交流を維持していく過程を描き出している。

林論文は、国交正常化後ほどなくして予定されていた条約締結が暗礁に乗り上げ、次に文革の終了と鄧小平の復活によって問題を打開する条件が整っていく過程を、主に中国側の立場から分析している。筆者の林曉光氏は中国では中共中央党史研究室に所属し、当時の中国側文献を部分的に閲覧することのできる恵まれた立場にあり、日中関係に関してこのような論文は他にあまり例がない。ただし残念ながら、筆者は中国の国内事情のためか脚注をわざと曖昧にしている部分があるように見受けられる。

朱論文は、主として日中国交正常化の過程を日中双方の視点から総合的に再検討し、台湾問題や歴史問題という難問について、早期国交正常化のために政治解決が図られたものの、日中双方の認識を十分にすり合わせるには足りなかったことを指摘している。そのため、歴史認識やODA供与問題など、今日に至る火種が残されることとなったという。

2. 日中関係史研究の問題点

以上の外交文書や関係者の証言を一読して印象深いのは、特に日中国交正常化交渉では日本が戦争終結の表現や賠償請求問題について国内的な政治状況を理由に中国側からかなりの譲歩を勝ち取っていることだ。日本側は、国内でなお台湾との関係を重視する勢力が強いこと、中国の賠償請求「権」の有無が日華平和条約問題および自民党統治の正統性にまで及ぶ問題であることなどを中国側に繰り返し細かく説明している。そして中国との国交正常化に積極的な田中政権が窮地に追い込まれることのないよう、中国側の理解と配慮を求めている。この点が強調されて見えるのは、ある程度は本書に収録された外交文書が主に日本側の記録であることに由来するだろう。しかし実際に、日中国交正常化によって日本側は台湾との外交関係を犠牲にはしたが民間関係は維持できたのに対し、中国側は多額の戦争賠償を放棄している。このような物質的な損失に加え、中国が自国の尊厳に関わる共同宣言の文言の部分で日本側の主張に歩み寄ったのは大きな譲歩である。ところが対照的に、条約締結交渉では中国は日本側の主張にほとんど耳を貸そうとしない。確かに反霸権条項は共同宣言にも盛り込まれているため、これから後退することは認められないという中国側の主張は一見合理的なのだが、だからといって第三国条項をも拒み続けた理由はさほど明らかではない。つまり本書から考察した場合、日本側がどのように交渉の争点を理解し、交渉でそれをどのように解決したかを理解することは比較的容易だが、なぜ中国側に譲歩できる時とそうでない時があるのかはよくわからない。

謎を解く鍵は、もちろん中国の政策決定者を取り囲む環境についてより深く分析を行うことにある。ただし実際はこれは手法的にはかなり複雑で、日本外交研究と同じようにはいかない。日本と比較した場合、当時の中国で外交政策決定に携わっていたのはごく少数の指導者たちである。国交正常化において対中世論が重要な役割を果たした日本と比べれば、(西園寺証言では周恩来が多少言及してはいるが)中国の世論は外交的にほとんど重要性を持たなかった。政府の対中政策立案に外務省という官僚機構が大きな役割を果たし、対中政策に関する情報が当事者の口から(デマも含めて)外部社会に漏れ出していた日本に対して、中国では指導者数名とそれを補佐する限られた実務者のみが対日政策に従事し、情報を入手することができた。

以上を前提にすると、情報公開があまり進んでいない中国の対日政策を分析するのは一見非常に困難である。ただし当時の中国の政策決定者が置かれた環境においては、ごく少数の指導者が対日政策だけでなく多くの外交問題と国内問題とを同時に処理しなければならない状況にあった。だとすれば、多くの問題に関する同時代の中国側の文書を相互に照らし合わせ、政策決定者がその時点でこれらに対し総合的にどのような「戦略」を考えていたのか、分析していく作業が不可欠である。また実際に、もちろんある程度選別を経たものであるが、中国では指導者の文集や年譜などの編纂が非常に盛んに行われているため、作業としても一定程度可能である。日本側と中国側の分析は、それぞれの国内事情に合わせ、かなり異なった手段をとらざるを得ない。

本書は日本外務省の文書を中心として日中国交正常化と条約締結の交渉過程を解き明かしたものであり、まとまりとして読める文書の形で中国側の文献を収録することには困難があったのであろう。しかし欲を言えば、中国側から見た対日交渉についての情報が不足

しているだけに、正常化と条約締結のそれぞれの交渉時期について、中国の政策決定者が置かれた国内的・国際的環境を特に考証編でより詳細に分析してほしい。林論文は以上の点に最も敏感だが、本書の全体を通して見ると、日中・米中関係改善の裏側で進行していた中ソ・中越関係の悪化についての分析がほとんどないことがやや悔やまれる。またさらに、両国の政策決定者が置かれた環境の違いを明確にするために、両国の政策決定構造を比較・検討する視点があっても良かったのではないか。

おわりに

最後に、本書から浮かび上がる日中関係の構造変容について、今日的な問題点を指摘しておきたい。「証言編」の方々も指摘しているように、国交正常化以前、日中間にはもちろん政府間関係は欠けていたが、中国当局は人民の仮面を用いて日本の民間人に積極的なアプローチを行い、中国当局と日本「人民」の間には比較的強い関係が築かれていた。いわゆる「人民外交」であり、日本の世論に訴える長年の戦術が功を奏して、日中国交正常化は日本では熱狂的な中国フィーバーをもって迎えられる。⁴⁾ところが中国が日本との国交正常化に成功して政府間関係が築かれると、中国政府と日本の民間人との関係は徐々に希薄化していった。天安門事件後の日本政府の対応に見られるように、日中の政府間関係では一定の緊密さが継続したが、政府と両国の人民の間にはある種の断層が発生していったように思われる。ところが中国が本格的な経済発展を始め、世界市場の中に積極的に参入し始めた1990年代以降、日中間は新たな変容の時代に突入している。経済的相互依存の進展に伴って、日本と中国の民間往来が一気に拡大し、それに伴って両国の人々が直接衝突する機会が増え始めている。日中の政府間関係は近年ある程度の冷静さを保って維持されているが、珠海での集団買春事件や西安での寸劇事件、あるいは小泉首相の靖国訪問のように、本来であれば民間レベルの感情問題に端を発する問題が政府間関係に持ち込まれる事態が着実に増えている。両国の人民の間の矛盾の拡大を、これ以上放置し続けるのは適切であろうか。両国の政府と人々の関係を再構築するために、われわれは人民外交の役割を再評価すべき時に来ているのかもしれない。それは単に中国の政府が日本の世論に歩み寄るのを待つことを意味しない。日本と中国の人々がそれぞれの認識の中での確かな相手のイメージを築き、適切な関係を構築していくために、両国の政府がおのおの相手国の事情について適切な配慮を行い、また相手国と自国の人々に対し働きかけていく努力が必要となってきた。

³⁾ 推測を排除し議論をより正確にするには、中国の指導者が置かれた状況を説明するハイレベルな文書が中国側から大量に出てくる必要がある。中国外交部が2004年1月に外交文書の公開を開始したため、この点は今後大幅に改善される可能性がある (<http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t58711.htm> を参照)。今回公開の対象となったのは1949年から55年までの文書、約1万点である。いずれも外交部の整理・選別を経たものであるため、敏感な問題についてどの程度の文書が開示されたのか現段階ではわからない。

⁴⁾ 国交正常化以前の日中関係における民間外交の重要性については、添谷芳秀『日本外交と中国1945-1972』慶應義塾大学出版会、1995年、参照。

〈書評〉五十嵐武士・油井大三郎 編
『アメリカ研究入門』（第3版）

（東京大学出版会、2003年10月）
定価（本体価格 2,800 円＋税）

橋 川 健 竜

1990年代、日本のアメリカ研究界は積極的にアメリカ研究のあり方を再検討してきた。本国におけるアメリカ研究の急激な変化を注視しつつ、日本人による研究の動向を回顧し、またアメリカ研究の教育体制について調査を行ってきた。同名の定評ある書物の第3版であり、学会総動員とも言うべき豪華な執筆陣による本書は、こういった再検討を踏まえてうちだされる新たな第一歩である。以下では、本書の構成・内容が現時点のアメリカ研究についてのどのような概括を反映しているか、そしてアメリカ研究に関心を持つ日本人が読者の大半であることをどう意識しているか、紹介してみたい。むろん、本書のような様々な分野にまたがる書物をむらなく書評することは、評者の能力をはるかに超える課題である。以下の議論は、アメリカ研究科で学んだ新米の歴史屋が自分の関心にひきつけて行う、独断の産物であることをお断りしておきたい。

1980年出版の本間長世・有賀貞編『アメリカ研究入門』第2版と、第3版である2003年出版の本書とでは、章立てにかなりの異同がある。「はしがき」ないし「序章」のほか、両者ともに19の章からなっているが、第2版では、第1章「概観」と最終章「日本におけるアメリカ研究」以外は、具体的な諸分野についての章を社会科学からより人文系の分野へと並べ、基礎的な情報と文献を手堅く紹介している。一方第3版では、「方法と視座」「歴史と価値意識」「文化と多文化主義」「生活基盤と開発」「国家と国際関係」「課題と展望」「調査と準備作業」というクラスターが新たに設けられている。クラスターごとに近い分野がまとめられ、どちらかといえば人文系の分野が先に、社会科学系の分野が後に登場する。また、第2版にあった都市、言語、社会を扱う章が消え、音楽と大衆文化についての2つの章は、第3版では「芸術とポピュラーカルチャー」という章に統合されている。

削られた章の代わりにまったく新しい分野についての章が挿入された例は少ない。インターネット時代にふさわしく、アメリカ研究に役立つウェブサイトを多数紹介する章「電子媒体による資料調査」（阿部小涼）が設けられ、また「思想・哲学」（杉田敦）という章が設けられたが、例外的である。むしろ、第2版に含まれていた章の拡張・分割による新しい章が目につく。第2版の概観と日本におけるアメリカ研究についての2つの章は、アメリカ研究の歴史・現在・未来を問題意識の面から探る3つの章へと姿を変え、冒頭の「方法と視座」および実質的な最後尾である「課題と展望」に配されている。第2版では1章だった外交は、第3版では「国際関係」と「日米関係」の2章に分割され、後者はさらに「文化」と「経済・外交・軍事」の2つの節に分かれる。また、互に対応する章が第2・3版両方において1対1の関係をなすものの、内容が大きく変化し、必然的に名前

も変わった章も少なくない。「女性」の章は「ジェンダー」に、「人種・民族集団」は「人種・エスニシティ・階級」に、「地理」は「地理・環境」へと変化している。以下、新しい章と変化した章に注目して、第3版におけるアメリカ研究の枠組み理解を見てみよう。

アメリカ研究の歴史・現在・未来を論じた3つの章はいずれも、第2版が出版されて以降のアメリカ研究の最大の変化、すなわち国内各種サブグループの視点を重視する方向での研究の細分化・断片化と現在進行中のグローバル化の2つによる国民国家的な研究枠組みの駆逐、を反映している。「アメリカ研究の変遷」(有賀夏紀)は、1930年代のアメリカ研究の発足からの足取りを、1950年代の〈神話と象徴〉学派とその失墜、1970年代の社会科学的手法の導入実験と「帝国」という視点の出現、とたどる。90年代については学会会長講演を題材に、国内のサブグループを重視する多文化的な観点が積極的に取り入れられ、また国境を自明視せず、国内と国外をリンクする、グローバルでありつつアメリカ研究である研究を行う必要が提起されるに至った、と急進性が強まったことを報告する(なお、1950年代的なアメリカ研究の枠組みが権威を失ったことは、思想(史)をアメリカ研究全体の代表としての位置づけから解放した。「思想・哲学」という章が設けられ、杉田氏がプラグマティズムからリバタリアニズム・リベラリズム・コミュニタリアニズムの論争、多文化主義まで簡潔に概観しているのは、それを象徴している)。

続いて「現代アメリカ研究の枠組み」(古矢旬)は、従来のアメリカ研究の発想を、歴史的経験を題材として、学際的方法によって社会的現実に関するモデルを抽出し、それと世界とを対比すること(したがって例外主義的見解が促される)、と特徴づける。その上で、グローバル化と研究の細分化そのものの輪郭を描き、それらがアメリカ研究を「深い危機」(p.15)に陥れているが、むしろそれらの上に立ってアメリカ研究は新しい研究課題を発見しうる、あるいは以前からの課題を再定義しうるだろうと説く(ちなみに新しい研究課題の典型例である環境については、本書では畠山武道が歴史・政治学・法学など様々な角度の研究を紹介している)。油井大三郎も、アメリカ研究の問題意識が単一の国民文化の探求からそれていったことを引き受け、それでもアメリカを論ずる視角はあるとの立場に立つ。「展望：アメリカ研究の課題」で油井氏が提示する研究課題は、「国民化」過程の解剖、アメリカ的ナショナリズムの独自性、学会の動向とは対照的なアメリカ社会の強烈な愛国心の源泉、アメリカの覇権状態がアメリカの経済・社会・学術に及ぼす影響など、1990年代以降の研究界、アメリカ社会、国際社会の状況により改めて緊迫性が高まった問題群であり、古矢氏が挙げる現在の研究枠組みや課題とも大きく重なる(フランクリンから始めて科学技術の歴史をたどる「科学技術」(橋本毅彦)も、研究を強力に推進する財団・政府などの役割を取り上げている。インターネットの領域などでのアメリカの指導性を考えれば、これも両氏の提案と響きあうであろう)。

このように本書の多くの章を貫くのは、名目上の境界線をまたぐこともある多様な集団が織りなす、時に不協和音に満ち溢れた集合体としてアメリカを考える、という立場である。その集合体が瓦解しない理由、またずば抜けた活力をもっている理由を問い、国外も含めて集団間に働くダイナミクスを意識し、追いかけるべきだ、ということになる。そのダイナミクスの一部をなす多文化主義については多くの章が言及しているが、それ自体は独自の章になっていない。もっとも深い関係にある「人種・エスニシティ・階級」(松本悠子)と「ジェンダー」(高橋裕子)は、多文化的発想の影響がすでに顕著な文化の領域

に関する章とともに、「文化と多文化主義」というクラスターに収められている。どちらの章も、政治運動としての多文化主義と多文化的な視角による研究とを峻別し、後者に焦点を絞る。松本・高橋両氏とも研究史を要約しながら、近年の研究動向を白人性や男性性、セクシュアリティ研究など最先端の動向まで紹介している。2つの章に共通する見解は、人種・エスニシティ・階級・ジェンダーといったカテゴリーはすべて、「相互に規定しあ」(p. 134) って内容が変化する不定形のものであること、したがっていずれか1つだけに特化する分析は不十分であり、各種カテゴリーを「複合的」(p. 115) に考えねばならないこと、である。

この2つの章の論点は、同じクラスターに収められた「文学」(異孝之が1920年代から今日までの、それぞれ一世を風靡したアメリカ文学論・批評理論の文献を紹介し、日本のアメリカ文学研究の伝統にも触れる)や「芸術とポピュラーカルチャー」(生井英考が「公共文化」をキーワードに、製作者の美学にとどまらず、時代ごとの政治的な文脈や、博物館・批評家の役割にも目を向ける意義を、具体的に示す)に及ぶだけにとどまらない。松本・高橋両氏とも歴史を専門としており、それぞれ担当の章で歴史学の文献を数多く紹介している。アメリカ史研究に興味をもつ者は、この2つの章から最新の方法論、認識論について多くを得るだろう。国際関係史においてすら、黒人の視点に注目した研究、またジェンダーが好戦論に及ぼす影響を論じた研究が出ているのだから(西崎文子「国際関係」。西崎氏は歴史学と国際政治学の両方の研究史を概観し、アメリカの外交政策に肯定的か批判的かという色分けを確認したうえで、これら新しい分析視角に触れるが、「この分野を解体し組み立てなおすところまではしていない」(p. 221)と結ぶ)。なお本書で1812年以降の歴史を担当した紀平英作は、役割分担を意識してか多文化的な問題意識・研究動向を細かく紹介せず、内における民主制、「非文明的」な人々の差別・排斥、外国に対する帝國的行動、とアメリカの歴史を特徴づけるにとどめる。むしろ紀平氏が史学史を論ずる際に強調するのは、ハーツ、ハイアム、ブラスティン、あるいはウィービーやホフスタッターなどの古典的な名著に見られる、骨太な構想力である。紀平氏はこれらの史家の議論を比較政治社会史のアプローチあるいは「近代化論」的視角と整理し、「今日の実証的研究水準に当てはめればすべての議論を首肯する必要はない。しかし他方で、彼らの議論には対象を相対化する視点、また変化の構造を見極める視野においてなお学ぶべき知見が多い」(p. 48)とまとめる。これは古矢・油井両氏の章の論旨、すなわち多様性に留意しつつ、その上でアメリカそのものを論ずることを課題とすることはできる、という立場と通底する。

松本・高橋両氏の章はアメリカ史全体をカバーする努力を含んでいるが、議論は19世紀後半以降の事例に傾きがちな。一方植民地・革命・建国期史について和田光弘は、日本では近年あまり人気がないと認めている。しかし、和田氏の紹介する近年の研究動向は、決して世紀転換期・20世紀研究のそれと隔絶していない。植民地時代史はいまや独立革命前史という位置づけから解放されているという指摘は、国民国家的な枠組みに警戒的な今日のアメリカ研究に呼応する。植民地時代史の場合、一国史を相対化する際の鏡はイギリス史にひきつけることであり、和田氏は「新しいイギリス(ブリテン)史」に言及しつつ、それと近接するJ. P. グリーンの研究を丁寧に紹介している。革命・建国期についても、ナショナリズムを涵養する装置として儀式・新聞を考える研究が紹介に含まれ、

国民国家の批判的な検討がこの分野にも及んでいることに触れている。これらの時代を扱う研究が本書の打ち出す今日的アメリカ研究の重要な一部分であることは明らかであろう。

本書のもう1つの特徴は、日本に身をおく者がアメリカを研究することについて意識的である点である。日米の研究環境の違いに関する本書の指摘（学会の凝集性の違い、アメリカ研究が個々の研究者のアイデンティティ探求という側面を持っているかどうかなど（p. 7））は、日本でアメリカ研究がすでに確立していることを前提にしている。日本における研究を体系的に扱う書物が実際に出版されているのであり（阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』（東京大学出版会、1998年））、そのせいか日本側の研究に関する本書の議論はほぼ常に、それが本国のアメリカ研究にどのようなかたちで貢献しうるかに関心を絞っている。この点に関する状況の理解は執筆者によって若干異なる。油井氏が指摘するように、今日ではアメリカで教職につく日本人アメリカ研究者も出始め（p. 255）、有賀氏が述べる、アメリカ人のそれと見分けのつかない研究を行う日本人研究者が出現する可能性（p. 10）も、現実になり始めた。他方で五十嵐武士は序章において、アメリカ研究を専門とする日本の研究者は「水準の高いアメリカでの研究を後追いつけるのに終始する恐れ」がある（p. iv）と指摘する。あえて様々な発言をまとめるなら、本書はアメリカの研究者と見分けのつかない研究を高水準で行うことはそれとして評価しつつ、むしろ今日の問題関心から新しい研究課題を設定することによって、日本で研究しているという環境をマイナスからプラスに転ずることを、慎重に推奨している。有賀氏は、アメリカの水準で研究を行い、しかもそれが日本人としての関心に根ざすことは起こりうる、と述べる。五十嵐氏も、アメリカ研究の専門家でない者がかえって本国の研究界の盲点をつくことがありうる、と日本の研究者が持つ潜在的な強みに期待を表明する。油井氏も、19世紀世界に関して鋭い問題意識をもっていたからこそ、フランス人であるトクヴィルが『アメリカにおけるデモクラシー』を著しえたことに言及して、日本から時代の核心に迫る新しい問いかけを打ち出すことを求めている（pp. 10, iv, 255）。

そうした独自性が生きそうな一例として、本書では「日米関係」が国際関係一般とは別に取り上げられ、日本から論じることの意味と陥穽が論じられている。「文化」（遠藤泰生）と「経済・政治・軍事」（加藤洋子）のどちらの節も、他の章に比べて日本語の文献を数多く紹介している。「経済・政治・軍事」を扱う節では日本近現代史の文献も案内に含まれる。文化をめぐる記述は比較文学の研究伝統を踏まえるだけでなく、日系移民史、日本独自のジャズの追求に関する研究（英文）やJ-POPが黒人音楽をどう消化したかを論じた文献なども紹介し、グローバル化をその多様性に広く目を向けて把握することを促す、1つの実験にもなっている。ただし遠藤・加藤両氏の議論が楽観論ではないことは気に留めたい。どちらの記述も「非対称性」という言葉を用い（pp. 226, 234）、日本はアメリカを強く意識してきたが、アメリカは外国のうち日本を最も意識してきたわけではない、という現実を銘記すべしと訴える。問題設定の日本的な偏りに注意すべし、また相手国アメリカの考え方について冷めた把握が重要である、との指摘がなされる。「アジア」など第3の焦点を設定して、問題関心の日本的な偏りを中和すべきである、という議論は説得的である。油井氏が「日本一国からの発信だけでなく、『アジア』から、また『環太平洋』といった新しい視点に立ったアメリカ研究の発信」を行うべきである、と同調している（p. 255）ことも確認しておきたい。

実は関心の日本的偏りの問題は、日米関係に限らずアメリカ研究全分野にかかわる基本的かつ重要なことからである。日本に関する研究で常識とされている発想を無意識に持ち込む危険は、分野を問わず大きい。この危険に自覚的であれと促す章も本書には数多い。「政治」(久保文明)は、政治に関する日本の常識を相対化することを念頭に、連邦制や三権分立などの政体と、民主制の進展とが、国家とくに官僚制の弱体という日本との巨大な差異をうみだしている点から始め、政治文化、民間分野の強さの説明、今日の政治におけるイデオロギー対立の特徴などを滑らかな筆致でつなぐ。「法」(寺尾美子)も、アメリカでは日本よりはるかに目につく法の役割をアメリカ研究のかたちで概説する。久保氏同様に連邦制、官僚制の弱さなどを重視し、その状況下で各種政府機関間の調整を果たしたのが裁判所と法律家であったと論じる。寺尾氏がイギリス中世のコモン・ローの伝統にさかのぼって丁寧に論じる鍵概念「『正義』の体系である(はずの)『法』」(p. 195)あるいは“the law”(p. 191)は、違憲立法審査権から人権団体の裁判を通じた運動、法律家集団のアイデンティティまでを説明する鋭い枠組みである。なお、前述の「人種・エスニシティ・階級」においてそのあいまいさが強調されている各種カテゴリーの境界線を引いたのが、ジム・クロウ制度、帰化、人種間結婚などをめぐる裁判所の判決であったことが本章でより明示的に論じてあれば、さらに本書の構成が緊密になったと思われる。「教育」(荻谷剛彦)は、19世紀後半以降アメリカではどの国よりも多くの子どもが就学したが、それはアメリカ社会が教育を、その拠って立つ価値に沿って自らを再生産するための、具体的には社会の階層化を防ぎかつ適材を発掘するための、有力な手段と見なしてきたことによると論じ、〈アメリカ研究としての教育〉の重要性を説く。日本の教育制度のありようを相対化することを目的に、子ども中心主義の教育やチャータースクールなど、アメリカにおける教育制度の独創的な実験に興味を寄せる〈教育研究としてのアメリカ〉は、前者の視点を取り込み、たとえば人種や階級の観点から各種教育制度に鋭い批判が向けられていることを学ぶとき、初めて十全な理解に達すると説く。「宗教」(森孝一)は、アメリカでは愛国心の表現に「神」が頻繁に顔を出すほどであり、宗教のアメリカ的特性を理解するのは大事であること、にもかかわらず、この分野における日本の独自性とはこの分野を忌避することであること、を指摘する。その上で、多元的な社会を統合するという要請が、信仰を個人の領域ではなく公的な領域におく伝統を強め、教派的には多様でも森氏自身の言葉でいう「見えざる国教」としての統一性が保たれる性格を作り出したと論じる。このようにいわば〈アメリカ研究としての宗教〉の観点から提唱されるのは、宗教思想研究そのものよりはフィールドワークに基づく研究である。なお「経済」(林敏彦)は20世紀のアメリカ経済の浮沈を通史的に論じつつ、同時代の経済学者の学説がそれに対応する様を描き出し、改革の時代の経済学、保守の時代の経済学の姿を浮かび上がらせている。研究が高度に進んだため、今日では経済学、特に理論経済学の研究動向をアメリカの時代背景の中で理解することは、入門者のみならず経済を専門としないアメリカ専門家にとっても容易ではない。貴重な章であろう。

本書は最先端の研究動向を羅列するだけのガイドブックではない。全体を読むと、アメリカ社会の多様性を踏まえつつ、その多様性が生み出す統合と分裂の力を把握することを通してアメリカの全体像を理解しようとする、新しいアメリカ研究の姿が浮かび上がる。

21 世紀の問題を意識して新しい巨視的な研究を構想すべし、と読者に訴える本書は、アメリカ研究が「深い危機」の中で、解体ではなく深化するであろうことを伺わせる。むろん分野ごとに細かく見れば、さらに具体的な議論をしてもよかった箇所はあるだろう。もっと踏み込んだ提言もあってよかったかもしれない。たとえば、今日アメリカ研究の国際化が本国主導で進もうとしていることには批判があり、本書もそれに触れている (p. 251)。外国のアメリカ研究者同士がお互いから深く学ぶため、そしてグローバルな場を対象とするアメリカ研究を行うために、英語以外の言語を学び、それらの言語による重要文献を読むことを促してもよかったかもしれない。しかしまずは、大いに頼りになる手引きを日本のアメリカ研究が得たことを喜ぶたい。同時多発テロおよびその後の状況の変化に伴い、アメリカ研究は教育・研究の場で、より切迫した問いかけに応えることを求められるが、本書はアメリカを研究しようとするすべての者の背中を、強く押してくれる。初学者にもすでにアメリカ研究の経歴を持つ者にも、本書が提起するさまざまな可能性を考えるために、通読することを勧めたい。

〈書評〉アリス・ベーコン、矢口祐人・砂田恵理加訳 『明治日本の女たち』

(みすず書房、2003 年)

定価 (本体価格 2,400 円 + 税)

高 橋 裕 子

1.

本書『明治日本の女たち』は、アリス・ベーコンによる *Japanese Girls and Women*, Revised and Enlarged Edition (Boston and New York: Houghton, Mifflin and Company, 1902) の全訳である。初版は 1891 年に出版され、改訂版が出版されたのは 1902 年である。「序」に続く 5 章は「子ども時代」「教育」「結婚と離婚」「妻として、母として」「年老いてから」と題され、主に中産階級以上の女性たちのライフコースを追う形式となっている。それに続く 6 章―「宮廷の世界」「城と屋敷での生活」「侍の女たち」「田舎の暮らし」「都会の生活」「召使いの生活」―は、階級と地域の多様性を紹介することに充てられている。最後の 2 章―「家庭のなかで」「この十年の進歩」―は改訂時に付け加えられた部分である。

「すでに語り尽くされてしまった感のある『日本』というテーマで、あえて新たに本を出版しようとする理由」をベーコンは次のように説明する。

国とその民に関する多様な情報が集められる一方で、半数を占める人びとは注目されず言及もごくわずかで、大きく誤解され続けてきました。この本は、まさにその取り残された半数の人びとについて語ったものです。(13 頁)

「半数を占める人びと」とは女性のことであり、彼女は「この国の女性のことや、彼女たちが切り盛りする日常生活が広く知られることで、日本社会がよりよく理解されるようになることを願って」、(13 頁) 本書を著したのであった。それまでに日本について書かれた著書は、グリフィスの『ミカドの帝国』やレインの『日本』など、男性の執筆者によるものばかりであった。ベーコンには、外国の男性には決して入っていけない日本の女たちの世界に足を踏み入れ、その経験を通して新たな知見を切り開いたという自負があった。

ベーコンは、明治政府に派遣され岩倉使節団に伴って渡米し、10 年以上の少女時代をアメリカ合衆国 (以下、アメリカ) で過ごした最初的女子留学生たち (山川捨松、永井繁子、津田梅子) と生涯を通じて友情を育んだ。山川捨松のホスト・ファミリーにベーコン家が選ばれ、ベーコンと山川とは姉妹のような関係を持った。「大山侯爵夫人、捨松に捧ぐ 時の変化に分かたれても永遠に変わらぬ私たちの娘時代の友情に愛をこめて」(9 頁) と捨松への言葉が記されている。ベーコンは 1888 年 6 月初めて来日し、ほぼ一年を過ごした。この時の経験が本書の土台となっている。後に津田が 2 度目の留学を実現し、プリンマー大学で学んでいた際、二人はアメリカで再会した。1890 年の夏、津田がハンブ

ン師範・農業学校（現在のハンプトン大学）にいるベーコンを訪ね、本書の執筆とともに取り組んだ。津田が女子英学塾（現在の津田塾大学）を創設する際には、再度来日し、津田の右腕として塾の建学と運営に力を注いだ。この時の2年間の来日の経験が改訂版を加える基盤となった。¹⁾ 本書に通底している日本の女性たちに対する敬愛の念は、ベーコンが少女時代からめぐりあうことになった女子留学生たちとの個人的な体験から醸成されたものである。成人してからも教育の分野で活動をともした彼女たちの協力があって、ベーコンによる日本の見聞は重層的なものになった。

ベーコンは日本で出会ったさまざまな女性たちを観察し、それを本書においてつぶさに描写したのである。文化の違いに丁寧な説明を加え、暖かなまなざしで解説をし、時には日本文化を弁明する筆致も散見される。「序」の目的で述べられている通り、欧米の読者の日本文化の理解を、とりわけ日本女性への理解を促すべく多くの紙数を割いた。しかし、「序」の目的で明示されなかった、いわば暗黙の目的が本書を貫いていることに読者はすぐに気づくだろう。著者は日本社会の女性の地位をいかにして向上させていくべきかをめぐってある意味で提言のような様式で、問題解決への意見を盛り込んだ。現状の日本文化を紹介し、説明しながら、それがどのように「改善」あるいは「改革」されるのか、その問題に踏み込んで議論が展開されている側面が本書の重要な特徴である。明示されなかったこの暗黙の目的に向かって、ベーコンも津田も本書の出版以降、教育の分野を通して多様な角度から指摘した問題に実践的に取り組んだ。日本女性の紹介の様式とともに、「改革」の可能性と展望をめぐるベーコンの「語り」に着目したい。

2.

本書を貫くひとつのテーマに「家庭」の改革がある。日本女性の地位が低い限り「文明国」に到達できないというメッセージが幾度も繰り返されている。たとえば、次のような記述がある。

今のところは、新しい文明というスープを作っている料理人たちのあいだでは、味付けに使う調味料について同意ができていない。保守派が好む味付けは、女性を完全に支配して、従属させる方法である。そうしなければ、女性の徳は保てないと考えられている。一方、外国で教育を受けた若い男性は、ぐつぐつ煮えているスープ鍋に文化の香りや広い視野を入れたがっている。そうすればすべての家庭は幸福になるし、女性はよりよい母親になるだろうと信じている。宣教師や日本人のキリスト教徒は、混ぜ合わされた鍋にキリストの教えがたっぷりと加えられれば、望ましい結果が生まれると考えている。(72 頁)

ベーコンの主張は、「外国」すなわち主に欧米からもたらされる「文化の香りや広い視野」、そしてキリスト教の影響が日本の「新しい文明」に積極的な要素をもたらすということだ。そこでしばしば対比されるのが、「アメリカの女性」の地位である。ベーコンは

¹⁾ アリス・ベーコン、大山捨松、および津田梅子の背景、さらに本書をめぐる詳しくは、拙著『津田梅子の社会史』（玉川大学出版部、2002 年）の特に序章と第 5 章を参照されたい。

述べる。

今日の日本にある幸せな家庭の多くは、その主人が留学経験者である。外国の家庭生活を知っていて、広い知識と教養を持つ女性を妻として求め、単なる家事手伝いや召使いとしてではなく、信頼のおける友人とみなす。そのような家の妻は自由である。アメリカの女性ほどではないが、少なくともヨーロッパの女性と同じくらいの自由は与えられている。家庭は愛情に満ちていて、夫婦関係は平等で、義理の母親の影響力はだんだんと衰える。もちろん、姑は十分に敬われているが、暴君のように好きほうだいの権力を振るって、嫁の結婚生活をみじめなものにするようなことはない。このような家庭は周囲にとっても健全な影響を及ぼし、日本女性の地位向上に役立っている。(72-73 頁)

ここで描かれている理想は、今日のジェンダー史研究でいう「近代家族」の像である。対等で愛情と尊敬に溢れる夫婦が基礎となる核家族で、女性が私的領域で多大な影響力を及ぼす子ども中心の家族のあり方だ。本書での妻や母の礼賛の様式は、近代家族論で著名なカール・デグラウの *At Odds* を彷彿させる。²⁾ ベーコンは「近代家族」こそが「文明的」な近代社会を支える最小単位であると見なし、法的にも整備される必要を示唆した。どのような法制化が必要かという点については具体的な議論は展開されていないが、新しい教育を受けた女性たちが行き場を失わないためにも、「結婚と離婚をめぐる慣習と法律」が「改善」されなければならないと主張した。(75-76 頁)

その中で示されている「今日提案されているふたつの改善策」(72 頁)は、「教育」と「キリスト教」である。「改革者(reformers)」(訳書では省略されている)が提案しているものとして紹介されているのだが、ベーコンはこれらが明らかに効果を期待できる両輪であるとして提示している。

ベーコンは「教育を受けた知性あふれる男性が、同じく教養豊かで聡明な日本女性を妻として、また、自分の子どもの母親として求める」(76 頁)ようになるべきだと論ず。また彼女は、「芸者と、彼女たちに魅了される男性たちは、日本が直面する根深い問題である」と指摘し、「女性を見る男性の目を改善するか、旧来の女子教育を変革するかしなければならぬ」(226 頁)と断言した。とりわけ伴侶として選ぶ女性についての基準を見直さなければならないと。なぜなら著者にとってそれが「文明国」としての承認に不可欠であるからだ。ベーコンは次のように明言した。

妻や母親としての女性の立場が改善され、安定したものにならないければ、西洋文明の持つもっともすばらしく優れた側面に向かって、日本がこのまま進歩していくことはできないだろう。日本の女性がその知性と道徳観にふさわしい立場を家庭で獲得するには、欧米での生活を経験した男性たちが留学から帰国して、法律を改正し、女子教育を充実させると同時に、女性の立場に関する世論を変えていかなければならない。

²⁾ Carl N. Degler, *At Odds: Women and the Family in America from the Revolution to the Present* (New York: Oxford University Press, 1980).

日本は東洋の他の国と比べるとはるかに進んでいる。しかし、欧米の文明国と比較すると、まだ理論と実践の両面で明らかに大きく遅れている。日本は非常に高度な文明国になる可能性を持っているが、この点の解決なしに進化し続けることはできないだろう。

むろん、ヨーロッパのやり方をそのままアジアの理念に接木することはできない。しかし、家庭生活を根本から改革することなしに、永続する改善の道はない。夫と同様の権利が妻にも与えられなければ、大きな進歩は望めない。(98-99 頁)

しかし、「改革」は一朝一夕には実現できない。法律の改正と同時に女性の職業についても見直しが必要である。「よい家庭と思いやり、愛情、そして永遠の幸せを保証してくれる男性が現れない限り、無理に結婚しなくてもよくなる」(75 頁)ように、女性に職業の選択肢が拡大されていかなければならない。ベーコンは、「教養のある女性の雇用機会の拡大」(75 頁)を法改革とともに実現していかなければならないとする。この議論には津田が身をもって体験した明治日本の一側面が明らかに照射されている。³⁾

「すでにより結果を出しつつある」キリスト教の影響については、次のように説明する。

クリスチャンの男性は、結婚を当事者の意志でいつでも解消できるような、どこにでもある契約だとは考えていない。むしろ、生涯続く関係だと考えているから、結婚するにあたり、慎重に相手を選ぶ。時間をかけて、相手の性格をよく考える。その結果、たいいていのクリスチャンは最初から幸せな家庭を築くことができる。そのような幸せな家族が、今日の日本国内のあらゆるところで影響を及ぼしている。キリスト教は将来、日本人の心を確実に正しい方向へと導くだろう。国家の中枢にも必ずや偉大な影響力を発揮することになるだろう。(74-75 頁)

ベーコンがキリスト教の効果として強く期待していたのは、妻が夫と「平等」で「信頼のおける友人」(73 頁)となるような、近代家族の一特徴である伴侶性の高い夫婦の関係性であった。このような結婚観が幸福な家庭の基盤となり、文明社会の必要条件として描かれたのである。

3.

本書に示されるベーコンの労働観は興味深い。現代のジェンダー研究でいう階級とジェンダーを交差させて日本女性の諸相を捉えようとしたベーコンは、「直接生産」(220 頁)に携わっている女性の自立性を高く評価した。たとえば次のような言及がある。

日本の女性のなかで一番自由で自立しているのは間違いなく平民の女性である。日本中どこでも、ほとんど働きづめで、贅沢とは縁のない生活をしているが、その仕事

³⁾ 1 度目の留学から帰国した後、結婚をめぐる葛藤については津田梅子の書簡集を参照。Ume Tsuda, *The Attic Letters: Ume Tsuda's Correspondence to Her American Mother*, eds. Yoshiko Furuki, et al. (New York: Weatherhill, 1991).

ぶりからは、自立心や知性が感じられる。アメリカ人女性と同じように、家庭ではとても尊敬され、大切にされている。上流階級の女性と比べて、生活は充実していて、幸せそうである。家計に大きく貢献しているから、家族も女性たちの言うことに耳を傾けるし、一目おいてくれる。

一方、日本の上流婦人は、結婚と同時に自由を放棄し、夫と義理の両親に服従し、かれらの召使いとなる。年がたつにつれ、その表情には、あきらめと、自己犠牲ばかりが続く人生の苦労の痕跡がみられるようになる。一方、農民の女性は、結婚した後も夫と一緒に仕事をするので、単調な家事以外の興味深いことも経験するようになる。裕福であり働かない上流階級の女性と比べて、農家の女性の表情からは苦悩や失望は感じられなくなり、歳をとるにつれかえって個性豊かになり、人生をより楽しんでいるように見えてくるのだ。(207-208 頁)

ベーコンは次のようにも書いている。

日本の田舎を旅していると、女性がさまざまな仕事をしながら家族の収入におおいに貢献していることに感心させられる。田舎の茅葺き^{かやぶ}屋根の家に住むような人びとは、いつも貧困や飢饉と隣り合わせの生活をしている。それなのに、女性はけっして挫けず、男性と同じように果敢に仕事を続けている。(196-197 頁)

しかし都市で暮らせば余暇や買い物に楽しみを見いだすことができ、「地方の生活がもっと自由で健全であったとしても、彼女たちは都会の生活を好むのである」(232 頁)と現実的なコメントも付け加えている。

生産労働に従事する地方の女性の「自由」度を、都市に住む今日という専業主婦のそれと比較し、下層階級であるにも関わらず地方の女性の優位性を指摘するベーコンの視座には、ハンプトンの教員としてアフリカ系アメリカ人の教育に携わってきた職業経験、また、彼女自身、独身であり経済的に自活していかなければならなかった個人的な状況が反映されていたのではないか。次のようにも指摘した。「上流階級と庶民では、妻と夫との関係が明らかに異なっている。商人や貧しい農民の妻は、天皇陛下の妻よりも、はるかに夫の地位に近い。明らかに身分がひとつ上がるたび、男性は同じ階級の女性よりも少しずつ偉くなるようだ。」(92 頁) 女性が行うさまざまな生産労働に着目し、女性の経済力と家庭内での地位、さらに階級を交差させて考察しようとするベーコンの労働観に注目すべきであろう。

4.

「文明」という用語も「改革」「改善」と並んで随所で見られた。「文明」の延長線上にあったのは異なる身体を凝視するまなざしである。「乳母車の使用は、庶民の身体が改善されることに役立つかもしれない」とし、「日本の近代化の一面であるように思える」(21 頁)と指摘する一方、「日本陸軍の医師によって行われた調査」を引きながら、「日本人の座り方がとても不自然で非衛生的」であり、そのために「身体の成長の一部がとどこおってしまい、国中の者が奇形になっている」(313 頁)とも言及した。しかし、「乳母車」と

同様、「今日の日本の家庭生活に不可欠なものとして導入されるようになった椅子やテーブルが、じきに日本人の身体を改善することは疑いない」（313 頁）とし、近代的な身体の獲得への展望を示唆した。さらに、牛乳と肉を消費しない日本の食事についても栄養面での懸念を書き留めている。（23 頁）赤ちゃんが「おんぶ」される「驚くべき」習慣については、筋力を訓練するためなのかもしれないと捉え、「日本人、とりわけ下層階級の人びとはすばしこい。まるで野生動物のようで、インディアンにも似ている」（24 頁）とも指摘した。

「半裸」については「おんぶ」以上に困惑した。多くの欧米人が困惑したであろうことを想定して次のように書く。

日本の田舎を夏に旅していると、どこの村でも、半裸の子どもや男女がやって来て、人力車を立ち往生させてしまう。そんな様子を見てみると、ここはやはり文明国ではないと感じてしまう。この半裸の連中は、文明とはまったく縁のない、野蛮人の集団ではないか。（206 頁）

しかし、宿屋の清潔さや、日本の人びとの礼儀正しさや労働倫理などの積極的な面をとりあげ、「日本独特の風習をことさらに取り上げて、野蛮であるという判断は下せない。いろいろな細かい面で私たちと異なるのは事実だが、日本にも高度な文明は確かに存在する。」と記した。（206 頁）ベーコンは、半裸について同様に驚いた津田や大山捨松とも話し合い上記のような結論に達したのだろう。

改訂時に加えられた 2 章も初版と一貫したスタンスが保たれている。「この十年の進歩」を法律、教育、出版、相互扶助、女性の雇用の増加等の面から言及し、キリスト教が与える社会改革へのポジティブな影響を示唆して本書を締めくくった。

5.

本書を歴史的な資料として読むとき、アメリカ的な「文明」という概念が当時どのような要素から構成されていたかが前景化される。「文明」を支える要素として動員されたのは衛生、清潔、品性、健康、栄養、服装、セクシュアリティ（一夫一婦制や売買春）と、身体の管理に関連する用語であった。日本の文化の諸相とその改革をめぐる暗黙の処方箋を書きながら、実はアメリカ的な文明観、ジェンダー観の理想が語られている。しかし、さまざまな疑問も沸き上がる。すなわち、「アメリカの女性」の地位がなぜもなく理想化されて描かれたのか。日本の女性についてはさまざまな階級・地域からの多様性があったが、対比された「アメリカの女性」とは、常に白人の中産階級以上の女性であったのはなぜか。「文明」に適合しない日本の家族のありようを不正義とし法制化が必要だと述べたのだが、同様に「アメリカの女性」も夫と対等な権利は持たず、憲法で保障される参政権も 1902 年の本書改訂版の出版からおよそ 20 年を待たなければならなかった。「アメリカの女性」もそのような不平等な状態に置かれていた指摘はなぜなされなかったのか。本書で指摘された同様の問題群に関してアメリカのフェミニストたちが立ち向かっていた苦境には全く言及せず、「アメリカの女性」はヨーロッパの女性よりも「自由」で「自立」しているというイメージを作り上げたのはなぜか。さらには、何度か繰り返されたアジア

との比較では、見てきたことではないのに、なぜ「ほかのアジアの国に住む女性と比べると、日本の若い女性はかなり自由を与えられている」(41頁)とか、「他のアジアの国々の女性と異なり、自由に外出することは許されている」、(82頁)また「日本は東洋の他の国と比べるとはるかに進んでいる」(98頁)という認識が成立しえていたのか。

英語圏での日本の女性像の構築に影響を与えた本書をそのような観点から丁寧に読み解くことは、ジェンダーをめぐる言説のグローバル化にまつわる権力関係の問題を省察する手がかりともなる。ペーコンは「改訂版への序」で、本書に「記したことは『私が見たままのこと』であり、『真実そのまま』ではないということをご理解いただければと思います。」(12頁)といみじくも書いた。著者が日本文化と日本女性の何を選択して見ようとし、どの女性たちと対比して日本女性像を浮上させようとしたのか、そして同時代にあって、いかなる記述が欧米の読者の日本女性および文化の理解に結びつくと思われ、どのような読者を獲得することができて「合計13版」(7頁)をも流通させることができたのか。と同時に、本書の読者が日本の女性たちについて情報を得ながら、一方でどのような「アメリカの女性」像および「アジア」/「東^{オリエンタル}洋」の女性像を回収することになったのか。欧米での日本の女性たちのより良い理解と彼女たちの地位向上をめざした本書に内在する、日米のジェンダーをめぐる「文化的ヘゲモニー」⁴⁾にもさらに考察を加えるべきだろう。ひとりのアメリカ女性が日本の女性たちと敬愛の念に包まれた〈絆〉を築き明治の女たちを描こうとしたのだが、執筆の共同作業の背景にある表出されなかった動機や意識とともに、その〈絆〉に刻み込まれていた西洋優位の価値、一面的なアジア認識がペーコンによっても津田によっても内面化されていた側面を熟思する作業が求められる。

訳は非常にこなれていて読みやすい。丹念な訳注もきわめて参考になる。ただ、一般読者等の誤解を回避するためにも、同時代の「アメリカの女性」をめぐる法的位置についての解説も訳注に加えてほしかった。

⁴⁾ 同時代の日米女性史における「文化的ヘゲモニー」については、Sally Ann Hastings, “American Culture and Higher Education for Japanese Women,” *Feminist Studies* 19, No. 3 (Fall 1993), 617-627 を、またアメリカにおける日本のジェンダー関係の表象と「オリエンタリズム」(サイド)については、Martha Caroline Tocco, “School Bound: Women’s Higher Education in Nineteenth-Century Japan,” Ph.D. Dissertation, Stanford University, 1994, 2-3 を参照されたい。

2003 年度研究活動報告

I. 研究会

テーマ	講師（所属機関）	司 会	日 時	共催者
Building Bridges: Japanese American National Museum and the Arab American Community	Irene Hirano (Japanese American National Museum)	能登路雅子	2003. 4. 9	アメリカ学会 21 世紀 COE 「共生のための国際哲学交流センター」
ミシンの政治経済と文化—近代日本消費社会史研究序説—	Andrew Gordon (Harvard University / University of Tokyo)	油井大三郎	2003. 4. 22	アメリカ学会
Gender Vocabularies Used by Young People to Discuss Feminism and Gender Issues in Australia and Japan	Chilla Bulbeck (CPAS, University of Tokyo / Adelaide University)	エリス俊子	2003. 5. 7	
“Please Don’t Package Our Aloha”: Local Responses to State Sponsored Tourism in Hawai’i	John Rosa (Arizona State University)	矢口祐人	2003. 5. 23	アメリカ学会 基盤研究(B)「都市の表象に関する新歴史主義的研究」
Between Texas and Japan: Idioms of Race, Nation, and Identity	Ramón Saldívar (Stanford University)	能登路雅子	2003. 6. 9	アメリカ学会 21 世紀 COE 「共生のための国際哲学交流センター」
On Being an American Writer	Bharati Mukherjee (Writer / University of California, Berkeley)	遠藤泰生	2003. 6. 20	アメリカ学会
Economics, Equity and the Environment: Market Based Environmental Laws and Environmental Justice	Stephen Johnson (University of Tokyo / Mercer University)	林 文代	2003. 6. 23	アメリカ学会 21 世紀 COE 「共生のための国際哲学交流センター」
Feminism, Pacifism, and Radicalism in 1960s America	Theresa Kaminski (University of Wisconsin, Stevens Point)	瀧田佳子	2003. 6. 25	21 世紀 COE 「共生のための国際哲学交流センター」
Slavery, Freedom, and Emancipation in 19th Century America	Eric Foner (Columbia University)	遠藤泰生	2003. 7. 28 2003. 7. 29	アメリカ学会 21 世紀 COE 「共生のための国際哲学交流センター」
The Role of the Social Sciences in Death, Dying and Palliative Care	S. Allan Kellehear (CPAS, University of Tokyo / La Trobe University)	油井大三郎	2003. 11. 26	21 世紀 COE 「共生のための国際哲学交流センター」
The Native Hawaiian Experience through Folksongs	Jeffrey Kamakahi (Saint John’s University / Tohoku University)	矢口祐人	2004. 1. 19	アメリカ学会 基盤研究 (A) (2) 「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」

テーマ	講師（所属機関）	司 会	日 時	共催者
Early Modern America and Japan as Peripheries of Christendom	Charles Cohen (University of Wisconsin, Madison)	遠藤泰生	2004. 1. 30	アメリカ学会
American Philosophy in R. M. Pirsig's Novel <i>Zen and the Art of Motorcycle Maintenance</i>	Steve Odin (University of Tokyo / University of Hawai'i)	ホーンズ・シーラ	2004. 2. 6	アメリカ学会 21 世紀 COE 「共生のための国際哲学交流センター」

II. シンポジウム

『亜細亜と米国一開国の衝撃とその波動』

日時：2003 年 11 月 8 日 14 時～17 時

場所：東京大学大学院数理科学研究科大講義室

共催：東アジア四大学フォーラム

文部科学省研究費補助金 基盤研究(A)(1)

「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」

プログラム：

司会…油井大三郎（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長）

挨拶…兵頭俊夫（東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻教授）

報告…茅海建（北京大学歴史学部教授）

「中米関係の起源およびその影響」

チェ・ジョンウン（ソウル大学外交学部教授）

「アメリカとの交流が韓国の歴史に残した痕跡」

ヴァー・ミン・ザン（ベトナム国家大学ハノイ校副学長）

「越米関係の起源とその歴史的教訓」

三谷博（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻教授）

「アメリカと東アジアの外交秩序の変容」

コメント…遠藤泰生（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授）

III. 研究プロジェクト

文部科学省研究費補助金・基盤研究(A)(1)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」（代表：油井大三郎）

文部科学省研究費補助金・基盤研究(A)(2)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」（代表：能登路雅子）

日米文化教育交流会議（カルコン）デジタル教材開発 WG への協力（代表：能登路雅子）

21 世紀 COE プログラム「共生のための国際哲学交流センター」への協力

IV. 出版活動

Laura Hein and Daizaburo Yui, eds. *Crossed Memories: Perspectives on 9/11 and American*

Power. CPAS, University of Tokyo, 2003.

油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ——世界の中のアメリカニゼーション』(アメリカ太平洋研究叢書) 東京大学出版会、2003年7月。

『CPAS Newsletter』Vol. 4, No. 1 (2003年10月)、No. 2 (2004年3月)。

『アメリカ太平洋研究』第4号、2004年3月。

V. センター所属教員の本年度の研究活動

油井 大三郎

- ・共編著、油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ——世界の中のアメリカニゼーション』東京大学出版会、2003年。
- ・共編著、五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 (第3版)』東京大学出版会、2003年。
- ・共編著、Laura Hein and Daizaburo Yui, eds., *Crossed Memories: Perspectives on 9/11 and American Power*, CPAS, University of Tokyo, 2003.
- ・分担執筆、「非同盟主義との遭遇——1947-1960年の米印関係」秋田茂・水島司編『現代南アジア6——世界システムとネットワーク』東京大学出版会、2003年。
- ・分担執筆、「米国のナショナル・アイデンティティと戦争の記憶」中谷猛・川上勉・高橋秀寿編『ナショナル・アイデンティティ論の現在』晃陽書房、2003年。
- ・分担執筆、「覇権国アメリカの戦争観と日米関係」同時代史学会編『戦争と平和の同時代史』日本経済評論社、2003年。
- ・論文、「日米関係と戦争の記憶」『聖学院大学総合研究所紀要』第26号別冊、2003年3月。
- ・論文、「アメリカの世紀と帝国のあいだ」『アメリカ史研究』第26号、2003年7月。
- ・書評、K・ブース、T・ダン編、寺島隆吉監訳『衝突を超えて』日本経済評論社、『週刊読書人』2003年6月13日号。
- ・書評、古矢旬『アメリカニズム』東京大学出版会、『リヴァイアサン』2003年10月号。
- ・その他、時評「エスカレートする対テロ戦争とアメリカ知識人」『東京大学教養学部報』第467号、2003年7月2日。
- ・その他、「山本吉宣先生を送る」『CPAS Newsletter』4巻2号、2004年3月、5頁。
- ・その他、座談会「『新たな秩序』を地域の側からとらえなおす」李鍾元、油井大三郎、酒井啓子、高原明生、内藤正典、臼杵陽『地域研究論集』国立民族学博物館・地域研究企画交流センター、5巻1号、2003年2月。

石井 明

- ・共編著、石井明・朱建栄・添谷芳秀・林曉光編『記録と考証——日中国交正常化・日中平和と友好条約締結交渉』岩波書店、2003年。
- ・共編著、木村汎・石井明編『中央アジアの行方——米ロ中の綱引き』勉誠出版、2003年。
- ・分担執筆、「中国におけるナショナリズムと国際主義——朝鮮戦争参戦の評価の変遷を中心に」大津留(北川)智恵子・大芝亮編著『アメリカのナショナリズムと市民像——グ

ローバル時代の視点から』ミネルヴァ書房、2003年。

- ・分担執筆、「協調と競合の中ロ関係」木村汎・朱建栄編『イラク戦争の衝撃——変わる米・欧・中・ロ関係と日本』勉誠出版、2003年。
- ・その他、「30年ぶりに封印を解かれた発言を聞いて」『中央公論』2003年4月号。
- ・その他、「ウルムチ紀行 2004年1月」、『CPAS Newsletter』4巻2号、2004年3月、6頁。
- ・その他、「山本吉宣先生を送る」『東京大学教養学部報』第471号、2004年1月。
- ・発表、「大学の国際化戦略とアジアの留学生」21世紀留学生戦略研究会主催「21世紀の留学生戦略シンポジウム」2003年12月6日、国際研究交流学生村「東京国際交流館」。

遠藤 泰生

- ・共編著、油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ——世界史の中のアメリカニゼーション』東京大学出版会、2003年7月。（第1部解説「『内的アメリカニゼーション』と多元社会の模索」18-34頁、第2部解説「『境界的アメリカニゼーション』と対抗アイデンティティの形成」130-37頁を分担執筆。）
- ・分担執筆、「日米関係：文化」五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門・第3版』東京大学出版会、2003年10月、226-33頁。
- ・論文、“Memory Divided By More Than An Ocean: The Pacific War in Japan and the US,” 『アメリカ太平洋研究』第3号、2003年3月、65-76頁。
- ・その他、「アメリカ太平洋研究の行方——国際シンポジウム・プロシーディングス刊行の意義」『アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究・ニューズレター』5巻1号、2003年4月、42-44頁。
- ・その他、特集「米国と亜細亜——開国の衝撃とその波動」『アメリカ太平洋研究』第4号、2004年3月、5-8頁。
- ・発表、「アメリカを教えること、アメリカを研究すること」『日本のアメリカ研究の課題』日本アメリカ学会第37回年次大会、2003年6月1日、神戸大学。
- ・発表、“National Space and the Pacific Ocean: Japanese and American Narratives of the 1853-54 Perry Expedition,” with Sheila Hones, Royal Geographical Society, London, September 6, 2003.
- ・発表、“Imperial Eyes, Still?: Japan and the Concept of the Pacific or the Pacific Region,” Symposium, “Asia Meets America: Rethinking the Origins of Asia-U.S. Relations,” BESETOHA, Komaba, University of Tokyo, November 7, 2003.

矢口 祐人

- ・分担執筆、「ハワイのカウボーイ：パニオロとアメリカニゼーション」油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ——世界史の中のアメリカニゼーション』東京大学出版会、2003年。
- ・論文、“American Objects, Japanese Memory: American Landscape and Local Identity in Sapporo, Japan,” *Winterthur Portfolio* 37 2/3 (2002), pp. 93-121.
- ・翻訳、アリス・ベーコン『明治日本の女たち』（共訳）みすず書房、2003年。

- その他、「^{わけ}ぼくがフラを習う理由」『CPAS Newsletter』4巻1号、2003年10月、13頁。
- 発表、“Place of Metamorphosis?: Transnationalizing Memory at Pearl Harbor,” Asian Studies Association, New York, 2003.
- 発表、“Transnationalizing War Memories: Japanese Visitors at the Arizona Memorial,” American Studies Association, Hartford, 2003.
- 発表、“Transnational Memories at Pearl Harbor,” 日本アメリカ学会第37回年次大会、2003年6月1日、神戸大学。

宮内 智代

- その他、「センター所蔵目録の電子化について」『CPAS Newsletter』4巻2号、2004年3月、10頁。

荒木 純子

- 論文、“The Anatomy of Possession: Witchcraft and Religious Enthusiasm in 17th Century New England,”『アメリカ太平洋研究』第3号、2003年3月、77-93頁。
- その他、Assistant Editor, Laura Hein and Daizaburo Yui, eds., *Crossed Memories: Perspectives on 9/11 and American Power*, CPAS, University of Tokyo, 2003.
- その他、「中学生も来た！——「総合的な学習の時間」at CPAS Library」『CPAS Newsletter』4巻1号、2003年10月、14-15頁。
- その他、「17世紀キリスト教世界の「周縁」についての宗教社会学的考察——チャールズ・コーエン セミナー参加記」『CPAS Newsletter』4巻2号、2004年3月、8-9頁。
- その他、「さつき会の利用法——新生東大女子卒業生同窓会へのお誘い」『東京大学教養学部報』第466号、2003年6月。

アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会（2003年度）

大学院総合文化研究科・教養学部

（センター長・運営委員長）	油井大三郎	教授
（評議員）	木畑 洋一	教授
（言語情報科学専攻）	鍛冶 哲郎	教授
（言語情報科学専攻）	林 文代	教授
（超域文化科学専攻）	山下 晋司	教授
（超域文化科学専攻）	中島 隆博	助教授
（地域文化研究専攻）	中井 和夫	教授
（地域文化研究専攻）	能登路雅子	教授
（国際社会科学専攻）	山本 吉宣	教授
（生命環境科学系）	友田 修司	教授
（相関基礎科学系）	岡本 拓司	講師
（広域システム科学系）	谷内 達	教授
（委嘱委員）	木村 秀雄	教授

(センター)	石井 明 教授
(センター)	遠藤 泰生 教授
(センター)	矢口 祐人 助教授
大学院法学政治学研究科・法学部	五十嵐武士 教授
	樋口 範雄 教授
大学院人文社会系研究科・文学部	平石 貴樹 教授
	吉野 耕作 助教授
大学院経済学研究科・経済学部	石原 俊時 助教授
	大森 裕浩 助教授
大学院教育学研究科・教育学部	矢野 真和 教授
社会科学研究所	Noble, Gregory 教授
社会情報研究所	田中 秀幸 助教授

以上 25 名

お詫びと追加・訂正

『アメリカ太平洋研究』第3号において、227-28 頁の「2002 年度研究活動報告」中の「研究会」に事実との相違がありましたので、以下に訂正させていただきます。

また同 229 頁の「研究プロジェクト」に遺漏がありましたので、追加させていただきます。

ご迷惑をおかけした関係者の方々には、深くお詫び申し上げます。

2002 年度研究会

テーマ	講師 (所属機関)	司 会	日 時	共催者
Selling the Sunshine State: The Role of the Queensland Government, 1859-2002	Joanne Scott (CPAS, University of Tokyo / University of the Sunshine Coast)	油井大三郎	2002. 6. 25	アメリカ学会
Advertising Gets Entertaining in the 1930s	Juliann Sivulka (University of Tokyo / University of Southern Carolina)	林 文代	2002. 7. 4	アメリカ学会
Deviating from Standard English: Mixed Languages and Identities in Hawai'i	Marie Hara (Writer / University of Hawai'i)	瀧田佳子	2002. 10. 1	アメリカ学会
The Curious Cabinet of Dr. Morton: Skulls, Race, and American Science	Ann Fabian (Rutgers University)	能登路雅子	2002. 11. 11	アメリカ学会

2002 年度研究プロジェクト

遠藤泰生・木村秀雄編『クレオールのかたち——カリブ地域文化研究』（アメリカ太平洋研究叢書）東京大学出版会、2002 年 5 月。

執筆者一覧（執筆順）

遠藤泰生	東京大学
茅海建	北京大学
チェ・ジョンウン	ソウル大学
ヴー・ミン・ザン	ベトナム国家大学ハノイ校
三谷博	東京大学
長田彰文	上智大学
Chilla Bulbeck	元東京大学・University of Adelaide
宋炳卷	東京大学（院）
高吉一郎	東京大学（院）
中島朋子	東京大学（院）
深見麻	東京大学（院）
松本悠子	中央大学
益尾知佐子	日本国際問題研究所
橋川健竜	千葉大学
高橋裕子	津田塾大学

編集後記

都外の大学に出張した時に、時間があると古本屋や書店で、その土地で出版された本や、その土地について書かれた本を立ち読みする。1月末、札幌のある書店で、北海道コーナーをのぞいていて、合田一道著『咸臨丸 栄光と悲劇の5000日』（北海道新聞社、2000年）という本に気づいた。本号のペリー来航150周年という特集テーマに関係のある編集後記を書かねばならない、という気持ちもあっただろう。5000日というのは、オランダで建造されてから、「最後」を迎えるまでの15年間をさす。遣米使随伴船として太平洋を横断した後の咸臨丸がどうなったかについてはほとんど知らなかった。買い求めて、宿舎で一気に読んだ。そして、明治維新後、開拓使運搬船となり、その後、民間に貸与されたことを知った。1871年（明治4年）9月20日、北海道に移住する仙台藩の住民を移送中、北海道木古内町の更木岬沖で座礁、沈没。これが咸臨丸の「最後」だ。本書によると、海底に眠る咸臨丸は近くに、他にも沈没した船があって、何度か海中調査が試みられたにもかかわらず、沈没箇所が確認できない、という。とにかく太平洋横断という快挙をなしとげた栄光の船が、機関をもがれて風を頼りに走る帆前船となり、ボロボロになるまで働き続けた「船の一生」を知り、思うところ大であった。

ところで、本号は特集論文の他、投稿論文を掲載している。投稿論文については、一本につきお二人にレフェリーをお願いした。ご多忙中、建設的なコメントをお寄せくださったレフェリーの方々に感謝する。また、本号も、当センターのスタッフの活動報告等を掲載しているが、当センターが日常、どのような活動をしているかご理解いただけるのではないかと思う。

本号の編集に当たっては、編集委員を含め多くの方々にご支援をいただいた。編集の実務はことごとく荒木純子さんが担当してくださった。彼女の督促がなかったならば、本号を皆様のお手元に年度内にお届けするのは難しかったであろう。厚く御礼を申し上げる。

第4号 編集委員長 石井 明

編集委員

石井 明（委員長）、矢口祐人（副委員長）、内野 儀、油井大三郎、佐藤良明、高橋 均、シーラ・ホーンズ、山本吉宣、遠藤泰生、宮内智代、荒木純子

東京大学アメリカ太平洋研究 Vol. 4 2004

平成16年3月

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属
アメリカ太平洋地域研究センター
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学教養学部
Tel 03-5454-6137, 6969 Fax 03-5454-6160

印刷 (有)啓文堂 松本印刷
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町565-12
Tel 03-3203-4131

* 表紙地図©Huntington Library, CA

Special Topic: America and the “Opening” of Asia: Impact and Aftershocks

Introduction	YASUO ENDO
The Origin of U.S.-China Relations and its Influence	HAIJIAN MAO
The Legacy of Encounters with the U.S. in the Korean Peninsula	JUNG-WOON CHOI
The Beginning of Vietnam-U.S. Relations and its Historical Lessons	VU MINH GIANG
The Transformation of International Relations in East Asia: From Ambiguity to Singularity in Diplomatic Discourse	HIROSHI MITANI
Korean Opening to the United States and the Discord between the American “Realism” and the Korean “Idealism”	AKIFUMI NAGATA

Articles

Jendā and Gender: Young Australians and Japanese on Gender Equality and the Women’s Movement	CHILLA BULBECK
The Negotiation with Japan and the U.S. about Repayment of Aid and the Counter Claim, 1952-62: Its Package Settlement and the Purpose for Spending the Repayment Fund	BYONGKWON SONG
Human Nature in Mark Twain’s <i>What is Man?</i> and William Dean Howells’s <i>The Traveler from Altruria</i>	ICHIRO TAKAYOSHI
The Formative Years of the Transpacific Networks Promoting Japanese Studies in America	TOMOKO NAKASHIMA
‘A Pageant of the Pacific’: The Representation of the Pacific Cultures at the Golden Gate International Exposition 1939	ASA FUKAMI

Book Reviews

Daizaburo Yui and Yasuo Endo, eds., <i>Comparative Studies of Americanization</i>	YUKO MATSUMOTO
Akira Ishii, Jianrong Zhu, Yoshihide Soeya and Lin Xiao Guang, eds., <i>Documents and Investigations on the Normalization of Sino-Japanese Relations and the Conclusion of the Peace and Friendship Treaty between Japan and the People’s Republic of China</i>	CHISAKO MASUO
Takeshi Igarashi and Daizaburo Yui, eds., <i>Beginner’s Guide to American Studies: With Introductory Essays on Themes, Approaches, and Resources</i>	KENRYU HASHIKAWA
Yujin Yaguchi and Erika Sunada, trans., <i>Alice Bacon, Japanese Girls and Women</i>	YUKO TAKAHASHI

Activities of the Center for Pacific and American Studies	JUNKO ARAKI
---	-------------